

第十五條 特別ノ場合ヲ除クノ外豫メ審査報告書ヲ調製シ其會議ニ必要ナル書類ト共ニ各員ニ配達シタル後ニ非サレハ會議ヲ開クコトヲ得ス  
 議事日程及報告ハ豫メ各大臣ニ通報スヘシ

樞密院事務規程

第一條 樞密院ハ勅命ニ由リ會議ニ下付セラレタル事項ニ意見ヲ述ブ  
 第二條 樞密院ハ帝國議會若クハ其一院又ハ官署又ハ臣民ヨリ請願上書其他通信ヲ受領スルコトヲ得ス  
 第三條 樞密院ハ内閣及各省大臣トノミ公務上ノ交渉ヲ有シ其他ノ官署帝國議會又ハ臣民トノ間ニ文書ヲ往復シ又ハ其他ノ交渉ヲ有スルコトヲ得ス  
 第四條 議長ハ樞密院ニ到達スルノ事項ハ書記官長ニ下付シテ之ヲ審査セシメ及會議ニ付スヘキ事項ノ報告ヲ調製セシム  
 議長ハ必要ナリト認ムル場合ニ於テ親ラ報告ノ任ニ當リ又ハ顧問官一人若クハ數人ニ之ヲ任スルコトヲ得ヘシ  
 第五條 審査報告書ハ報告員ヨリ之ヲ議長ニ提出スベシ  
 臨時緊急ノ場合ニ於テハ口頭ヲ以テ報告ヲ爲スコトヲ得此場合ニ於テハ其要領ヲ簡短ニ第八條ニ載スル件名簿ニ記入スヘシ

第六條 議長ハ審査報告書ヲ整頓スヘキ期日ヲ限定スルコトヲ得報告ハ成ルベク速ニ之ヲ調製シテ遷延スルコトヲ許サス  
 内閣ハ至急ヲ要スル事件ニ付其由ヲ通知シ及其會議ノ期日ヲ限定スルコトヲ得  
 第七條 審査報告書ハ附屬文書ト共ニ其會議ヲ開クノ日ヨリ少クモ三日以前ニ之ヲ各員ニ配達スヘシ  
 第八條 件名簿ハ會議ノ期日ノ順序ニ從ヒ之ヲ記入スヘシ件名簿ニ登載スヘキ事項ハ第一事件ノ性質第二會議ノ前文書配達ノ日第三其會議ノ期日等トス  
 會議ニ付スヘキ各件ニ就テハ前項ニ同シキ議事日程ヲ調製シ其會議ヲ開クノ日ヨリ三日以前ニ各員ニ通報スヘシ此通報ハ會議ノ招狀ヲ兼ヌルモノトス  
 第九條 樞密院ノ會議ノ日時ハ議長之ヲ定ム但各大臣ハ其日時ノ變更ヲ求ムルコトヲ得  
 第十條 樞密院ノ會議ハ左ノ規程ニ循由シ議長若クハ副議長之ヲ整理スヘシ  
 議長ハ書記官長ヲシテ其事件ヲ辯明セシメ次テ各員ヲシテ自由ニ討論セシム何人タリト雖モ議長ノ許可ヲ受クルニ非レハ發言スルコトヲ得議長討論ニ參與スルハ其自由ニ屬スルモノトス討論既ニ盡ルノ後ハ議長ヨリ問題ヲ定メ表決ヲ爲サシム(本項ヲ改正ス)

第十一條 議事日程ニ掲載シタル事件ノ會議其當日ニ結了セサル下キハ之ヲ他日ニ延會スルコトヲ得此場合ニ於テハ更ニ常例ノ定式ヲ踐行スルコトヲ要セス

第十二條 樞密院ノ會議ノ意見ハ書記官長又ハ書記官表決ノ結果ニ依リ之ヲ起草シ議長ノ檢閲ヲ請フヘシ此意見ニハ理由ヲ附シ重要ノ事件ニ就テハ討論ノ要領書ヲ附屬スヘシ

反對ノ議論ヲ主持シタル出席員ハ其表決ト其理由トヲ議事筆記理由書又ハ要領書ニ記入セラレノコトヲ求ムルコトヲ得

第十三條 前條ノ意見ハ議長ヨリ天皇ニ上奏シ同時ニ内閣總理大臣ニ通報スヘシ

第十四條 樞密院ノ會議ノ議事筆記ハ議長及書記官長又ハ出席書記官之ニ署名シ其正確ヲ表明スヘシ

樞密院ニ屬テ置クノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

樞密院ニ屬テ置クノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

樞密院屬定員

樞密院屬定員ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

本令ハ明治二十六年十一月十日ヨリ施行ス

第二節 宮内省所管

宮内省官制

第一條 宮内大臣ハ皇室ニ關スル一切ノ事務ヲ總判シ所部各官ヲ統督シ兼テ華族ヲ監督ス  
 第二條 宮内大臣ハ皇室典範ニ於テ制定セラレタルモノヲ除クノ外勅ヲ奉シテ皇室ニ關スル諸法規ヲ制定施行スルコトヲ得但法律勅令ニ抵觸スルコトヲ得ス  
 第三條 宮内大臣ハ皇室典範ニ於テ制定セラレタル主務及前條法規ニ關シ施行細則ヲ定ムルコトヲ得但其重要ナルモノハ裁可ヲ經可シ  
 第四條 宮内大臣ハ例規ニ依リ宮儀祭典行幸行啓其他主任ニ屬スル皇室事務ニ關シ臣民ニ命令告示スルコトヲ得  
 第五條 宮内大臣ハ臨時勅ヲ奉シ若クハ例規ニ依リ救恤褒賞贈賜ノ事ヲ施行ス  
 第六條 宮内大臣ハ主任ノ事務ニ關シ警視總監北海道廳長官府縣知事ニ命令スルコトヲ得  
 第七條 宮内大臣ハ事故アルトキハ次官ヲシテ其職務

ヲ代理セシムルコトヲ得又次官事故アルトキ及所部  
 各部長缺員若シハ事故アルトキハ裁可ヲ經テ所部  
 高等官ニ其代理ヲ命スルコトヲ得  
 第八條 宮内大臣ハ次官及所部各部長ニ其事務ノ幾  
 部ヲ委任スルコトヲ得  
 第九條 宮内大臣ハ所部各部局内ノ各課ヲ廢置分合シ  
 及其處務規程ヲ定ムルコトヲ得  
 第十條 宮内大臣ハ所部奏任官ノ進退ハ之ヲ上奏シ判  
 任官ノ進退及奏任官以下俸給定限内ノ増減ハ之ヲ專  
 行ス准官モ亦同シ  
 第十一條 宮内大臣ハ所部各官定員内ニ於テ奏任官試  
 補判任官見習ヲ置クコトヲ得准官モ亦同シ  
 第十二條 宮内大臣ハ裁可ヲ經ルニ非サルハ官制定限  
 外ニ所部高等官ヲ増加シ又ハ兼任ヲ爲サシムルコト  
 ヲ得ス  
 第十三條 宮内大臣ハ帝室ノ事務ニ關シ必要ノ場合ニ  
 於テハ裁可ヲ經テ勅奏任官又ハ華族ニ委員ヲ命スル  
 コトヲ得其所部外ニ沙ル者ハ豫メ該長官ノ承諾ヲ受  
 ケ可シ  
 第十四條 宮内大臣ハ帝室ノ事務ニ關シ必要ノ場合ニ  
 於テハ補助員顧問員評議員ヲ置クコトヲ得其奏任以  
 上ノ待遇ニ屬スル者ハ裁可ヲ請フ可シ  
 第十五條 宮内大臣ハ裁可ヲ經テ人員及其待遇ノ資格  
 ヲ定メ華族ニ勤務ヲ命スルコトヲ得其奏任以上ノ待

遇ニ屬スル者ハ上奏ス可シ  
 第十六條 宮内大臣ハ豫算金額内ヲ以テ所部官吏及委  
 員補助員顧問員評議員勤務華族ニ賞與又ハ報酬ヲ爲  
 スコトヲ得其賞與ノ奏任以上及同等ノ待遇ニ屬スル  
 モンハ上奏ス可シ  
 第十七條 宮内大臣ハ旨ヲ奉シテ皇族ノ叙勳ヲ賞勳局  
 總裁ニ示命ス可シ又所部官吏ノ叙勳ハ賞勳局總裁ニ  
 申牒ス可シ  
 第十八條 宮内大臣ハ例規ニ依リ文武官宮内官及華族  
 士民ノ叙任ヲ上奏及奉宣ス  
 第十九條 宮内大臣ハ事務ノ現況ニ依リ所部官吏ニ非  
 職休職ヲ命シ又ハ復職セシムルコトヲ得其勅任官ニ  
 係ルモノハ裁可ヲ請フ可シ  
 第二十條 宮内大臣ハ例規ニ照シ所部官吏及華族ヲ  
 懲戒スルコトヲ得(二十三年勅令第六十號)  
 第二十一條 (二十四年三月帝室會計法附則)  
 第二十二條 (同上)  
 第二十三條 宮内大臣ハ帝室會計審査ノ實務ニ關涉ス  
 ルコトヲ得ス  
 第二十四條 宮内大臣ハ宮内次官一人ヲ置ク勅任一等ト  
 ス宮内大臣ヲ輔クテ事務ヲ管理ス又大臣ヨリ委任ヲ  
 受ケタル事務ハ之ヲ專行ス(二十四年宮内省連甲第四號ヲ以  
 テ宮内高等官等ヲ廢シ更ニ官  
 等九等ヲ設ケ一等ヨリ三等マテ勅任トシ四等ヨリ九等マテ奏任  
 トス〇又同連甲ヲ以テ宮内大臣内大臣特從長ハ一等式部部長學典長皇太

后宮大夫 皇后宮大夫ハ二階雜役女官校長ハ三等トシ其他從前ノ官制  
 ニ於テ勅任トアルハ二階三等勅任一等トアルハ二階同二等トアルハ  
 三等勅任一等トアルハ四階トス以下之ニ准ス〇又二十五年内省連  
 甲第六號ヲ以テ再ヒ官等ヲ改正シ一等ヲ准トシ二等ヲ一等トシ三  
 等以下順次繰上ケ八階ニ化ス其勅任及一等二等  
 ヲ勅任官トシ三等以下ヲ奏任官トス以下之ニ

外事ニ屬スル事務ヲ掌理シ課員ヲ監督ス  
 外事課次長 一人 宮内書記官又ハ省中高等  
 官ヨリ兼補  
 課務ヲ掌理ス  
 調查課長 一人 宮内書記官又ハ省中高等  
 官ヨリ兼補  
 帝室ニ關スル制令法規及財産財務ニ關スル文案ヲ  
 起草審査シ兼テ報告統計ノ事ヲ掌理シ課員ヲ監督  
 ス  
 調查課次長 一人 宮内書記官又ハ省中高等  
 官ヨリ兼補  
 課務ヲ掌理ス  
 第二十八條 宮内省ニ左ノ各部局ヲ設ク事務ヲ分管ス  
 宮内屬 判任  
 侍從職  
 式部職  
 皇太后宮職  
 皇后宮職  
 內藏寮  
 御料局  
 御位局  
 大膳職  
 主殿寮 附皇宮警衛十八人  
 圖書寮

第二十五條 宮内省ニ宮内書記官六人ヲ置ク奏任トス  
 宮内大臣及次官ノ命ヲ承クテ事務ヲ掌理ス  
 第二十六條 宮内大臣官房ヨリ左ノ職員ヲ置キ官房ノ庶  
 務ヲ管理ス  
 宮内大臣秘書官 二人 奏任  
 大臣ニ專屬シテ文書往復其他官房内ノ庶務ヲ掌理  
 ス但省務ノ現況ニ依リ書記官又ハ各部局ノ事務ヲ  
 補助セシムルコトヲ得  
 宮内屬 判任  
 第二十七條 宮内省ニ内事外事調査ノ三課ヲ設ク左ノ  
 職員ヲ置キ事務ヲ掌理ス  
 內事課長 一人 宮内書記官又ハ省中高等  
 官ヨリ兼補  
 內事ニ屬スル事務ヲ掌理シ課員ヲ監督ス  
 內事課次長 一人 宮内書記官又ハ省中高等  
 官ヨリ兼補  
 課務ヲ掌理ス  
 外事課長 一人 宮内書記官又ハ省中高等  
 官ヨリ兼補

外事ニ屬スル事務ヲ掌理シ課員ヲ監督ス  
 外事課次長 一人 宮内書記官又ハ省中高等  
 官ヨリ兼補  
 課務ヲ掌理ス  
 調查課長 一人 宮内書記官又ハ省中高等  
 官ヨリ兼補  
 帝室ニ關スル制令法規及財産財務ニ關スル文案ヲ  
 起草審査シ兼テ報告統計ノ事ヲ掌理シ課員ヲ監督  
 ス  
 調查課次長 一人 宮内書記官又ハ省中高等  
 官ヨリ兼補  
 課務ヲ掌理ス  
 第二十八條 宮内省ニ左ノ各部局ヲ設ク事務ヲ分管ス  
 宮内屬 判任  
 侍從職  
 式部職  
 皇太后宮職  
 皇后宮職  
 內藏寮  
 御料局  
 御位局  
 大膳職  
 主殿寮 附皇宮警衛十八人  
 圖書寮

内匠寮 主馬寮 諸陵寮 侍從局 主獵局 調度局 帝室會計審査局	第二十九條 侍從職ニ左ノ職員ヲ置キ常侍奉任シ主管ニ屬スル御服御物ヲ管守ス	侍從長 一人 親任 職務ヲ總理シ職員ヲ監督ス 十五人 二人 二等 常侍奉任シ御服御物ヲ分掌ス 十三人 三人 三等以下六等以上 侍從試補 三人 七等八等 掌侍從ニ亞ク	侍從局 職務ヲ總理シ職員ヲ監督ス 判任	第三十條 式部職ニ左ノ職員ヲ置キ帝室ノ祭儀典式及雅樂ノ事ヲ管理シ主管ニ屬スル會計ヲ掌ル	式部長 一人 一等 職務ヲ總理シ職員ヲ監督ス 一人 二等 式部次長 一人 二等 職務ヲ掌理ス 二人 奏任 式部主事 二人 奏任	庶務ヲ掌理ス 二十八人 二人 五等及三等以下ノ内十七人ヲ名譽官トス 式部官 二十四年宮内省達甲第四號ヲ以テ又二十五年同省達甲第七號ヲ以テ改正	備式ノ務ニ服ス 一人 判任 式部局 一人 一等 掌典長 一人 奏任 掌典ニ從事ス 九人 奏任 掌典補 判任 雅樂部長 一人 判任 雅樂部ヲ掌理シ部員ヲ監督ス 式部官掌典ノ内ヨリ兼補 雅樂部副長 一人 准七等八等 掌部長ニ亞ク 判任 伶人長 判任 伶人 判任 伶員 判任 樂師長 判任 樂師 判任 樂手 判任 樂生 判任	第三十一條 皇太后宮職ニ左ノ職員ヲ置キ宮事ヲ管理シ御服御用度營繕及主管ニ屬スル會計ヲ掌ル	皇太后宮亮 一人 奏任 職務ヲ掌理ス 一人 奏任 皇太后宮屬 判任 密丁 判任 第三十二條 皇后宮職ニ左ノ職員ヲ置キ宮事及内廷ニ關スル事務ヲ管理シ主管ニ屬スル會計ヲ掌ル	皇后宮亮 一人 奏任 職務ヲ總理シ職員ヲ監督ス 一人 奏任 皇后宮屬 判任 第三十三條 内藏寮ニ左ノ職員ヲ置キ皇室經費及主管ニ屬スル財産會計ヲ管理ス	内藏頭 一人 一等 寮務ヲ總理シ寮員ヲ監督ス 一人 奏任 内藏助 一人 奏任 寮務ヲ掌理ス 判任 第三十四條 御料局ニ左ノ職員ヲ置キ世傳御料及主管ニ屬スル財産會計ヲ管理ス	御料局長 一人 一等 局務ヲ總理シ局員ヲ監督ス 三人 奏任 御料局主事 三人 奏任	局務ヲ掌理ス 五人 奏任 支廳長ニ任ス其職制ハ別ニ之ヲ定ム 御料局屬 判任 御料局技師 二十二名 奏任 御料地ノ實業ニ從事ス 判任 御料局技手 判任 御料局技手補 判任 御料局監守 判任 第三十五條 爵位局ニ左ノ職員ヲ置キ爵位及華族ニ關スル事務ヲ管理ス	爵位局長 一人 一等 局務ヲ總理シ局員ヲ監督ス 三人 奏任 爵位局主事 三人 奏任 爵位局屬 判任 華族懲戒審理ノ事ヲ掌ル 臨時省中高等官ヨリ兼補 第三十六條 大膳職ニ左ノ職員ヲ置キ供御饗宴及其器
---	--------------------------------------	--	------------------------	---	---	---	--	--	--	---	---	---	--	---

職務ヲ總理シ職員ヲ監督ス	皇太后宮亮 一人 奏任	職務ヲ掌理ス	皇太后宮屬 判任	密丁 判任	第三十二條 皇后宮職ニ左ノ職員ヲ置キ宮事及内廷ニ關スル事務ヲ管理シ主管ニ屬スル會計ヲ掌ル	皇后宮亮 一人 奏任	職務ヲ總理シ職員ヲ監督ス 一人 奏任	皇后宮屬 判任	第三十三條 内藏寮ニ左ノ職員ヲ置キ皇室經費及主管ニ屬スル財産會計ヲ管理ス	内藏頭 一人 一等	寮務ヲ總理シ寮員ヲ監督ス 一人 奏任	内藏助 一人 奏任	寮務ヲ掌理ス 判任	第三十四條 御料局ニ左ノ職員ヲ置キ世傳御料及主管ニ屬スル財産會計ヲ管理ス	御料局長 一人 一等	局務ヲ總理シ局員ヲ監督ス 三人 奏任	御料局主事 三人 奏任
局務ヲ掌理ス	五人 奏任	支廳長ニ任ス其職制ハ別ニ之ヲ定ム	御料局屬 判任	御料局技師 二十二名 奏任	御料地ノ實業ニ從事ス 判任	御料局技手 判任	御料局技手補 判任	御料局監守 判任	第三十五條 爵位局ニ左ノ職員ヲ置キ爵位及華族ニ關スル事務ヲ管理ス	爵位局長 一人 一等	局務ヲ總理シ局員ヲ監督ス 三人 奏任	爵位局主事 三人 奏任	爵位局屬 判任	華族懲戒審理ノ事ヲ掌ル 臨時省中高等官ヨリ兼補	第三十六條 大膳職ニ左ノ職員ヲ置キ供御饗宴及其器		

具ニ關スル事務ヲ管理シ主管ニ屬スル會計ヲ掌ル 但皇太后宮職主管ニ屬スルモノハ此限ニ在ラス	大膳大夫 一人 二等三等	大膳亮 一人 四等以下	大膳屬 判任	膳部長 准判任三等以上	膳部副長 准判任三等四等 (二十三年七月第十 三號宮内省達ヲ以テ四等以下 六等以上ヲ三等四等ニ改ム)	膳部 准判任四等以下 (同上宮内 省達ヲ以テ六等以下 等ニ改ム)	膳部補 等外	第三十七條 主殿寮ニ左ノ職員ヲ置キ宮殿離宮及其附 屬物件並ニ鎖鑰洒掃鋪設ニ關スル事務ヲ管理シ兼テ 皇宮警察署ヲ統轄ス 但侍從職皇太后宮職皇后宮職主管ニ屬スルモノハ 此限ニ在ラス	主殿頭 一人 二等三等	主殿助 二人 四等以下	寮務ヲ總理シ寮員ヲ監督ス	寮務ヲ掌理ス	內匠頭 一人 二等三等	內匠助 一人 四等以下	內匠屬 判任	內匠寮技師 五人 奏任	土木ノ實業ニ從事ス	內匠寮技手 判任	第四十條 主馬寮ニ左ノ職員ヲ置キ車馬乘具調馬及收 場ニ關スル事務ヲ管理シ主管ニ屬スル會計ヲ掌ル	主馬頭 一人 二等三等	寮務ヲ總理シ寮員ヲ監督ス	主馬助 一人 四等以下	寮務ヲ掌理ス	主馬屬 判任	車馬監 一人 五等以下	車馬乘具ヲ管守シ馬匹飼養調習醫療ノ事ヲ監督ス	調馬師 二人 六等以下	乘馬調習ニ從事ス	馬醫師 一人 六等以下	馬匹醫療ニ從事ス	主馬寮技師 二人 奏任
---	--------------	-------------	--------	-------------	--	--	--------	--	-------------	-------------	--------------	--------	-------------	-------------	--------	-------------	-----------	----------	--	-------------	--------------	-------------	--------	--------	-------------	------------------------	-------------	----------	-------------	----------	-------------

皇宮警察長 一人 四等五等	宮殿離宮ノ守門防火警察ノ事ヲ掌理シ部下ヲ監督ス	皇宮警察次長 一人 六等以下	署務ヲ掌理ス	皇宮警部 判任五等以上 (二十三年六月 第四號宮内省 達ヲ以テ八等以上 ヲ五等以上ニ改ム)	皇宮警部補 判任六等以上 (同上省達ヲ以 テ九等ヲ六等 ニ改ム)	皇宮警手 等外	舍人 准判任 (官制省ノ内ヨリ兼補 准判任四等以下 (同上省達 ヲ以テ六等 等ヲ四等 ニ改ム))	內舍人 判任	仕人 等外	第三十八條 圖書寮ニ左ノ職員ヲ置キ皇室ノ圖書記録 ヲ保管シ皇統譜皇族簿籍ニ關スル事務ヲ管理ス	圖書頭 一人 二等三等	寮務ヲ總理シ寮員ヲ監督ス	圖書助 一人 四等以下	寮務ヲ掌理ス	圖書屬 判任	第三十九條 內匠寮ニ左ノ職員ヲ置キ宮殿離宮庭園及 廳舎ノ土木ニ關スル事務ヲ管理シ主管ニ屬スル會計	收場ノ事務長ニ任シ實務ニ從事ス	馬醫 判任	主馬寮技手 判任	調馬手 准判任	取者 准判任	掌車 准判任	第四十一條 諸陵寮ニ左ノ職員ヲ置キ陵墓ニ關スル事 務ヲ管理シ主管ニ屬スル會計ヲ掌ル	諸陵頭 一人 二等三等	寮務ヲ總理シ寮員ヲ監督ス	諸陵助 一人 四等以下	寮務ヲ掌理ス	諸陵屬 判任	守長 等外	守部 等外	第四十二條 侍醫局ニ左ノ職員ヲ置キ診候醫藥衛生ニ 關スル事務ヲ管理ス	侍醫局長 一人 勅任侍醫ヨリ兼任	局務ヲ總理シ局員ヲ監督ス	侍醫 十六人 二等以下	診候醫藥衛生ニ從事ス	侍醫局主事 三人 奏任 侍醫ヨリ兼任	局務ヲ掌理ス	醫員 判任
---------------	-------------------------	----------------	--------	--	--	---------	--	--------	-------	---	-------------	--------------	-------------	--------	--------	---	-----------------	-------	----------	---------	--------	--------	--	-------------	--------------	-------------	--------	--------	-------	-------	---------------------------------------	------------------	--------------	-------------	------------	-----------------------	--------	-------

藥劑師長 一人 六等以下  
 藥品製煉検査及調劑ヲ掌理ス  
 藥劑師 判任  
 侍醫局屬 判任  
 第四十三條 主獵局ニ左ノ職員ヲ置キ狩獵及獵場ニ關スル事務ヲ管理シ主管ニ屬スル會計ヲ掌ル  
 但主獵官ハ名譽職トス  
 主獵局長 一人 二等三等  
 局務ヲ總理シ局員ヲ監督ス  
 主獵局主事 一人 四等以下  
 局務ヲ掌理ス  
 主獵官 十八 二等以下  
 狩獵ニ從事ス  
 主獵局屬 判任  
 主獵局監守長 准判任  
 主獵局監守 等外  
 第四十四條 調度局ニ左ノ職員ヲ置キ御服御物及宮中省中需用物品被服購買修補運搬ニ關スル事務ヲ管理シ主管ニ屬スル會計ヲ掌リ兼テ省中洒掃ノ事ヲ掌ル  
 但皇太后宮職皇后宮職主管ニ屬スルモノハ此限ニ在ラス  
 調度局長 一人 二等三等  
 局務ヲ總理シ局員ヲ監督ス  
 調度局主事 一人 四等以下

局務ヲ掌理ス  
 調度局屬 判任  
 第四十五條 帝室會計審査局ニ左ノ職員ヲ置キ帝室ノ財計ヲ監査ス  
 帝室會計審査局長 一人 一等二等  
 局務ヲ總理シ局員ヲ監督ス  
 帝室會計審査局主事 一人 奏任  
 帝室會計審査官 五人 奏任  
 帝室ノ財計審査ヲ掌ル  
 帝室會計審査局屬 判任  
 第四十六條 前條々各官勅奏判ノ等級ニ規定ナキモノハ總テ勅任ハ一等二等奏任ハ一等ヨリ六等ニ至リ判任ハ一等ヨリ六等ニ至ルモノトス准官モ亦同シ  
 但俗人長俗人樂師長樂師樂手監守長ハ等級ヲ設ケス  
 (二十三年七月第十三號宮内省令) (違フテテ「十」ヲ「六」ニ改ム)  
 第四十七條 省中各官同等内ノ順序ハ任官ノ前後ニ依ル准官モ亦同シ  
 第四十八條 奏任官二等三等ハ每等在職五年四等五等六等ハ每等在職三年ヲ除ユルニ非サルハ陞叙スルコトヲ得ス其每等定員ヲ限ルモノハ缺員アルニ非サルハ其期ヲ除ユルト雖モ昇等スルコトヲ得ス准官モ亦同シ (二十三年六月第四號宮内省令) (以テ奏任官ノ下ノ官等ヲ三等ト改メ在職五年以上ノ下ニ四等五等六等ハ每等在職三年ヲ加フ)

第四十九條 判任官二等三等ハ每等在職四年四等五等六等ハ每等在職二年ヲ除ユルニ非サルハ陞叙スルコトヲ得ス但每等定員ヲ限ルモノハ缺員アルニ非サルハ定期ヲ除ユルト雖モ昇等スルコトヲ得ス准官モ亦同シ (二十三年七月第十三號宮内省令) (以テ「五等以上」ヲ「二等以上」ニ改メ「六等以下」ヲ「四等五等六等」ニ改メ「三年」ヲ「二年」ニ改ム)  
 第五十條 省中各官及准官ノ俸給ハ別紙甲乙丙三表ノ定ムル所ニ依ル (二十三年六月第四號宮内省令) (以テ乙表中、監守主受察内各人ノ官等俸給ヲ改メ同年七月第十三號省令ヲ以テ乙丙表中ニ改ム)  
 第五十一條 勅任官ニシテ其官最高額ノ俸ヲ受ケ勞績拔群顯著ナル者ハ特旨ヲ以テ一級上等ノ俸ヲ賜フコトアル可シ  
 第五十二條 奏任官一等ニシテ最高額ノ俸ヲ受ケ勞績拔群顯著ナル者ハ宮内大臣ノ上奏ニ依リ其俸六分ノ一マラテ増賜スルコトアル可シ  
 第五十三條 判任官最上俸ヲ受ケ五年ヲ除ヘ事務熟練優等ナルモノハ特別ヲ以テ月俸六分ノ一マラテ増給スルコトアルヘシ (四號宮内省令) (以テ本條改正)  
 第五十四條 等外ハ一年ヲ除ユルニ非サルハ増給スルコトヲ得ス但每給定員ヲ限ルモノハ缺員アルニ非サルハ増給スルコトヲ得ス  
 第五十五條 各局局長ハ宮内大臣ニ具狀シ其部内奏任官又ハ判任官ヲ以テ課長トナシ事務ヲ分掌セシムル

コトヲ得課長事故アルトキハ該長官ニ於テ其部員ニ臨時代理ヲ命スルコトヲ得  
 第五十六條 次官各部局長及書記官ハ皆命ヲ大臣ニ承ルモノトス其他各部局長ハ皆命ヲ主務上官ニ承ルモノトス其直ニ旨ヲ奉シ又ハ大臣若クハ上官ノ命ヲ承タルトテ問ハス其主任ノ事務ニ付テハ各其責ニ任ス可シ准官モ亦同シ  
 但經常旨ヲ奉シ又ハ大臣若クハ上官ノ委任ヲ承ク可キ條項及其處務規程ハ別ニ之レヲ定ム  
 第五十七條 第十一條ノ奏任官試補判任官見習ハ試験ヲ經可キモノトス但教官技術官ハ當分ノ内試験ヲ要セス  
 第五十八條 試補ハ在職三年見習ハ在職二年ヲ除ユルニ非サルハ本官ニ任スルコトヲ得ス但其本官ニ任スルハ試験ハ四等以下トシ見習ハ五等以下トス  
 第五十九條 各官應ニ於テ曾テ滿五年以上奏任官ヲ奉職セシ者ハ前條ノ例ニ依ラス試験ヲ經テ直ニ本官ニ任スルコトヲ得准官モ亦同シ  
 第六十條 各部局長ハ判任官ノ缺ヲ補フ爲メ備員ヲ置クコトヲ得其給額ハ本官俸ヲ除ユルコトヲ得ス准官モ亦同シ  
 第六十一條 各部局長ハ前條ノ外雜役ニ供スル備員ヲ必要トスルトキハ宮内大臣定ムル所ノ定員内ニ於テ之ヲ置クコトヲ得

第六十二條 省中判任官及其准官等外並ニ雜役ニ供スル備員ノ定員ハ宮内大臣之ヲ定ム可シ(表ハ之ヲ略ス)

内大臣并宮中顧問官及内大臣秘書官官制

宮中ニ内大臣并宮中顧問官及内大臣秘書官ヲ置キ官制ヲ定ムルコト左ノ如シ

- 内大臣 一人
一 御覽圖置キ尙職ス
二 侍從輔弼シ及宮中顧問官ノ職務ヲ總攝ス
宮中顧問官 十五人以内(第一等官三員以下)
帝室ノ典範儀式ニ係ル事件ニ付諮詢ニ奉對シ意見ヲ具ス
内大臣秘書官 一人又ハ二人 奏任

宮内省判任官中陞叙年限區別

宮内判任官中屬員選擢師範典補部補准判任中内舍人監守ノ陞叙年限ハ二等三等ハ每等在職四年四等五等六等ハ每等在職二年トス

侍從職幹事官制

侍從職ニ幹事ヲ置キ官制ヲ定ムルコト左ノ如シ
幹事 一人 勅任
侍從長ヲ輔ク職務ヲ整理シ職員ヲ監督ス

錦鷄間祇候

錦鷄間祇候ハ勅任官ノ待遇ヲ受ケ
宮内省達第二十一號

文事祕書局官制

文事祕書局長 一人 勅任
官長ノ指揮ヲ承ク文書ヲ整理ス
第三條 屬

皇宮警察署官制

皇宮警察署長 奏任二等 上二千圓 中千八百圓 下千六百圓
皇宮警察次長 奏任三等 上二千圓 中千四百圓 下千三百圓
皇宮警察長 奏任四等 上九百圓 中八百圓 下七百圓

皇宮警察官服務規程

第一條 皇宮警察官ハ宮城離宮禁苑ノ巡邏巡察諸御門ノ開閉通行人及出入物品ノ検査惡疫流行病ノ豫防火災豫防及消防ノ事ヲ掌ル
第二條 警察長ハ主殿頭ノ命ヲ承ケ前條ノ主務ヲ總管シ警部以下ヲ指揮監督ス
第三條 警部以下ハ警察長ノ命ヲ受ケ第一條ニ掲グル職務ヲ執行シ及警中ノ庶務ヲ整理ス
第四條 前條服務規程ニ關スル細則ハ主殿頭ノ認可ヲ經警察長之ヲ定ム

東宮職官制

東宮主事 一人 奏任(二十四年六月宮内省達甲第...)

東宮武官官制

東宮武官官制ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
第一條 東宮武官長武官ヲ置ク其定員左ノ如シ
東宮武官長 一人
東宮武官 三人

帝國博物館帝國京都博物館帝國奈良博物館官制

明治二十二年五月 宮内省達第六號

開青寮附屬博物館ヲ廢シ更ニ帝國博物館帝國京都博物館帝國奈良博物館ヲ置キ左ノ如ク官制ヲ定ム

帝國博物館

- 總長 一人 勅任一等又ハ二等
- 帝國博物館一切ノ事務ヲ管理シ兼テ帝國京都博物館帝國奈良博物館ノ事務ヲ統理ス(二十二年第十三號ヲ以テ「管理シ」ノ下ニ「帝至」ノ九字ヲ廢ス)
- 主事 一人 自奏任一等
- 書記 一人 自奏任二等
- 理事 五人 自奏任一等(二十二年七月宮内省達第十四號) 自奏任二等(以テ「四人」ヲ「五人」ニ改ム)
- 技手 一人 自奏任一等
- 帝國奈良博物館 一人 自奏任一等
- 館長 一人 自奏任二等
- 書記 一人 自奏任三等
- 理事 四人 自奏任三等
- 技手 一人 自奏任一等
- 帝國奈良博物館 一人 自奏任一等
- 館長 一人 自奏任二等
- 書記 一人 自奏任三等
- 理事 三人 自奏任三等
- 技手 一人 自奏任一等

技手

自奏任一等 至奏任十等

帝國博物館外二館官吏ノ外評議員學藝委員ヲ設ケ其待遇人員ヲ定ム

明治二十二年五月 宮内省達第七號

帝國博物館帝國京都博物館帝國奈良博物館官吏ノ外評議員學藝委員ヲ設ケ其待遇人員ヲ左ノ如ク相定ム

帝國博物館

- 評議員 九人以内 勅任又ハ奏任ノ待遇トス(二十二年宮内省達第十四號ヲ以テ本項中改)
- 學藝委員 五人 奏任ノ待遇トス(上)
- 帝國京都博物館 評議員 二人 勅任又ハ奏任ノ待遇トス
- 帝國奈良博物館 評議員 二人 勅任又ハ奏任ノ待遇トス

御料局支廳職制

明治二十二年九月 宮内省達第十六號

- 御料局支廳職制ヲ定ムルコト左ノ如シ
- 第一條 御料財產ヲ管理スル爲メ須要ノ地ニ御料局支廳ヲ置キ支廳ノ下ニ出張所ヲ置ク其位置或ハ管轄區域ハ宮内大臣之ヲ定ムヘシ
- 第二條 御料局支廳ニ左ノ職員ヲ在勤セシム
- 技手 一人 自奏任一等
- 理事 一人 自奏任二等
- 書記 一人 自奏任三等
- 技手 一人 自奏任一等

第三條 支廳管内府郡町村ノ監督ヲ置キ技師又ハ技手ヲ以テ之ニ充テ出張所其他ノ業務ヲ監督ス

第四條 支廳長ハ御料局長ノ命ヲ承ケ其部内ノ財産及一切ノ業務ヲ管理シ所轄官吏ヲ監督ス

第五條 技師補技手技師補監督ハ各其主務ニ從事ス

第六條 出張所長ハ又ハ技手技師補ヲ以テ之ニ充ツ

第七條 支廳及出張所ノ業務規定ハ宮内大臣之ヲ定ム

第八條 支廳ノ會計ハ其業務ノ都合ニヨリ御料局長ニ於テ宮内大臣ノ認可ヲ經テ特別會計規則ニ據ルコトヲ得其規則ハ宮内大臣之ヲ定ムヘシ

第九條 支廳長ハ業務ノ都合ニヨリ特ニ職員ヲ置クコトヲ得

大阪製煉所職制

明治二十四年九月 宮内省達第二號

- 御料局生野支廳附屬大阪製煉所職制左ノ通相定ム
- 第一條 大阪製煉所ハ御料局生野支廳長ノ監督ニ屬シ鑛物製煉ノ業務ヲ掌理ス
- 第二條 大阪製煉所ニ所長ヲ置キ左ノ職員ヲ在勤セシム
- 技師 一人 自奏任一等
- 技師試補 一人 自奏任二等
- 技手 一人 自奏任一等
- 第三條 大阪製煉所長ハ技師ノ内ヲ以テ之ニ充テ該所ノ業務ヲ掌理ス

第四條 所長ハ便宜職員ヲ置クコトヲ得

第五條 所長ハ便宜課ヲ置キ業務ノ分掌ヲ命スルコトヲ得

第六條 技師ハ所長ノ指揮ニ依リ各其業務ニ從事ス

第七條 技師試補ハ所長及技師ノ指揮ニ依リ業務ニ從事ス

第八條 屬ハ上司ノ命ニ依リ庶務計算ノ事務ニ從事ス

第九條 技手技師補ハ上司ノ命ニ依リ各其業務ニ從事ス

王子製造所職制

明治二十五年五月 宮内省達第三號

- 御料局佐渡支廳附屬王子製造所職制左ノ通相定ム
- 王子製造所職制
- 第一條 王子製造所ハ御料局佐渡支廳長ノ監督ニ屬シ鑛物製煉材料製造ノ業務ヲ掌理ス
- 第二條 王子製造所ニ左ノ職員ヲ在勤セシム
- 技師 一人 自奏任一等
- 技師試補 一人 自奏任二等
- 技手 一人 自奏任一等
- 第三條 王子製造所ニ所長ヲ置キ技師ノ内ヲ以テ之ニ充テ該所ノ業務ヲ掌理ス
- 第四條 所長ハ便宜職員ヲ置クコトヲ得
- 第五條 所長ハ便宜課ヲ置キ業務ノ分掌ヲ命スルコトヲ得
- 第六條 技師ハ所長ノ指揮ニ依リ各其業務ニ從事ス
- 第七條 技師試補ハ所長及技師ノ指揮ニ依リ業務ニ從事ス
- 第八條 屬ハ上司ノ命ニ依リ庶務計算ノ事務ニ從事ス
- 第九條 技手技師補ハ上司ノ命ニ依リ各其業務ニ從事ス

皇族職員職制 明治三十三年一月 宮内省達第一號

皇族職員職制

第一條 親王家 別當 輔翼ノ責ニ任シ家務會計ヲ總理シ家令以下ヲ監督ス

家令 別當ノ職務ヲ助ケ家務會計ヲ管理ス

家扶 家務會計ヲ掌理ス

家從 庶務ニ從事ス

第二條 諸王家

家令 輔翼ノ責ニ任シ家務會計ヲ管理シ家扶以下ヲ監督ス

家扶 家務會計ヲ掌理ス

家從 庶務ニ從事ス

第三條 宮内省官制第四十八條第四十九條第五十一條第五十二條第五十三條ハ本制ニモ亦適用ス

學習院官制 明治二十二年十二月 宮内省達第二十二號

第一條 學習院ニ左ノ職員ヲ置キ學生教育ニ關スル事務ヲ管理シ主管ニ關スル會計ヲ掌ル 學習院長 一人 勅任

學習院教育ノ主管及學制其他宮内大臣ノ令違ニ依リ院務ヲ總理シ職

員ヲ統督シ學生育成ノ責ニ任ス

學習院長 現任院長ノ次等以下

院長ヲ輔ケ院務ヲ掌理ス(二十五年宮内省達第四號)

學習院幹事 二人 奏任

長ノ命ヲ承ケ院務ヲ掌理ス

學習院書記 二人 奏任

幹事ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

學習院教授 奏任

長ノ命ヲ承ケ教育ニ從事ス

學習院助教 奏任

教授ノ職務ヲ補助ス

學習院學生監 一人 奏任四等五等

長ノ命ヲ承ケ學生ヲシテ院内ノ法規ヲ遵守シ軍隊ノ紀律ニ慣熟セシ

メ且其風儀ヲ監督シ又武課ノ教習ニ從事シ兼テ寄宿舎及膳舎ヲ管理

ス

學習院學生監副官 一人 奏任 學生監ノ次等以下

學生監ノ職務ヲ補助ス

學習院學生監助 列任四等以下(二十三年六月宮内省達第

學生監及學生監副官ノ指揮ヲ承ケ其職務ノ細節ニ從事ス

學習院主計 奏任六等又八列任四等以上(同)

長ノ命ヲ承ケ學習院會計規則ニ依リ出納ヲ掌理ス

學習院主計 奏任四等以下(同)

主計ノ指揮ヲ承ケ簿記計算ニ從事ス

學習院醫官 一人 奏任五等以下又八列任四等以上(本項ヲ改正

長ノ命ヲ承ケ醫藥衛生ニ從事ス

第二條 教授トスル必要アルトキ又列任官缺員アルトキハ長適當ナル者ヲ選

テ選任員ヲ置クコトヲ得

第三條 院内ノ紀律及職員分掌服務規程ハ長之ヲ定メ宮内大臣ニ申渡ス

第四條 高等官俸給ハ宮内省官制第五十條高等官俸給表ニ依リ長ハ第三

級俸給第四級俸給第五級俸給第六級俸給ノ内ヲ賜ヒ奏任官五等以上ハ各其等位

ニ依リ第一級俸給第二級俸給第三級俸給第四級俸給ノ内ヲ賜ヒ奏任官六等ハ第

一級俸給第二級俸給第三級俸給第四級俸給第五級俸給第六級俸給ノ内ヲ賜ヒ列任官

官等俸給ハ同條官官俸給表ニ依リ(上)同

第五條 教授助教授ニハ其授業時間ノ多少學課ノ難易等ニ依リ官等相當

俸給以下ノ額ヲ給スルコトアルヘシ

第六條 囑托員ノ報酬員ノ俸給ハ長適宜ニ之ヲ定ム

第七條 宮内省官制第四十八條第五十一條第五十二條第五十三條第六十

一條ハ此官制ニモ亦適用ス(上)同

但列任官ノ陞級年限ハ本年六月宮内省達第六號ニ依リ(同上達ヲ以

テ本項ヲ追

加)

華族女學校職員及官等俸給 明治十九年二月宮内省達第二號

第一條 華族女學校ニ在リ職員ヲ置ク

第二條 長一人勅任トス宮内大臣ノ命ヲ受ケ學校ノ事ヲ總理ス

第三條 學監一人奏任トス長ノ命ヲ受ケ教授及校中ノ事務ヲ監督ス

第四條 幹事二人奏任トス長ノ命ヲ受ケ庶務ヲ掌理ス

第二類 第一章 官制

第三節 官制通則

各省官制通則 明治二十六年十月 勅令第三百二十二號

朕各省官制通則ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

各省官制通則 本則ハ外務、內務、大藏、陸軍、海軍、司法、文

部、農商務、逓信ノ各省ニ適用ス



第二條 各省大臣ハ主任ノ事務ニ付其ノ責ニ任ス  
主任ノ明瞭ナラサル事務ニシテ兩省以上ニ關涉スルモノアルトキハ閣議ニ提出シテ其ノ主任ヲ定ム

第三條 各省大臣ハ主任ノ事務ニ付法律勅令ノ制定、廢止及改正ヲ要スルコトアルトキハ案ヲ具ヘ閣議ニ提出スヘシ

第四條 各省大臣ハ主任ノ事務ニ付其ノ職權若クハ特別ノ委任ニ依リ省令ヲ發スルコトヲ得

第五條 各省大臣ハ主任ノ事務ニ付警視總監、北海道廳長官、府縣知事ニ指令又ハ訓令ヲ下スコトヲ得

第六條 各省大臣ハ主任ノ事務ニ付警視總監、北海道廳長官、府縣知事ヲ監督ス若シ警視總監、北海道廳長官、府縣知事ノ命令又ハ處分ノ成規ニ違ヒ公益ヲ害シ又ハ權限ヲ犯スモノアルト認ムルトキハ其ノ命令又ハ處分ヲ停止シ又ハ取消スコトヲ得

第七條 各省大臣ハ所部ノ官吏ヲ統督シ委任官ノ進退ハ内閣總理大臣ヲ經テ之ヲ上奏シ判任官以下ハ之ヲ專行ス

第八條 各省大臣ハ内閣總理大臣ヲ經テ所部ノ官吏ノ叙位叙勳ヲ上奏ス

第九條 各省大臣ハ前條第二項ノ例ニ依リ地方官廳官吏ノ叙位叙勳ハ前條第二項ノ例ニ依ル

第九條 各省大臣事故アルトキハ法律勅令ニ副署シ省務ヲ敷奏シ内閣ノ議ニ列シ及省令ヲ發スルコトヲ除ク外其ノ職務ヲ臨時次官ニ代理セシムルコトヲ得

第十條 各省ニ大臣官房ヲ置ク

第十一條 大臣官房ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 機密ニ屬スル事項
- 二 官吏ノ進退身分ニ關スル事項
- 三 大臣ノ官印及省印ノ管守ニ關スル事項
- 四 公文書類及成案文書ノ接受發送ニ關スル事項
- 五 統計報告ノ調製ニ關スル事項
- 六 公文書類ノ編纂保存ニ關スル事項
- 七 本省所管ノ經費及諸收入ノ豫算、決算並會計ニ關スル事項
- 八 本省所管ノ官有財産及物品ニ關スル事項
- 九 其ノ他各省官制ニ依リ特ニ大臣官房ノ所掌ニ屬セシムル事項

第十二條 各省大臣官房ニ於テハ前條第七第八ノ事務ヲ掌ラシムル爲テニ局ヲ置クコトヲ得

第十三條 各省ニ大臣官房及各省大臣官房ノ所掌ニ依ル

陸軍省海軍省中ノ分課ハ各其ノ省官制ニ於テ之ヲ定ム

第十四條 各省ニ左ノ職員ヲ置ク

次官  
局長  
參事官  
秘書官  
書記官

第十五條 各省次官ハ一人勅任トス

第十六條 次官ハ大臣ヲ佐ク省務ヲ整理シ各局部ノ事務ヲ監督ス

第十七條 各局局长ハ一人勅任又ハ委任トシ各省官制ニ於テ之ヲ定ム

第十八條 局長ハ大臣又ハ次官ノ命ヲ承ク其ノ主務ヲ掌理シ及局中各課ノ事務ヲ指揮監督ス

第十九條 參事官ハ委任トス大臣又ハ次官ノ命ヲ承ク審議立案ヲ掌ル

第二十條 參事官ハ其ノ省ノ便宜ニ從ヒ局課ニ兼勤シ若クハ臨時命ヲ承ク其ノ事務ヲ助ク

第二十一條 秘書官ハ委任トス大臣ノ命ヲ承ク機密事務ヲ掌リ又ハ臨時命ヲ承ク各局部ノ事務ヲ助ク

第二十二條 書記官ハ委任トス大臣又ハ次官ノ命ヲ承ク大臣官房ノ事務ヲ掌リ又ハ各局ノ事務ヲ助ク

第二十三條 各省專任秘書官ハ一人トス但外務省ニ於テハ專任二人ヲ置クコトヲ得

第二十四條 各省專任參事官專任書記官ハ併セテ八人以下ノ其ノ定員ハ各省官制ニ於テ之ヲ定ム

第二十五條 大臣官房及局中各課ニ課長一人ヲ置キ委任官又ハ判任官ヲ以テ之ニ充ツ課長ハ命ヲ上官ニ承ク課務ヲ掌理ス

陸軍省海軍省中ノ課長ハ各其ノ省官制ニ定ムル所ニ依ル

第二十六條 各省判任官ノ定員ハ各省官制ニ於テ之ヲ定ム

第二十七條 本則ニ掲ケルモノ、外各省特別ノ職員ヲ置クコトヲ要スルモノハ各省官制ニ於テ之ヲ定ム

附則

第二十八條 本令ハ明治二十六年十一月十日ヨリ施行ス

各省事務ヲ整理スルノ綱領

本月廿三日ノ 聖詔ヲ奉體シ左ニ各省事務ヲ整理スルノ綱領ヲ舉ク以テ將來ノ標準ヲ示ス各省大臣此範圍内ニ於テ便宜斟酌シ案ヲ具ヘテ閣議ニ提出スヘシ

明治十八年十二月二十六日

内閣總理大臣伯爵伊藤博文

各省大臣各地位閣下

○一 官守ヲ明ニスル事

我カ官制ハ草創ノ餘未ダ限ルニ定員ノ制ヲ以テセズ  
濫弊從テ生シ官愈々多クシテ務愈々弛カレコトヲ免  
カレヌ十年ニ一タヒ官制ヲ改メ教部省ヲ廢シ内務省  
ニ併セ各省奏判官ヲ減シテ其過半數ヲ罷メタリ然ル  
ニ當時定員ノ制ヲ設ケテ以テ將來ヲ防範セザリシニ  
因リ其後又更ニ漸クニ増員シ從テ裁テ從テ加ハリ以  
テ其初メニ倍スルニ至レリ今ニ於テ各省大臣宜シク  
詔意ヲ奉體シ左ノ節目ニ依リ各々省内局課ノ設置  
ヲ定メ官吏ノ員數ヲ限リ節減淘汰ノ意見ヲ具ヘテ閣  
議ニ付シ各省ヲシテ略均一ナラシメ成案トナシ然ル  
後上奏シテ裁テ請テヘシ

- 一 各省次官一人ニ限ル
- 一 各省書記官ハ其省ノ須要ニ從ヒ定員ヲ限ル
- 一 省中各局ニ屬セサルノ分課ハ其省書記官ノ内  
ヲ以テ課長ニ充ツ
- 一 省務ノ枝分シテ別ニ一部ヲ爲シ經常ニ繼續ス  
ヘキ者ヲ局トス局ニ局長一人又ハ局長局長次長  
ヲ置ク
- 一 本省又ハ局中ノ事務ヲ分テ課ヲ設クルハ各省  
ノ便宜ニ從フ
- 一 局長及局長次長ハ奏任トス局中ノ課長ハ判任ヲ  
以テ之ニ充ツ

- 一 局ノ等給ヲ分テ一等局二等局トナスハ事務ノ  
繁簡輕重ニ從ヒ各省大臣ノ具狀スル所ニ依リ  
裁定ヲ經ヘシ
- 一 局課ノ設置一定ノ後省務ノ變更ニ依リ新ニ廢  
置ヲ要シ又ハ新ニ奏任官ノ定員ヲ増サント要  
スルトキハ理由ヲ具ヘテ閣議ノ後裁可ヲ請フ  
ヘシ
- 一 各省ノ須要スル所ニ從ヒ定員ヲ限リ參事官ヲ  
置キ審議立案ノ職ニ供フルコトヲ得
- 一 以上定員ノ外由任又ハ御用掛ノ名義ヲ以テ補  
任スルコトヲ得ス
- 一 各省大臣ハ局課ノ規程ヲ定メ局長課長ヲシテ  
責任スル所ヲ知ラシムルヲ要ス
- 一 前項ノ規程ハ可成各省均一ヲ要スル爲ニ閣議ヲ經テ  
之ヲ定ムヘシ
- 一 八等官以下ハ各省ノ須要ニ從ヒ定額俸給境内  
ニ於テ各省大臣之ヲ判任スヘシ
- 一 官省大臣ハ臨時事務ノ爲ニ判任常員ノ外ニ定  
額内ニ於テ備員ヲ使用スルコトヲ得
- 一 學術專科ニ係ル官制及警視收稅典獄ノ類ハ別  
ニ定ムル所ニ依ル
- 一 特ニ一事件ヲ審査ヒシムル爲ニ委員ヲ設ケ又  
ハ臨時ノ事務ヲ擔當セシムル爲ニ掛ヲ設ケ省

中定員ノ人ヲ使用スルハ各省大臣ノ權内トス

- 一 各省ニ試験ヲ經タル試験補ヲ置キ省局ノ事務ヲ  
練習セシメ關官アルヲ待テ補任ス各省試験  
ノ數ハ閣議ノ定ムル所ニ依ル
- 一 試験ニ關スル規則ハ追テ裁定ヲ經公布スヘシ
- 一 官吏一省内ニ於テ二ツノ事務ヲ兼テシムルコ  
トヲ得ルモ二省ニ涉リテ兼テシムルコトヲ得ス若  
シ止ムテ得サルノ要ヨリ兼テシムル  
モ兼官ハ二年ヲ過ルコトヲ得ス
- 一 他省ニ涉リテ兼官スルモノハ兼テシムル所ノ官俸  
三分ノ二ヲ増給スヘシ但武官ニシテ文官ニ任  
スルハ此例外タリ
- 一 以上ハ官制ノ綱領トス各省案成ルノ後裁可ヲ經一定  
公布スル所アルヘシ
- 一 奏任以上ハ官ニ職權アリテ各々機關ノ一部ニ當ル者  
ナリ屬官ハ使用ヲ受ル者ナリ從前官制ノ區別明ナラ  
ズシテ權等外ノ年ヲ經タル者ハ進テ屬官ニ異リ屬官  
ノ年資ヲ經タル者ハ進テ奏任ニ列ス是レ試験法ナキ  
ノ致ス所ニ由ル今既ニ試験法ヲ定ムルトキハ凡ソ奏  
任ノ官ハ必ズ高等試験ヲ經ル者ニ限リ屬官ノ年勞ヲ  
積ム者ハ漸クニ其ノ俸給ヲ増シ奏任初等官ニ同列セ  
ト相匹等モシムルコトヲ得ヘシ其陸ヲ奏任ト爲スニ至  
テハ必ズ異常功績アリテ大臣ヨリ狀ヲ具ヘ奏請シ又ハ  
高等試験ヲ經ル者ニ限ルヘシ此皆冗濫ヲ防グノ道ナ

明治四年ニ官等ヲ定メテ以來俸給ヲシテ官等ト相配

- 一 當セシメテ以テ才ヲ使フノ道ヲ狹限シタリ今之ヲ改正  
シ凡ソ何ノ官ヲ論セス試験ニ由テ進ム者ハ各官繁簡  
ニ從ヒ各々數等俸ヲ定メ次第ニ陞テ增俸ヲ得セシム  
ルニ本項俸給ニ關スル規則ハ追テ閣議ノ後裁可ヲ經  
テ公布スル所アルヘシ
- 二 選敘ノ事
- 一 選敘ノ法未タ定マラスシテ人各々知ル所ヲ擧ク而シ  
テ成學ノ士或ハ其進ム所ヲ失フ此レ皆制度ノ未タ備  
ラサル者ニシテ勢ノ免レサル所ナリ今官制一タヒ定  
タマリ官任限アルニ及テ選敘ノ法仍設ケサルトキハ  
情弊ノ至ル處其失ニ堪ヘス而シテ行政部局其人ヲ得  
ルニ由ナカラントス
- 一 選敘ノ法ヲ行フニハ事創始ニ屬スルヲ以テ其規則節  
目ノ詳ナルハ委員ヲシテ審査セシメ閣議ヲ經ルノ後  
成案トナシ裁可ヲ請フヘシ今其大要ヲ擧クテ以テ標  
準ヲ示ス
- 第一 仕進ハ試験ニ由ラシムル事
- 第二 試験ニ學術試験ト普通試験ヲ分ツ事
- 第三 學術試験ニ初等試験ト高等試験ヲ分ツ事
- 第四 學術試験普通試験ノ外ニ專科試験ヲ設ケル事  
會計官吏ノ會計法ヲ試験シ外務官吏ハ外  
國語學ヲ試験シ其他技術ヲ試験スルノ類
- 第五 試験人ハ定リタル試験科目ノ外ニ隨意ニ其學

- フ所ノ專門學ノ試験ヲ受クルコトヲ得セシメ試験委員ニ於テ他ノ科目ト斟酌シテ之ヲ採取シ其優等ナル者ハ別ニ優等證ヲ付シ以テオチ試ミルニ遺漏ナカラシムル事
- 第六 内閣中ニ試験委員ヲ設クル事
- 第七 各省ニ許可ヲ得テ設クル專科試験法ハ試験委員ト各省大臣トノ間ニ叶議制定セシムル事
- 第八 試験ニ依リ進ムヘキ官吏ノ出身ハ年齡性行健全才能ノ四件ヲ合セテ共ニ試験委員ノ審査ヲ經然ル後選用スル事
- 第九 學術試験合格者ハ一定ノ期限内試補トナシ事務ヲ見習ハシメ又ハ候補簿ニ登記スル事
- 第十 現勤判任官ヨリ奏任ニ昇ル者ハ少クトモ初等學術試験ヲ經セシムル事
- 第十一 判任ノ缺官又ハ需要アルトキハ普通試験ヲ行ヒ選用スル事
- 第十二 現勤等外及雇ヨリ等内官又ハ本官ニ任スル者其判任官ハ皆普通試験ヲ經セシムル事但特ニ一藝用テ
- 第十三 現勤判任及准奏判任御用掛置等外官ニシテ學術試験ヲ請フ者ハ其情願ニ任スル事
- 第十四 試験委員ノ紀律ヲ嚴シシ其公正ヲ保タシムル事
- 第十五 地方ノ屬官ヲ試験スルハ別段ノ方法ニ依ル

右ハ其概略ノ目的ヲ定ムル者ニシテ此レヲ實行スルニ至テハ更ニ委員ヲ命シ精確ノ審査ヲ經セシメシトス

○三 繁文ヲ省ク事

維新ノ後舊ヲ變シ新ニ就クノ際下司ノ上司ニ稟請シ命ヲ得テ始メテ施行スルヲ例トシ細大多端往復織ルカ如ク相因テ一ノ慣習ヲ成シ一令出ルコトニ疑問百出經何ノ文牘積テ堆テ爲シ往々半年或ハ一年ニシテ始メテ定マル此レ從前各省及太政官ノ事務繁劇官吏冗多ナル所以ニシテ始メハ已ムテ得サルノ勢ニ出テ終リハ因習ノ弊ニ堪ヘサル者ナリ文書繁多ノ弊ハ第一 事務ヲ掩滯シテ疏通便捷ナラサシメ公私ノ障害タリ

第二 官吏冗多ナラシム

第三 一部ヲ擔任スルノ官僚ヲシテ文書ニ倚賴シテ責任ノ意ヲ輕カラシム

今此弊ヲ除カントセハ左ノ方法ニ依ルヘシ

第一 凡ソ布告ノ法律ハ疑問ナカラシムル爲ニ其說明ヲ要スル者ハ可成說明書ヲ附シ各官廳ニ達スル事

第二 府縣長官及其他一局部ノ長タル者ハ法律命令ヲ施行スルニ付テ其明文アル者ニ付經何シテ指令ヲ請フコトヲ得ス其明文ナキ者モ實際ノ事務ヲ延

- 第一 文書受付往復ノ程限ヲ設ク事ノ輕重緩急ニ從ヒ相當ノ期日ヲ定メ稽滯ヲ以テ過失トシ主任ノ官更其實ニ任セシムル事
- 第二 事務ノ各局課ニ關涉スル者ハ各局課ノ間或ハ會議法ヲ設ク或ハ主任官互ニ而議ヲ行ヒ議決ノ即時ニ捺印シ從前ノ回覽法ニ換ヘ異議附箋ノ煩ヲ除ク事
- 第三 文書ニ記録ノ要用ト不要トヲ分テ其不要ナル者ハ件銘日時ヲ日記ニ登錄スルニ止メ原文ノ謄寫ヲナササル事
- 第四 各局長ハ每週一次又ハ二次其局ノ文書往復ノ簿冊ヲ査閱シ稽滯ヲ檢明シ各省次官ハ毎月一次又ハ二次其省ノ文書往復ノ簿冊ヲ査閱シ稽滯ヲ檢明スルノ類ノ方法ヲ行フ事
- 第五 各局長以下ハ大臣又ハ次官ノ命ナクシテ定期ノ外文書ヲ留置クノ權ナキ事
- 以上ハ其大概ヲ略說スルニ止マル者ニシテ其實施ノ順序節目ニ至テハ固ヨリ各省ノ便宜ニ屬シ各省大臣

其規程ヲ設クルノ權内ニ在ル者タリ但タ此事各省ノ整理ニ關シ可成均一ヲ要スルヲ以テ茲ニ之ヲ提舉シテ以テ標準ヲ示ス

○四 冗費ヲ節スル事

凡ソ行政官務整頓嚴確ナルノ國ハ其經費必節省ナラサルハナシ蓋富強ノ道ハ多費ニ在ラスシテ施ス處其實ヲ務メ緩急其要ヲ得テ以テ成效ヲ永久ニ期スルニアリ維新以來歲出ノ歲ヲ逐フテ増加スルハ内外政務ノ多端ナル實ニ已ムコトヲ得サルニ由ルト雖モ明治六年ノ會計表ニ據リ此レノ昨十七年度ノ歲出ト比較スルニ幾シト四分ノ一ヲ増加シタリ又俸給一項ヲ以テ之ヲ言フニ明治六年ノ概數ニ據リ之ヲ十七年度ニ比較スルニ即チ十分ノ六ヲ増加シ又九年十年年度ノ概數ニ據リ之ヲ十六七年度ニ比較スルニ即チ三分ノ一ヲ増加シタリ實務ノ舉カル處成果ノ得ル處未ク經費ノ遞増ト相比例スルニ至ラス今宜シク務メテ省減ヲ行ヒ各省ノ定額ハ内閣ニ於テ事物ノ緩急ヲ料リ之ヲ總判畫定シ越ユヘカラサルノ限ヲ爲シ各省大臣ハ全局ノ平衡ヲ顧ミ以テ各々其省ノ費用ヲ節省スヘシ

奏任以上ハ官ニ定員アリ判任以下ハ各省大臣定額俸給項内ニ於テ便宜ニ使用スルコトヲ得令變更ノ際ニタヒ節減ヲ行ヒ更ニ永久ニ繼續シテ防弊ヲ制スル爲ニ各省院府廳ハ毎月官吏ノ員數并俸給ヲ統計シ翌月十日迄ニ之ヲ検査院ニ報告セシメ検査院ニ於テ

其制ヲ除エ限ニ過ル者ヲ檢出シタルトキハ内閣總理大臣ニ出申シテ處分ヲ請ハシムヘシ  
検査院ハ單ニ會計出入ノ検査ニ止マルノミナラス需費ノ成績ニ就テ事業ノ得失ヲ察シ各廳内部ノ處務ニ注目シ務メテ儉省確實ノ方法ヲ計畫シテ内閣ニ提出シ以テ行政各部ノ注意ヲ促スコトヲ得セシムヘシ  
各省ノ事務互相重複スル者ハ開議ヲ經テ其一ヲ減省スヘシ

○五 規律ヲ嚴ニスル事  
官吏ノ品格ハ實ニ政府ノ威信ニ係リ官吏ノ忠順慎密勤勉清廉ハ政務ノ得失ニ於テ密接ノ關係ヲ相爲ス此レ宜シク其規律ヲ嚴ニシ秩序ヲ正シシ一ハ以テ官務ヲ整理シ一ハ以テ忠順廉潔ノ風ヲ維持セサルヘカラス九年ニ官吏懲戒例ヲ設クテ而シテ監督審理ノ方法備ラス未タ具文ノ法タル事ヲ免レテ將來懲戒裁判ヲ設ク懲戒及罷免ノ規則ヲ定メ以テ官紀ヲ肅シ且以テ官吏ノ位置而シテ保護スルニ止ムヘカラス  
ルノ必要タリ但タ此事他ノ官制ノ細目ト相關係スルヲ以テ現時未タ舉行シ易ガラサル者アリ抑モ官吏ノ規律ヲ張リ其品格ヲ保ツハ以テ一日モ緩慢ニ付スヘカラス各省大臣ニ在リテ宜シク  
詔意ヲ奉體シ各其權内ニ於テ振勵監督シ凡ソ官吏忠順誠實ノ大義ニ乖キ法律ヲ恪守セズ機事ニ慎密ナラス務ヲ執ラ勤勉ナラサル者其情狀ニ從ヒ之ヲ告戒罷

責シ或ハ之ヲ懲罰スヘク贈遺ノ禁ハ細大ニ及ホシ職務曠廢ノ戒メハ其有意無心ヲ問ハス老朽務メニ堪ヘサル者ハ其官ヲ退カシムヘク務メテ核實嚴明ニシテ効力アルコトヲ要スヘシ其規則ニ涉ル者ハ更ニ裁テ經テ制定スル處アルヘシ

第四節 外務省所管

外務省官制

- 第一條 外務大臣ハ外國ニ關スル政務ヲ施行シ及外國ニ於ケル帝國商事ノ保護ニ關スル事務ヲ管理シ外交官及領事官ヲ監督ス
- 第二條 大臣官房ニ於テハ通則ニ揭クルモノ、外帝國ニ駐在スル各國外交官、領事官、外國人殺勳、條約書保管及文書翻譯ニ關スル事務ヲ掌ル
- 第三條 外務省專任參事官及外務大臣祕書官ハ各二人
- 第四條 外務省ニ左ノ二局ヲ置ク  
政務局  
通商局
- 第五條 政務局長及通商局長ハ勅任トス

第六條 政務局ニ於テハ外交ニ關スル事務ヲ掌ル  
第七條 通商局ニ於テハ通商航海及移民ニ關スル事務ヲ掌ル

第八條 外務省ニ翻譯官五人ヲ置ク奏任トス文書翻譯ニ從事ス

第九條 外務省屬ハ七十人ヲ以テ定員トス  
第十條 外務省ニ翻譯官補五人ヲ置ク判任トス上官ノ指揮ヲ承ク文書翻譯及通譯ニ從事ス (明治二十七年五月勅令第五十三號本條ヲ追加ス)

第十一條 本令ハ明治二十六年十一月十日ヨリ施行ス (同上ノ爲ニ本條ハ第十條ナリシヲ第十一條トセラル)

分課規程

明治二十四年八月十七日官報

- 外務大臣官房ニ祕書課、移民課、記録課、庶務課、會計課ヲ置キ其事務ヲ分掌セシム
- 第一 大臣官房  
一 大臣親展書ノ接受  
一 電信ノ發送接受及其事務  
一 大臣次官ノ官印及省印ヲ管守スルコト
- 移民課  
一 海外出張及移民ニ關スル一切ノ事項  
記録課

- 條約書、批准書及國書ノ保管
- 本省文書ノ編纂及保存
- 圖書ノ保管及保存
- 統計報告及官報掲載ニ關スル事項
- 公使領事ノ報告公刊ニ關スル事項
- 公文書類ノ接受發送ニ關スル事項
- 庶務課
- 本省所轄官吏ノ進退昇分ニ關スル事項
- 帝國ニ駐在スル外國交際官ノ禮見待遇及交渉ノ儀式ニ關スル事項
- 帝國ニ駐在スル外國領事ノ認可狀ニ關スル事項
- 外國人殺勳ニ關スル事項
- 族券ニ關スル事項
- 外國人ノ携帶スヘキ内地旅行免狀ニ關スル事項
- 在帝國外國公使館領人鑑札ニ關スル事項
- 會計課
- 本省及在外公館ノ豫算決算及金銀ノ出納ニ關スル事項
- 金銀出納ノ當否及各股證書ノ検査
- 本省所管ノ地所建物其他一切ノ需用物品ニ關スル事項
- 第二 政務局
- 政務局ニ於テ掌理スル事務左ノ如シ
- 外交信書及勅令ニ關スル事項
- 政略ニ關スル各般ノ條約、宣言其他ノ事項
- 條約ノ實行ニ關スル事項
- 萬國會議ニ關スル事項
- 萬國會議ノ職務及權限ニ關スル事項
- 實際官ノ委任狀信任狀及御親書ニ關スル事項
- 翻譯局ニ於テ掌理スル事務左ノ如シ
- 法律規則ノ翻譯
- 本省文書ノ翻譯
- 帝國官衙ニ於ケル官譯ノ檢閱

一 官譯ノ例文格ニ關シ帝國各官衙ノ質問ニ答フル事

外交官及領事官官制

明治二十六年十月勅令第百二十四號

外交官及領事官官制ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

書記生ハ判任トス  
第八條 外交官又ハ領事官ニシテ任所ナキ者ハ待命外交官又ハ待命領事官トス  
待命外交官及待命領事官ハ臨時外務省ノ事務ニ従事セシムルコトヲ得  
待命外交官及待命領事官ハ滿三年ヲ以テ期トス期滿レハ其ノ官ヲ免スルモノトス  
附則  
第九條 本令ハ明治二十六年十一月十日ヨリ施行ス

公使館ニ通譯官ヲ置キ公使館領事館及貿易事務館ニ通譯生ヲ置クノ件

明治二十八年六月  
勅令第百八十二號

公使館ニ通譯官ヲ置キ公使館領事館及貿易事務館ニ通譯生ヲ置クノ件  
ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム  
第一條 外交官及領事官試驗規則ニ掲ケサル外國語ヲ通譯スルノ必要アル公使館ニ一等通譯官及二等通譯官ヲ置クコトヲ得  
公使館一等通譯官及二等通譯官ハ奏任トス  
公使館二等通譯官ハ高等官六等公使館二等通譯官ハ高等官七等トス其  
階級ニ關シテハ外交官領事官及貿易事務官等令ヲ適用ス  
第二條 公使館書記生及領事館書記生試驗規則ニ掲ケサル外國語ヲ通譯スルノ必要アル公使館領事館及貿易事務館ニ通譯生ヲ置クコトヲ得  
通譯生ハ判任トス  
朕貿易事務官公使館一等通譯官及公使館二等通譯官ノ待命ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

貿易事務官及公使館通譯官ノ待命ニ關スル件

明治二十八年六月  
勅令第百八十七號

朕貿易事務官公使館一等通譯官及公使館二等通譯官ノ待命ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

官赴任及賜暇規則ヲ適用スル件

明治二十八年六月  
勅令第百八十四號

朕通譯官及通譯生ニ外交官領事官赴任及賜暇規則ヲ適用スルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム  
明治二十六年勅令第百七十二號外交官領事官赴任及賜暇規則ハ公使館一等通譯官、公使館二等通譯官、公使館書記生、貿易事務館書記生ニモ之ヲ適用ス

外交官及領事官試驗委員會官制

明治二十六年十月勅令第百二十六號

朕外交官及領事官試驗委員會官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム  
外交官及領事官試驗委員會官制  
第一條 外交官及領事官試驗ヲ施行スル爲ニ外交官及領事官試驗委員會ヲ置キ外務大臣ノ管轄ニ屬セシム  
第二條 外交官及領事官試驗委員會ハ左ノ人員ヲ以テ組織ス  
委員長  
外務次官  
委員  
外務省政務局長  
外務省通商局長  
文官高等試驗委員二名  
帝國大學教授二名

通譯官及通譯生ニ外交官領事

外交官領事官通譯官書記生通譯生定員令

明治二十八年六月  
勅令第百八十八號

朕外交官領事官通譯官書記生通譯生定員令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム  
左ノ如シ  
第一條 外交官、領事官、通譯官、書記生、通譯生ノ定員令ヲ定ムルノ特命全權公使、辦理公使、代理公使ハ通シテ十人  
公使館一等書記官、公使館二等書記官、公使館三等書記官ハ通シテ十九人  
總領事、一等領事、二等領事、貿易事務官ハ通シテ二十八人  
公使館一等通譯官、公使館二等通譯官ハ通シテ三人  
外交官補、領事館補ハ通シテ十八人  
公使館書記生、公使館通譯生、領事館書記生、領事館通譯生、貿易事務官通譯生ハ通シテ六十七人  
第二條 待命外交官、待命領事官、待命貿易事務官、待命公使館通譯官ハ前條定員ノ内ヘ算入セス  
待命外交官、待命領事官、待命貿易事務官、待命公使館通譯官ハ通シテ十五人以内トス  
第三條 明治二十六年勅令第百二十六號外交官領事官及書記生定員令ハ本令施行ノ日ヨリ廢止ス

通譯官及通譯生ニ外交官領事

第四條 外交官及領事官試驗委員ハ職務上當然委員長又ハ委員タル者ヲ除クノ外外務大臣ノ奏請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ命ス臨時委員亦同シ

第五條 試驗事務ニ關シ庶務ニ從事セシムル爲ニ書記ヲ置キ外務省外任官ヲ以テ之ニ充ツ

第六條 外交官及領事官試驗委員臨時試驗委員ニハ外務省官吏ヲ除クノ外年額百圓以内ノ手當金ヲ給スルコトヲ得

附則

第七條 本令ハ明治二十六年十一月十日ヨリ施行ス

外交官領事官ヲ定員外ト爲ス

勅令第九十號

明治二十七年十一月

朕特命外交官及待命領事官ニシテ戰時特設ノ職務ニ從事スル者ヲ定員外ト爲スノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

待命外交官及待命領事官ニシテ戰時特設ノ職務ニ從事スル者ハ之ヲ定員外ト爲スコトヲ得

日本帝國領事規則

勅令第八十號

朕日本帝國領事規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム此規則ハ明治二十三年七月一日ヨリ施行スヘキコトヲ命ス

日本帝國領事規則

第一條 領事ハ日本帝國ノ利益及通商及航海ノ利益ヲ保護獎勵シ日本ト駐在國トノ間ニ締結セル條約ヲ施行ヲ視察シ日本國民及日本ト友好アル外國ノ臣民ヨリ倚賴アルトキハ之ニ相當ノ勸告若クハ保護ヲ與フヘシ

領事ハ諸般ノ事務ヲ執行スルニ當テハ日本ノ法律及命令ニ準據スヘシ但特別ノ條約又ハ慣例アル國ニ駐在スル者ノ外駐在國ノ法律及慣例ニ

第十五條 領事ハ駐在國ニ於テ日本船舶ノ海員脫走シタルトキハ船長ノ申出ニ依リ其復役ヲ強制スル爲メ駐在國ノ官廳ニ照會スルコトヲ得

第十六條 日本船舶ノ船長疾病、死亡其他ノ事故ニ由リ船舶ノ指揮運轉ニ差支ヲ生シタルトキハ領事ハ其船舶關係人ノ申出ニ依リ假ニ船長ヲ選定スルコトヲ得

第十七條 條約若クハ慣例ニ從ヒ領事裁判權ヲ行フヘキ國ニ駐在スル領事ハ裁判權ヲ行フヘシ

第十八條 領事ハ日本臣民相互ノ間若クハ日本臣民ト外國人トノ間ニ生シタル民事上ノ爭論ニ關シ勸解ノ倚賴ヲ受ケタルモノハ之ヲ勸解スルコトヲ得

第十九條 領事ハ駐在國ノ法律規則及慣例ニ矛盾セザル限リハ日本臣民及日本船舶ニ對シ取締ヲ爲スコトヲ得

第二十條 領事ハ職務上必要アルトキハ日本軍艦ニ補助ヲ要求スルコトヲ得

第二十一條 領事ハ此規則ニ掲ケル領事手数料及出張入費表目ニ據リ手数料及出張入費ヲ徵收スヘシ但別ニ法律規則ノ明文アル事項ニ付テハ其規定ニ從フヘシ

第二十二條 表目第一第二ノ手数料ハ其關係者無資力ナル場合ニ於テハ之ヲ免除スルコトヲ得

第三ノ手数料ハ遺留財產ノ價額五拾圓未滿ナルトキハ之ヲ免除ス

第二十三條 二十六年三月勅令第四號

第二十四條 外國語ヲ以テ證明書ヲ付與シタルトキハ規定ノ手数料ニ十分ノ五ヲ増課スヘシ

翻譯ヲ要スルモノアルトキハ更ニ其費ヲ拂ハシムヘシ

第二十五條 各地ノ法律規則又ハ慣例ニ依リ領事ノ證明又ハ取扱ヲ要スヘキ事項ニシテ表目中明文ナキモノニ付テハ其地ノ慣例ニ從ヒ五圓以内ノ手数料ヲ徵收スヘシ

第二十六條 日本臣民ノ願出ニ依リ領事館所在地外ニ出張シテ事務ノ取扱ヲ要スルトキハ規定ノ手数料ノ外其出張入費ヲ出願人ヨリ拂ハシムヘシ

遺フコトヲ得ス

第二條 領事ハ駐在國ニ於テ日本臣民ノ爲メ名簿ヲ備置キ日本臣民ヨリ居住、婚姻、出生、死亡ノ届出ヲ受ケタルトキハ之ヲ其名簿ニ登錄スヘシ其請求アルトキハ右事項ニ關シ證明書ヲ付與スヘシ

第三條 領事ハ駐在國ニ於テ日本臣民死亡ノ際其遺留財產ヲ相續スヘキ者不在ナルカ又ハ其他ノ事故アリテ遺留財產ニ危險アルトキハ之ヲ保護スルノ手續ヲ爲スヘシ

第四條 領事ハ駐在國ニ於テ救助ヲ要スル日本臣民アルトキハ之ニ一時ノ救助ヲ爲シ若クハ之ヲ本邦ニ送還スヘシ

第五條 領事ハ必要アルトキハ日本ノ海軍艦船及其乘組員ヲ補助スヘシ

第六條 領事ハ駐在國ニ於テ日本海軍艦船乘組員脫走シタルトキハ艦船長ノ要求ニ依リ其逮捕ヲ駐在國ノ官廳ニ照會スヘシ

第七條 領事ハ災厄ニ遭シタル日本船舶ニ對シ必要ノ救助ヲ爲シ及駐在國ヨリ與フル救助ヲ監視スヘシ

領事ハ船舶報告及船舶證書ヲ證明スヘシ

第八條 領事ハ日本船舶ノ國旗ヲ監視スヘシ

領事ハ國旗掲揚ノ認可書ヲ付與スヘシ

第九條 領事ハ駐在國ニ於テ日本船舶ノ海員雇入雇止定約ヲ公認スヘシ

第十條 領事ハ日本船舶ノ貨物及旅客ヲ公認スヘシ

第十一條 領事ハ駐在國ニ於テ日本船舶ノ船長ヲシテ出入港届出ヲ爲サシムルコトヲ得

入港地ニ於テ船舶諸證書ヲ領事ノ保管ニ附スヘキ成規又ハ慣例アル時ハ領事ノ之ヲ保管スヘシ

第十二條 領事ハ日本臣民ニ旅券ヲ附與シ及其旅券ヲ查證スルコトヲ得

領事ハ日本ニ旅行セントスル外國人ノ倚賴ニ依リ其旅券ヲ查證ヲ爲スコトヲ得

第十三條 領事ハ日本船舶及日本ニ航行スル外國船舶ニ對シ其船長ノ倚賴ニ依リ船舶健康證書ヲ付與スルコトヲ得

第十四條 領事ハ駐在國ノ官廳ヨリ發セル證書ノ署名捺印ヲ證明スルコトヲ得

第二十七條 領事ハ其列權執行ニ付テハ民事訴訟用印紙規則ヲ適用スヘシ

第二十八條 領事ハ其職務上ノ事項ニ付外務大臣ニ報告スヘシ

第二十九條 領事ハ領事ハ外務大臣ノ承諾ヲ得タル場合ノ外本邦他官歸ト直接通信スルコトヲ得

外務大臣ニ送テ得直接通信ヲ爲シタルトキハ次便ヲ以テ其寫書ヲ外務大臣ニ送テスヘシ

第三十條 此規則ニ於テ領事ト稱スルハ總領事領事又ハ其代理及委任狀ヲ有スル副領事又ハ其代理ヲ云フ

一 領事手数料及出張入費表目

二 居住、婚姻、出生、死亡ノ届出登錄

三 遺留財產取調書及封緘、保管、公賣

四 價額五百圓以下

五 價額五百圓以上

六 但最多額貳拾圓

七 但最少額貳圓

八 百分一

九 但最多額貳拾圓

十 百分一

十一 但最少額貳圓

十二 百分一

十三 但最多額貳拾圓

十四 百分一

十五 但最少額貳圓

十六 百分一

十七 但最多額貳拾圓

十八 百分一

十九 但最少額貳圓

二十 百分一

二十一 但最多額貳拾圓

二十二 百分一

二十三 但最少額貳圓

二十四 百分一

二十五 但最多額貳拾圓

二十六 百分一

二十七 但最少額貳圓

二十八 百分一

二十九 但最多額貳拾圓

三十 百分一

三十一 但最少額貳圓

三十二 百分一

三十三 但最多額貳拾圓

三十四 百分一

三十五 但最少額貳圓

三十六 百分一

三十七 但最多額貳拾圓

三十八 百分一

三十九 但最少額貳圓

四十 百分一

四十一 但最多額貳拾圓

四十二 百分一

四十三 但最少額貳圓

四十四 百分一

四十五 但最多額貳拾圓

四十六 百分一

四十七 但最少額貳圓

四十八 百分一

四十九 但最多額貳拾圓

五十 百分一

五十一 但最少額貳圓

五十二 百分一

五十三 但最多額貳拾圓

五十四 百分一

五十五 但最少額貳圓

五十六 百分一

五十七 但最多額貳拾圓

五十八 百分一

五十九 但最少額貳圓

六十 百分一

六十一 但最多額貳拾圓

六十二 百分一

六十三 但最少額貳圓

六十四 百分一

六十五 但最多額貳拾圓

六十六 百分一

六十七 但最少額貳圓

六十八 百分一

六十九 但最多額貳拾圓

七十 百分一

七十一 但最少額貳圓

七十二 百分一

七十三 但最多額貳拾圓

七十四 百分一

七十五 但最少額貳圓

七十六 百分一

七十七 但最多額貳拾圓

七十八 百分一

七十九 但最少額貳圓

八十 百分一

八十一 但最多額貳拾圓

八十二 百分一

八十三 但最少額貳圓

八十四 百分一

八十五 但最多額貳拾圓

八十六 百分一

八十七 但最少額貳圓

八十八 百分一

八十九 但最多額貳拾圓

九十 百分一

九十一 但最少額貳圓

九十二 百分一

九十三 但最多額貳拾圓

九十四 百分一

九十五 但最少額貳圓

九十六 百分一

九十七 但最多額貳拾圓

九十八 百分一

九十九 但最少額貳圓

一百 百分一

- 十 船舶卸却及抵當ノ公認(二十四年六月勅令第六十四號ニテ本項改正)
  - 登簿噸數十五噸以下百五十
  - 同 十五噸以上百噸以下百五十石以上
  - 同 百噸以上千石以上
- 十一 國旗掲揚ノ認可書四圓
- 十二 手數料ノ割合十項ニ同シ(同令ニテ)
- 十三 脱走船員復役取扱貳圓
- 十四 船員雇入雇止公認貳圓
- 十五 出張入費壹圓
- 最初一時間五拾錢
- 之ニ次ク每一時間及二時間未滿五拾錢

領事手數料及出張入費外國貨幣ニテ納入スルヲ得

明治二十三年十月勅令第二百五十八號  
 朕領事手數料及出張入費外國貨幣ヲ以テ納入ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム  
 明治二十三年(五月)勅令第八十號日本帝國領事規則ニ揭クル所ノ領事手數料及出張入費ハ大藏大臣定ムル所ノ換算相場ニ依リ外國貨幣ヲ以テ納入スルコトヲ得

外交官領事官赴任及賜暇規則

明治二十六年十月勅令第七十二號  
 朕外交官領事官赴任及賜暇規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

セシム

外交官領事官赴任及賜暇規則

- 第一條 外交官及領事官ハ特別ノ命令アルトキノ外新ニ本邦ヨリ赴任スルトキハ其ノ命令ヲ受ケタル日ヨリ五週間以内其ノ他ノ赴任又ハ歸朝ノ場合ニハ其ノ命令到達ノ日ヨリ三週間以内ニ事務引繼ヲ爲シ出發スヘシ
- 第二條 外交官及領事官ニシテ滿四年以上外國ニ在勤シタル者ニハ往返日數ヲ除キ左ノ割合ニ依リ賜暇歸朝ヲ許可スルコトヲ得
  - 一 滿四年以上ノ者ハ六箇月以内
  - 二 滿四年以上滿一年ヲ増ス毎ニ一箇月ヲ加フ但通算シテ十箇月ヲ超ユルコトヲ得ス
- 第三條 賜暇歸朝中ハ其ノ本俸全額ヲ給ス特別ノ命令アルトキノ外其ノ期限ヲ過キ出發スルコトヲ得サルトキハ其ノ本俸半額ヲ減ス但病ニ罹リ外務大臣ノ許可ヲ得テ其ノ赴任ヲ延引シタルトキハ九十日間ヲ限リ其ノ本俸全額ヲ給ス
- 第四條 養病ノ爲歸朝ノ許可ヲ得タル者ハ往返日數ヲ除キ本邦滯留九十日間ハ其ノ本俸全額ヲ給ス九十日ヲ超エ出發スルコトヲ得サルトキハ其ノ本俸半額ヲ減ス

附則

第五條 本令ハ貿易事務官、公使館書記生及領事館書記生ニモ適用ス  
 第六條 本令ハ明治二十六年十一月一日ヨリ施行ス  
 明治二十四年勅令第七十四號外交官、領事官、貿易事務官、公使館書記生及領事館書記生賜暇歸朝規則ハ本令施行ノ日ヨリ廢止ス

各官廳ニ於テ在外公使領事ノ通信ヲ煩スルノ手續

明治二十五年五月勅令第四號  
 各官廳ニ於テ公務上在外公使領事ヲ煩ハサ、ルヲ得サルコトアル時ハ事ノ大小ヲ論テ之ヲ外務大臣ニ照會又ハ稟請スヘシ  
 但豫メ外務大臣ノ承諾ヲ經テ直接通信ヲ爲スハ此限ニアラス

第五節 內務省所管

內務省官制

明治二十六年十月勅令第二百二十七號  
 朕內務省官制ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 內務大臣ハ地方行政、議員選舉、警察、監獄、土木、衛生、地理、社寺、出版、版權、戶籍、賑恤及救濟ニ關スル事務ヲ管理シ中央衛生會、警視總監、北海道廳長官及府縣知事ヲ監督ス  
 第二條 大臣官房ニ於テハ通則ニ揭クルモノ、外務官

ニ關スル事務ヲ掌ル  
 第三條 內務省專任參事官ハ三人專任書記官ハ五人ヲ以テ定員トス

第四條 內務省ニ左ノ六局ヲ置ク  
 縣治局  
 警保局  
 土木局  
 衛生局  
 社寺局  
 庶務局

第五條 縣治局長、警保局長及土木局長ハ勅任トシ衛生局長、社寺局長及庶務局長ハ奏任トス  
 第六條 縣治局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル  
 一 議員選舉ニ關スル事項  
 二 府縣會、府縣經濟其ノ他總テ府縣行政ニ關スル事項  
 三 郡會、郡經濟其ノ他總テ郡ノ行政ニ關スル事項  
 四 市町村會、公共組合會及市町村公共組合ノ經濟其ノ他總テ市町村公共組合ノ行政ニ關スル事項  
 五 北海道ニ關スル事項  
 六 賑恤及救濟ニ關スル事項  
 七 府縣立以下ノ貧院、盲啞院、瘋癲院及育兒院其ノ他慈善ノ用ニ供スル營造物ニ關スル事項  
 八 徵兵及徵發ニ關スル事項

- 第七條 警保局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 行政警察ニ關スル事項
  - 二 高等警察ニ關スル事項
  - 三 監獄ニ關スル事項
  - 四 假出獄及監視假免ニ關スル事項
  - 五 圖書出版及版權登錄ニ關スル事項
  - 六 戸口及民籍ニ關スル事項
- 第八條 土木局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 本省直轄ノ土木工事ニ關スル事項
  - 二 府縣經營ノ土木工事其ノ他公共ノ土木工事ニ關スル事項
  - 三 直轄工費及府縣工費補助ノ調査ニ關スル事項
  - 四 水而埋立ニ關スル事項
- 第九條 衛生局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 傳染病及地方病ノ豫防、種痘其ノ他總テ公衆衛生ニ關スル事項
  - 二 檢疫停船ニ關スル事項
  - 三 醫師及藥劑師ノ業務並藥品賣藥取締ニ關スル事項
  - 四 衛生會及地方病院ニ關スル事項
- 第十條 社寺局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 神宮、官國幣社、招魂社並神社社格及古社寺保存ニ關スル事項
  - 二 神佛各派ノ教規、宗制、神職僧侶教師ノ身分、社

- 寺及宗教ノ用ニ供スル堂宇ノ存廢其ノ他總テ宗教ニ關スル事項
- 第十一條 庶務局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 本省所管ノ經費及諸收入ノ豫算決算並會計ニ關スル事項
  - 二 本省所管ノ官有財産及物品ニ關スル事項
  - 三 官有地處分並管理ニ關スル事項
  - 四 土地收用ニ關スル事項
  - 五 官有地地租目變換ニ關スル事項
- 第十二條 內務省ニ技師二人技手四人ヲ置ク
- 第十三條 內務省屬ハ二百四十三人ヲ以テ定員トス
- 第十四條 本令ハ明治二十六年十一月十日ヨリ施行ス
- 附則
- 分課規程 明治二十六年十一月九日官制
- 大臣官房
- 秘書課
- 一 機密ニ關スル事項
  - 一 官吏ノ進退身分ニ關スル事項
  - 一 大臣ノ官印及省印ノ管理ニ關スル事項
  - 一 文書課
  - 一 公文書類及成案文書ノ接受發送ニ關スル事項
  - 一 統計報告ノ調製ニ關スル事項
  - 一 公文書類ノ編纂保存ニ關スル事項
  - 一 寶貨ニ關スル事項
  - 一 各局ノ主管ニ關セザル事項

- 縣治局
- 府縣課
- 一 貴族院多額納稅者議員及衆議院議員選舉ニ關スル事項
  - 一 府縣會、府縣經營其他總テ府縣行政ニ關スル事項
  - 一 郡會、郡經營其他總テ郡ノ行政ニ關スル事項
  - 一 縣及村會ニ關スル事項
  - 一 府縣以下ノ貧院、盲啞院、癩癧院及盲兒院其他慈善ノ用ニ供スル施設物ニ關スル事項
  - 一 役兵及徵發ニ關スル事項
  - 一 市町村課
  - 一 市町村會、公共組合及市町村、公共組合ノ經濟其他總テ市町村、公共組合ノ行政ニ關スル事項
  - 一 北海道課
  - 一 北海道ニ關スル事項
- 警保局
- 警務課
- 一 行政警察ニ關スル事項
  - 一 監視假免ニ關スル事項
  - 一 保安課
  - 一 高等警察ニ關スル事項
  - 一 監獄課
  - 一 監獄ニ關スル事項
  - 一 假出獄ニ關スル事項
  - 一 圖書課
  - 一 圖書出版及版權登錄ニ關スル事項
  - 一 新聞紙及雜誌檢閱ニ關スル事項
  - 一 圖書保存ニ關スル事項
  - 一 戶籍課
  - 一 戸口及民籍ニ關スル事項
- 土木局

- 衛生局
- 直轄工事課
- 一 本省直轄ノ土木工事及土木工費ノ調査ニ關スル事項
- 道路課
- 一 府縣經營ノ道路工事其他公共ノ道路工事ニ關スル事項
  - 一 府縣道路工費補助ノ調査ニ關スル事項
- 治水課
- 一 府縣經營ノ河海工事其他公共ノ河海工事ニ關スル事項
  - 一 衛生工事ニ關スル事項
  - 一 府縣河海工費補助及衛生工費補助ノ調査ニ關スル事項
  - 一 水面埋立ニ關スル事項
- 製圖課
- 一 技術ニ關スル圖書並統計ニ關スル事項
  - 一 臨時建築課
  - 一 明治二十六年勅令第百二十八號ニ依リ土木局ノ管掌ニ屬セラレタル臨時建築ノ事務
- 保健課
- 一 傳染病及地方病ノ豫防、種痘其他總テ公衆衛生ニ關スル事項
  - 一 檢疫停船ニ關スル事項
  - 一 飲料水、水道、下水、清潔法ニ關スル事項
  - 一 飲食物、給具、着色料及中毒ニ關スル事項
  - 一 賣藥取締ニ關スル事項
  - 一 衛生會ニ關スル事項
- 醫務課
- 一 醫師、產婆并治療ニ關スル事項
  - 一 藥劑師、製藥者、藥種商并藥品取扱ニ關スル事項
  - 一 日本藥法ニ關スル事項
  - 一 地方病院ニ關スル事項
- 社寺局
- 神社課



- 一 神宮、神社及招魂社ニ關スル事項
- 一 神官及神職ニ關スル事項
- 一 古社及什寶物保存ニ關スル事項
- 一 寺院課
- 一 寺院及佛堂ニ關スル事項
- 一 住職及僧侶ニ關スル事項
- 一 古寺及什寶物保存ニ關スル事項
- 一 教務課
- 一 宗教ニ關スル事項
- 一 神佛各宗派ノ教規宗制ニ關スル事項
- 一 神佛各宗派ノ教師身分ニ關スル事項
- 一 庶務局
- 一 地理課
- 一 官有地處分並管理ニ關スル事項
- 一 土地收用ニ關スル事項
- 一 官有地地租目變換ニ關スル事項
- 一 會計課
- 一 本省所管ノ經費及諸收入ノ豫算決算ニ關スル事項
- 一 金錢出納ノ當否及諸證書ノ調査ニ關スル事項
- 一 用度課
- 一 本省所管ノ官有財產及物品ニ關スル事項
- 一 警務ニ關スル事項

臨時檢疫局設置ノ件

明治二十八年四月勅令第四十三號

朕内務省ニ臨時檢疫局ヲ置クノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

- 一 檢疫豫防ニ關スル事務ヲ掌理セシム
- 一 第二條 臨時檢疫局ニ左ノ職員ヲ置ク
  - 一 長官 一人
  - 一 主事 一人
  - 一 檢疫委員 若干人
  - 一 書記 若干人
- 一 第三條 長官主事檢疫委員ハ官吏醫師藥劑師又ハ學識經驗アル者ニ就キ内務大臣ノ奏請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ命ス
- 一 第四條 長官ハ内務大臣ノ命ヲ承ク部下ノ諸員ヲ監督シ局中一切ノ事務ヲ掌理ス
- 一 第五條 主事ハ長官ノ指揮ヲ受ク庶務ヲ整理ス
- 一 第六條 檢疫委員ハ長官ノ命ヲ承ク檢疫豫防ニ關スル事務ヲ分掌シ廳府縣以下ニ於ケル傳染病豫防ニ關スル事務ヲ巡視ス
- 一 第七條 書記ハ内務屬其ノ他ニ就キ内務大臣之ヲ命ス其ノ官ニ在ラサル者ノ待遇ハ判任トス
- 一 第八條 書記ハ上官ノ指揮ヲ受ク庶務ニ從事ス
- 一 第九條 長官主事檢疫委員ニシテ有給ノ官職ヲ帶ヒサル者ニハ一箇月二百圓以内ノ手当ヲ給スルコトヲ得
- 一 第十條 書記ニシテ有給ノ官職ヲ帶ヒサル者ニハ一箇月六十圓以内ノ手当ヲ給スルコトヲ得
- 一 第十條 臨時檢疫局ハ傳染病流行シ又ハ流行ノ兆アル

ニ際シ必要ニ應シ開設スルモノトス

北海道廳官制

明治二十四年七月勅令第百一十一號

朕北海道廳官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 北海道廳ニ左ノ職員ヲ置ク

- 一 長官
- 一 書記官
- 一 警部長
- 一 財務長
- 一 參事官
- 一 技師
- 一 典獄
- 一 屬
- 一 技手
- 一 警部
- 一 監獄書記
- 一 看守長
- 一 監獄醫
- 一 第二條 長官一人勅任トス
- 一 第三條 書記官二人警部長一人財務長一人參事官二人典獄一人奏任トス
- 一 第四條 屬警部監獄書記看守長監獄醫ハ判任トス郡區

- 一 書記ヲ通シテ五百五十七人ヲ以テ定員トス (二十六年勅令第百六十號ヲ以テ本條改正)
- 一 前項各官ノ定員ハ内務大臣ノ認可ヲ經テ之ヲ定ム
- 一 第五條 技師技手ハ道廳ノ須要ニ依リ判任官豫算定額内ニ於テ本年勅令第八十四號技術官俸給令ニ依リ之ヲ置クコトヲ得
- 一 第六條 長官ハ内務大臣ノ指揮監督ニ屬シ各省ノ主務ニ就テハ各省大臣ノ指揮監督ヲ承ク法律命令ヲ執行シ北海道ノ拓殖殖民並内ノ行政事務ヲ總理ス
- 一 第七條 長官ハ屯田兵ノ開墾授産ノ事ヲ監督ス (二十八年勅令第百一號ヲ以テ本條改正)
- 一 第八條 長官ハ北海道ノ事務ニ付其職權若クハ特別ノ委任ニ依リ法律命令ノ範圍内ニ於テ管内一般又ハ其一部ニ應令ヲ發スルコトヲ得
- 一 第九條 (二十六年勅令第百六十號ヲ以テ本條改正) 長官ハ非常急變ノ場合ニ臨ミ兵力ヲ要シ又ハ警護ノ爲メ兵備ヲ要スルトキハ師團長及旅團長及屯田兵司令官ニ移牒シ出兵ヲ請フコトヲ得
- 一 第十條 長官ハ所部ノ官吏ヲ統督シ奏任官ノ進退ハ内務大臣ニ具狀シ判任官以下ハ之ヲ專行ス
- 一 第十一條 長官ハ法律命令ノ定ムル所ニ從ヒ所部ノ官吏ヲ懲戒ス其奏任官ニ係ルモノハ之ヲ内務大臣ニ具狀シ判任官以下ハ之ヲ專行ス
- 一 第十三條 (同上)

第十四條(同上)  
 第十五條 長官ハ廳中及其所轄官廳ノ處務細則ヲ定ムルコトヲ得  
 第十六條 北海道廳ニ長官官房ヲ置ク  
 第十七條 長官官房ニ書記若干名ヲ置ク屬ヲ以テ之ニ充ツ  
 一 官吏ノ進退身分ニ關スル事項  
 二 文書ノ往復  
 三 官印應印ノ管守  
 四 記録編輯統計報告ニ關スル事項  
 五 外國人ニ關スル事項  
 第十八條 長官事故アルトキハ上席書記官其職務ヲ代理ス  
 第十九條 道廳ノ事務ヲ分掌セシムル爲メニ左ノ三部署ヲ置ク  
 一 學務衛生社寺ニ關スル事項  
 二 兵事戶籍褒賞賑恤及區町村費ニ關スル事項  
 三 農工商務ニ關スル事項  
 四 地理山林ニ關スル事項  
 五 水陸運輸ニ關スル事項  
 六 漁獵ニ關スル事項  
 七 河港堤防道路鐵道橋梁排水溝渠ニ關スル事項  
 八 官衙ノ建築修繕ニ關スル事項

九 他部ノ主掌ニ屬セサル事項  
 警察部  
 一 高等警察及行政警察ニ關スル事項  
 財務部  
 一 金錢物品ノ管理出納ニ關スル事項  
 二 豫算決算ニ關スル事項  
 三 租稅ノ賦課徵收ニ關スル事項  
 監獄署  
 一 道廳監獄ニ關スル事項  
 第二十條 書記官ハ內務部長、警部長ハ警察部長、財務部長ハ財務部長、典獄ハ監獄署長ト爲リ各長官ノ指揮ヲ承ク部下ノ官吏ヲ監督シ所部ノ事務ヲ掌理ス  
 第二十一條 參事官ハ長官ノ諮詢ニ應ジ意見ヲ具ヘ及審議立案ヲ掌ル  
 參事官ハ長官ノ命ヲ承ク內務部各課長トナリ又ハ臨時各部課ノ事務ヲ助クルコトアルヘシ  
 第二十二條 技師ハ長官又ハ部長ノ指揮ヲ承ク技術ニ從事ス  
 第二十三條 各部署中便宜課ヲ設ケ各課ニ課長一人ヲ置キ部署長ノ指揮ヲ承ク課務ヲ掌理ス  
 課長ハ屬ヲ以テ之ニ充ツ但技師ヲ以テ之ニ充ツルコトアルヘシ  
 第二十四條 屬ハ上官ノ指揮ヲ承ク庶務ニ從事ス  
 第二十五條 技師ハ上官ノ指揮ヲ承ク技術ニ從事ス

第二十六條 警部ハ上官ノ指揮ヲ承ク警察事務ヲ分掌シ部下ノ巡查ヲ指揮監督ス  
 第二十七條 監獄書記ハ典獄ノ指揮ヲ承ク庶務ニ從事ス典獄事故アルトキハ上席書記官ノ命ヲ承ク其職務ヲ代理ス  
 第二十八條 看守長ハ典獄ノ指揮ヲ承ク監獄ノ戒護ヲ掌リ看守ヲ指揮監督ス  
 第二十九條 監獄醫ハ典獄ノ指揮ヲ承ク監獄ニ係ル醫務ニ從事ス  
 第三十條(同上)  
 第三十一條 巡查及看守ニ關スル規定ハ別ニ定ムル所ニ依ル  
 第三十二條 每郡若クハ數郡及每區ニ警察署ヲ置キ各警察署ノ部内ニ警察分署ヲ配置ス  
 警察署長ハ郡區長ヲ以テ之ニ充ツ警察分署長ハ戶長ヲ以テ之ニ充ツ但土地ノ情況ニ依リ特ニ警察署又ハ分署ヲ設置シ警部ヲ以テ其署長ニ充ツルコトヲ得  
 第三十三條 監獄支署若干ヲ置キ書記ヲ以テ其長ニ充ツ  
 第三十四條 各郡區職員ヲ置ク左ノ如シ  
 郡長  
 區長  
 郡書記  
 區書記  
 第三十五條 郡長ハ每郡若クハ數郡ニ一人區長ハ每區ニ

一人ヲ置ク但函館區長ハ書記官ノ内一人之ヲ兼任ス  
 第三十六條 郡長區長ハ委任トス長官ノ指揮監督ヲ承ク法律命令ヲ部内ニ執行シ部内ノ行政事務ヲ掌理ス  
 第三十七條 郡區書記ハ判任トス郡區長ノ指揮ヲ承ク庶務ニ從事ス  
 第三十八條 地方官官制中警察官及郡長郡書記ニ係ル條項ニシテ本令ニ抵觸セサルモノハ北海道廳警察官及郡區長並郡區書記ニモ之ヲ適用ス  
 附則  
 第三十九條 本令ハ明治二十四年八月十六日ヨリ施行ス  
 ◎集治監假留監官制 明治二十八年七月勅令第九十八號  
 朕集治監假留監官制ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム  
 集治監假留監官制  
 第一條 東京山下、宮城縣下、福岡縣下及北海道ニ集治監ヲ置キ北海道ニハ分監ヲ置ク其ノ名稱及位置ハ內務大臣ノヲ定ム  
 第二條 各集治監ニ左ノ職員ヲ置ク  
 典獄  
 書記  
 看守長  
 監獄醫  
 北海道ノ集治監ニハ前項職員ノ外分監長ヲ置ク  
 第三條 典獄ハ一人委任トス內務大臣ノ指揮監督ヲ承ク監獄ノ事務ヲ掌理ス

第四條 典獄ハ部下ノ官吏ヲ監督シ判任官ノ進退ハ内務大臣ニ具狀シ看守以下ハ之ヲ專行ス

第五條 典獄ハ部下ノ判任官ノ懲戒ヲ内務大臣ニ具狀シ看守以下ハ之ヲ專行ス

第六條 典獄事故アルトキハ上席書記其ノ職務ヲ代理ス但北海道ノ集治監ニ於テハ上席分監長其ノ職務ヲ代理ス

第七條 分監長四人奏任トス典獄ノ指揮監督ヲ承ケ分監ノ事務ヲ掌理ス

第八條 書記ハ判任トス本監若クハ分監ニ屬シ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス

第九條 看守長ハ判任トス本監若クハ分監ニ屬シ上官ノ指揮ヲ承ケ監獄ノ戒備ヲ掌リ看守ヲ指揮監督ス

第十條 監獄醫ハ判任トス本監若クハ分監ニ屬シ上官ノ指揮ヲ承ケ監獄ニ係ル醫務ニ従事ス

第十一條 書記、看守長及監獄醫ノ定員ハ各集治監ヲ通シテ百八十二人トシ其ノ各官ノ定員ハ内務大臣之ヲ定ム

第十二條 看守ニ係ル規程ハ別ニ定ムル所ニ依ル

第十三條 事務ノ分課並ニ處務ノ規程ハ内務大臣之ヲ定ム

第十四條 假留監ハ集治監ニ附設ス但北海道ノ集治監ニハ之ヲ附設セズ假留監ニハ別ニ其ノ職員ヲ置カス集治監ノ職員ヲ以テ之ニ充ツ

附則  
本令ハ明治二十八年七月十日ヨリ施行ス  
現在ノ北海道集治監ハ本令施行ノ日ヨリ本令第一條ニ依リ北海道ニ設置スヘキ集治監トシ明治二十年勅令第百八號北海道集治監官制ハ同日ヨリ廢止ス

**北海道集治監官制** 明治二十四年七月 勅令第百八號

朕北海道集治監官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 北海道集治監ニ左ノ職員ヲ置ク

典獄  
分監長  
看守長  
監獄醫

第二條 典獄一人奏任トス北海道總長官ノ指揮監督ヲ承ケ監獄ノ事務ヲ掌理ス

第三條 典獄ハ所屬ノ官吏ヲ監督シ判任官以上ノ進退ハ北海道總長官ニ具狀シ看守以下ハ之ヲ專行ス

第四條 (二十六年勅令第百六十一號ヲ以テ本條ヲ) 削除ス其施行期限ハ同年十二月一日ナリ

第五條 (同上)

第六條 典獄ハ法律命令ノ定ムル所ニ從ヒ所屬官吏ヲ懲戒ス其判任官以上ニ係ルモノハ北海道總長官ニ具狀シ看守以下ハ之ヲ專行ス

第七條 分監長四人奏任トス各分監ノ長トナリ典獄ノ指揮監督ヲ承ケ分監ノ事務ヲ掌理ス (二十六年勅令第百六十一號ヲ) 以テ本條收改施行期限(同上)

第八條 典獄事故アルトキハ上席分監長北海道總長官ノ命ヲ承ケ其事務ヲ代理ス

第九條 書記ハ判任トス本監及分監ニ分屬シ典獄又ハ分監長ノ命ヲ承ケ庶務ニ従事ス

第十條 看守長ハ判任トス本監及分監ニ分屬シ典獄又ハ分監長ノ命ヲ承ケ監獄ノ戒備ヲ掌リ看守ヲ指揮監督ス

第十一條 監獄醫ハ判任トス本監及分監ニ分屬シ典獄又ハ分監長ノ命ヲ承ケ監獄ニ係ル醫務ニ従事ス

第十二條 書記、看守長及監獄醫ノ通シテ百八十二人ヲ以テ定員トス(同上)

第十三條 看守ニ係ル規程ハ別ニ定ムル所ニ依ル

第十四條 事務ノ分課並ニ處務ノ規程ハ北海道總長官之ヲ定ム

第十五條 (同上法令ニテ本條削除) 其施行期限ハ上ニ同シ

**北海道集治監位置** 明治二十四年七月 勅令第百三十七號

北海道集治監官制第七條第二項ニ據リ本監ヲ樺戸ニ置キ分監ヲ空知、釧路、網走ニ設置ス

**地方官官制** 明治二十六年十月 勅令第百六十二號

朕地方官官制ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 各府縣ニ左ノ職員ヲ置ク

知事  
書記官  
警部長  
收稅長  
參事官  
技師  
典獄  
屬  
接手  
警部  
收稅屬

獄監書記  
看守長

第二條 知事ハ一人勅任トス

第三條 書記官、警部長、收稅長、參事官及典獄ハ各一人奏任トス

第四條 屬、警部、收稅屬、監獄書記及看守長ハ判任トシ各府縣ヲ通シテ左ノ人員ヲ以テ定員トス

屬、警部、監獄書記、看守長 六千九百七十人  
收稅屬 三千七百五十人

屬、警部、監獄書記及看守長ノ每府縣ノ定員ハ内務大臣之ヲ定ム其ノ各官ノ定員ハ内務大臣ノ認可ヲ經テ知事之ヲ定ム

收稅屬ノ每府縣ノ定員ハ大藏大臣之ヲ定ム

第五條 技師、接手ハ府縣ノ須要ニ依リ俸給豫算定額内ニ於テ之ヲ置クコトヲ得

第六條 知事ハ内務大臣ノ指揮監督ヲ承ケ各省ノ主務ニ就テハ各省大臣ノ指揮監督ヲ承ケ法律命令ヲ執行シ部内ノ行政事務ヲ管理ス

第七條 知事ハ部内ノ行政事務ニ付其ノ職權若クハ特別ノ委任ニ依リ管内一般又ハ其ノ一部ニ府縣令ヲ發スルコトヲ得

第八條 知事ハ郡長又ハ島司ノ處分若クハ命令ノ成規ニ違ヒ公益ヲ害シ又ハ權限ヲ犯スモノアリト認ムルトキハ其ノ處分若クハ命令ヲ取消シ又ハ停止スルコトヲ得

トテ得  
 第九條 知事ハ非常急變ノ場合ニ臨ミ兵力ヲ要シ又ハ警護ノ爲兵備ヲ要スルトキハ師團長又ハ旅團長ニ移牒シテ出兵ヲ請フコトヲ得  
 第十條 知事ハ所部ノ官吏ヲ監督シ委任官ノ功過ハ内務大臣若クハ主務大臣ニ具狀シ判任官以下ノ進退ハ之ヲ專行ス  
 第十一條 知事ハ所部ノ奏任官ノ懲戒ヲ内務大臣若クハ主務大臣ニ具狀シ判任官以下ハ之ヲ專行ス  
 第十二條 知事ハ應中職務ノ細則ヲ設クルコトヲ得  
 第十三條 知事事故アルトキハ書記官其ノ職務ヲ代理ス  
 前項ノ場合ニ於テ書記官事故アルトキハ内務大臣ニ於テ府縣高等官ノ一人ヲシテ知事ノ職務ヲ代理セシム  
 知事ハ府縣ノ官吏ヲシテ其ノ事務ノ一部ヲ臨時代理セシムルコトヲ得  
 第十四條 知事ハ其ノ職權ニ屬スル事務ノ一部ヲ郡長又ハ島司ニ委任スルコトヲ得  
 第十五條 各府縣ニ知事官房ヲ置キ左ノ事務ヲ掌ラシム  
 一 官吏ノ進退及身分ニ關スル事項  
 二 文書ノ往復ニ關スル事項  
 三 官印府縣印ノ管守ニ關スル事項

第十六條 各府縣ニ左ノ部署ヲ置ク  
 內務部  
 警察部  
 收稅部  
 監獄署  
 第十七條 內務部ニ四課ヲ置キ事務ヲ分掌セシムルコト左ノ如シ但知事ハ地方事務ノ情況ニ依リ內務大臣ノ認可ヲ經テ課ヲ増減スルコトヲ得  
 第一課  
 一 議員選舉及府縣會、郡會、市町村會其ノ他公共組合會等ノ會議ニ關スル事項  
 二 府縣稅、備荒儲蓄並郡市町村ノ經濟ニ關スル事項  
 三 右ノ外他課ノ主務ニ屬セサル事項  
 第二課  
 一 土木ニ關スル事項  
 二 官有地及土地收用ニ關スル事項  
 第三課  
 一 學務、農工商務、兵事、社寺及戶口民籍ニ關スル事項  
 二 東京府ニ於テハ右ノ外衛生ニ關スル事項  
 第四課  
 一 府縣稅ノ會計ニ關スル事項  
 二 府縣稅及備荒儲蓄ノ收支出納ニ關スル事項

第十八條 警察部ニ於テハ高等警察、行政警察及衛生ノ事務ヲ掌ル  
 第十九條 收稅部ニ於テハ國稅ノ賦課、徵收並開國稅犯則者處分及徵稅費ニ關スル事務ヲ掌ル  
 第二十條 監獄署ニ於テハ監獄ニ關スル事務ヲ掌ル  
 第二十一條 書記官ハ內務部長、警部長ハ警察部長、收稅長ハ收稅部長、典獄ハ監獄署長トナリ知事ノ命ヲ承ケ部下ノ官吏ヲ監督シ所部ノ事務ヲ掌理ス  
 第二十二條 內務部長事故アルトキハ知事ニ於テ府縣高等官ノ一人ヲシテ其ノ事務ヲ代理セシメ警察部長、收稅部長又ハ監獄署長事故アルトキハ知事ニ於テ府縣官吏ノ一人ヲシテ其ノ事務ヲ代理セシム  
 第二十三條 參事官ハ知事ノ命ヲ承ケ審查立案ヲ掌ル  
 參事官ハ知事ノ命ヲ承ケ內務部ノ課長トナリ又ハ臨時部課ノ事務ヲ助クルコトアル  
 第二十四條 警察部、收稅部及監獄署ニ分課ヲ設クルコトヲ要スルトキハ知事之ヲ定メ主務大臣ニ報告ス  
 第二十五條 內務部各課長ハ屬ヲ以テ之ニ充ツ但技師又ハ技手ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得  
 課長ハ上官ノ指揮ヲ承ケ其ノ課務ヲ處理ス  
 第二十六條 屬ハ內務部各課及知事官房ニ分屬シ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス  
 第二十七條 警部ハ警察部又ハ警察署若クハ警察分署

ニ屬シ上官ノ指揮ヲ承ケ事務ヲ分掌シ部下ノ巡查ヲ指揮監督ス  
 第二十八條 收稅屬ハ收稅部又ハ收稅署ニ屬シ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス  
 第二十九條 監獄書記ハ監獄署又ハ監獄支署ニ屬シ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス  
 第三十條 看守長ハ監獄署又ハ監獄支署ニ屬シ上官ノ指揮ヲ承ケ監獄ノ戒護ヲ掌リ看守ヲ指揮監督ス  
 第三十一條 各都市ニ警察署ヲ置ク但都市ノ區域ニ依ラスシテ警察署ヲ置クノ必要アル場合ニ於テハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム  
 知事ニ於テ必要ナリト認ムルトキハ警察署ノ下ニ警察分署ヲ置クコトヲ得  
 沖繩縣ノ警察區域ハ舊ニ依ル  
 第三十二條 警察署長及警察分署長ハ警部ヲ以テ之ニ充ツ  
 警察署長及警察分署長ハ上官ノ指揮ヲ承ケ其ノ署主管ノ事務ヲ掌理シ部下ノ官吏ヲ監督ス  
 第三十三條 巡查及看守ニ關スル規程ハ別ニ定ムル所ニ依ル  
 第三十四條 府縣內須要ノ地ニ收稅署ヲ配置ス其ノ配置及管轄區域ハ別ニ勅令ヲ以テ之ヲ定ム  
 第三十五條 收稅署長ハ收稅屬ヲ以テ之ニ充ツ  
 收稅署長ハ上官ノ指揮ヲ承ケ其ノ署主管ノ事務ヲ掌

理シ部下ノ官吏ヲ監督ス  
 第三十六條 知事ハ内務大臣ノ認可ヲ經テ須要ノ地ニ  
 監獄支署ヲ置クコトヲ得  
 監獄支署長ハ監獄書記ヲ以テ之ニ充ツ  
 監獄支署長ハ上官ノ指揮ヲ承ク其ノ支署主管ノ事務  
 ヲ掌理シ部下ノ官吏ヲ監督ス  
 第三十七條 府縣職員ノ外監獄醫ヲ置ク判任官ノ待遇  
 トス  
 第三十八條 東京府ノ警察及監獄ニ關スル事項ハ警視  
 廳官制ニ依ル  
 第三十九條 郡職員ヲ置クコト左ノ如シ  
 郡長  
 郡書記  
 第四十條 明治十一年第十七號布告郡區町村編制法第  
 五條ニ依リ數郡ニ郡長一人ヲ置キタル地方ニ於テ之  
 ヲ廢止スルコトヲ要スルトキ及同條ニ依リ新ニ數郡  
 ニ郡長一人ヲ置クコトヲ要スルトキハ勅令ヲ以テ之  
 ヲ定ム  
 郡制ヲ施行シタル地方ニ於テハ每郡ニ郡長一人ヲ置ク  
 第四十一條 郡長ハ委任トス知事ノ指揮監督ヲ承ク法  
 律命令ヲ部内ニ執行シ部内ノ行政事務ヲ掌理シ部下  
 ノ官吏ヲ監督ス  
 第四十二條 郡長ハ行政事務ニ就テ其ノ部内ノ町村長  
 ヲ指揮監督ス

第四十三條 郡長ハ郡書記ノ任免ヲ知事ニ具申スルコ  
 トヲ得  
 第四十四條 郡長ハ法律命令ニ依リ若クハ知事ヨリ委  
 任セラレタル事件ニ付郡令ヲ發スルコトヲ得  
 第四十五條 郡長事故アルトキハ上府郡書記其ノ職務  
 ヲ代理ス  
 第四十六條 郡長ハ郡ノ官吏ヲシテ其ノ事務ノ一部ヲ  
 臨時代理セシムルコトヲ得  
 第四十七條 郡書記ハ判任トス其ノ定員ハ内務大臣ノ  
 認可ヲ經テ知事之ヲ定ム  
 第四十八條 郡書記ハ郡長ノ命ヲ承ク庶務ニ從事ス  
 第四十九條 勅令ヲ以テ指定スル所ノ島地ニ特ニ島廳  
 ヲ置ク  
 第五十條 各島廳ニ左ノ職員ヲ置ク  
 島司  
 島廳書記  
 第五十一條 島司ハ一人委任トス知事ノ指揮監督ヲ承  
 ク法律命令ヲ部内ニ執行シ部内ノ行政事務ヲ掌理シ  
 部下ノ官吏ヲ監督ス  
 第五十二條 島司ハ法律命令ニ依リ若クハ知事ヨリ委  
 任セラレタル事件ニ付島廳令ヲ發スルコトヲ得  
 第五十三條 島司ハ島廳書記ノ任免ヲ知事ニ具申スル  
 コトヲ得  
 第五十四條 島司ハ行政事務ニ就テ其ノ部内町村ノ吏

員ヲ指揮監督ス  
 第五十五條 島司事故アルトキハ上府島廳書記其ノ職  
 務ヲ代理ス  
 第五十六條 島司ハ島廳ノ官吏ヲシテ其ノ事務ノ一部  
 ヲ臨時代理セシムルコトヲ得  
 第五十七條 島廳書記ハ判任トス其ノ定員ハ其ノ府縣  
 判任官ノ定員内ニ於テ知事之ヲ定ム  
 第五十八條 島廳書記ハ島司ノ命ヲ承ク庶務ニ從事ス  
 第五十九條 附則 本令ハ明治二十六年十二月一日ヨリ施行  
 ス

第一條 帝國議會ノ用ニ供スル官有財産ニ關スル行政事務ハ各院書記官  
 長之ヲ掌ル  
 第二條 前條ノ指揮監督ハ内務大臣之ヲ行フ  
 第三條 稟請ヲ要セス處分後報告スヘキ條件 明治十九年三月  
 內務省令第一號  
 自今左ニ掲ル條件ハ稟請ヲ要セス處分シテ後報告スヘシ但報告期限ハ別  
 ニ之ヲ定ム (左ニ掲ル項目ニ於テ二十年七月內務省令第八號ヲ  
 以テ第五項ヨリ第十四項迄及第二十項及第二十一項ヲ削  
 除ス)  
 一 恤救規則心得第八條一家數人救助ノ事  
 一 國庫道運糧取撤ノ事  
 一 社寺由緒アル地所建物處分ノ事  
 一 社寺創立再興等建設延期ノ事  
 一 阿片賣買特許藥舖繼札下付ノ事  
 一 阿片製造繼札下付ノ事  
 一 劇藥配伍ノ賣藥許否ノ事  
 一 避病院開設ノ事  
 一 檢疫委員設置ノ事  
 一 府縣官舎ノ内官宅警察署郡區役所等建築ノ事

◎府縣參事會ノ職務 明治二十四年九月  
 勅令第九十六號  
 朕府縣參事會ノ職務ニ關スル條件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム  
 第一條 土地收用法第二十九條土地收用審査委員ノ事務ハ府縣制ヲ施行  
 シタル府縣ニ於テハ府縣參事會之ヲ行フヘシ  
 第二條 所得稅法第二十條及第二十一條府縣常置委員會ノ事務ハ府縣制  
 ヲ施行シタル府縣ニ於テハ府縣參事會之ヲ行フヘシ

◎稟請ヲ要セス處分後報告スヘキ條件 明治十九年三月  
 內務省令第一號  
 自今左ニ掲ル條件ハ稟請ヲ要セス處分シテ後報告スヘシ但報告期限ハ別  
 ニ之ヲ定ム (左ニ掲ル項目ニ於テ二十年七月內務省令第八號ヲ  
 以テ第五項ヨリ第十四項迄及第二十項及第二十一項ヲ削  
 除ス)  
 一 恤救規則心得第八條一家數人救助ノ事  
 一 國庫道運糧取撤ノ事  
 一 社寺由緒アル地所建物處分ノ事  
 一 社寺創立再興等建設延期ノ事  
 一 阿片賣買特許藥舖繼札下付ノ事  
 一 阿片製造繼札下付ノ事  
 一 劇藥配伍ノ賣藥許否ノ事  
 一 避病院開設ノ事  
 一 檢疫委員設置ノ事  
 一 府縣官舎ノ内官宅警察署郡區役所等建築ノ事

◎帝國議會ノ用ニ供スル官有財  
 産ニ關スル行政事務ノ指揮監  
 督 明治二十四年二月  
 勅令第十五號  
 朕帝國議會ノ用ニ供スル官有財産ニ關スル條件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシ  
 ム

◎地方官御料地ヲ管理ス 明治二十三年六月勅令第八十八號  
 朕地方官ヲシテ御料地ヲ管理セシムルノ條件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム  
 地方長官ハ宮内大臣ノ委託ニ由リ御料地ヲ管理スヘシ其管理ニ係ル費用  
 ハ皇室ノ支辨トス

廳府縣ニ臨時檢疫部設置ノ件

明治二十八年四月勅令第四十四號

朕廳府縣ニ臨時檢疫部ヲ置クノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
第一條 廳府縣(東京府ハ警視廳)ニ臨時檢疫部ヲ置キ傳染病流行ニ際シ
檢疫豫防ニ關スル事務ヲ掌理セシム
第二條 臨時檢疫部ニ左ノ職員ヲ置ク
部長 一人
次長 一人
警視廳ニ於テハ二人
若千人
第三條 部長ハ警部長ヲ以テ之ニ充テ次長ハ參事官ヲ以テ之ニ充ツ
警視廳ニ於テハ部長ハ警視中ヨリ警視總監之ヲ命シ次長ハ警視廳長東
京府參事官ヲ以テ之ニ充ツ
北海道廳ニ於テハ次長ハ參事官中ヨリ北海道廳長官之ヲ命ス
第四條 檢疫官ハ廳府縣島嶼郡區官吏醫師藥劑師等ニ就キ警視總監北海
道廳長官府縣知事之ヲ命ス
其ノ官ニ在ラサル者ノ待遇ハ列任トス
第五條 部長ハ警視總監北海道廳長官府縣知事ノ命ヲ承ケ部下ノ諸員ヲ
監督シ部中一切ノ事務ヲ掌理ス
次長ハ部長ノ事務ヲ輔ケ部長事故アルトキハ其ノ事務ヲ代理ス
第六條 檢疫官ハ部長ノ命ヲ承ケ檢疫豫防ニ關スル事務ヲ分掌シ郡區市
町村ニ於ケル傳染病豫防ニ關スル事務ヲ巡視ス
第七條 檢疫官ニシテ有給ノ官職ヲ帶ヒサル者ニハ一箇月百圓以內ノ手
當ヲ給スルコトヲ得
第八條 臨時檢疫部ハ傳染病流行シ又ハ流行ノ兆アルニ際シ必要ニ應ジ
內務大臣ノ指定ニ依リ開設スルモノトス
第九條 警視總監北海道廳長官府縣知事ハ必要ト認ムルトキハ管内ニ臨
時檢疫部出張所ヲ置クコトヲ得

東京市區改正委員會組織權限

明治三十一年八月閣令第十四號

東京市區改正委員會ノ組織權限ヲ定ムルコト左ノ如シ
東京市區改正委員會組織權限
第一條 東京市區改正委員會ハ左ノ職員ヲ以テ之ヲ組織ス
委員長
委員
內務省高等官 三人
大藏省高等官 二人
陸軍省高等官 二人
農商務省高等官 二人
遞信省高等官 二人
警視廳高等官 二人
東京府高等官 二人
東京市會議員(二十三年閣令第六)十人
臨時委員(二十一年閣令第十八號)
(號ヲ以テ本項ヲ追加ス)
第二條 委員長ハ內閣ニ於テ之ヲ特選シ委員及臨時委員ハ內務大臣ノ奏
請ニ依リ之ヲ命ス但東京市會議員ハ市會ニ於テ之ヲ選定ス(同上法令
條ニ改正ヲ施シ二十三閣令第六)
六號ヲ以テ更正又改正ヲ爲ス
第三條 幹事ハ委員長ニ於テ委員中ヨリ之ヲ選定シ委員長ノ命ヲ受ケ庶
務ヲ掌理ス
第四條 書記ハ委員長之ヲ命ス上官ノ指揮ヲ受ケ文書計算ニ從事ス(十二
二年閣令第十七號)
(號ヲ以テ本條改正)
第五條 委員長ハ該事ヲ督領ス
委員長事放アルトキハ其指名シタル委員ヲシテ事務ヲ代理セシム

第六條 委員會ノ議事規則ハ該會ニ於テ之ヲ議定シ內務大臣ノ許可ヲ受
クヘシ
第七條 會議ハ過半数ニ依テ決ス可否同數ナルトキハ委員長ノ可否スル
所ニ依ル
第八條 委員會ハ東京市區改正審議會ニ於テ議定シタル方案ニ據リ
特ニ其改正ヲ要スルモノ、ミテ議定シテ市區改正ノ設計トナシ毎年度
ニ於テ施行スヘキ事業ヲ議定ス
第九條 委員會ハ市區改正ニ關スル事項ニ付各廳ニ照會往復スルコトヲ
得
第十條 委員會ハ市區改正ノ實施ニ方リ委員ヲ派遣シテ之ヲ檢察セシメ
設計ニ違フモノアルハ東京市參事會ニ照會シテ其改正ヲ要求シ時宜ニ
依リ內務大臣ニ具狀スルコトヲ得(二十三年閣令第六)
(號ヲ以テ本條改正)

中央衛生會官制

明治二十八年四月勅令第五十七號

朕中央衛生會官制ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
中央衛生會官制
第一條 中央衛生會ハ內務大臣ノ監督ニ屬シ公衆衛生獸畜衛生ニ關スル
事項ニ就キ各省大臣ノ諮詢ニ應ジ意見ヲ開中ス
第二條 中央衛生會ハ各省主管事務中衛生ニ關スル事項ニ就テハ其ノ主
任大臣ニ建議スルコトヲ得
第三條 中央衛生會ハ衛生各般ノ事項ニ關シ警視總監北海道廳長官及府
縣知事ニ諮詢ヲ要シ或ハ臨時會員ヲ各地方ニ派遣シテ調査檢査ヲ要ス
ト認ムルトキハ之ヲ內務大臣ニ具申スヘシ
第四條 中央衛生會ハ該事整理ノ爲メ規則ヲ議定シ內務大臣ノ認可ヲ受
クヘシ
第五條 中央衛生會ハ會長一人委員二十人以內ヲ以テ之ヲ組織ス
會長ハ勅任トス

委員ハ宮内省侍從局長內務省警察局長內務省衛生局長內務省高等官二
人陸軍省醫務局長海軍省衛生會議議長帝國大學醫科大學長及醫師藥學家
若千人ヲ以テ之ニ充ツ
第六條 特別ノ事件ヲ審議スル爲ニ臨時必要ノ場合ニ於テハ前條定員ノ
外臨時委員ヲ命スルコトヲ得
第七條 委員中內務省高等官醫師藥學家及臨時委員ハ內務大臣ノ奏請ニ
依リ內閣ニ於テ之ヲ命ス
醫師藥學家ヨリ出テタル委員ノ任期ハ四箇年トス但滿期後再任セラレ
ルコトヲ得
第八條 會長ハ會議ヲ總管シ議事規則ニ依リ議事ヲ整理シ其ノ決議ヲ內
務大臣及主任大臣ニ具申ス
第九條 會長事故アルトキハ內務大臣ノ指名シタル委員ヲシテ事務ヲ代
理セシム
第十條 中央衛生會ニ幹事一人ヲ置ク
幹事ハ奏任トス會長ノ指揮ヲ受ケ庶務ヲ整理ス
第十一條 會長及幹事ニハ俸給ヲ給セシ
會長委員及幹事ニハ一箇年五百圓以內臨時委員ニハ事件ノ輕重ニ應ジ
其ノ都度相當ノ手當ヲ給スルコトヲ得
第十二條 中央衛生會ニ書記ヲ置キ內務屬ヲ以テ之ニ充ツ
書記ハ上官ノ指揮ヲ受ケ該事ノ筆記及庶務ニ從事ス
第十三條 書記ニハ一箇年百圓以內ノ手當ヲ給スルコトヲ得
附則
第十四條 從前ノ委員ハ別ニ辭令ヲ用ヰス本令施行ノ日ヨリ其ノ任ヲ解
朕衛生試驗所官制ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
衛生試驗所官制
明治二十三年八月
勅令第五十五號

第一條 東京大阪横濱ニ衛生試験所ヲ設ケ  
 第二條 衛生試験所ハ内務大臣ノ管轄ニ屬シ衛生上試験ニ關スル事項ヲ取扱フ所トス  
 第三條 各衛生試験所ニ左ノ職員ヲ置ク  
 所長  
 技師  
 技師補助員(二十六年勅令第三百三十一號)  
 技師  
 技師補助員(二十六年勅令第三百三十一號)  
 第四條 所長ハ技師ヲ以テ之ニ充ツ内務大臣ノ指揮監督ヲ承ケ所内ノ事務ヲ管理シ所屬職員ヲ統轄ス  
 第五條 技師ハ奏任トシ六人ヲ以テ定員トス各試験所ニ分屬シ所長ノ指揮ヲ承ケ試験ノ事務ヲ分掌ス(二十四年七月勅令第三百五號ヲ以テ改正シ(二十六年勅令第三百三十一號)ヲ以テ第(二)項ヲ削ル)  
 第六條 技師ハ列任トシ七人ヲ以テ定員トス上官ノ指揮ヲ承ケ所務ニ從事ス(二十四年勅令第三百五號ヲ以テ及二十六六年勅令第三百三十一號)ヲ以テ本條ヲ改正ス加フ)  
 第七條 書記ハ列任トシ七人ヲ以テ定員トス上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス(二十四年勅令第三百五號)ヲ以テ及二十六六年勅令第三百三十一號)ヲ以テ改正ス加フ)  
 第八條 各試験所事務ノ分課ハ内務大臣之ヲ定ム

醫術開業試験委員組織權限

明治二十六年五月勅令第六十二號

朕醫術開業試験委員組織權限ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム  
 第一條 醫術開業試験委員ハ内務大臣ノ管轄ニ屬シ醫術開業試験ヲ行フ

藥劑師試験委員組織權限

明治二十七年六月勅令第七十四號

朕藥劑師試験委員組織權限ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

藥劑師試験委員組織權限  
 第一條 藥劑師試験委員ハ内務大臣ノ監督ニ屬シ藥劑師ノ試験ニ關スル事務ヲ掌ル  
 第二條 藥劑師試験委員ハ委員長一人委員若干人ヲ以テ組織ス  
 第三條 藥劑師試験委員長及委員ハ内務大臣ノ奏請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ命ス  
 第四條 藥劑師試験委員ハ滿期ノ後再任セラルコトヲ得  
 第五條 藥劑師試験委員ハ内務大臣ノ奏請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ命ス  
 第六條 藥劑師試験委員長ハ試験委員ト與ニ試験ノ成績ヲ評決シ及第シタル者ニハ直ニ及第證書ヲ付與スヘシ  
 第七條 藥劑師試験委員長ハ試験了ルノ後其ノ成績ヲ内務大臣ニ報告スヘシ  
 第八條 藥劑師試験委員ハ藥劑師試験委員長ノ指揮ヲ承ケ學說試験及實地試験ヲ掌ル  
 第九條 藥劑師試験委員ハ藥劑師試験委員長ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ整理ス  
 第十條 藥劑師試験委員ハ藥劑師試験委員長ノ命ヲ承ケ其ノ職務ヲ代理スルコトヲ得  
 第十一條 藥劑師試験ノ事務ニ關シ書記ヲ置キ内務大臣ヲ以テ之ニ充ツ書記ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

土木監督官制

明治二十七年七月勅令第八十六號

朕土木監督官制ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム  
 土木監督官制

第一條 地方土木事業監督ノ爲メ府縣ヲ分置シテ七土木監督署トス其區域左ノ如シ  
 第一區 東京府 神奈川縣 埼玉縣 群馬縣 千葉縣  
 茨城縣 栃木縣 山梨縣  
 第二區 宮城縣 福島縣 釧路縣 青森縣 山形縣  
 秋田縣  
 第三區 新潟縣 長野縣 石川縣 富山縣  
 第四區 三重縣 愛知縣 靜岡縣 岐阜縣 福井縣  
 第五區 京都府 大阪府 兵庫縣 奈良縣 滋賀縣  
 和歌山縣 徳島縣 高知縣  
 第六區 鳥取縣 島根縣 岡山縣 廣島縣 山口縣  
 香川縣 愛媛縣  
 第七區 長崎縣 福岡縣 大分縣 佐賀縣 熊本縣  
 宮崎縣 鹿兒島縣 沖縄縣  
 第二條 各土木監督署ニ土木監督署長ヲ置ク其ノ位置ハ内務大臣之ヲ定ム  
 第三條 各土木監督署ニ左ノ職員ヲ置ク  
 署長  
 技師  
 技師補助員  
 書記  
 第四條 署長ハ技師ヲ以テ之ニ充ツ内務大臣ノ指揮監督ヲ承ケ事務ヲ管理シ所屬職員ヲ指揮ス  
 第五條 署長ハ區内地方ノ土木事業ヲ監視シ利害得失ヲ査察シ内務大臣

二報告ス  
 第六條 署長ハ第一條ニ記載シタル事務ノ外内務大臣ノ命ヲ承ケ内務省直轄ノ土木事業ヲ計畫シ及其ノ施行ヲ管理ス  
 第七條 技師ハ各署ヲ通シ二十一人ヲ以テ定員トス署長ノ指揮ヲ承ケ署務ヲ分掌シ位ニ第六條ノ事務ヲ補助ス  
 第八條 技師ハ各署ヲ通シ三十五人ヲ以テ定員トス上官ノ指揮ヲ承ケ工務ニ從事ス  
 第九條 書記ハ列任トシ各署ヲ通シ二十八人ヲ以テ定員トス上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス  
 第十條 直轄土木事業ノ管理ハ第一條ノ區域ニ依ラサルコトヲ得  
 第十一條 本令ハ明治二十七年十月一日ヨリ施行ス

土木監督區署位置 明治十九年七月内務省令第十四號

府縣土木監督署位置ノ通定ム  
 第一區 武藏國東京(號ヲ以テ本項改正)  
 第二區 陸奥國磐前郡一ノ關  
 第三區 越後國中蒲原郡西尾屋野島新田  
 第四區 攝津國大阪  
 第五區 阿波國名東郡島島  
 第六區 筑後國御井郡久留米

内務省ニ土木技監一人ヲ置ク 明治二十七年六月勅令第六十六號

朕土木技監ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム  
 内務省ニ土木技監一人ヲ置ク  
 土木技監ハ大臣又ハ次官ノ命ヲ承ケ土木局ニ屬スル技術上ノ事項ヲ掌理シ及直轄土木事業ノ施行並ニ地方土木事業ノ監督ニ關スル技術上ノ事項

臨時建築職員ノ件 明治二十六年十月勅令第二百二十八號

朕臨時建築職員ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム  
 臨時建築ノ事務ヲ掌理セシムル爲内務省ニ左ノ職員ヲ置キ土木局ニ屬セシム  
 技師 三人  
 助手 十人  
 附 六人  
 本令ハ明治二十六年十一月十日ヨリ施行ス

郡長ニ特別俸ヲ給スル郡ヲ指定ス 明治二十三年十一月内務省告示第三十九號

明治二十三年(十月)勅令第二百二十六號地方官官等俸給令第四條第八條ニ依リ左ノ郡ヲ指定ス  
 東京府  
 荏原郡 北豐島郡 東多摩郡南豐島郡  
 京都府  
 與謝郡 天田郡 紀伊郡 加佐郡  
 大阪府  
 南郡日根郡 石川郡八上郡古市郡安宿郡錦郡志紀郡丹南郡  
 神奈川縣  
 南多摩郡 三浦郡 足柄下郡  
 兵庫縣  
 津名郡 城崎郡美含郡  
 長崎縣

ニ付土木監督署長ヲ指揮ス

内務省直轄ノ土木工事ヲ施行セシムル爲メ土木監督署ニ臨時職員設置ノ件 明治二十七年七月勅令第八十五號

朕内務省直轄臨時土木工事施行ニ關スル職員設置ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム  
 内務省直轄ノ臨時土木工事ヲ施行セシムル爲メ土木監督署ニ臨時左ノ職員ヲ置ク  
 技師 八人  
 助手 七十六人  
 書記 十二人(列任)  
 本令ハ明治二十七年十月一日ヨリ施行ス

河川道路港灣調査ニ關スル職員設置ノ件 明治二十七年七月勅令第八十四號

朕河川道路港灣調査ニ關スル職員設置ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム  
 河川道路及港灣ニ關スル事業ノ臨時調査ヲ爲サシムル爲メ内務省及土木監督署ニ臨時左ノ職員ヲ置ク  
 内務省  
 技師 二人  
 土木監督署  
 技師 七人  
 助手 二十八人  
 本令ハ明治二十七年十月一日ヨリ施行ス

臨時建築職員ノ件 明治二十六年十月勅令第二百二十八號

朕臨時建築職員ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム  
 臨時建築ノ事務ヲ掌理セシムル爲内務省ニ左ノ職員ヲ置キ土木局ニ屬セシム  
 技師 三人  
 助手 十人  
 附 六人  
 本令ハ明治二十六年十一月十日ヨリ施行ス

西彼件郡 南高來郡 北松浦郡  
 新潟縣  
 中野城郡 北蒲原郡 古志郡 雜太郡加茂郡羽茂郡  
 埼玉縣  
 北足立郡新座郡 入間郡高麗郡 秩父郡  
 群馬縣  
 東洋馬郡南勢多郡 四群馬郡片岡郡  
 千葉縣  
 千葉郡市原郡 印旛郡下埴生郡南相馬郡 安房郡平郡朝夷郡長狹郡  
 海上郡匝瑳郡  
 茨城縣  
 新治郡 眞壁郡  
 栃木縣  
 河内郡 下都賀郡  
 奈良縣  
 添上郡添下郡山邊郡廣瀬郡平群郡 宇智郡吉野郡  
 三重縣  
 度會郡 三重郡朝明郡 桑名郡 阿拜郡山田郡  
 愛知縣  
 渥美郡 額田郡 知多郡 愛知郡  
 靜岡縣  
 長上郡敷知郡濱名郡 賀茂郡那賀郡 有渡郡安倍郡 駿東郡  
 山梨縣  
 中巨摩郡 南都留郡  
 滋賀縣  
 滋賀郡 犬上郡  
 岐阜縣  
 大野郡益田郡吉城郡 安八郡  
 長野縣  
 東筑摩郡 上水内郡 小縣郡 下伊那郡



宮城縣 志田郡玉造郡 柴田郡刈田郡 宮城郡  
 福島縣 伊達郡 信夫郡 北谷津郡 菊多郡磐前郡磐城郡  
 巖手縣 西磐井郡東磐井郡 東閉伊郡中閉伊郡北閉伊郡 南九戸郡北九戸郡  
 青森縣 東津輕郡 三戸郡  
 山形縣 鮎川郡 西田川郡 南村山郡  
 秋田縣 仙北郡 北秋田郡  
 福井縣 坂井郡 南條郡今立郡 遠敷郡  
 石川縣 鹿島郡 能美郡 鳳至郡  
 富山縣 射水郡 礪波郡 上新川郡  
 島根縣 會見郡浮入郡 久米郡河村郡八橋郡  
 那賀縣 島根郡秋鹿郡意宇郡  
 岡山縣 西北條郡東南條郡 淺口郡 見島郡  
 廣島縣 御調郡世羅郡 深津郡沼隈郡安那郡 佐伯郡  
 山口縣 吉敷郡 阿武郡三島郡 玖珂郡  
 和歌山縣 名草郡海部郡 西牟婁郡

德島縣 那賀郡 板野郡  
 香川縣 那珂郡多度郡 大内郡寒川郡三木郡  
 愛媛縣 南宇和郡北宇和郡 風早郡和氣郡溫泉郡久米郡 越智郡野間郡  
 高知縣 輪多郡 高岡郡 土佐郡  
 福岡縣 企救郡 三浦郡 遠賀郡  
 大分縣 大分郡 下毛郡 日出郡  
 佐賀縣 東松浦郡 佐賀郡  
 熊本縣 熊本市  
 鹿耳島縣 鹿耳島郡  
 鹿兒島縣 鹿兒島郡  
 原野縣 原野郡

北海道中特別俸ヲ給スル郡ノ指定  
 明治二十四年(七月)勅令第百十九號第二條ニ依リ北海道中左ノ郡ヲ指定ス  
 檜山郡久遠郡奥尻郡太櫛郡檜榔郡  
 小樽郡高島郡忍路郡余市郡古平郡美瑛郡積丹郡  
 根室郡花咲郡野付郡標津郡日梨郡國後郡色丹郡得志郡新知郡占守郡

札幌郡空知郡夕張郡樺戸郡雨龍郡上川郡石狩郡厚田郡釧路郡千歳郡  
 樺毛郡留萌郡苫前郡天鹽郡中川郡上川郡  
 釧路郡厚岸郡川上郡廣尾郡常呂郡十勝郡中川郡河西郡河東郡上川郡白  
 糠郡阿寒郡足寄郡  
 紗那郡根室郡釧路郡釧路郡

造神宮使廳官制

明治二十年十二月 勅令第六十八號

- 造神宮使廳ニ左ノ職員ヲ置ク
- 第一條 造神宮使廳ハ内務大臣ノ管理ニ屬シ新宮造營及神寶裝束調進ノ事ヲ掌ス
  - 第二條 造神宮使廳ニ左ノ職員ヲ置ク
    - 造神宮使
    - 造神宮副使
    - 造神宮主事
    - 造神宮屬
  - 第三條 造神宮使ハ一人勅任トス神宮祭主ヲ以テ之ニ充ツ内務大臣ノ指揮監督ヲ承ケ總中ノ事務ヲ管理ス
  - 第四條 造神宮使ハ所屬ノ官吏ヲ統督シ奏任官ノ進退ハ内務大臣ニ具狀シ列任官ハ之ヲ專行ス
  - 第五條 造神宮副使ハ一人奏任トス内務省社寺局長ヲ以テ之ニ充ツ造神宮使ノ事務ヲ佐ケ造神宮使事故アルトキハ内務大臣ノ命ヲ受テ其事務ヲ代理ス
  - 第六條 造神宮主事ハ一人奏任三等以下トス使副使ノ命ヲ承ケ新宮造營神寶裝束等調進ノ事務ヲ處理ス
  - 第七條 造神宮屬ハ列任トス上官ノ命ヲ受ケ造營ノ事務ヲ分任シ職工ヲ使役シ配給計算ヲ掌ル

神宮衛士長及衛士ニ關スル件

明治二十七年一月勅令第五號

- 神宮衛士長及衛士ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
- 第一條 神宮ニ左ノ職員ヲ置ク
    - 衛士長 一人
    - 衛士 十二人
  - 第二條 衛士長ハ官制ノ命ヲ承ケ衛士ヲ指揮シ神宮宮域内ノ衛任ニ任ス
  - 第三條 衛士ハ衛士長ノ指揮ヲ承ケ神宮宮域内ノ衛任ニ從事ス
  - 第四條 衛士長及衛士ハ列任官ノ待遇トス

土木會規則

明治二十七年八月 勅令第百五十四號

- 土木會規則
- 第一條 土木會ハ内務大臣ノ監督ニ屬シ治水修路築港ニ關スル重要事項ニ付内務大臣ノ諮詢ニ應ジ意見ヲ開申ス
  - 第二條 土木會ハ土木ニ關スル事項ニ付主任各省大臣ニ建議スルコトヲ得
  - 第三條 土木會ハ會務整理ノ爲メ規則ヲ議定シ内務大臣ノ認可ヲ受クヘシ
  - 第四條 土木會ハ會長一人委員二十人以内ヲ以テ之ヲ組織ス
- 内務省高等官三人、陸軍省及參謀本部高等官一人、遞省信高等官二人、海軍省農商務省高等官及工科大学

教授各一人ハ委員中ニ加フヘキモノトス  
 土木監督署長ハ定員ノ外委員トシテ會議ニ列席シ決  
 議ノ數ニ加ハルコトヲ得  
 第五條 特別ノ事件ヲ審議スル爲ニ臨時必要ノ場合ニ  
 於テ前條定員ノ外臨時委員ヲ命スルコトヲ得  
 第六條 會長ハ勅任官ヲ以テ之ニ充ツ  
 高等官ノ内ヨリ命スヘキ委員ハ所屬大臣ノ奏請ニ依  
 リ其ノ他ノ委員及臨時委員ハ内務大臣ノ奏請ニ依  
 リ内閣ニ於テ之ヲ命ス  
 第七條 會長ハ議事規則ニ依リ議事ヲ整頓シ會議ノ決  
 議ヲ内務大臣及主任各省大臣ニ具申ス  
 第八條 會長事故アルトキハ内務大臣ノ指名シタル委  
 員ヲシテ事務ヲ代理セシム  
 第九條 土木會ニ幹事一人ヲ置キ内務省高等官ヲ以テ  
 之ニ充ツ  
 幹事ハ會長ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ整理ス  
 第十條 會長、委員及幹事ニハ一箇年五百圓以内臨時  
 委員ニハ事件ノ輕重ニ應シ其ノ都度相當ノ手當ヲ給  
 スルコトヲ得  
 第十一條 土木會ニ書記ヲ置ク會長及幹事ノ指揮ヲ承  
 ケ庶務ニ従事ス  
 書記ハ内務屬ヲ以テ之ニ充ツ  
 第十二條 書記ニハ一箇年百圓以内ノ手當ヲ給スルコ  
 トヲ得

附則  
 第十三條 從前ノ會長及委員ハ別ニ辭令ヲ用非ス本令  
 施行ノ日ヨリ其ノ任ヲ解カレタルモノトス  
 臨時橫濱築港局官制  
 明治二十五年六月勅令第五十三號  
 朕臨時橫濱築港局官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム  
 臨時橫濱築港局官制  
 第一條 臨時橫濱築港局ハ内務大臣ノ監督ニ屬シ橫濱築港工事ヲ施行ス  
 ルコトヲ掌ル  
 第二條 臨時橫濱築港局ニ左ノ職員ヲ置ク  
 局長 一人  
 次長 一人  
 技師 四人  
 技師 十四人  
 技師 十六人  
 第三條 局長ハ神奈川県知事ヲ以テ之ニ充ツ  
 第四條 局長ハ局中一切ノ事務ヲ掌理シ所部ノ官吏ヲ統督シ委任官ノ進  
 退ハ内務大臣ニ具狀シ列任官以下ハ之ヲ專行ス  
 第五條 局長ハ局中庶務細則ヲ定ムルコトヲ得  
 第六條 局長ハ局中庶務細則ヲ定ムルコトヲ得  
 第七條 局長ハ法律命令ノ定ムル所ニ從ヒ所部ノ官吏ヲ懲戒ス其委任官  
 ニ係ルモノハ之ヲ内務大臣ニ具狀シ列任官以下ハ之ヲ專行ス  
 第八條 局長ハ局中庶務細則ヲ定ムルコトヲ得  
 第九條 局長ハ委任トス局長ノ事務ヲ助ケ局長事故アルトキハ之ヲ代理  
 ス

第十條 技師ハ委任トス局長ノ指揮ヲ承ケ築港ノ事業ヲ分掌ス  
 第十一條 局中列任トス上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス  
 第十二條 技師ハ列任トス上官ノ指揮ヲ承ケ工事若クハ船舶ノ運用ニ從  
 事ス  
 附則  
 本令ハ明治二十六年十一月十日ヨリ施行ス

震災豫防調査會官制

明治二十五年六月勅令第五十五號

朕震災豫防調査會官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム  
 震災豫防調査會官制  
 第一條 震災豫防調査會ハ文部大臣ノ監督ニ屬シ震災豫防ニ關スル事項  
 ナク研究シ其施行方法ヲ審議ス  
 第二條 震災豫防調査會ハ事務ノ整理ニ必要ナル諸規則ヲ定ムルコトヲ  
 得  
 第三條 震災豫防調査會ハ左ノ職員ヲ以テ之ヲ組織ス  
 一 會長 一人  
 二 幹事 一人  
 三 委員 二十五人  
 第四條 會長ハ勅任官ヲ以テ之ニ充ツ委員ハ理學及工學專門ノ者ヨリ文  
 部大臣ノ奏請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ命ス  
 第五條 幹事ハ委員ノ内ヨリ文部大臣ノ奏請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ命ス  
 第六條 調査ニ必要アルトキハ震災豫防調査會ニ臨時委員ヲ置クコトヲ  
 得  
 臨時委員ハ文部大臣ノ奏請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ命ス  
 第七條 會長ハ震災豫防調査ニ關スル一切ノ事務ヲ掌理ス  
 第八條 幹事ハ會長ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ掌理ス  
 第九條 震災豫防調査會ノ職員ニハ一箇年三百圓以内ノ手當ヲ給スルコ  
 トヲ得

大藏省官制

第六節 大藏省所管

明治二十六年十月 勅令第三百三十五號

朕大藏省官制ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 大藏大臣ハ政府ノ財務ヲ總轄シ會計、出納、租  
 稅、國債、貨幣、預金、保管物及銀行ニ關スル事務  
 ナ管理シ府縣郡市町村及公共組合ノ財務ヲ監督ス  
 第二條 大臣官房ニ於テハ通則ニ揭クルモノ、外左ノ  
 事務ヲ掌ル  
 一 銀行ニ關スル事項  
 二 貨幣ニ關スル事項  
 三 保護鐵道會社ノ會計監督ニ關スル事項  
 四 印紙類ノ出納保管ニ關スル事項  
 第三條 大藏省專任參事官ハ三人專任書記官ハ二人ヲ  
 以テ定員トス

第四條 大藏省ニ左ノ三局ヲ置ク

主計局  
主稅局  
國債局

第五條 主計局長及主稅局長ハ勅任トシ國債局長ハ奏任トス

第六條 主計局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 總豫算總決算ニ關スル事項
  - 二 特別會計ノ豫算決算ニ關スル事項
  - 三 仕拂豫算ニ關スル事項
  - 四 國庫簿ノ登記ニ關スル事項
  - 五 歲入歳出現計書ノ調製ニ關スル事項
  - 六 豫備金支出ニ關スル事項
  - 七 定額繰越ノ承認及定額戻入年度開始前支出ニ關スル事項
  - 八 收入支出ノ科目ニ關スル事項
  - 九 國庫ノ出納管理監督ニ關スル事項
  - 十 國庫ノ出納計算書ニ關スル事項
  - 十一 出納官吏ノ監督及身元保證ニ關スル事項
  - 十二 物品會計ニ關スル事項
  - 十三 預金、保管物及供託物ニ關スル事項
- 第七條 主稅局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 國稅ノ賦課徵收ニ關スル事項
  - 二 稅務ノ管理監督ニ關スル事項

第八條 國債局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 國債ノ募集借入及償還ニ關スル事項
  - 二 國債簿ノ登記ニ關スル事項
  - 三 紙幣、國債證券、大藏省證券及借入證書ノ取扱ニ關スル事項
  - 四 紙幣、國債證券及大藏省證券用紙ノ出納保管ニ關スル事項
  - 五 國債計算書ノ調製ニ關スル事項
  - 六 年金、恩給及諸祿ノ給與ニ關スル事項
  - 七 國債元利金、國債取扱手数料、年金、恩給及諸祿ノ仕拂豫算ニ關スル事項
  - 八 國債費ノ仕拂命令調製ニ關スル事項
  - 九 國債儲蓄金ニ關スル事項
  - 十 國債、恩給及諸祿計算書ノ下検査ニ關スル事項
  - 十一 府縣郡市町村其ノ他公共組合ノ公債ニ關スル事項
- 第九條 大藏省ニ主計官三人主稅官三人技師一人ヲ置ク

ク奏任トス主計官ハ主計局ニ主稅官ハ主稅局ニ技師ハ大臣官房ニ屬シテ其事務ヲ掌ル

第十條 大藏省屬ハ二百六十三人ヲ以テ定員トス

附則

第十一條 本令ハ明治二十六年十一月十日ヨリ施行ス

分課規程

明治廿四年八月十八日官報

官房分課規程

- 第一條 官房ニ第一課、第二課、第三課、第四課ヲ置キ其事務ヲ分掌セシム
- 第二條 第一課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
  - 一 機密文書ニ關スル事項
  - 二 機密事務ニ關スル事項
  - 三 官吏ノ進退身分ニ關スル事項
  - 四 大臣ノ官印及名印ヲ管守スルコト
- 第三條 第二課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
  - 一 大臣ノ諮詢ニ應ジ意見ヲ具ヘ及各局ノ成案ヲ審議立案スルコト
  - 二 會計法規ノ疑義ニ關スル事項
  - 三 訴訟及訴願ニ關スル事項
- 第四條 第三課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
  - 一 各局ノ成案ヲ審査シ及公文ヲ起草スルコト
  - 二 公文書類及成案文書ノ接受發送ニ關スルコト
  - 三 統計報告ノ材料ヲ採輯シ統計報告ヲ調製シテ大臣ノ査閱ニ供シ統計ノ材料ヲ統計局ニ官報掲載ノ事項ヲ官報局ニ送致スルコト
  - 四 本省及省中各局課一切ノ公文書類ヲ編纂保存スルコト
  - 五 外國文書ノ翻譯ニ關スル事項
- 第五條 第四課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

主計局分課規程

- 第一條 主計局ニ豫算決算課、國庫課、監督課、貨幣課ヲ置キ其事務ヲ分掌セシム
  - 第二條 豫算決算課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
    - 一 總豫算總決算ニ關スル事項
    - 二 特別會計ノ豫算決算ニ關スル事項
    - 三 豫備金支出ニ關スル事項
    - 四 收入支出ノ科目ニ關スル事項
    - 五 地方經濟ノ豫算決算ニ關スル事項
  - 第三條 國庫課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
    - 一 仕拂豫算ノ檢視ニ關スル事項
    - 二 國庫簿ノ登記ニ關スル事項
    - 三 歳入歳出現計書ノ調製ニ關スル事項
    - 四 定額繰越過年度支出ノ承認及定額戻入年度開始前支出ノ檢視ニ關スル事項
    - 五 國庫金ノ出納管理ニ關スル事項
    - 六 國庫金ノ出納計算書ニ關スル事項
  - 第四條 監督課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
    - 一 出納官吏ノ監督及身元保證ニ關スル事項
    - 二 金庫ノ管理監督ニ關スル事項
    - 三 物品會計ニ關スル事項
  - 第五條 貨幣課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
    - 一 貨幣ノ制度ニ關スル事項
- 主稅局分課規程
- 第一條 主稅局ニ直稅課、間稅課、海關稅課、徵收課、計算課ヲ置キ其

- 事務分掌セシム
- 第二條 直税課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 直税ノ賦課及直税事務ノ管理監督ニ關スル事項
  - 二 土地臺帳ニ關スル事項
  - 三 府縣都市町村ノ直税ニ關スル事項
- 第三條 間税課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 間税ノ賦課及間税事務ノ管理監督ニ關スル事項
  - 二 印紙類ノ出納保管ニ關スル事項
  - 三 府縣都市町村ノ間税ニ關スル事項
- 第四條 海關稅課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 海關稅及ヒ稅關諸收入ノ賦課並ニ海關稅事務ノ管理監督ニ關スル事項
  - 二 外國貿易ノ船舶及ヒ輸出入品ノ監督ニ關スル事項
  - 三 保稅借庫及ヒ稅關倉庫ニ關スル事項
  - 四 萬國同盟關稅課ニ關スル事項
  - 五 外國貿易ノ形況調査ニ關スル事項
- 第五條 徵收課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 國稅ノ徵收及ヒ徵收事務ノ管理監督ニ關スル事項
  - 二 府縣北海道ノ諸收入ニ關スル事項
  - 三 稅關其他本省所管ノ諸收入ニ關スル事項
  - 四 諸貸付金、官有物年賦拂下代金、官業資本金、海防費、獻納金ニ關スル事項
- 第六條 計算課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 國稅其他諸收入ノ概算及決算ニ關スル事項
  - 二 內國稅徵收費要求ノ調査及ヒ配賦ニ關スル事項
  - 三 輸入品元價ノ換算ニ關スル内外國貨幣比較表ニ關スル事項
  - 四 稅務統計ニ關スル事項
  - 五 外國貿易ニ係ル製表ニ關スル事項
- 國債局分課規程
- 第一條 國債局ニ公債課、恩給課、特別資金課、計算課、照實課ヲ置キ

- 其事務分掌セシム
- 第二條 公債課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 公債ノ募集借入及償還ニ關スル事項
  - 二 公債原簿ノ登記ニ關スル事項
  - 三 紙幣公債證書大藏省證券及借入證書ノ取扱ニ關スル事項
  - 四 紙幣交換ニ關スル事項
  - 五 府縣都市町村ノ公債ニ關スル事項
- 第三條 恩給課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 年金恩給及諸給ノ給與ニ關スル事項
  - 二 特別資金課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 第四條 備付儲蓄法ニ關スル事項
- 一 中央備付儲蓄金收支ニ關スル事項
  - 二 國債計算書ノ調製ニ關スル事項
  - 三 公債元利金公債取扱手数料年金恩給諸紙幣交換基金及整理公債金ノ仕拂豫算ニ關スル事項
  - 四 國債費及備付儲蓄金ノ仕拂命令調製ニ關スル事項
  - 五 國債恩給諸備付儲蓄金計算書ノ下検査ニ關スル事項
- 第六條 照實課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 公債證書及大藏省證券用紙ノ出納及保管ニ關スル事項
  - 二 仕拂濟公債證書、利札、大藏省證券、銷却濟紙幣、及損傷紙幣ニ關スル事項
- 監査局分課規程
- 第一條 監査局ニ銀行課、監督課、検査課、庶務課ヲ置キ其事務分掌セシム
- 第二條 銀行課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 諸銀行ノ監理ニ關スル事項
  - 二 大藏省所管營造物ノ監督ニ關スル事項
  - 三 保險會社會計ノ監督ニ關スル事項

- 第四條 検査課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 大藏省所管出納官吏ノ計算書下検査ニ關スル事項
  - 二 銀行紙幣用紙幣幣紙幣公債證書出納ノ下検査ニ關スル事項
- 第五條 庶務課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 日本銀行兌換銀行券及國立銀行紙幣ニ關スル事項
  - 二 國立銀行紙幣用紙ノ出納保管ニ關スル事項
  - 三 銀行會社ノ營業報告及統計ニ關スル事項
  - 四 内外銀行事業ノ形況調査ニ關スル事項
  - 五 府縣爲換方命令書ノ檢閱ニ關スル事項
  - 六 各課ノ主務ニ關セサル事項
- 預金局分課規程
- 第一條 預金局ニ收支課、計算課ヲ置キ其事務分掌セシム
- 第二條 收支課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 寄託金及物件ノ出納ニ關スル事項
  - 二 寄託金及預金局特別資金ノ收支運用ニ關スル事項
  - 三 寄託金利子仕拂元金ノ仕拂命令調製ニ關スル事項
- 第三條 計算課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 寄託金及預金局特別資金計算書ノ調製ニ關スル事項

- 検査員設置計畫及検査事務取扱方
- 內國稅徵收費支辨ノ實況
- 稅務諸帳簿ノ整齊
- 收稅事務取扱ノ得失
- 第三條 主稅官ハ府縣ノ稅務ニ關シ意見アルトキハ直チニ府知事(縣令)ニ協議ヲ爲スコトヲ得
- 第四條 監査上時宜ニ依リ郡區役所及ヒ戶長役場ニ就キ稅務ノ實況ヲ調査スルコトヲ得
- 第五條 府縣總ニ於テ協議ヲ送ケタル事項及ヒ監査上ノ實況ハ之ヲ大藏大臣ニ具申スルモノトス

造幣局官制

明治二十六年十月

勅令第百三十六號

- 府縣稅務監督規則
- 府縣稅務監督規則左ノ通相定ム
- 府縣稅務監督規則
- 第一條 府縣ノ稅務ハ時々主稅官ヲ派出シテ之ヲ監督セシム
- 第二條 主稅官ハ左ノ件々ニ就キ各府縣ノ稅務ヲ監督スルモノトス
- 一 各種內國稅
  - 二 印紙類賣捌方及取扱方
  - 三 検査區畫

- 造幣局官制
- 第一條 造幣局ハ大阪市ニ置キ大藏大臣ノ管理ニ屬シ貨幣ノ鑄造、舊貨幣ノ銷毀、貨幣ノ製造、地金銀ノ精製分析及諸鑄物ノ試驗ヲ掌ル
- 第二條 造幣局ニ左ノ職員ヲ置ク
- 一 局長 一人(發任)
  - 二 技師 四人
  - 三 技手 二十一人(列任)
- 第三條 局長ハ大藏大臣ノ指揮監督ヲ承ケ局中一切ノ事務ヲ掌理ス
- 第四條 技師ハ局長ノ指揮監督ヲ承ケ工務ヲ監理ス
- 第五條 局ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス
- 第六條 技手ハ上官ノ指揮ヲ承ケ工務ニ從事ス
- 第七條 東京市ニ造幣支局ヲ置キ地金ノ買入及代リ貨幣拂渡ノ事務ヲ分掌セシム
- 造幣支局長ハ大藏省高等官ヲ以テ之ニ充ツ

第二類 第一章 官制

第八條 附則 本令ハ明治二十六年十一月十日ヨリ施行ス

貨幣制度調査會規則

明治二十六年十月勅令第三百十三號

朕貨幣制度調査會規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

貨幣制度調査會規則

第一條 貨幣制度調査會ハ大藏大臣ノ監督ニ屬シ左ノ事項ヲ調査審議ス
一 近時金銀價格變動ノ原因及其ノ一般ノ結果
一 近時金銀價格變動ノ我邦經濟上ニ及ボス影響
一 近時金銀價格ノ變動ハ我邦現行貨幣制度ヲ改正スヘキ必要アルヤ否若シ其ノ必要アリトスルトキハ新ニ採用スヘキ貨幣本位制其ノ施行方法

第二條 貨幣制度調査會ハ左ノ人員ヲ以テ之ヲ組織ス
一 會長 一人
一 副會長 一人
一 委員 二十人

第三條 會長副會長及委員ハ高等行政官帝國大學教授帝國議員其ノ他通貨ニ關シ學識經驗アル者ノ中ヨリ選定シ大藏大臣ノ奏請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ命ス

第四條 貨幣制度調査會ノ議事及會務整理ニ關スル規則ハ大藏大臣之ヲ定ム

第五條 會長ハ議事ヲ整理シ其ノ決議ヲ大藏大臣ニ具申ス

第六條 貨幣制度調査會ニ幹事ヲ置キ大藏省高等官ヲ以テ之ニ充ツ

第七條 貨幣制度調査會ニ書記ヲ置ク會長及幹事ノ指揮ヲ承ケ議事ノ筆頭及庶務ニ從事ス

第八條 會長副會長委員幹事及書記ニハ一箇年三百圓以下ノ手當ヲ給スルコトヲ得

印刷局官制

明治二十六年十月勅令第三百三十七號

朕印刷局官制ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

印刷局官制

第一條 印刷局ハ大藏大臣ノ管理ニ屬シ兌換銀行券、印紙、郵便切手、諸證券類ノ製造及印刷及抄紙ノ事ヲ掌ル
第二條 印刷局ニ左ノ職員ヲ置ク
局長 一人(奏任)
技師 三人
技手 三十四人(列任)

第三條 局長ハ大藏大臣ノ指揮監督ヲ承ケ局中一切ノ事務ヲ總理ス
第四條 技師ハ局長ノ指揮監督ヲ承ケ工務ヲ監理ス
第五條 局長ハ各上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス
第六條 技手ハ各上官ノ指揮ヲ承ケ工務ニ從事ス
第七條 本令ハ明治二十六年十一月十日ヨリ施行ス

間稅官署ノ事務及其署長ノ職務

明治二十六年十月勅令第三百三十三號

朕間稅官署ノ事務及其署長ノ職務取扱ニ關スル條件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

間稅署ノ事務ハ自今收稅部ニ於テ間稅官署及間稅分署事務ハ自今收稅署ニ於テ之ヲ取扱ヒ間稅署長及間稅分署長ノ職務ハ自今收稅部長及收稅署長之ヲ行フヘシ

附則 本令ハ明治二十六年十二月一日ヨリ施行ス

稅關官制

明治二十六年十月勅令第三百二十八號

朕稅關官制ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

稅關官制

第一條 稅關ハ大藏大臣ノ管理ニ屬シ左ノ稅務ヲ掌ル
一 各開港ニ於ケル西洋形船舶及外國通商ノ日本形船舶ノ出入ニ關スル事項
二 貨物ノ輸出入ニ關スル事項
三 各開港外ニ於ケル外國貿易取締ニ關スル事項
四 各開港外ニ於ケル輸出入貨物搭載ノ船舶出入ニ關スル事項
五 海關稅及稅外諸收入ノ徵收ニ關スル事項
六 稅關管理ノ倉庫ニ關スル事項

第二條 左ノ六港ニ稅關ヲ置ク
武藏國橫濱
攝津國神戶
肥前國長崎
波島國函館
越後國新潟

第三條 前條稅關ノ外稅關ノ事務ヲ行フヘキ場所ニ稅關出張所ヲ設置ス其ノ配置ハ別ニ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第四條 各稅關ニ稅關長一人ヲ置ク奏任トス
大阪稅關長ハ神戸稅關長、新潟稅關長ハ新潟縣收稅長ヲシテ之ヲ兼テシム

第五條 各稅關ヲ通シテ左ノ職員ヲ置ク
鑑定官 二人 奏任

第二類 第一章 官制

鑑定官 百七十四人(二十七年五月勅令第五十號) 列任
監吏 十二人 列任
監吏補 二十六人(同上) 列任
稅關長ハ大藏大臣ノ指揮監督ヲ承ケ稅關ニ關スル一切ノ事務ヲ掌理ス
第六條 稅關長ハ稅關長ノ指揮監督ヲ承ケ貨物検査鑑定ノ事ヲ掌理ス
第七條 鑑定官ハ稅關長ノ指揮監督ヲ承ケ貨物検査鑑定ノ事ヲ掌理ス
第八條 局長ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス
第九條 鑑定吏ハ上官ノ指揮ヲ承ケ貨物検査鑑定ニ從事ス
第十條 監吏ハ上官ノ指揮ヲ承ケ監吏補ヲ監督シテ密商稅ノ監視ニ從事ス
第十一條 監吏補ハ上官ノ指揮ヲ承ケ監吏ノ事務ヲ助ケ
第十二條 本令ハ明治二十六年十一月十日ヨリ施行ス

稅關出張所及派出所設置

明治二十六年十月勅令第三百三十九號

朕稅關出張所及派出所設置ノ條件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

稅關出張所及派出所ヲ置キ其ノ名稱位置ヲ定ムルコト左ノ如シ
下ノ關稅戶稅關出張所 長門國赤間關
宮津神戶稅關出張所 丹後國宮津
四日市大阪稅關出張所 伊勢國四日市
門司長崎稅關出張所 豐前國門司
博多長崎稅關出張所 筑前國博多
唐津長崎稅關出張所 肥前國唐津
口ノ津長崎稅關出張所 肥前國口ノ津
三角長崎稅關出張所 肥後國三角
嚴原長崎稅關出張所 對馬國嚴原
佐須奈長崎稅關出張所 對馬國佐須奈

鹿見長崎税關出張所  
小樽函館税關出張所  
釧路函館税關出張所  
夷港新潟税關出張所  
伏木新潟税關出張所  
築地横濱税關出張所

對馬國庫見  
後志國小樽  
釧路國釧路  
佐渡國夷  
越中國伏木

本令ハ明治二十六年十一月十日ヨリ施行ス

廣島鑛山官制

明治二十六年十月  
勅令第四百十號

朕廣島鑛山官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

廣島鑛山官制

第一條 廣島鑛山ハ大藏大臣ノ管理ニ屬シ廣島鑛山ノ事業經營ニ關スル事務ヲ掌ル

第二條 廣島鑛山ニ左ノ職員ヲ置ク

管理長

理事

技師

技手

第三條 管理長ハ大藏大臣ノ指揮監督ヲ承ク廣島鑛山一切ノ事務ヲ掌理ス

第四條 理事ハ管理長ノ指揮監督ヲ承ク文書會計ノ事務ヲ掌ル

第五條 管理長ハ廣島縣知事ノ理事ハ廣島縣書記官ヲ以テ之ニ充ツ

第六條 技師ハ一人ヲ以テ定員トス管理長ノ指揮監督ヲ承ク工務ヲ掌理ス

第七條 技手ハ十二人ヲ以テ定員トス上官ノ指揮ヲ承ク工務ニ従事ス

第八條 本令ハ明治二十六年十一月十日ヨリ施行ス

第七節 陸海軍ニ關スル官制

戰時大本營條例

明治二十六年五月  
勅令第五十二號

朕戰時大本營條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

戰時大本營條例

第一條 天皇ノ大勳下ニ最高ノ統帥部ヲ置キ大本營ト稱ス

第二條 大本營ニ在テ帷幄ノ機密ニ參與シ帝國陸海軍ノ大作戰ヲ計畫スルハ參謀總長ノ任トス

第三條 幕僚ハ陸海軍將校ヲ以テ組織シ其人員ハ別ニ定ムル所ニ依ル

第四條 大本營ニハ各機關ノ高等部ヲ置キ大作戰ノ計畫ニ基キ其事務ヲ統理セシム

陸軍省官制

明治二十六年八月  
勅令第五十一號

朕陸軍省官制ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

陸軍省官制

第一條 陸軍大臣ハ陸軍軍政ヲ管理シ軍人軍屬ヲ統督シ及所轄諸部ヲ監督ス

第二條 大臣官房ニ副官ヲ置キ大臣ノ命ヲ承ケ官房ノ事務ヲ掌ラシム

第三條 陸軍大臣秘書官ハ副官中ヨリ之ヲ兼テシム

一 將校同相當官、准士官並文官ノ進退、任免、補職、命課、増俸、増給ニ關スル事項

二 將校並准士官兵籍、文官名簿、停年名簿及充員名簿ニ關スル事項

三 退役將校同相當官准士官ノ人事及名簿ニ關スル事項

四 叙位、叙勳、記章、褒章、賞與ニ關スル事項

五 恩給ニ關スル事項

六 下士特務曹長文官採用ニ關スル事項(同上)

第四條 陸軍省ニ參事官一人ヲ置ク

第五條 陸軍省ニ書記官ヲ置カス

軍務局 陸軍省ニ左ノ諸局部ヲ置ク

經理局 陸軍將官ヲ以テ局長ニ充ツ

醫務局 陸軍軍醫總監ヲ以テ局長ニ充ツ

法官部 勅任理事ヲ以テ部長ニ充ツ

第六條 各課長及副官ハ陸軍上長官、課員ハ陸軍上長官、士官又ハ技師ヲ以テ之ニ充ツ

第七條 軍務部員ハ奏任理事、書記ハ錄事ヲ以テ之ニ充ツ

第八條 軍務局第一軍事課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 編制、建制ニ關スル事項

二 出師準備及戒嚴、徵發ニ關スル事項

三 軍隊諸勤務、教育、演習及檢閱ニ關スル事項

四 軍紀、風紀ニ關スル事項

五 諸學校及外國留學生ニ關スル事項

六 儀式、禮式、服制、徽章ニ關スル事項

七 圖書及翻譯ニ關スル事項

第九條 軍務局第二軍事課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 兵役、召集、解兵ニ關スル事項

二 各兵科將校ノ補充ニ關スル事項

三 各兵科下士以下補充ノ規定ニ關スル事項

四 現役、豫備役及後備役軍人ニ關スル事項

五 憲兵、歩兵、屯田兵、警備隊、軍樂隊ノ准士官以下補充ニ關スル事項

六 其ノ他憲兵、歩兵、屯田兵、警備隊、軍樂隊ニ關スル事項

第十條 軍務局馬政課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 馬匹ノ補充、保續、育成、牧場、衛生、飼養及徵發ニ關スル事項

二 獸醫學校及軍馬補充署ニ關スル事項

三 輜重器具、馬匹ノ器具及獸醫ノ衛生材料ニ關スル事項

四 獸醫部ノ教育、人員、補充及兵籍ニ關スル事項

五 蹄鐵術ノ教育ニ關スル事項

- 六 騎兵、輜重兵ノ准士官以下補充ニ關スル事項(同法令ニテ本)
- 七 其ノ他騎兵、輜重兵及獸醫ニ關スル事項
- 第十一條 軍務局砲兵事務課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
  - 一 兵器、彈藥ニ關スル事項
  - 二 砲兵ノ准士官以下補充ニ關スル事項
  - 三 其ノ他砲兵ニ關スル事項
- 第十二條 軍務局工兵事務課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
  - 一 要塞、堡壘、砲臺ニ關スル事項
  - 二 歩兵、工兵ノ器具、材料ニ關スル事項
  - 三 通信、交通ニ關スル事項
  - 四 工兵ノ准士官以下補充ニ關スル事項
  - 五 其ノ他工兵ニ關スル事項
- 第十三條 經理局第一課、第二課、第三課ヲ置ク
- 第十四條 經理局第一課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
  - 一 陸軍總豫算、決算報告及出師準備ニ係ル費額ニ關スル事項
  - 二 諸給與及會計規定ノ審査ニ關スル事項
  - 三 俸給、諸手當、旅費ノ規定及簿記、證書ニ關スル事項
  - 四 經理學校及中央司計部ニ關スル事項
  - 五 中央司計部帳簿検査ニ關スル事項
  - 六 監督部、軍吏部ノ教育、人員、補充及其ノ士官以上ノ兵籍ニ關スル事項

- 七 金錢ニ係ル出納官吏ニ關スル事項
- 第十五條 經理局第二課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
  - 一 被服、糧秣及馬匹ニ係ル給與ノ規定ニ關スル事項
  - 二 被服、糧秣及戰用炊爨具ニ關スル事項
  - 三 被服工場學舎、被服廠及千住製絨所ニ關スル事項
  - 四 委任經理ニ係ル被服、糧食、馬匹ノ物品會計ニ關スル事項
- 第十六條 經理局第三課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
  - 一 陸軍用地及諸建築(工兵科及砲兵工廠ニ關スル事項ヲ除ク)
  - 二 宅料、陣營具及其ノ永續料、消耗品料、埋葬料並諸調度ノ規定ニ關スル事項
  - 三 官有財産、物品會計及本省用度ニ關スル事項
- 第十七條 醫務局第一課、第二課ヲ置ク
- 第十八條 醫務局第一課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
  - 一 建築、被服、糧食、給水ノ衛生ニ關スル事項
  - 二 傳染病豫防ニ關スル事項
  - 三 衛生及治驗記事ニ關スル事項
  - 四 衛生材料ニ關スル事項
  - 五 衛生部ノ教育ニ關スル事項
- 第十九條 醫務局第二課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
  - 一 身體検査及恩給診斷ニ關スル事項
  - 二 傷病、疾病ニ因ル服役免除ニ關スル事項

- 三 衛生ニ係ル規定ノ審査及統計報告ニ關スル事項
- 四 軍醫學校、衛生會議ニ關スル事項
- 五 衛生部ノ人員、補充及其ノ士官以上ノ兵籍ニ關スル事項
- 六 恤兵會社ニ關スル事項
- 第二十條 法官部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
  - 一 軍事司法ニ關スル事項
  - 二 監獄ニ關スル事項
  - 三 法官部及監獄ノ人員ニ關スル事項
- 第二十一條 法官部ノ職員ハ高等軍法會議ノ事務ニ服ス
- 第二十二條 陸軍省ノ職員定員ハ別表定ムル所ニ依ル(別表略之)

陸軍省處務細則 明治二十六年十月陸軍省達第九十八號

陸軍省處務細則 (別冊)

- 第一章 總則
- 第一條 本省ハ各局各課ヲ以テ全體ノ機關トナシ局長ハ大臣ニ課長ハ局長ニ對シ主務擔保ノ責任ヲ負フ
- 第二條 局長課長ハ主任ノ事務ニ就キ各其職權ニ屬スル事項ハ之ヲ專行シ且法規ノ疑義質問等ニ對シテハ責任ヲ負ヒ之ヲ解釋シ與フルモノトス
- 第三條 尋常定例ノ省務ニ就キ陸軍全部若クハ一部又ハ他向ニ對スル通牒ハ次官ノ名ヲ以テシ其輕易ノ事件ハ高級副官ノ名ヲ以テスルコトヲ

得

第四條 局長ハ主任事務ニ就キ監督ノ各局長ト會議ノ必要アルトキハ大臣ニ請求シテ之ヲ開キ且所要ニ依リ課長ヲ列席セシムルコトヲ得

第五條 局長又ハ課長不在ノ爲メ代理ヲ要スルトキハ局長ニ在テハ大臣ヨリ課長ニ在テハ局長ヨリ特ニ代理ヲ命スルモノトス

一時ノ病氣事故不在ニ際シテハ前項ノ例ニ依ラス上席ノ者(局長ニ對シテハ其局課長ノ内、課長ニ對シテハ其課課員ノ内)當務ヲ處辨シ輕易ノ事務ハ之レカ代理ヲナスコトヲ得

第六條 本則ニ於テ各局長ノ爲メニ規定シタル條項ハ法官部長人事課長ニ課長ノ爲メニ規定シタル條項ハ法官部上席部員ニ適用ス

第七條 大臣官房中副官ノ公務ヲ取扱フ所ヲ副官部ト稱ス

第八條 省ノ當直トシテ副官部ノ屬一人順次ニ當直セシム

各局ニ於テ當直ヲ設クルト否トハ局長ノ便宜定ムル所ニ任カス

第二章 服務

- 第九條 局長ハ大臣ノ命ヲ承ケ管掌ノ主務ヲ整理シ部下ヲ指揮監督ス
- 第十條 局長ハ主務整理ノ爲メ局内ノ服務規程ヲ定ムルコトヲ得
- 第十一條 副官ハ大臣次官ノ命ヲ承ケ左ノ事務ニ服シ尙ホ高級副官ハ副官部ノ事務ヲ監督ス
  - 一 公文ノ審査、起草、決裁ヲ要スル書類ノ取扱、淨寫、記註ニ關スル事項
  - 二 各局課ニ屬セサル事項
  - 三 公文書類ノ接受、發送ニ關スル事項
  - 四 諸報告ノ取扱、記室ノ管理、官報局新聞社通報及印刷ニ關スル事項
  - 五 靖國神社ニ關スル事項
  - 六 統計及年報ニ關スル事項
  - 七 編纂ニ關スル事項
  - 八 電信取扱所、支關番、給仕、小使ノ管理及省內風紀ニ關スル事項
  - 第十二條 秘書官ヲ兼ムル副官ハ本務分掌ノ外大臣ニ專屬シテ機密文書

ノ取扱秘密事務ニ服シ且大臣次官ノ官印及省印ヲ管守ス其他人事ノ外  
 上裁又ハ機密ニ關スル差使復テ掌ル  
 第十三條 參事官ハ大臣官房ニ在テ大臣次官ノ諮詢ニ應ジ意見ヲ具申シ  
 及法規ノ審査ニ服ス  
 第十四條 課長ハ局長ノ命ヲ承テ課務ヲ擔任シ課員以下ヲ指揮シ調査起  
 案審議點檢總テ課務ノ整理ニ任ス  
 第十五條 課員(法官部員ヲ包含ス以下同シ)課長ノ指揮ヲ承テ事務ニ  
 服ス  
 第十六條 屬ハ上官ノ命ヲ奉シ事務ニ服ス  
 第三章 文書取扱  
 第十七條 本省ニ到來スル文書ハ凡テ副官部ニ於テ授受開封シ件名番號  
 等ヲ簿冊ニ記入スヘシ  
 第十八條 主務副官ハ到來文書ヲ查閱シ各局(法官部人事課ヲ包含ス以  
 下同シ)ノ審議ニ付スヘシト認定シタルモノ及尋常ノ件ハ其主務ノ各  
 局(軍務局ハ各課)ヲ標示シ直ニ之ヲ配付スヘシ  
 第十九條 前條受付タル文書ノ内重要ナル事項ハ高級副官ヨリ次官ノ查  
 閱ニ供シ處分ノ指揮ヲ承ケヘシ  
 第二十條 事ノ定例ニ依リ或ハ尋常ノ事件ニシテ大臣ノ處決ヲ要セス又  
 各局ノ審議ヲ要セスト認ムモノハ高級副官ニ於テ本紙ニ次官ノ印ヲ  
 捺印シ次官ノ決裁ヲ請ヒ直ニ執行ス  
 第二十一條 大臣ニ宛テタル親展ノ文書ハ封皮ノ上ニ記號シ記號ノ後副  
 官ヨリ直ニ呈スルカ又ハ秘書官ニ交付スヘシ次官ニ宛テタル親展ノ文  
 書モ此手續ニ依リ副官ヨリ呈スヘシ進呈ノ後普通文書ノ取扱トナルモ  
 ノハ前三條ノ例ニ依ル  
 封皮上(ハ)ノ番號アルモノハ人事課長ニ送付スヘシ  
 第二十二條 凡ソ送付ノ文書ハ送達簿ニ受領者ノ檢印ヲ要スヘシ  
 第二十三條 事ノ數局ニ聯帶スル文書ハ主務ノ局ニテ處分審議ヲ起草シ  
 關係諸官ノ連印ヲ要スヘシ若シ彼此意見ヲ異ニスルトキハ面議商量シ  
 尙ホ決セザルトキハ直ニ大臣又ハ次官ニ面陳スヘシ附屬ヲ以テ意見ヲ

陳フルヲ得ス  
 第二十四條 各局調査簿ノ審議ハ之ヲ副官部ニ回付シ高級副官ハ審査ノ  
 上ニ檢印シテ次官ニ呈シ次官査閱檢印ノ上大臣ノ決裁ヲ請フヘシ  
 前項ノ場合ニ在テ重要ナル法規案ハ其審査ヲ要スル爲メ參事官ニ交付  
 スヘシ  
 日常普通ノ省務ハ次官査閱檢印ノ上直ニ執行スヘシ  
 前項ノ外輕易ノ事件ハ高級副官ニ於テ處分檢印シテ執行スヘシ  
 第二十五條 事ノ急務ヲ要シ定規ノ順序ヲ經ル能ハサル場合又ハ機密ニ  
 係ルモノハ通常ノ手續ニ依ラス直ニ大臣又ハ次官ニ面陳スヘシ  
 第二十六條 凡テ人事ニ係ル事件ハ人事課長ノ擔任ニ屬シ同課長直ニ大  
 臣又ハ次官ノ決裁ヲ請フモノトス其人等ニ關シ上奏又ハ閣議ニ提出ス  
 ルモノモ亦人事課長ノ所掌トス  
 第二十七條 人事及機密ノ文書ハ通常ノ手續ニ依ラス便宜主務者ニ於テ  
 自カラ携帶シテ檢印ヲ取リ又ハ密封シ主任者ト授受スルヲ要ス其決裁濟  
 施行ニ至ル迄ノ順序モ亦便宜ニ從ヒ別ニ人事及機密文書ノ件名簿ヲ開  
 整シテ登錄スヘシ  
 第二十八條 高級副官ハ公文原書若クハ審議書ニ大臣又ハ次官檢印ノ濟  
 否ヲ點檢シ其檢印濟ノ者ハ紙端ニ(四)ノ字印ヲ捺シ淨寫ニ附シ未濟ナ  
 ル者ハ特命アルモノノ外ハ淨寫送達スヘカラス  
 第二十九條 總テ送達スヘキ文書ハ副官部ニ於テ淨寫記號ノ上僚屬二人  
 之レガ校合ノ證トシテ共ニ紙端ニ小印ヲ捺シ送達日記ニ事件ノ大要ヲ  
 録シ一頁ノ番號ヲ記シ尙ホ本書ニ送達日記ノ番號ヲ付シ主務副官ノ點  
 檢ヲ受ケテ送達スヘシ  
 人事ニ係ル事件人事課ニ於テ取扱フモノモ亦此例ニ同シ  
 大臣次官ノ官印及省印ヲ要スル文書ハ秘書官ニ於テ其印ヲ捺ス  
 第三十條 總テ令達若クハ通牒等ニ添フヘキ書類表面圖面等ハ其發送ニ  
 要スヘキ數ヲ其主務ノ局(軍務局ハ各課)ニ於テ調製スヘシ但印刷ニ付  
 スヘキモノハ此限リニアラス  
 第三十一條 各局ヨリ呈出シタル文書ハ決裁濟ノ上ハ指令ヲ要スルモノ  
 ト雖トモ別ニ指令ヲ爲サス副官部ニ於テ其本書外ニ(決裁濟)ノ印並

關係諸局(軍務局ハ各課)ノ印ヲ押シ更ニ之ヲ送達ス其局(軍務局ハ各  
 課)ニ於テハ領知ヲ證スル爲メニ印下ノ局長課長若クハ課員ノ内押印  
 シテ速ニ返送スヘシ但書面ノ結局一般令達若クハ通牒トナリシモ  
 ノハ其令達通牒ニテ領知スヘキヲ以テ別ニ本書廻送ノ手續ヲ爲サス  
 第三十二條 各局(軍務局ハ各課)ニ於テ文書ヲ受領スルハ日録ニ其要領  
 ナ簡短ニ記號シ日録ノ番號ヲ官房ノ受領番號ノ下ニ記號シタル上審議  
 應答ノ手續ヲ爲スヘシ若シ單ニ一覽ニ止ムルモノハ其閱覽ヲ證スル爲  
 メ本書ニ局長課長若クハ課員ノ内押印シテ副官部ニ返送スヘシ  
 第三十三條 副官部ニ於テハ各局(軍務局ハ各課)ニ送付シタル文書ノ内  
 審議ヲ要スルモノニシテ毎月末日ニ於テ完結セザルモノアルトキハ稽  
 檢目錄ヲ發シ各局(軍務局ハ各課)ニ於テハ其延滞スル理由ヲ右目錄書  
 ニ記入シテ返付スヘシ而シテ高級副官ハ點檢ノ上次官ノ査閱ニ供スヘ  
 シ  
 既ニ呈出シタル審議文書ニシテ大臣又ハ次官ノ特命ニ依リ一時處分ヲ  
 見合セ留置クヘキ文書ハ高級副官ニ於テ之ヲ保管スルモノトス  
 第三十四條 凡ソ處分濟ノ文書ハ其審議若クハ之ニ關スル往復書トモ將  
 來ノ考據引證トナルヘキモノハ一切整理シテ副官部ニ送付シ各自之レ  
 ナ保管スルヲ許サス故ニ各局(軍務局ハ各課)ニハ簿寫ノ簿冊ヲ備ヘス  
 簡章ナル日録又ハ摘要等適宜ニ便法ヲ設ケ之ヲ記號シ煩冗ヲ省クヘ  
 シ  
 副官部ニ於テ文書ノ整理保存竝ニ參照ノ爲メ貸渡ノ方法等ハ別ニ定ム  
 ル所ノ規程ニ據ル

●陸軍々人ヲ定員外ト爲スノ件

明治二十七年九月勅令第六十三號

朕陸軍人ニシテ動員セシ部隊若クハ戰時特設部隊附テ命セラレタル者  
 ナ定員外ト爲スノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム  
 陸軍人ニシテ本職ノ補助員セシ部隊若クハ戰時特設部隊附テ命セラレ  
 タル者ハ本職官衙及團隊ノ必要ニ應ジ之ヲ定員外トシ其補缺ヲ爲スコト  
 ナ得

●占領地總督部條例

明治二十八年四月 勅令第三十八號

朕占領地總督部條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム  
 占領地總督部條例  
 第一條 占領地總督部ハ占領地ヲ管轄セシムル爲メ其  
 本部ヲ金州ニ置ク  
 第二條 占領地總督ハ大將若クハ中將ヲ以テ之ニ補シ  
 直ニ大本營ニ隸シ占領地内ニ屯在スル陸軍各部各隊  
 ヲ統率シ軍事ニ關スル諸件及占領地人民ニ係ル一般  
 民政ヲ總理ス  
 第三條 占領地總督ハ占領地ノ警備及防禦ノコトヲ掌  
 リ其管轄内ノ靜謐ヲ維持シ衛戍條例ニ準據シ衛戍勤  
 務ヲ統轄ス  
 第四條 占領地ノ管轄區域ハ大本營ノ命令ヲ以テ之ヲ定ム  
 隊ノ給養衛生、其他風紀軍紀ヲ維持スルコトニ就テ  
 ハ職務權限軍司令官ニ同シ  
 第五條 占領地總督ハ軍政ト民政ニ拘ハラズ一ニ大本  
 營ノ區處ヲ受ク其人等ニ就テハ陸軍武官進級令及陸  
 軍豫備後備武官進級令ニ據ルヘシト雖トモ陸軍武官  
 進級令第十六條及陸軍豫備後備武官進級令第九條ニ  
 準シ特ニ進級補除ノ權ヲ假スコトアルヘシ  
 第六條 占領地總督ハ民政上ノ必要ニ應ジ民政支部ヲ



置キ其民政區域ヲ定ムルコトヲ得

第七條 占領地總督部ノ編制ハ別表ノ通

第八條 參謀長ハ部務ヲ整理シ參謀及副官ハ參謀長ノ監視ヲ受ク各自擔任ノ事務ニ服シ其責ニ任ス

第九條 砲兵部長以下各部長ハ總督ニ具申スヘキ事ニ就テハ先ツ參謀長ノ承認ヲ得ヘキモノトス  
(別表附之)

軍事參議官條例 明治二十六年五月 勅令第三十五號

陸軍參議官條例ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

軍事參議官條例

第一條 軍事參議官ハ之ヲ帷帳ノ中ニ置キ軍事ニ關スル機務ニ參議セシム

第二條 軍事參議官ハ左ノ如シ  
陸軍大臣  
海軍大臣  
參謀總長  
海軍軍令部長

第三條 凡ソ事陸海兩軍ニ關スルモノハ各參議官ヲシテ其議ニ參セシメ陸軍ノミニ關スルモノハ陸軍大臣參謀總長監軍海軍ノミニ關スルモノハ海軍大臣海軍軍令部長ヲシテ其議ニ參セシム

參謀職制 明治二十一年五月 勅令第二十五號

陸軍參謀職制制定ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム  
(二十二年勅令第二十五號ヲ以テ本項中「陸軍參謀本部條例」ヲ廢シ同年勅令第二十六號ヲ以テ「參謀職制」ノ上「陸軍」ノ二字ヲ削除シ二十四年勅令第七十五號ヲ以テ「陸軍」ノ二字ヲ削除シ二十四年勅令第七十五號條例ヲ改正ス)

參謀職制

第一條 參謀將校ハ高等將帥ノ職務ヲ輔佐シ殊ニ戰術及ヒ戰畧ニ關スル機務ヲ參畫スルヲ任トス(上同)

第二條 參謀將校ハ參謀總長之ヲ統轄シ參謀本部監軍部近衛及ヒ師團參謀部ニ於テ服事セシム(同上法令ヲ以テ陸軍參謀將校ハ參謀本部ニ統轄シ陸軍ニ於テアルヲ「參謀將校」トシ海軍ニ於テアルヲ「海軍參謀將校」トス)

第三條 參謀本部ノ參謀將校ハ參謀總長ニ隸シ出師ノ計畫國防及作戰ノ計畫並外國軍事ノ調査ニ係ル事務ヲ分擔ス(同上法令ニテ本條起前ニアリシ「陸軍」ノ二字ヲ削リ「參謀將校」トシ「海軍」トアルヲ「參謀總長」ノ四字ニ改ム)

第四條 監軍部ノ參謀將校ハ監軍ニ隸シ部事務ヲ擔任ス

第五條 近衛及師團參謀將校ハ都督師團長ニ隸シ該司令部ノ事務殊ニ師團出戰整備並機動演習ニ關スル事務ヲ整理スルヲ任トス

第六條 參謀本部附屬參謀將校ハ其所屬長官ニ隸シ各其定ムル所ノ職務ニ服ス(同上法令ヲ以テ本條起「陸軍」ノ二字ヲ削リ「參謀」ノ職ニ補シ得ル者ハ諸兵科ノ大尉以上ヲ

第七條 參謀ノ職ニ補シ得ル者ハ諸兵科ノ大尉以上ヲ

以テスルヲ例トシ左ノ資格ヲ有スル者ヨリ選抜ス

其一 陸軍大學校ヲ卒業シタル參謀適任ノ將校ニシテ卒業後一年以上隊附服務ヲシタルモノ

其二 全軍中才能衆ニ秀タル將校ニシテ本職ニ適任ナルモノ

第八條 參謀將校ハ時々軍隊ニ轉任セシメ其伎倆卓越ナルハ所要ニ應ジ再ヒ參謀部ニ轉入セシム

第九條 參謀將校ヲシテ職務ニ完熟セシムル爲メ參謀本部監軍部ノ參謀將校ト近衛及師團參謀將校トハ便宜交任セシムルヲ法トス

第十條 參謀將校ノ進級ハ陸軍武官進級條例ニ依テ之ヲ律ス

參謀官定員表

官等	官等				計
	大佐	中佐	少佐	大尉	
參謀本部	二	十	六	十八	
監軍部	一	一	一	三	
近衛參謀部	七	七	七	二十一	
合計	四十二				

備考

一本表定員ノ外陸軍大學校長同校兵學教官陸軍省(總務局第三課長)屯田兵本部參謀及各國公使館附將校東宮武官佐尉官各一名ハ參謀本部附屬參謀將校トス(二十二年勅令第九十九號ヲ以テ本項中「東宮武官」ノ文字ヲ加フ)

二戰時ハ各師團參謀部ニ大尉一名ヲ增加ス之カ爲メ參謀本部ノ人員ヲ減スルコトヲ得而テ此缺員ハ必要ナルハ出仕將校ヲ以テ之ヲ補フコトヲ得

陸軍大學校條例 明治二十四年八月 勅令第七十一號

陸軍大學校條例改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

陸軍大學校條例

第一條 陸軍大學校ハ陸軍各兵科ノ士官ヲ選拔シテ高等兵學ヲ教授シ參謀其他樞要ノ職務ニ充ツヘキ者及ヒ高等指揮官トナルヘキ者ヲ養成スル所トス

第二條 本條ニ左ノ職員ヲ置ク(二十六年十一月勅令第二) 百十號ヲ以テ本條改正) 校長 參謀大佐 副官 各兵科大尉(教官ヲ兼テシ) 庶長 騎兵科尉官

獸醫 參謀佐尉官  
 軍吏 海軍參謀佐尉官或ハ海軍佐官若クハ海軍大尉  
 兵學教官 各兵科佐官若クハ大尉  
 同 監督部上長官若クハ監督補  
 同 衛生部上長官若クハ一等軍醫  
 同 獸醫(陸軍附屬)  
 同 陸軍教授  
 第三條 第二條職員ノ外下士及ヒ屬若干ヲ置ク(同令ニ在リシ第三條ヲ削リ本條以下逐次繰上ク)  
 第四條 校長ハ參謀總長ニ隸シテ校務ヲ總理シ學術進歩ノ責ニ任ス  
 第五條 副官ハ事務ヲ分掌シ庶長ハ校庭ニ關スル一切ノ事ヲ擔任ス  
 第六條 兵學教官及ヒ教官ハ學術ノ教授ヲ分擔シ又時トシテハ翻譯ニ從事セシムルコトアリ  
 第七條 本校學生ハ左ノ資格ヲ具フル者ヲ撰拔シ毎年二十五名以内ヲ入學セシム(二十七年四月勅令第四十七號ヲ以テ二十名ヲ二十五名トス)  
 各兵科ノ中少尉ニシテ二年以上五月盡隊務ニ服シ身強體健、勤務精勵、氣節アツテ職量ニ富ミ且學術才

幹卓越ニシテ將來充分發達スヘキ判斷力ヲ有スル者  
 第八條 聯隊長獨立隊ニ在テハ其隊長校團其下之ハ前條ノ資格アル者ヲ撰拔シ學生候補名簿ヲ製シ順序ヲ經テ所管長官ニ呈ス同長官ハ之ヲ取捨シテ撰拔順次名簿兵科及階級ニ關シヲ製シ候補名簿ヲ併セテ六月盡日限り參謀總長ニ進達ス  
 第九條 聯隊長ハ學生候補者ノ性行才能ニ關シテハ特ニ擔保ノ責ニ任ス  
 第十條 參謀總長ハ候補者ノ學力ヲ檢定スル爲メニ試驗委員ヲ設ケテ校長ヲ委員長トナシ以テ左ノ試驗ヲ行フ  
 其一 初審試驗  
 其二 再審試驗  
 初審試驗ハ候補者ノ學識如何ヲ檢定スルモノニシテ毎年七月問題ヲ封緘シ所管長官ニ送付ス同長官ハ候補者ヲ集メ參謀或ハ次官ノ監視ヲ以テ之カ答解ヲ筆記セシメ八月十五日マテニ參謀總長ニ進達ス但該試驗ハ全國同日ニ行フモノニシテ參謀總長豫メ其日時ヲ示定ス  
 再審試驗ハ其學力ノ活用如何ヲ檢定スルモノニシテ參謀總長受驗人名ヲ示定ス各所管長官ハ其受驗者ヲ大學校ニ派遣ス  
 學生ノ試驗課目ハ參謀總長ノ移牒ニ由リ毎年二月陸軍大臣之ヲ告示ス

第十一條 參謀總長前條ノ試驗ヲ以テ優劣者ヲ決定シ入學ヲ命ス  
 第十二條 學生ノ入學期ハ十二月上旬ヲ以テ本校ノ修學期限ヲ三箇年トス乃チ毎年十二月ヨリ翌年十一月マテテ逐次ニ第一第二第三學年ト稱ス但疾病ノ爲メニ缺課多キモノニ在リテハ更ニ一箇年滯學ヲ命スルコトアルヘシ  
 第十三條 校長ハ學生入學ノ後ニ其資格不適合ト認ル者アルトキハ參謀總長ニ具狀ス參謀總長ハ之ヲ查覈シ退學セシムルコトアルヘシ  
 第十四條 學生ハ校外ニ居住シ通學セシム  
 學生ノ名籍ハ原所管ヲ離ルルコトナシ但入學中願屆其他業務上ニ關シテハ總テ校長ノ管理ニ屬ス  
 第十五條 學生ノ學用品ハ自辨トス但授業ノ種類ニ由リ物件ヲ支給シ或ハ之ヲ貸與スルコトアルヘシ  
 第十六條 學生ヲシテ毎年七八月ノ際ニ隊附服務セシム但第二學年者ニアリテハ尙ホ其年附屬セシ軍隊ノ秋季演習ニ從事セシメ第三學年者ニアリテハ砲兵射的學校及要塞砲兵聯隊ニ派遣シ野戰及要塞砲兵射擊術及其用法ヲ實地ニ研究セシム(同上法令ニテ本條改正)  
 學生ハ隊附服務中勤務上ニ關シテハ其隊長ニ隸シ砲兵射的學校及要塞砲兵聯隊派遣中研究ノ事項ニ關シテハ該校長若クハ該隊長ノ指揮ヲ受クルモノトス  
 第十七條 學生隊附服務中ハ當該隊長學生ニ對シ懲罰

ヲ科スルノ權ヲ有ス  
 當該隊長ハ學生隊附服務ヲ終リタル後砲兵射的學校長並ニ要塞砲兵聯隊長ハ學生研究ヲ終リタル後各其成績ヲ校長ニ申報ス(同上)  
 第十八條 校長ハ各學期ノ終ニ於テ武官教官ヲ會集シ學生ノ修學結果及ヒ技術ヲ審查シ第一第二學年者ニアリテハ其修學結果ヲ第三學年者ニアリテハ技術證明書並優劣順次名簿ヲ參謀總長ニ呈ス  
 第十九條 學生ノ卒業者ニハ卒業證書及ヒ之ヲ表彰スヘキ徽章ヲ附與ス  
 第二十條 學生卒業ノ上ハ隊附ノ者ニアリテハ直チニ原隊ニ復歸セシメ隊外ノ者ニアリテハ其所管ニ復歸ノ後直チニ隊附ヲ命ス  
 (陸軍大學校學生候補名簿略之)

●陸地測量部條例明治二十四年八月勅令第七十五號  
 陸地測量部條例改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

陸地測量部條例  
 第一條 陸地測量部ハ陸地測量ヲ施行シ兵要地圖及一般ノ國用ニ充ツ可キ內國圖ヲ製造修正シ其他量地ニ關スル事ヲ掌ル所トス  
 第二條 陸地測量部ニ三角地形科及製圖科ヲ置キ各科ヲ數班ニ分チ又別ニ修技所ヲ置ク  
 第三條 陸地測量部ニ左ノ職員ヲ置ク  
 部長 各兵科大佐

事務官 各兵科少佐及尉官  
 材料主管 各兵科大尉  
 平吏(明治二十八年三月勅令第  
 三三六號ニテ本項改正)  
 科長 各兵科中(少)佐  
 科長 各兵科中(少)佐  
 班長 各兵科少佐或大尉  
 班員 各兵科大尉或少尉或相當陸地測量師及陸地測量手  
 修技所幹事 各兵科大尉  
 修技所教官 各兵科大尉或少尉或相當陸地測量師  
 修技所助教 陸地測量手  
 第四條 部長ハ參謀總長ニ隸シ部事務ヲ整理シ及陸地測量官養成ノ責ニ任  
 ス  
 第五條 事務官ハ部長ノ命ヲ受ケ部内ノ庶務ヲ掌ル其下ニ陸軍屬或ハ陸  
 地測量手ヲ置ク  
 第六條 材料主管ハ部長ノ命ヲ受ケ器具材料及圖籍ノ整理ニ任シ其下ニ  
 陸軍屬或ハ陸地測量手ヲ置ク  
 第七條 軍吏ハ部長ノ命ヲ受ケ會計一般ノ規定ニ據リ部内ノ會計物品ノ  
 購買供給ヲ掌リ其下ニ書記或ハ陸軍屬ヲ置ク  
 第八條 三角科ハ陸地測量部ニ屬シ三角測量及水準測量ヲ施行シ諸測量ノ  
 基礎ヲ設ケ地形科ハ地形測量ヲ施行シテ原圖ヲ製造修正シ製圖科ハ  
 諸地圖ヲ製造シテ製版印刷スルヲ掌ル  
 第九條 修技所ハ陸地測量官ヲ養成スルノ所ニシテ測量手タル學生及生  
 徒ヲ置ク其教授科目ハ陸地測量部長ノ決定ム  
 第十條 科長ハ部長ノ指揮監督ヲ受ケ班長以下ニ職務ヲ課シ各其科ノ整  
 理ニ任ス  
 第十一條 科長ハ科長ノ命ヲ受ケ科内ノ庶務ヲ掌リ其下ニ陸軍屬或ハ陸  
 地測量手ヲ置ク  
 第十二條 班長ハ科長ノ命ヲ受ケ其班員以下ニ職務ヲ課シ各班ノ事務ヲ  
 管理ス  
 第十三條 班員ハ上官ノ命ヲ受ケ各其業務ヲ分掌ス

第十四條 科長ハ陸地測量官ヲ以テ之ヲ充ツルコトヲ得  
 第十五條 修技所幹事ハ部長ノ命ヲ受ケ學生及生徒ノ養成ニ任シ所内ノ  
 庶務ヲ掌リ其下ニ下士或ハ陸地測量手ヲ置ク  
 第十六條 修技所教官及助教ハ部長ノ命ヲ受ケ學術科ノ教授ヲ分掌ス  
 第十七條 修技所教官ハ定員ノ外他ニ本職アル者ヲ以テ兼勤セシメ若ク  
 ハ學識アル者ヲ選ヒテ之ヲ囑托スルヲ得

陸地測量官官制 明治二十二年三月 勅令第三十四號

陸地測量官官制  
 第一條 陸地測量ノ業務ニ從事セシムル爲メ陸軍測量官ヲ置ク  
 第二條 陸地測量官ハ陸軍大臣ノ管轄ニ屬シ其業務ニ關シテハ陸地測量  
 部長ノ指揮監督ヲ承ク  
 第三條 陸地測量官ヲ分テ陸地測量師及陸地測量手トス  
 第四條 陸地測量師ハ委任トシ陸地測量手ハ判任トス

參謀本部條例 明治二十六年十月 勅令第七號

參謀本部條例ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム  
 第一條 參謀本部ハ國防及用兵ノ事ヲ掌ル所トス  
 第二條 陸軍大將若クハ陸軍中將一人ヲ參謀總長ニ親  
 補シ 天皇ニ直隸シ帷幄ノ軍務ニ參畫シ又參謀本部  
 ヲ統轄セシム

第三條 參謀總長ハ國防計畫及用兵ニ關スル條規ヲ策  
 案シ親裁ノ後軍令ニ屬スルモノハ之ヲ陸軍大臣ニ移  
 シ奉行セシム  
 第四條 參謀總長ハ陸軍參謀將校ヲ統督シ其教育ヲ監  
 督シ陸軍大學校、陸地測量部及在外國公使館附陸軍  
 武官ヲ統轄ス  
 第五條 參謀本部次長ハ參謀總長ヲ輔佐シ部務整理ノ  
 責ニ任ス  
 第六條 參謀本部ニ副官部ヲ置キ部内ノ庶務、會計經  
 理ノ事ヲ管掌シ兼テ陸軍文庫ヲ管理ス  
 第七條 參謀本部ニ第一局、第二局及編纂課ヲ置キ其  
 各局課長ヲシテ左ニ掲クル事務ヲ分擔シ其責ニ任セ  
 シム

第一局 動員計畫ノ調査  
 平戰兩時團隊編制ノ起案  
 兵器材料彈藥裝具ノ審議  
 戰時諸條規ノ起案  
 運輸交通ノ調査及計畫  
 第二局 作戰計畫ノ調査  
 要塞位置ノ撰定及其兵器彈藥ノ審議  
 團隊布置ノ審議  
 外國軍事ノ調査  
 外國地理ノ調査及其地圖ノ輯集  
 編纂課 内外兵要地誌及政誌ノ編纂

戰史ノ編纂  
 外國書ノ翻譯  
 第八條 豫メ擔任ヲ定メサル事項ハ臨時局課ヲ指定シ  
 若クハ局課員ニ下命シ其事ニ與ラシム  
 第九條 參謀本部職員ノ定員ハ別表定ル所ニ據ル  
 (別表)

參謀本部職員定員表

備考	參謀本部職員定員表			
	課編	局二第	局一第	部官副
一	課長 中(少)佐一	局長 參謀大佐一	局長 參謀大佐一	副官 大(中)佐一
二	課員 尉官或ハ編修 或ハ編修書記	參謀佐尉官 出仕將校 大(中)尉	參謀佐尉官 出仕將校 大(中)尉	副官 少佐 大尉 軍吏
三	編修書記 或ハ編修	參謀佐尉官 出仕將校 大(中)尉	參謀佐尉官 出仕將校 大(中)尉	下士屬

●陸軍編修官官制 明治二十三年六月 勅令第八十九號

陸軍編修官官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

陸軍編修官官制

- 第一條 兵要戰史地誌政表編修ノ業務ニ從事セシムル爲メ陸軍編修官ヲ置ク
- 第二條 陸軍編修官ハ陸軍大臣ノ管轄ニ屬シ其業務ニ關シテハ參謀總長ノ指揮監督ヲ承ク
- 第三條 陸軍編修官ヲ分テ陸軍編修及陸軍編修書記トス
- 第四條 陸軍編修ハ委任トシ陸軍編修書記ハ列任トス
- 第五條 陸軍編修官ノ定員ハ左ノ如シ  
編修 四人  
編修書記 十四人

●要塞司令部條例 明治二十八年三月 勅令第三十九號

陸軍編修官官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

要塞司令部條例

- 第一條 永久ノ防禦工事ヲ以テ守備スル地ヲ要塞ト稱シ各要塞ニハ其地名ヲ冠シ其要塞ト稱ス
- 第二條 要塞ハ大小ニ從ヒ三等ニ區分シ各要塞ニ一ノ司令部ヲ置クナ例トス其編制ハ別ニ定ムル所ニ據ル但其設置及要塞ノ等級ハ陸軍大臣ノ決定ニ由ル
- 第三條 要塞勤務ハ分ツテ衛戍及防禦勤務トス衛戍勤務ハ衛戍條例同服務規則ニ據ル
- 第四條 要塞司令官ハ特ニ規定アルモノト外通常要塞所在地所管ノ師團長ニ隸ス

第五條 要塞司令官ハ平時專ラ要塞防禦ノ計畫並ニ防禦用諸材料建築物及兵器其他軍需諸品整備ノ責ニ任ス

- 第六條 要塞司令官ハ防禦方案ヲ策定シ毎年四月所管長ヲ經テ參謀總長及海軍軍令部長ニ進達ス
- 第七條 砲兵方面支隊長工兵方面支隊長ハ要塞司令官ノ指揮ニ從ヒ要塞防禦ノ調査ニ從事ス
- 第八條 各要塞ニ於テ防禦方案ヲ策定スル爲メ防禦諮詢會議ヲ設置ス  
議長 要塞司令官  
議員 要塞參謀(參謀ナキトキハ高級副官)要塞砲兵隊長(隊長要塞司令官ヲ兼ヌルトキハ其次級將校)砲兵方面支隊長工兵方面支隊長  
其他要スルハ所管長官ニ申請シ臨時議員トシテ陸軍軍將校又ハ技師若クハ加フルコトヲ得  
議員事故アリテ會議ニ列スル能ハサルトキハ議長ノ認可ヲ經テ其代理者ヲ出席セシムルコトヲ得  
此會議ハ秘密會議トス
- 第九條 平時兩時ニ於ケル兵器其他軍需諸品ノ貯藏保存及補給法ニ關シ軍需品調査委員ヲ設ク其委員ノ組織左ノ如シ  
首座 要塞司令官  
委員 要塞參謀砲兵方面支隊長工兵方面支隊長師團監督部長其地所在ノ高級古參軍吏師團軍醫部長其地所在ノ高級古參衛生部上長官若クハ士官但戰時ニ在テハ師團監督部長同軍醫部長ヲ闕クコトアルヘシ
- 第十條 要塞司令官ハ平時豫メ地方官ト協議シ砲戰若クハ合同ノ日ニ方リ軍隊ノ宿營給與及住民公共ノ保安ニ關シ必要ナル諸件ヲ實行スルノ方法ヲ計畫スヘシ

●東京防禦總督部條例 明治二十八年一月勅令第九號

陸軍編修官官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

東京防禦總督部條例

- 第一條 東京防禦總督部ハ之ヲ東京ニ置ク
- 第二條 東京防禦總督ハ陸軍大臣(中)將ヲ以テ之ニ補シ  
天皇陛下ニ直隸シ東京防禦ニ任ス
- 第三條 東京防禦總督ハ東京ノ衛戍勤務ヲ統轄シ師團長ニ命シテ之ヲ實行セシム
- 第四條 東京防禦總督ハ軍政及人事ニ係ル事ニ就テハ陸軍大臣、防禦計畫ニ係ル事ニ就テハ參謀總長ノ區處ヲ受ク
- 第五條 參謀長ハ部務ヲ整理シ參謀及副官ハ參謀長ノ監視ヲ受ケ各自擔任ノ事務ニ任シ其責ニ任ス  
附則
- 第六條 本條例實施ノ期限ハ陸軍大臣告示ヲ以テ之ヲ定ム

●陸軍經營部條例 明治二十三年三月 勅令第五十九號

陸軍編修官官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

陸軍經營部條例

- 第一條 陸軍經營部ハ師團及屯田兵監督部所在地ニ之ヲ置キ陸軍所屬ノ陣營庫倉庫並地所ヲ管理シ建築修繕ノ事ヲ擔任シ且營繕ニ係ル總テノ經理ヲ掌ル所トス但砲兵工兵科ニ屬スルモノハ此限外トス(廿五年勅令第二號ヲ以テ修正シ廿六年九月 勅令第二號ヲ以テ更正ス)
- 第二條 陸軍經營部ハ近衛師團監督部所在地ニ在ルモノヲ近衛師團經營

●要塞司令部設置及其等級

明治二十八年四月陸軍省達第二十六號

明治二十八年勅令第三十九號要塞司令部條例第二條ニ依リ東京海及下ノ關ニ要塞司令部ヲ設置シ其要塞ノ等級ヲ左ノ通定ム  
一等 東京海要塞  
二等 下ノ關要塞

第十一條 要塞司令部ニハ一ノ秘密文庫ヲ備ヘ要塞司令官自ラ之ヲ保管ス之ニ貯藏スヘキ圖書左ノ如シ

- 一 要塞防禦計畫書
  - 二 要塞動員計畫書
  - 三 兵器彈藥一覽表
  - 四 公私軍需品ノ調査錄
  - 五 防禦會議議事錄
  - 六 軍需品調査委員議事錄
  - 七 要塞防禦ノ一般圖(梯尺一萬分乃至二萬分ノ一)
  - 八 堡壘ノ平面及断面圖(梯尺百分乃至千分ノ一)
  - 九 戰時増設若クハ改修スヘキ工事ノ平面及断面圖(梯尺百分乃至千分ノ一)
  - 十 海岸要塞ニ在テハ其附近ノ海圖
- 此文庫ノ圖書ハ要塞司令官ノ許可ヲ得ルニ非レハ何人ト雖モ閱覽又ハ謄寫ヲ許サス
- 第十二條 本條例ニ規定スル要塞司令官ノ職務ハ特ニ規定アルモノ、外要塞アル島嶼ノ警備隊司令官ニモ亦適用ス  
附則
- 第十三條 要塞ノ勤務中海軍ト直接關係ヲ有スル事項ハ別ニ定ムル所ニ據ル

部ト稱シ師團及屯田兵監督部所在地ニ在モノヲ某地陸軍經營部ト稱ス  
(二十六年九月勅令第百二號ニテ本條改正)

- 第三條 經營部ニ左ノ職員ヲ置ク(同上)
  - 主管 一等軍吏 一人
  - 計算官 二等軍吏 一人
- 第四條 主管ハ當該監督部長ニ隸シ部務ヲ總理シ管掌ノ事務ニ於テハ其責ニ任ス
- 第五條 計算官ハ主管ノ命ヲ承ケ事務ヲ分掌ス(同上)
- 第六條 第三條ニ掲ケル職員ノ外技手若クハ庶ヲ置ク(同上)

陸軍經理學校條例

明治二十三年十一月勅令第二百六十五號  
陸軍經理學校條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

陸軍經理學校條例

- 第一條 陸軍經理學校ハ陸軍監督及陸軍軍吏ヲ養成スル所トス
- 第二條 本校ノ教育ヲ分テ監督教育科及軍吏教育科トス
- 第三條 本校ハ之ヲ東京ニ置キ陸軍省經理局長ノ管理ニ屬ス(二十六年令第二百四十六號ニテ本條改正)
- 第四條 本校ニ左ノ職員ヲ置ク(同上)
  - 校長 二等監督
  - 副官 一等軍吏
  - 教官 參謀中少佐若クハ大尉
  - 同 二等監督、監督補
  - 同 騎兵科大尉
  - 同 一等軍吏
  - 陸軍教授及陸軍技師

- 第五條 校長ハ陸軍省經理局長ニ隸シ校務ヲ總理シ教育ノ方法ヲ規畫シ及學生教育ノ責ニ任ス(同上)
- 第六條 副官ハ庶務ヲ擔任ス其下ニ陸軍屬ヲ置ク(同上)
- 第七條 教官ハ內參謀官ハ監督教育科軍吏ハ軍吏教育科ノ教授ヲ擔任シ其他ハ總テ兩教育科ノ教授ヲ擔任ス但教官ハ翻譯ニ從事セシムルコトアルヘシ(同上)
- 第八條 監督教育科
  - 監督教育科ハ各兵科中尉ノ志願者ヲ募リ監督學生ト爲シ陸軍監督ニ必要ナル學術ヲ教授ス
  - 一 二等軍吏ニシテ學術才能ニ超ユル者ハ選拔シテ特ニ監督學生ト爲スコトヲ得
- 第九條 監督學生ノ修學期ハ二箇年トス
- 第十條 監督學生ノ入學時期並召集ニ係ル規則ハ陸軍大臣之ヲ定ム
- 第十一條 監督學生ノ人員及入學試驗資格例ハ經理局長ノ申稟ニ因リ毎年陸軍大臣之ヲ定ム
- 第十二條 監督學生ハ校外ニ居住シ通學セシム
- 第十三條 監督學生ノ名籍ハ原所管ニ存置シ尙ホ入學中ハ本校ノ管轄ニ屬ス故ニ自己ノ願屆等ハ總テ本校ノ官條ニ準ス又原所管ヨリ本人ニ達ス可キ諸件ハ必ス本校長ヲ經由スルモノトス
- 第十四條 監督學生修學中卒業ノ目途ナキ者ハ證識ノ上退學ヲ命シ原所管ニ復歸セシム
- 第十五條 監督學生ハ每學年ノ末ニ大試驗ヲ施行シ第二學年ノ末ニ於テ及第スル者ニハ監督通任證書ヲ附與シ原所管ニ復歸セシメ所要ニ當リ申附ニシテ右適任證書ヲ有スル者ハ本人ノ願ニ因リ所管地ノ監督部ニ於テ實務ヲ見學スルコトヲ許ス但其旅費ハ自辨トス
- 第十六條 監督學生修學中傷疾疾病ノ爲メ大試驗ヲ受ケルコト能ハサル者アルトキハ證識ノ上尙ホ若干月修學ヲ許シ又ハ特ニ本人ノ爲メニ大試驗ヲ施行スルコトアル可シ

- 第十七條 軍吏教育科ハ一筆書記ノ内ヨリ選拔シ並各兵科曹長ノ志願者ヲ募リ軍吏學生ト爲シ陸軍軍吏ニ必要ナル學術ヲ教授ス
- 第十八條 營內居住ノ曹長ニ在リテハ入學中營外居住トス
- 第十九條 軍吏學生ノ修學期ハ十箇月トス
- 第二十條 第十條乃至第十四條ハ軍吏學生ニ適用ス
- 第二十一條 軍吏學生ハ學期末ニ於テ大試驗ヲ施行シ及第スル者ニハ軍吏通任證書ヲ附與シ原所管ニ復歸セシメ所要ニ當リ列序ニ從ヒ本官ヲ免シ更ニ陸軍三等軍吏ニ任ス
- 曹長ニシテ右適任證書ヲ有スル者ハ本人ノ願ニ因リ所管地ノ監督部又ハ陸軍軍吏ノ許ニ於テ實務ヲ見學スルコトヲ許ス但其旅費ハ自辨トス

陸軍糧餉部條例

明治二十五年十一月勅令第三百三號  
陸軍糧餉部條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

- 第一條 陸軍糧餉部ハ師團監督部所在地ニ之ヲ置キ陸軍出師準備用糧秣ノ調辦貯藏新陳交換並ニ平時軍隊所要糧秣ヲ調辦度支ノ事ヲ掌ル所トス但必要ニ依リ師團監督部所在地外ノ衛戍地ニ其支部ヲ置クコトヲ得
  - 第二條 陸軍糧餉部ハ近衛師團監督部所在地ニ在ルモノヲ近衛師團糧餉部ト稱シ他師團監督部所在地ニ在ルモノヲ其地陸軍糧餉部ト稱ス但支部ヲ置クトキハ某地陸軍糧餉部某地支部ト稱ス
  - 第三條 糧餉部ニ左ノ職員ヲ置ク
    - 主管 一等軍吏
    - 糧餉官 六二三等軍吏
  - 第四條 糧餉部支部ニ左ノ職員ヲ置ク
    - 糧餉官 一三三等軍吏
- 但所在地陸軍軍吏ヲ以テ兼務セシム

- 第五條 主管ハ當該監督部長ニ隸シ部務ヲ總理シ管掌ノ事務ニ於テハ其責ニ任ス
- 第六條 糧餉部支部糧餉官ハ主管ノ命ヲ受ケ其部務ヲ管掌ス
- 第七條 糧餉官ハ主管ノ命ヲ承ケ其事務ニ服ス
- 第八條 第三條及第四條ニ掲ケル職員ノ外軍吏部下士ヲ置ク
- 第九條 本條例ハ明治二十六年四月一日ヨリ施行ス

砲兵工廠條例

明治二十六年十二月勅令第三百四十二號  
砲兵工廠條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

- 第一條 砲兵工廠ハ陸軍大臣ノ管理ニ屬シ陸軍所要ノ兵器彈藥ヲ製造修理シ及海軍所要ノ火藥ヲ製造スル所トス
- 第二條 砲兵工廠ハ之ヲ東京及大阪ニ置キ其ノ製造所ヲ設クルコト左ノ如シ
  - 東京砲兵工廠
    - 小銃製造所
    - 銃包製造所
    - 砲具製造所
    - 目黒火藥製造所
    - 板橋火藥製造所
    - 岩鼻火藥製造所
  - 大阪砲兵工廠
    - 大砲製造所
    - 砲架製造所
    - 彈丸製造所
    - 火具製造所
- 宇治火藥製造所(二十七年十月勅令第百七十五號ニテ本項追加)

第三條 兵器ノ修理ハ東京大阪ニ在テハ直ニ工廠ニ於テ之ヲ執行シ其ノ他ハ砲兵方面支隊所在地ニ工廠ノ派出所ヲ置キ方面支隊長ヲシテ其ノ事ヲ管掌セシム但其ノ經費ハ總テ工廠ノ負擔トス

第四條 砲兵工廠ニ左ノ職員ヲ置ク  
提理 砲兵大佐  
副提理 砲兵少佐  
検査官 砲兵少佐大尉  
製造所長 砲兵少佐大尉若クハ技師  
所員 砲兵大尉若クハ技師  
軍醫  
軍吏  
技師

第五條 第四條ニ掲ケル職員ノ外屬技手ヲ置ク但之ニ代ユルニ砲兵上等監護及砲兵科下士ヲ用井ルコトヲ得

第六條 提理ハ陸軍大臣ニ隸シ工廠ノ事務ヲ總理シ特ニ工廠ニ屬スル建築工事ヲ掌リ管掌ノ事務ニ於テハ其ノ責任ニ任ス

第七條 副提理ハ提理ヲ補佐シ特ニ經理事務ヲ擔任ス

第八條 検査官ハ製造ノ兵器彈藥及其ノ材料ノ検査ヲ掌ル

第九條 製造所長ハ製造所ノ工務ヲ擔任シ所員ハ所長ノ命ヲ受ケ所務ニ從事ス

第十條 砲兵工廠製造所長ハ砲兵工科學舎ノ實業教授ヲ擔任ス  
命ヲ受ケ兵器修理ニ關スル費用及材料ノ出納ヲ掌ラシム

第十一條 軍用制式ノ兵器彈藥ハ陸軍大臣ノ許可ヲ經ルニアラサレハ製造スルコトヲ得但海軍造兵廠ヨリ要求スル火藥並砲兵會議議長ヨリ試験用ノ爲メ要求スルモノハ此限ニアラズ

第十二條 官廳又ハ人民ヨリ物品ノ製造ヲ依頼スルトキハ軍用ノ製造事業ニ妨ケナキ限リハ之ニ應スルコトヲ得

第十三條 工廠及製造所附近ノ地ニ騒音警戒ノ事アレハ提理ヨリ警戒司

令官ニ陳告シテ衛兵ノ派遣ヲ請フコトヲ得

第十四條 連發銃並海岸砲製中各工廠ニ佐官一人ヲ置ク

陸軍砲兵工科學舎條例

明治二十六年十二月勅令第二百四十四號

陸軍砲兵工科學舎條例ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

陸軍砲兵工科學舎條例

第一條 陸軍砲兵工科學舎ハ東京砲兵工廠ニ置キ提理ノ管理ニ屬シ砲兵諸工専門ノ工術ヲ教授シ火工下士及較工銃工木工鍛工諸長ニ任用ス可キモノヲ養成スル所トス

第二條 火工ハ砲兵隊上等兵中尙ホ現役二十箇月以上アルモノヲ選抜分遣シテ學生トナシ他ノ諸工ハ現役六箇月以上ヲ經タル各兵諸卒中志願ノ者ヲ選抜シテ生徒トス

第三條 生徒ニ在テハ時宜ニ因リ一般人ヨリ採用スルコトアル可シ  
舍長 砲兵大尉  
副舍長 砲兵大尉

第四條 前條ニ掲ケル職員ノ外砲兵科衛生部軍吏部下士及陸軍助教ヲ置ク

第五條 學舎ニハ軍醫及軍吏ヲ置カス東京砲兵工廠附シテ其ノ事務ヲ掌ラシム

第六條 舍長ハ東京砲兵工廠提理ニ隸シ舍務ヲ總理シ學術進歩ノ責任シ且教官ヲ兼ス

第七條 教官ハ訓育ニ從事シ學術ノ教授ヲ分擔シ殊ニ學生及生徒ノ身上ニ就テハ日常戒末ノ事件ニ至ルマテ之ヲ監視スルモノトス

助教ハ専ラ圖畫授業ノ事ヲ擔任セシム

第八條 學期ハ學生ニ在テハ概テ一箇年トシ生徒ニ在テハ概テ二箇年トス

陸軍被服廠條例

第一條 陸軍被服廠ハ東京ニ之ヲ置キ軍隊及各部ニ給スル被服地質ノ調辨分配並豫備被服及地質ヲ貯藏スル所トス(百四十八號勅令第二)

第二條 被服廠ニ左ノ職員ヲ置ク  
主管 一等軍吏 一人  
被服官 二二三等軍吏 二人

第三條 主管ハ經理局長ニ隸シ廠務ヲ總理シ管掌ノ事務ニ於テハ其責任ニ任ス(上)

第四條 被服官ハ主管ノ命ヲ承ケ事務履行ス(上)

第五條 第二條ニ掲ケル職員ノ外軍吏部下士若クハ屬ヲ置ク(上)

陸軍被服工場學舎條例

明治二十三年三月勅令第三十號

陸軍被服工場學舎條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

陸軍被服工場學舎條例

第一條 陸軍被服工場學舎ハ陸軍省經理局長ノ管理ニ屬シ陸軍縫工長職工長トナルヘキ者ヲ養成スル所トス(百四十七號勅令第二)

第二條 本舎ニ左ノ職員ヲ置ク(同上)  
學舎長 陸軍一等軍吏 一名

第三條 學舎長ハ陸軍省經理局長ニ隸シ舍務ヲ總理シ學生教育技術進歩ノ責任ニ任ス(同上)

陸軍被服廠條例 明治二十三年三月勅令第五十八號  
朕陸軍被服廠條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

トス但修業中疾病又ハ止ムヲ得サル事故アリテ定期ノ學術ヲ修得シ能ハサル者ハ延期スルコトヲ得

第九條 學生及生徒各工科學專門ノ實業ハ東京砲兵工廠ニ於テ之ヲ教授ス

第十條 生徒召募ノ方法及學生生徒ノ人員ハ陸軍大臣之ヲ定メテ告達ス

第十一條 師團長ハ召募ノ告達ニ依リ學生ニ在テハ砲兵隊長ヲシテ身體行狀學術等ヲ調査シ火工術ニ適當ノ者ヲ選抜セシム入舎期十日日前マテニ其ノ名簿ニ履歷書ヲ添ヘ提理(東京砲兵工廠提理以下之ニ依リ)ニ送達セシム

第十二條 生徒ニ在テハ各隊長ヲシテ志願者中行狀方正ニシテ検査格ニ適スル者ヲ選抜セシム其ノ名簿ヲ提理ニ送達セシム

第十三條 學生所用ノ書籍器具機械雜具消耗品並修業用ノ原料ハ貸與又ハ支給スルモノトス

第十四條 生徒修業ノ費用其ノ他被服食料旅費等ハ一切官給トシ且手當金ヲ給ス

第十五條 學生分遣入舎中願願等ニ關スル事件ハ總テ提理ノ管理ニ屬ス

第十六條 學生及生徒ハ情願ヲ以テ歸省又ハ退舎スルヲ許サス然レトモ傷疾疾病其ノ他ノ事故ニ依リ卒業ノ日途無キ者ハ退舎セシム其ノ諸卒ヨリ入舎ノ生徒ニ在テハ永久服役ニ堪ヘサル者ヲ除クノ外總テ原兵科ニ復シ舊所管ニ於テ前役(入舎中ノ日數ヲ包含ス)ヲ通算シ定規ノ年限間現役又ハ豫備役又ハ後備役ニ服セシム

第十七條 學期末ニ於テ終末試験ヲ施行シ及第スル者ニハ卒業證書ヲ附與シ學生ニ在テハ其ノ試験成績表ヲ提理ヨリ師團長ヲ經テ聯隊長ニ移ス

第十八條 學生ハ卒業後原隊ニ復歸シ再服役ヲ許サレタル者ハ該隊ニ於テ缺員アル毎ニ火工二等軍曹ニ任シ生徒ハ卒業後直ニ工下長ニ任ス

第四條(同令ニテ) 本條削除

第五條(二十五年勅令第百) 號ヲ以テ本條削除

第六條 第二條ニ掲クル職員ノ外下士屬ヲ置ク (二十六年十二月勅令第百四十七號ヲ以テ本條改正)

第七條 教員ハ備員及ヒ備人ヲ以テ之ニ充ツ

第八條(二十三年勅令第百七十) 七號ヲ以テ本條削除

第九條 學生ハ現役豫備役後備役ノ籍ニ在ル兵卒中志願ノ者ニシテ検査合格ノ者ヨリ之ヲ採用ス

第十條 學生ノ修業期限ハ概テ一箇年トス

第十一條 學生ノ人員及ヒ検査格例ハ其時々陸軍大臣之ヲ定メ告達ス

第十二條 學生ハ舍内ニ居住セシメ修業用品ハ之ヲ貸與或ハ支給ス (二十四年十一月勅令第百二十一號ヲ以テ本條改正)

第十三條 學生ノ願居其他業務ニ關スル件ハ總テ學舍長ノ管理ニ屬ス

第十四條 學生修業中品行不正或ハ軍紀ヲ違背セス又ハ屢々法則ヲ犯シ若クハ疾病其他ノ事故ヲ以テ卒業ノ前途ナキ者及ヒ將來工長ノ任ニ堪ヘ難キ者ハ之ヲ退舍シ其現役ノ者ハ原隊ニ豫備役後備役ノ者ハ原籍ニ復歸セシム

第十五條 疾病ノ故ヲ以テ缺課多キモノハ醫師ノ診斷ニ依リ學舍長ノ意見ヲ以テ學期ヲ延ルコトアルヘシ但經理局長ノ認可ヲ請フヘシ (二十年勅令第百四十七號及廿六年勅令第百四十七號ヲ以テ本條改正)

第十六條 學生卒業ノ上ハ該工長適任證書ヲ授與シテ歸隊或ハ歸郷セシム

第十七條 學生優等ノ者ハ學期未滿ト雖モ工長適任證書ヲ與ヘ教員ノ助手ニ充ツルコトヲ得

陸軍軍醫學校條例

明治二十六年七月勅令第六十七號

陸軍軍醫學校條例ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 陸軍軍醫學校ハ衛生部長官ヲ召集シテ學生トシ軍陣衛生學、軍陣醫學及之ニ關係スル學術ヲ實驗講究セシメ且軍陣衛生試驗ヲ行フ所トス

第二條 本校ハ陸軍省醫務局長ノ管理ニ屬ス

第三條 本校ニ左ノ職員ヲ置ク

校長 一等軍醫

副官 衛生部長官士官

前項ノ外本職アル參謀將校若クハ他ノ將校ナシテ教官ヲ兼職セシム

第四條 校長ハ醫務局長ニ隸シ校務ヲ總理ス

第五條 副官ハ校中ノ庶務ヲ掌リ其下ニ陸軍屬ヲ置ク

第六條 教官ハ其專門學科ノ教授及衛生試驗ヲ掌ル

第七條 學生ノ學期ハ四箇月以內トシ毎年二回召集ス其人員及時期ハ陸軍大臣之ヲ定ム

第八條 學生ノ名籍ハ原所管ヲ離レ、コトナシト雖モ召集中ハ本校ノ管理ニ屬ス

第九條 學生召集中ハ情願ヲ以テ歸省又ハ退校スルコトヲ許サズ疾病其他ノ事故ヲ以テ修得ノ目的ナキ者ハ原所管ニ復歸セシムルコトアルヘシ

第十條 附則中衛生部士官候補生ニ係ル事項ハ明治二十六年七月三十一日迄舊條例ニ據ル

臨時陸軍中央金櫃部條例

明治二十七年六月勅令第六十二號

臨時陸軍中央金櫃部條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

臨時陸軍中央金櫃部條例

第一條 臨時陸軍中央金櫃部ハ戰時若クハ事變ニ際シ之ヲ東京ニ置キ臨時陸軍經費ニ關スル收入支出及其ノ計算報告ノ事務ヲ掌ル所トス

第二條 臨時陸軍中央金櫃部ニ左ノ職員ヲ置ク

金櫃部長 一等軍吏 一人

計算官 二、三等軍吏 十人 (二十八年五月勅令第百六十號ニテ本項改正)

第三條 金櫃部長ハ陸軍省經理局長ニ隸シ其ノ指揮監督ヲ承ケ金錢收支ニ就テハ經理局長ニ命令ヲ承ケヘシ

第四條 金櫃部長ハ部務ヲ總理シ營務ノ事務ニ就テハ其ノ責任ニ任ス

第五條 計算官ハ金櫃部長ノ指揮ヲ承ケ部務ヲ分掌ス

第六條 第二條職員ノ外二、三、等書記若クハ屬ヲ置キ其ノ定員ハ通シテ三十八トス上官ノ命ヲ承ケ事務ヲ履ス(同上)

陸軍獸醫學學校條例

明治二十六年五月勅令第二十六號

陸軍獸醫學學校條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

陸軍獸醫學學校條例

第一條 陸軍獸醫學學校ハ陸軍獸醫部士官並陸軍騎馬砲重兵隊工長下長ヲ召集シテ學生トナシ其學術ヲ講究セシメ又陸軍騎馬砲重兵隊工卒ヲ召集シテ學生トナシ之ニ蹄鐵工下長タルノ伎倆ヲ養成シ並獸醫部士官候補生ヲ養成スル所トス

第二條 本校ハ陸軍省軍務局長ノ管理ニ屬ス

第三條 本校ニ左ノ職員ヲ置ク

校長 騎兵少佐

副官 騎砲重兵隊尉官 一、二等獸醫

軍醫

第四條 前條ニ掲クル職員ノ外屬下士並技手ヲ置ク

第五條 校長ハ軍務局長ニ隸シ校務ヲ總理シ學術進歩ノ責任ニ任ス

第六條 士官學生ノ學期ハ概テ五箇月トシ學生ノ學期ハ概テ三箇月兵卒學生ノ學期ハ概テ九箇月トシ毎年各一回召集ス

第七條 學生ノ人員及召集時期ハ陸軍大臣之ヲ告達ス

第八條 前條ノ告達アルトキハ士官學生ハ所管長官下士及兵卒學生ハ當該隊長之ヲ選定シ入校期十日前述ニ其兵籍ニ考科表ヲ添ヘ校長ニ送附スヘシ

第九條 但兵卒學生ハ下士志願ノ蹄鐵工卒中適當ノ者ヲ選定スルモノトス

第十條 學生ノ願居其他業務ニ關スル件ハ總テ校長ノ管理ニ屬ス

第十一條 學生ハ情願ヲ以テ歸省又ハ退校スルヲ許サズ疾病其他ノ事故ニヨリ修得若クハ卒業ノ目的ナキ者ハ原所管ニ復歸セシムルコトアルヘシ

第十二條 士官下士學生學期ノ末ニ於テ校長ハ修業中ノ成績ヲ調査シ列序ヲ定メ修得證書ヲ附與シ兵卒學生學期ノ末ニ於テ終末試驗ヲ施行シ及第スル者ニハ卒業證書ヲ附與ス

第十三條 士官學生ハ校外ニ下士兵卒學生ハ校内ニ居住セシム

第十四條 但下士學生中現今營外居住ノ者ニ限リ校外ニ居住セシム

第十五條 蹄鐵術所要ノ馬匹ハ陸軍乘馬學校ノ校馬治療術所要ノ馬匹ハ但蹄鐵術所要ニ限リ近衛第一兩師團馬陸軍大學校陸軍士官學校校馬ヲ以テ之ニ充ツルヲ得

第十六條 學生所要ノ書籍、器具、消耗品ハ貸與又ハ支給スルコトアルヘシ

第十七條 獸醫部士官候補生ニ關スル事項ハ陸軍獸醫部現役士官補充條例ニ據ル

附則

第十六條 明治二十一年(六月)勅令第四十二號陸軍蹄鐵學舍條例同第五十號陸軍重傷馬治療所官制ヲ廢止ス

陸軍獸醫部現役士官補充條例

明治二十七年五月勅令第五十五號

陸軍獸醫部現役士官補充條例ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

陸軍獸醫部現役士官補充條例

- 第一條 陸軍獸醫部現役士官ノ補充ハ獸醫部士官候補生ニシテ陸軍獸醫學校ニ於テ三箇月間陸軍獸醫ノ學術ヲ修得シ尙二箇月以上陸軍獸醫部士官ノ勤務ヲ練習シタル者ヲ以テス
第二條 獸醫部士官候補生ニ採用シ得ヘキ者ハ左ノ如シ但第一第二ニ該ル者ニシテ常備後備ノ兵役ニ在ル者ハ採用セズ
一 帝國大學農科大學獸醫學科卒業生ニシテ志願者中適當ノ者ヲ選ミ農科大學依託學生ト爲シ同科ヲ卒業シタル者
二 帝國大學農科大學獸醫學科卒業生ニシテ志願者中適當ノ者
三 帝國大學農科大學獸醫學科卒業生タル一年志願兵ニシテ志願者中適當ノ者
第三條 獸醫部士官候補生及農科大學依託學生ハ陸軍省軍務局長ノ管理ニ屬ス
第四條 獸醫部士官候補生及農科大學依託學生要員並ニ其ノ採用方法ハ陸軍大臣之ヲ定ム
第五條 獸醫部士官候補生ハ六名ヲ以テ定員トス
第六條 獸醫部士官候補生ハ被服ハ陸軍二等看護長ニ同シ但第一種衣ハ肩章ニ夏衣ハ左臂ニ特別ノ徽章ヲ附ス
第七條 獸醫部士官候補生ハ校外若クハ營外ニ居住セシメ士官以上ノ公會ニ列席セシムルヲ要ス
第八條 獸醫部士官候補生ハ志願兵トシテ兵籍ニ編入シ陸軍一定ノ規則ニ依リ服役セシム
第九條 獸醫部士官候補生及農科大學依託學生ニシテ左ニ掲ケル事項ノ

- 一 二該ル者アルトキハ陸軍大臣免除ノ裁定ヲ爲スコトヲ得
二 傷疾疾病ニ由リ學業ニ堪ヘサル者
三 學力乏シク候補生又ハ依託學生ニ適セサル者
四 品行不正限々法則ヲ犯ス者
五 軍紀ヲ紊ル者
第六條 其ノ他士官ニ於テ候補生ニ適セスト認ムル者
第七條 獸醫部士官候補生陸軍獸醫學校在學中ハ校長之ヲ監督シ修業終レハ修得證明書ヲ附與シ軍務局長ニ報告ス
第八條 獸醫部士官候補生陸軍獸醫ノ學術ヲ修得シ終レハ各師團ノ騎兵野戰砲兵輜重兵隊ニ配賦シ隊附獸醫部士官ノ勤務ヲ練習セシム之ヲ見習獸醫官ト爲ス但配賦ノ隊ハ軍務局長之ヲ定メ同時ニ當該師團長ニ移牒ス
第九條 見習獸醫官ハ曹長同等ノ階級トシ位置ハ其ノ上位トス
第十條 見習獸醫官ハ被服ハ陸軍一等看護長ニ同シ但第一種衣ハ肩章ニ夏衣ハ左臂ニ特別ノ徽章ヲ附ス
第十一條 見習獸醫官ノ劍、劍緒、劍帶、推帶、脚絆ハ獸醫部士官ト同一トス
第十二條 見習獸醫官在隊中ハ隊長之ヲ監督シ其ノ練習ハ師團獸醫長之ヲ指揮シ隊附獸醫官ニシテ擔當セシム
第十三條 見習獸醫官隊附勤務ノ練習二箇月ヲ經過スルトキハ本人所屬隊長ハ隊附中ノ景況書ヲ調製シ之ヲ軍務局長ニ進達シ師團獸醫長ハ考科表ヲ調製シ之ニ自己ノ意見書ヲ添ヘ軍務局長ニ進達ス軍務局長ハ該書類ニ依リ陸軍三等獸醫ニ任スヘキ資格ノ有無ヲ審査シ考科表ニ意見書ヲ添ヘ陸軍大臣ニ具申ス
第十四條 陸軍三等獸醫ニ任スヘキ資格アル者ハ補任尙餘務ニ從事セシメ資格ナキ者ハ第九條ニ準シテ免除ノ處分ヲ爲スヘシ
第十五條 一年志願兵出身ノ者ニシテ第九條及第十六條ニ依リ免除ノ裁定ヲ受ケタル者ハ原隊ニ復セシメ前役ヲ通シテ現役ニ備後備後備ニ服セシム但第九條第一ニ該リタル者ニシテ現役ニ堪ヘ難キ者及常備後備ノ服役ニ堪ヘ難キ者ハ直ニ國民兵役ニ編入シ永久兵役ニ堪ヘ難キ者ハ兵役ヲ免除ス

附則

第十八條 明治三十年十二月迄ハ左ニ掲ケル者ハ士官候補生ヲ命セスシテ直ニ陸軍三等獸醫ニ任スルヲ得但召集採用ノ方法ハ陸軍大臣之ヲ定ム

- 帝國大學農科大學獸醫學科卒業生
元駒場農學校獸醫學科卒業生
元東京農林學校獸醫學科卒業生
帝國大學農科大學獸醫學科卒業生

軍馬補充條例

明治二十六年五月勅令第二十七號

軍馬補充條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

軍馬補充條例

- 第一條 軍馬補充署ハ軍馬ノ供給兼馬輓馬ノ育成ヲ掌ル所トス
第二條 軍馬補充署ハ本署及四育成所ヨリ成ル其名稱位置ハ左ノ如シ
一 本署 東京
二 三本木軍馬育成所 青森縣上北郡三本木村
三 鍛冶谷澤軍馬育成所 宮城縣玉造郡溫泉村
四 青野軍馬育成所 兵庫縣加東郡河合村
五 福元軍馬育成所 鹿兒島縣錦山郡谷山村
第三條 軍馬補充署ニ左ノ職員ヲ置ク
本署
署長 騎兵大佐
署員 騎兵大尉
育成所
所長 騎兵大尉若クハ技師
所員 騎兵中少尉若クハ技師
獸醫 軍吏

附則

第二十六年九月勅令第五十五號ニテ

第三條ニ掲ケル職員ノ外下士並屬技手ヲ置ク

- 第五條 署長ハ他ニ本職アル者ナシテ兼務セシム
第六條 署長ハ陸軍大臣ニ隸シ軍馬育成所ヲ統轄シ署務ヲ總理ス
第七條 署員ハ署長ノ職務ヲ補佐シ本署ノ事務ヲ整理ス
第八條 所長ハ所内ノ事務及ヒ牧場事業ヲ整理シ幼駒育成ノ責ニ任ス
第九條 所員ハ所長ノ職務ヲ補佐ス
第十條 陸軍大臣ハ所要ニ應ジ各軍馬育成所ノ支所ヲ設ケ所員ヲ以テ支所長ニ充ツルコトヲ得
第十一條 明治二十三年(三月)勅令第六十一號軍馬育成所官制ヲ廢止ス

陸軍蹄鐵工下長補充條例

明治二十六年七月勅令第六十九號

陸軍蹄鐵工下長補充條例ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

陸軍蹄鐵工下長補充條例

- 第一條 陸軍騎兵砲兵輜重兵ノ蹄鐵工下長ヲ補充スルニハ騎兵野戰砲兵輜重兵隊ノ蹄鐵工卒ニシテ陸軍獸醫學校卒業ノ者ヲ以テス
第二條 前條ノ蹄鐵工卒ヲ蹄鐵工下長ニ任スルニハ陸軍省軍務局長ハ卒業人名簿ヲ陸軍大臣ニ呈シ認可ヲ請ケ師團長ヲ經テ聯「大」隊長ニ移シ聯「大」隊長ハ該隊ニ缺員アル毎ニ之ヲ任ス
第三條 蹄鐵工下長ニ任セラレタル者ノ兵役期限ハ入隊ノ日ヨリ起算シ五箇年ニ現役ニ服セシメ其役終ルノ後前役ヲ通算シ七箇年ニ滿ル迄ハ豫備役ニ滿ル迄ハ後備役ニ服セシム
第四條 各兵科現役下士補充條例第二條第二項及第八條第九條第十條第十一條第十二條第十三條ハ本條例ニ適用ス



第五條 舊陸軍醫學校卒業ノ者ニシテ師範工下長ニ任セラレタル者ノ兵役期限ハ改正以前ノ規定ニ依ル

陸軍衛生部現役士官補充條例

明治二十六年七月勅令第七十七號

陸軍衛生部現役士官補充條例改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

陸軍衛生部現役士官補充條例

第一條 陸軍衛生部現役士官ノ補充ハ四箇月以上衛生部士官ノ勤務ヲ習得シ衛生部士官選學會議ニ於テ可決シタル衛生部士官候補生ヲ以テス...

衛戍條例

明治二十一年五月勅令第三十號

朕衛戍條例制定ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 陸軍軍隊ノ永久一地ニ配備駐屯スルヲ衛戍ト稱シ其地所在ノ最上級團隊長ノ司令官タルモノトス...

陸軍監獄官官制

明治二十六年十月勅令第四百四十二號

朕陸軍監獄官官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 陸軍監獄ニ左ノ職員ヲ置ク 陸軍監獄長 陸軍監獄書記 陸軍監獄看守長 陸軍監獄看守 監獄長ハ委任トシ監獄書記及監獄看守長ハ列任トシ監獄看守ハ...

第六條 衛生部士官候補生ハ配布ヲ受ケタル師團ノ軍醫長之ヲ管理シ其教育ハ該隊高級ノ醫官若クハ衛戍病院長之ヲ掌ル

第七條 衛生部士官候補生ヲ配布シテ四箇月ヲ經過シタルトキ軍醫長ハ先ツ該隊高級醫官若クハ衛戍病院長ヨリ本人ノ學術及勤務品行...

第八條 衛生部士官選學會議ハ師團軍醫部ニ之ヲ開キ議長ハ軍醫長議員ハ所在地一等軍醫一等藥劑官以上ノ者トス...

第九條 衛生部士官選學會議ニ於テ議員多數可トスルトキハ軍醫長ハ其報告書ヲ添ヘ三等軍醫又ハ三等藥劑官ノ資格ヲ備フルコトヲ醫務局長...

第十條 選學會議ニ於テ議員ノ多數否認シタルトキ若クハ六箇月以上ニ至ルモ選學會議ニ附スルコト能ハサル者アルトキハ軍醫長ハ其事由ヲ...

第十一條 職時若クハ事變ニ際シ衛生部士官ニ缺員ヲ生ジタルトキハ此ノ條例ノ規程ニ拘ラズ醫務局長ノ所長ノ命ヲ奉ケテ庶務ニ從事ス...

第十二條 此條例ハ明治二十六年八月一日ヨリ施行ス(同上法令ニテ本リシテ第十條ノ下ニ爲セリ)

附則 陸軍監獄官官制ニ關シテ陸軍監獄ニ職ヲ奉スル下士卒ハ本令施行ノ日ヲ以テ現役滿期トス...

第十一條 監獄看守長及監獄看守職務ニ服スルトキハ刀ヲ帶ヒ制服ヲ著ス...

第十二條 本令ハ明治二十六年十一月十日ヨリ施行ス

千住製絨所官制 朕千住製絨所官制ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 千住製絨所ハ陸軍大臣ノ管理ニ屬シ陸軍所用ノ絨布製造ノ事ヲ...

掌  
官廳又ハ人民ヨリ絨布ノ製造ヲ依頼スルトキハ陸軍所用ノ絨布製造事  
業ニ妨ケナキ限リハ之ニ應スルコトヲ得  
第二條 千住製絨所ニ左ノ職員ヲ置ク  
所長 一人  
技師 一人  
匠師 一人  
助手 四人  
第三條 所長ハ奏任トス陸軍大臣ノ指揮監督ヲ承ケ所中一切ノ事務ヲ掌  
理ス  
第四條 技師ハ所長ノ指揮監督ヲ承ケ製絨ノ事ヲ監理ス  
第五條 匠師ハ列任トス上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス  
第六條 助手ハ上官ノ指揮ヲ承ケ製絨ノ事ニ従フ  
附則  
第七條 本令ハ明治二十六年十一月十日ヨリ施行ス

監軍部條例 明治二十年五月 勅令第十八號

朕監軍部條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム  
監軍部條例  
第一條 監軍部ハ之ヲ東京ニ置キ陸軍軍隊練成ノ齊一ヲ規畫セシム  
第二條 監軍部ニ監軍一人ヲ置キ大將若クハ中將ヲ以テ之ニ補シ直  
天皇陛下ニ隷ス(二十三年勅令第二百八  
號ヲ以テ本條中改正)  
第三條 監軍部ニ參謀長一人ヲ置キ參謀部及副官部ニ分ツ  
第四條 參謀長ニ參謀長一人ヲ置キ少將若クハ大佐ヲ以テ之ニ補ス  
第五條 參謀部ニ中(少)佐及大尉各一人副官部ニ少佐大尉各一人ヲ置キ  
其下ニ書記五人ヲ附ス(二十三年五月勅令第七十  
八號ヲ以テ本條中改正)

第六條 監軍ノ下ニ騎兵監一人ヲ置キ少將若クハ騎兵大佐ヲ以テ之ニ補  
シ野戰砲兵監一人ヲ置キ少將若クハ砲兵大佐ヲ以テ之ニ補シ要塞砲兵  
監一人ヲ置キ少將若クハ砲兵大佐ヲ以テ之ニ補シ工兵監一人ヲ置キ少  
將若クハ工兵大佐ヲ以テ之ニ補シ輜重兵監一人ヲ置キ輜重兵大(中)佐  
ヲ以テ之ニ補ス(二十三年八月勅令第六十三號ヲ以テ同九月勅令第  
二百十號ヲ以テ又二十六年十二月勅令第二百三十一  
號ヲ以テ本條中改正)  
第七條 騎兵監ノ下ニ副官二人ヲ置キ騎兵少佐及騎兵大尉ヲ以テ之ニ  
補シ各砲兵監ノ下ニ副官二人宛ヲ置キ砲兵少佐及砲兵大尉ヲ以テ之  
ニ補シ工兵監ノ下ニ副官二人ヲ置キ工兵少佐及工兵大尉ヲ以テ之ニ  
補シ輜重兵監ノ下ニ副官二人ヲ置キ輜重兵大尉ヲ以テ之ニ補ス(十  
三年五月勅令第七十八號ヲ以テ同年九月勅令第二百十號ヲ以  
テ又二十六年十二月勅令第二百三十一號ヲ以テ本條中改正)  
第八條 士官學校戸山學校幼年學校教導團及將校生徒試驗常設委員ハ直  
ニ監軍ニ隷ス(二十六年十二月勅令第二百  
三十一號ヲ以テ本條中改正)  
第九條 戸山學校及教導團ハ直ニ監軍ノ管轄ニ屬ス  
第十條 騎兵監ハ本科ニ關スル事項ヲ調査研究審議シ並ニ立案スルコト  
ヲ掌リ陸軍乘馬學校ヲ管轄ス(二十一年五月勅令第三十  
六號ヲ以テ本條中改正)  
第十一條 野戰砲兵監ハ野戰砲兵ニ關スル事項ヲ調査研究審議シ並ニ立  
案スルコトヲ掌リ砲兵會議砲兵射撃學校ヲ管轄ス(二十三年五月勅令  
九十九號ヲ以テ本條中改正)  
第十二條 要塞砲兵監ハ要塞砲兵ニ關スル事項ヲ調査研究審議シ並ニ立  
案スルコトヲ掌リ砲兵會議砲工學校 要塞砲兵幹部練習所ヲ管轄ス  
(二十三年九月勅令第二百  
十號ヲ以テ本條中改正)  
第十三條 工兵監ハ本科ニ關スル事項ヲ調査研究審議シ並ニ立案スルコ  
トヲ掌リ工兵會議砲工學校ヲ管轄ス(二十三年勅令第七十八  
號ヲ以テ本條中改正)  
第十四條 輜重兵監ハ本科ニ關スル事項ヲ調査研究審議シ並ニ立案スル  
コトヲ掌ル

第十五條 監軍ハ勅ヲ奉シ檢閲使ト爲リ軍隊ノ檢閲ヲ行フ其法陸軍軍隊  
檢閲條例ニ詳悉ス(同上)

陸軍砲兵會議條例 明治二十六年十二月 勅令第二百四十一號

朕陸軍砲兵會議條例ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム  
陸軍砲兵會議條例  
第一條 陸軍砲兵會議ハ砲兵技術ニ關シ陸軍大臣ノ諮詢ニ應スル所トス  
第二條 陸軍砲兵會議ニ左ノ職員ヲ置ク  
議長 砲兵大佐  
議員 砲兵上長官  
臨時議員 各兵科各部上長官或ハ陸軍技師  
審查官 砲兵中少佐大尉  
第三條 前條ニ掲グル職員ノ外審查官ノ下ニ砲兵上等監護、砲兵下士監  
護技師ヲ置ク  
第四條 議長ハ陸軍大臣ニ隷シ議事ヲ整理シ會議一切ノ事務ヲ總理ス  
第五條 審查官ハ審査試驗ノ事ヲ分擔シ其ノ分擔事項ニ關シテハ議事ニ  
列シ答辯説明ノ任ニ當リ且會議ノ事務ヲ處理ス  
第六條 議員ハ他ニ本職アル者ヲ以テ兼補ス  
第七條 臨時議員ハ議事ノ必要ニ方リ陸軍大臣他ニ本職アル者ヲ以テ之ヲ命ジ  
臨時議員ハ直ニ解任スルモノトス  
第八條 議長不在ノトキハ議長ニ關シテハ議員中事務ニ關シテハ審查官  
中高級故參ノ者其ノ代理ヲナスヘシ  
第九條 陸軍砲兵會議ハ砲兵技術ニ關シ必要ト認ムル事件ハ陸軍大臣ニ  
建議スルコトヲ得  
第十條 陸軍砲兵會議ハ議事規則ヲ議定シ陸軍大臣ノ認可ヲ請フヘシ  
第十一條 總議員二分一以上出席スルニアラサレハ議事ヲ開キ議決ヲナス  
コトヲ得ス但緊急ノ場合ニ在テハ總議員三分一以上出席スルトキハ議  
事ヲ開キ議決ヲナスコトヲ得

陸軍工兵會議條例 明治二十六年十二月 勅令第二百四十二號

朕陸軍工兵會議條例ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム  
陸軍工兵會議條例  
第一條 陸軍工兵會議ハ工兵技術ニ關シ陸軍大臣ノ諮詢ニ應スル所トス  
第二條 陸軍工兵會議ニ左ノ職員ヲ置ク  
議長 工兵大佐  
議員 工兵上長官  
臨時議員 各兵科各部上長官或ハ陸軍技師  
審查官 工兵中少佐大尉  
第三條 前條ニ掲グル職員ノ外審查官ノ下ニ工兵上等監護、工兵下士監  
護技師ヲ置ク  
第四條 議長ハ陸軍大臣ニ隷シ議事ヲ整理シ會議一切ノ事務ヲ總理ス

第五條 審判官ハ審査試験ノ事ヲ分擔シ其ノ分擔事項ニ關シテハ議事ニ列シ答辯説明ノ任ニ當リ且會議ノ事務ヲ處理ス

第六條 議員ハ他ニ本職アルモノヲ以テ兼補ス

第七條 議員ハ議事ノ必要ニ方リ陸軍大臣他ニ本職アルモノヲ以テ之ヲ命シ議事ヲ了レハ直ニ解任スルモノトス

第八條 議長不在ノトキハ議長ニ關シテハ議員中事務ニ關シテハ審判官中高級故參ノ者其ノ代理ヲナスヘシ

第九條 陸軍工兵會議ハ工兵技術ニ關シ必要ト認ムル事件ハ陸軍大臣ニ建議スルコトヲ得

第十條 陸軍工兵會議ハ議事規則ヲ議定シ陸軍大臣ノ認可ヲ請フヘシ

第十一條 議員二分一以上出席スルニテ議決スルコトヲ得

第十二條 議員二分一以上出席スルニテ議決スルコトヲ得

第十三條 議長ハ議事表決ノ數ニ預ルコトヲ得

第十四條 議長ハ出席議員ノ過半數ニ依リ之ヲ決ス可同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第十五條 試驗等ノ爲メ軍隊ヲ要スルトキハ議長ハ師團長及當該兵監ニ稟議シ之ヲ使用スルコトヲ得

第十六條 砲工兵兩科ノ技術ニ熟シテ砲工兵兩會議ノ議員ヲ合シ討論セシムルノ必要アルトキハ合同會議ヲ開クモノトス此場合ニ在テハ陸軍大臣之ヲ特達ス

第十七條 合同會議ヲ開クトキハ砲工兵兩會議議長中高級故參ノ者議長トナリ下級ノ者ハ議員ニ列シ表決ニ預ルモノトス第二項ノ場合ニ於テハ高級故參ノ者モ亦同シ

第十八條 議事ノ必要ニ依リ陸軍大臣ハ特ニ將官ヲ以テ議長ニ命スルコトヲ得但シ其ノ議事ヲ了レハ直ニ解任スルモノトス

第十九條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第二十條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第二十一條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第二十二條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第二十三條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第二十四條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第二十五條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第二十六條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第二十七條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第二十八條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第二十九條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第三十條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第三十一條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第三十二條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第三十三條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第三十四條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第三十五條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第三十六條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第三十七條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第三十八條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第三十九條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第四十條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第四十一條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第四十二條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第四十三條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第四十四條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第四十五條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第四十六條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第四十七條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第四十八條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第四十九條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第五十條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第五十一條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第五十二條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第五十三條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第五十四條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第五十五條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第五十六條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第五十七條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第五十八條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第五十九條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第六十條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第六十一條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第六十二條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第六十三條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第六十四條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第六十五條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第六十六條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第六十七條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第六十八條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第六十九條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第七十條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第七十一條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第七十二條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第七十三條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第七十四條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第七十五條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第七十六條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第七十七條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第七十八條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第七十九條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第八十條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第八十一條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第八十二條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第八十三條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第八十四條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第八十五條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第八十六條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第八十七條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第八十八條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第八十九條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第九十條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第九十一條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第九十二條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第九十三條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第九十四條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第九十五條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第九十六條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第九十七條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第九十八條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第九十九條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

第一百條 合同會議ハ總テ本會議ノ規定ニ據ル

陸軍衛生會議條例

明治二十一年十二月九日勅令第九十五號

陸軍衛生會議條例

第一條 陸軍衛生會議ハ之ヲ東京ニ置キ陸軍省醫務局長ニ隸シ陸軍ノ衛生事項ヲ議定スル所トス

第二條 會議ニ左ノ職員ヲ置ク

議長 一等軍醫若クハ二等軍醫 一人

事務官 一等軍醫若クハ二等軍醫 二人

議員 若干人

第三條 議長事務官ハ各本職アル者ヲ以テ兼補ス

第四條 議員ハ衛生部長官ニシテ本職アル者ヲ以テ兼補ス但第五條第二項ノ事ヲ議スルニ方リ醫務局長ニ於テ必要ト認ムルトキハ各兵科並ニ監督部醫部上長官或ハ陸軍教授陸軍技師ニ臨時議員ヲ命セラレシコトヲ陸軍大臣ニ具申シ陸軍大臣ニ於テ之ヲ命ス臨時議員ハ其議事ヲ了レハ直ニ解任スルモノトス

第五條 議員ヲ別テ二種トス

一 衛生部内又ハ醫學的ニ關スル事項

二 軍部一般ニ涉ル衛生ノ事項

第六條 議長ハ議事ヲ整理シ會議諸般ノ事務ヲ總理ス

第七條 事務官ハ會議ニ關スル庶務ヲ分擔ス

第八條 議員ニ當リ議長不在ナルトキハ議員中衛生部長官ニシテ高級ノ者議長ノ代理ヲ爲スヘシ

第九條 議長ハ醫務局長ヨリ發スルモノ又ハ會議ノ立案ヨリ成ルモノトス但會議ノ立案ニ係ルモノハ豫メ醫務局長ノ承認ヲ受クヘシ

第十條 凡ソ議事ハ過半數ニ依リ之ヲ決ス可同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第十一條 議長ノ上ハ其議決ヲ醫務局長ニ進達スルモノトス

第十二條 物件ノ試驗又ハ模範等製造ノ爲メ費用ヲ要スルトキハ其理由ヲ悉シ豫算書ヲ添ヘテ醫務局長ニ具申スヘシ

第十三條 會議常用ノ諸物品ハ醫務局長ヨリ之ヲ支給ス

臨時砲臺建築部官制

明治十九年十一月勅令第七十六號

臨時砲臺建築部官制

第一條 臨時砲臺建築部ハ東京ニ置キ陸軍省ニ隸シ全國樞要ノ地ニ砲臺ヲ建築スルコトヲ掌ル

第二條 臨時砲臺建築部ニ左ノ職員ヲ置ク

部長 一人

事務官 若干員

技師 若干員

技手 若干員

書記 若干員

第三條 部長ハ陸軍將官ヲ以テ之ニ充テ事務官ハ陸軍上長官士官書記ハ陸軍下士屬ヲ以テ之ニ充テ

第四條 部長ハ砲臺建築ノ事務ヲ總理ス

第五條 事務官ハ部長ノ命ヲ承ケ其事務ニ從ヒ書記ハ事務官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

第六條 技師技手ハ技術上ノ事ニ任シ又各部ノ工事ニ從事ス

第七條 建設砲臺ノ位置或ハ其制式兵備ノ要領等ヲ陸軍大臣參謀總長協議決定ノ後之ヲ建築部ニ下シ工事ニ從事セシム

第八條 陸軍工兵方面ハ砲臺建築ノ工事ニ就テハ建築部ニ從屬シテ部長ノ指揮ヲ承クルモノトス

第九條 砲臺建築ノ事ニ係リ地方廳其他ニ往復スルハ建築部長ノ名ヲ以テスヘシ

陸軍將校生徒試驗委員條例

明治二十年十二月勅令第八十一號

陸軍將校生徒試驗委員條例

第一條 試驗委員ハ士官學校生徒ノ將校試驗、幼年學校生徒ノ終末試驗、士官候補生幼年學校生徒志願者ノ試驗及ヒ一年志願兵志願者ノ學術試驗ヲ行フモノニシテ將校學校監ニ隸ス

第二條 常置委員ハ士官候補生、幼年學校生徒及一年志願兵志願者ノ試驗問題ヲ起草シ而シテ士官候補生、幼年學校生徒志願者試驗ノ成績ヲ調査スルモノニシテ監事ニ隸ス其職員左ノ如シ

委員長 大佐

委員 中少佐大尉

特ニ委員中ノ一人ニ命シ試驗ニ關スル事務ヲ取扱フシム

第三條 將校學校監ハ委員ヲシテ各種ノ試驗ヲ分擔セシメ委員長ヲシテ之ヲ統監セシム

第四條 前條ニ掲グルル委員ノ外所要ニ應ジ臨時委員ヲ命シ委員長ノ下ニ屬セシム

第五條 各種試驗ノ時期ニ際シ書記官ヲシテ書記トシテ下士若クハ陸軍屬若干名ヲ試驗委員ノ下ニ屬ス

第六條 常置委員長ハ常置委員ニ各種ノ試驗事務ヲ分任セシメ之ヲ監督整理シ監事ニ對シテ其實ニ任ス

陸軍士官學校條例

明治二十二年勅令第八十二號

陸軍士官學校條例

第一條 陸軍士官學校ハ陸軍各兵科ノ士官候補生ヲ召集シテ生徒トナシ初級士官タルニ必要ナル教育ヲ爲ス所トス

第二條 本校ニ左ノ職員ヲ置ク

- 校長 大佐
- 副官 中尉
- 教官 中尉、少佐、大尉、大尉、陸軍教授
- 馬術教官 騎兵大尉
- 中隊長 大尉
- 中隊附士官 中尉
- 軍醫 中尉
- 獸醫 中尉
- 軍吏

第三條 校長ハ監軍ニ隸シ校務ヲ總理シ生徒教育ノ責ニ任ス

第四條 副官ハ校中ノ庶務ヲ掌リ其下ニ准士官及下士陸軍屬ヲ置ク

第五條 教官教官ハ各學科ノ教授ヲ分擔シ其中佐若クハ少佐ノ教官ヲ以テ科長トス

第六條 各科長中戰術軍制學科長ハ本科教授ノ外訓育ニ屬スル術科ノ監督ヲ兼ヌルモノトス

第七條 馬術教官ハ諸生徒ノ馬術及騎兵科生徒ノ教練ニ任シ兼テ校庭一切ノ事ヲ統ヘ馬匹ノ調教ヲ掌理ス

第八條 文官教官ハ外國語學科ノ教授ヲ分擔ス尙ホ教授ノ外助教ヲ置ク

第九條 中隊長ハ專ラ訓育ノ事ヲ掌リ中隊附士官ヲシテ其諸科目ヲ分擔セシメ生徒ヲシテ諸勤務ニ熟セシメ且ツ内務及室内ノ整頓並ニ生徒ノ行狀ヲ監視スルヲ任トス

第十條 中隊附士官ハ中隊長ノ下ニ在テ訓育ノ諸科目ヲ分擔シ殊ニ生徒ノ身上ニ就テハ日常瑣末ノ事件ニ至ルマテ之ヲ監視スルヲ任トス但シ騎兵科士官ハ生徒ノ馬術及騎兵科生徒ノ教練上ニ就テハ馬術教官ニ隸ス

第十一條 中隊附士官ハ總テ校内ノ官舎ニ居住シ生徒ノ監視ニ便ナラシム

第十二條 各中隊ニ下副官及下士ヲ置キ下副官ハ中隊ノ庶務ヲ整理シ下士ハ武器、被服、諸給與、炊爨等ノ事ヲ掌ル但シ下士中ノ若干員ハ本文勤務ノ外劍術體操ノ助教ヲ分擔ス

第十三條 兵卒ヲ師團各隊ヨリ分遣セシメ生徒ノ使用ニ供フ

第十四條 軍醫ノ下ニ看護長獸醫ノ下ニ蹄鐵工長(下長)軍吏ノ下ニ書記ヲ置ク

第十五條 生徒ノ學期ハ一年七箇月トシ毎年十二月上旬ニ始リ翌々年六月下旬ニ終ルモノトス

第十六條 生徒ハ二中队ニ編制シ各中队ハ同學期ノ生徒ヲ以テス

第十七條 生徒ノ教育ハ之ヲ分テ教授及訓育トシ其課程ハ士官學校長案ヲ具シ監軍ニ進達シ其認可ヲ得テ之ヲ定ム

第十八條 生徒ハ其兵籍素ヨリ本隊ヲ離ル、コトナシト雖モ入校中ハ總テ本校ノ管轄トス

第十九條 生徒ノ諸給與ハ別ニ定ムル所ノ規則ニ據ル

第二十條 生徒ハ情願ヲ以テ退校スルヲ許サス

第二十一條 生徒中左ノ事項ニ該ル者ハ退校歸隊セシム

- 其一 學術科ノ豫習全カラスシテ實際勤務練習ノ識力ニ乏シク卒業ノ前途ナキ者
- 其二 軍紀ヲ紊リ又ハ屢々法則ヲ犯ス者
- 其三 品行不正ニシテ悔悟ノ前途ナキ者
- 其四 自己ノ不攝生ヨリ發病シ久シク休業スル者
- 其五 長病ニ由リ卒業ノ前途ナキ者

第二十二條 校長ハ學期ノ終リニ於テ生徒ノ卒業試験ヲ施行シ各教官及中隊長ヲ集メ會議ヲ開キ全學期中ノ諸結果ト卒業試験ノ成績ヲ對照シ序列ヲ定メ考科表ヲ製シ監軍ニ進達シ監軍ノ認可ヲ得テ教則ニ定ムル所ノ課程卒業ノ證書ヲ附與ス

第二十三條 學期中ノ諸結果劣等ノ爲メ卒業試験ヲ受クルヲ得ス若クハ卒業試験ニ落第セシ者ハ本條例第二十一條ニ據ル

第二十四條 毎年七月中旬ヨリ九月中旬マテノ間ニ於テ凡ソ六週間生徒ニ休暇ヲ與フ此間校附諸官ハ教科書編纂訂正等ノ事ニ服ス

第二十五條 毎年六月全學期ヲ終リタル生徒ノ教授及訓育ニ任セシ教官及中隊長中隊附士官ハ九月上旬ヨリ十一月中旬マテノ間師團各隊ニ派遣シ隊附勤務ヲ爲サシム

第二十六條 前條隊附勤務ヲ爲スニハ中隊長及中隊附士官ハ各本科ノ兵隊ニ限ルト雖モ教官ニ在テハ步騎砲工輜重兵隊中ニ就キ己レノ屬スヘキ兵種ヲ希望スルコトヲ得

第二十七條 本校ニ所要ノ馬匹及其材料ヲ備フ其馬匹材料ハ他諸學校ニ兼用ス

第二十八條 生徒野營演習ノ際所要ニ依リ校園若クハ第一師團ノ諸隊ヲ使用スルコトヲ得

陸軍幼年學校條例 明治二十六年十二月勅令第二百三十四號

陸軍幼年學校條例

第一條 陸軍幼年學校ハ陸軍幼年生徒ニ概テ尋常中學ト同一ナル教授遊ニ軍人ノ豫備教育ヲ與ヘ陸軍各兵科ノ士官候補生ト爲スヘキ者ヲ養成スル所トス

第二條 本校ニ左ノ職員ヲ置ク

- 校長
- 副官
- 教官
- 馬術教官
- 中隊長
- 中隊附士官
- 軍醫
- 軍吏

第三條 校長ハ監軍ニ隸シ校務ヲ總理シ生徒教育ノ責ニ任ス

第四條 副官ハ校中ノ庶務ヲ掌リ其下ニ下士及陸軍屬ヲ置ク

第五條 教官ハ各學科ノ教授ヲ分擔ス尙ホ教授ノ外助教ヲ置ク

第六條 馬術教官ハ生徒馬術ノ教練ニ任ス其下ニ騎兵科下士ヲ置ク

第七條 中隊長ハ專ラ訓育ノ事ヲ掌リ中隊附士官ヲシテ其諸科自ヲ分擔セシメ生徒ヲシテ諸勤務ニ熟セシメ且内務及室内ノ整頓並ニ生徒ノ行狀ヲ監視スルヲ任トス

第八條 中隊附士官ハ中隊長ノ下ニ在テ生徒訓育ノ諸科目ヲ分擔シ殊ニ生徒ノ身上ニ就テハ日常瑣末ノ事件ニ至ルマテ之ヲ監視スルヲ任トス

第九條 中隊附士官ハ總ラ校内ノ官舎ニ居住シ生徒ノ監視ニ便ナラシム

第十條 各中隊ニ下副官及下士ヲ置キ下副官ハ中隊ノ庶務ヲ整理シ下士ハ武器、被服、諸給與、炊爨等ノ事ヲ掌リ且ツ劍術及體操ノ助教ヲ分擔ス

第十一條 軍醫ノ下ニ看護長軍吏ノ下ニ書記ヲ置ク

第十二條 生徒ハ官費、半官費、自費ノ三種ニ分ツ

官費生徒ハ一切ノ經費ヲ官給シ且手當金ヲ給ス半官費生徒ハ小被服賄料ノ經費自費生徒ハ被服糧食一切ノ經費ヲ納メシム其金額ハ陸軍大臣之ヲ定ム

第十三條 戰死シタル平時公務ノ爲メ死亡シタル者モ亦之ニ準ス 將校同相當官、高等文官ノ孤兒ハ官費生徒トス

第十四條 前條ノ外官費生徒、半官費生徒、自費生徒ト爲スヘキ者ハ監軍之ヲ裁定ス

第十五條 前條ノ區分ハ專ラ資産ノ多少ヲ察知シ之ニ應シテ取捨スヘシト雖モ仍ホ左ニ列記スル者ハ特別ニ考慮スヘシ

其一 在職士官ノ子弟

其二 現職ニアラサル上長官ノ子弟

其三 死亡シタル將校同相當官ノ子弟

其四 前三項ニ均シキ高等文官ノ子弟

其五 在職上長官現職ニアラサル將官同相當官ノ子弟

其六 前項ニ均シキ高等文官ノ子弟

第十六條 生徒修學期限ハ三箇年トス而シテ其一年期ハ九月上旬ニ始マリ翌年七月上旬ニ終ル但最終ノ一年期ハ翌年五月中旬ニ終ル

第十七條 生徒ハ之ヲ二中隊ニ編成ス

第十八條 生徒ノ教育ハ之ヲ分テ教授及訓育トシ其課程ハ幼年學校長案ヲ具シ監軍ニ進達シ其認可ヲ得テ之ヲ定ム

第十九條 生徒ハ情願ヲ以テ退校スルヲ許サス

第二十條 第三年生徒中特ニ學術ニ長シ品行方正ニシテ他ノ望標トナルモノ若干員ヲ撰拔シ舍長ヲ命シ特別ノ徽章ヲ附セシム

第二十一條 校長ハ學期末ニ於テ生徒ノ卒業試験ヲ施行シ各教官及中隊長ヲ集メ會議ヲ開キ全學期中ノ諸結果ト卒業試験ノ成績ヲ對照シ序列ヲ定メ考科表ヲ製シ監軍ニ進達シ監軍ノ認可ヲ得テ教則ニ定ムル所ノ課程卒業ノ證書ヲ附與ス其學術品行共ニ優等ナル者ハ同時ニ二等軍曹ノ階級ニ進ルコトヲ得

第二十二條 生徒中定期内ニ卒業シ得サル者ト雖モ尙ホ望ミアル者ハ定期外一箇年延期修學セシムルコトヲ得

第二十三條 生徒中左ノ事項ニ該ル者ハ退校セシム

其一 學術ノ修得全カラズ卒業ノ目途ナキ者

其二 軍紀ヲ紊リ又ハ屢々法則ヲ犯ス者

其三 品行不正ニシテ悔悟ノ目途ナキ者

其四 病ニ由リ卒業ノ目途ナキ者

但自己ノ不振生ヨリ生セサル長病ニシテ尙ホ卒業ノ見込アル者ハ特別ノ詮議ニ附スルコトヲ得

第二十四條 生徒中全學期ヲ終ルモ病氣其他ノ事故ニ因リ士官候補生ト爲スヲ得サル者ハ單ニ教則卒業ノ證書ヲ附與シ退校セシム

第二十五條 前三條ニ該ル者アルトキハ幼年學校長事由ヲ悉シ監軍ニ上申シ監軍之ヲ裁定處分ス

第二十六條 毎年七月中旬ヨリ八月下旬ノ間ニ於テ凡ソ三十日間生徒ニ休暇ヲ與フ此間校附諸官ハ教科書編纂訂正等ノ事ニ服ス

第二十七條 毎年六月上旬ヨリ八月下旬マテ中隊附士官若干ヲ師團本科ノ兵隊ニ派遣シ隊附勤務ヲナサシム

第二十八條 本校ニ所要ノ馬匹及其材料ハ士官學校所

陸軍戸山學校條例

陸軍戸山學校條例 明治二十年十月勅令第五十四號

陸軍戸山學校條例

- 第一條 陸軍戸山學校ハ隊附將校下士ヲ分遣シ學生ト爲シ步兵戰術、射擊、體操並ニ劍術ノ原理ヲ研究セシム且其演習ニ關スル教則ヲ一定ナラシメ常ニ内外國ニ於ケル各科進歩ノ形況ヲ知悉シ教育一般ノ改良ヲ圖ルヲ目的トスル所トス(二十四年十一月勅令第二十七號ヲ以テ加除ス)
- 第二條 本校ニ戰術科學生射擊科體操科學生及教導大隊ヲ置ク(上)
- 第三條 本校ニ左ノ職員ヲ置ク(同上且二十六年七月勅令第七十九號ニテ更正ス)  
校長  
副官  
教官  
軍吏  
軍醫
- 第四條 校長ハ監軍ニ隸シ校務ヲ總理シ學術進歩ノ責ニ任ス(二十四年勅令第二十七號ヲ以テ)  
(第五條ヲ削除シ以下各條ヲ繰上ク)
- 第五條 副官ハ校中ノ庶務ヲ掌リ其下ニ下士及陸軍屬ヲ置ク
- 第六條 教官ハ各科ノ教授ヲ擔任シ教導大隊ノコトヲ兼攝ス(上)
- 第七條 各科教官中高級ノ者一名ヲ其科長ト爲ス
- 第八條 教導大隊ノ大隊長ハ戰術科科長副官中隊長及中隊附士官ハ教官ヲ以テ之ヲ兼テシム但學生ヲ以テ其幹部ノ一部ニ充ツルコトアルヘシ(上)
- 第九條 教官ノ下ニ教官補曹長(准士官)及助教曹長一  
等軍曹ヲ置ク(上)
- 第十條 軍吏ノ下ニ書記軍醫ノ下ニ看護長及卒若干員ヲ置ク(上)
- 第十一條 戰術科ハ步兵戰術活用上ノ教育ヲ完全ナラシムルヲ目的トシ步兵各聯隊ノ士官ヲ以テ其學生ト爲ス但時宜ニ依リ步兵少佐若クハ工兵士官ヲ以テ其學生ト爲スコトアルヘシ
- 第十二條 射擊科ハ射擊ノ學理及銃ノ用法ヲ詳カニシ射擊ノ教育ヲ完全ナラシムルヲ目的トシ步兵士官歩兵要塞砲兵及下士ヲ以テ其學生ト爲ス但時宜ニ依リ騎兵士官ヲ以テ其學生ト爲スコトアルヘシ(上)
- 第十三條 體操科ハ體操及劍術ノ原理ヲ詳悉シ其技術ヲ練磨セシムルヲ目的トシ步騎砲工輜重兵科ノ下士ヲ以テ其學生ト爲ス(上)
- 第十四條 教導大隊ハ學生訓練ノ用ニ供スルモノトス其下士兵卒ハ步兵各聯隊ヨリ之ヲ分遣セシム  
前項ノ外教導大隊ニハ步兵特務曹長同曹長同一二等軍曹ヲ常置シ校中ニ居住シ隊務ヲ分掌セシム(同上而七年勅令第百十七號ヲ以テ更正ス)
- 第十五條 戰術科學生ノ學期ハ一年一回トシ概テ十二月ニ始マリ五月若クハ六月ニ終ル  
射擊科學生ノ學期ハ一年一回トシ概テ一月ニ始マリ七月ニ終ル  
體操科學生ノ學期ハ一年一回トシ其第一回ハ概テ九

- 月ニ始マリ十二月若クハ一月ニ終リ第二回ハ概テ二月ニ始マリ五月若クハ六月ニ終ル
- 第十六條 各科學生ノ人員ハ其時々監軍之ヲ定メ陸軍大臣之ヲ告達ス
- 第十七條 學生分遣ノ告達アレハ近衛都督「鎮臺司令」ハ部下ノ聯隊長(獨立大隊ナレハ大隊長)ヲシテ士官下士中身體強壯行狀方正勤務勉勵ノ者ニシテ第十一條乃至第十三條ノ目的ニ適スヘキ者ヲ選定セシム而シテ入校期十日前途ニ其兵籍ニ考科表ヲ添ヘ戸山學校長ニ送達スヘシ(二十四年勅令第二十七號ニテ本條改正ス)
- 第十八條 學生士官ハ校外ニ其下士ハ校内ニ居住セシム  
學生所要ノ兵器書籍器具消耗品ハ貸與又ハ支給スルコトアルヘシ(上)
- 第十九條 學生中ノ願屆其他業務ニ關スル件ハ總テ校長ノ管理ニ屬ス(同上勅令第二十七號ニテ)
- 第二十條 學生ハ情願ヲ以テ歸省又ハ退校スルヲ許サズ疾病其他ノ事故ヲ以テ修得ノ目的ナキ者ヲ退校歸隊セシムルハ例外トス(上)
- 第二十一條 學期ノ終リニ於テ校長ハ教官ヲ集メテ會議ヲ開キ學生修學ノ成績ヲ調査シ士官ニアリテハ修得證明書ヲ作り署名捺印シ下士ニアリテハ考科列序ヲ定メ都督師團長ヲ經テ本人所屬ノ隊長ニ交附スルモ
- ノトス(上)  
校長ハ更ニ學生修學ノ成績ヲ監軍ニ報告シ且ツ下士ニアリテハ其學術修學ノ證ヲ附與ス(同上ヲ以テ本)
- 第二十二條 學生下士ノ學術優等ノ者ヲ選抜シテ員外助教ノ命ヲ受ケタル者ハ每學期ノ終リニ於テ其半數ノミ歸隊セシム
- 第二十三條 教導大隊ハ分遣ノ下士及兵卒ハ四月若クハ五月ニ於テ其一半ヲ歸隊セシム十一月ニ於テ之ヲ補充ス(上)
- 第二十四條 各聯隊ヨリ分遣スル教導大隊ノ下士ハ常備現役尙ホ二箇年以上ノ期アル者若クハ二箇年以上ノ服役セシムヘキ見込アル一二等軍曹ニシテ勤務勉勵身體強壯行狀方正學術優等ノ者ヲ選抜セシムヘシ(上)
- 第二十五條 教導大隊ノ兵卒ハ常備現役尙ホ一年七箇月ノ期アル上等兵及一二等卒ニシテ勤務勉勵行狀方正身體強壯ノ者ヲ選抜分遣セシム(上)
- 第二十六條 教導大隊分遣ノ下士兵卒ハ學生分遣中ニ於テハ歸省休暇等一切之ヲ許サス(上)
- 第二十七條 教導大隊分遣ノ下士兵卒ハ教導大隊ニ編入スト雖モ名稱ハ原隊ニ之ヲ存シ武器裝具ハ之ヲ携帶セシムヘシ(上)
- 第二十八條 教導大隊ノ下士兵卒ノ被服ニハ特別ノ徴

章ヲ附著ス  
 第二十九條 教導大隊ノ内務ハ概テ步兵内務書ニ據リ施行スヘシ  
 第三十條 毎年各科學生退校ノ後次學期マテノ間ニ於テ當該科教官將校中若干員ヲ步兵聯隊ニ派遣シ隊附勤務ヲ爲サシム(二十六年七月勅令第七十九號ニテ本條追加)

●陸軍砲工學校條例明治二十二年五月勅令第七十六號  
 朕陸軍砲工學校條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

陸軍砲工學校條例

本條例ハ明治廿四年十一月勅令第二百二十四號ヲ以テ大ニ改正シ其修正セルモノニ係ル

第一條 陸軍砲工學校ハ砲工兵少尉ニシテ二箇年以上隊務ニ服シ其勤務ニ慣熟シタル者ヲ分遣シテ學生トナシ以テ各本科専門ノ勤務ニ必要ナル學術ノ教育ヲ完全ナラシムルヲ以テ目的トス

第二條 本校ニ左ノ職員ヲ置ク  
 校長 砲兵若クハ工兵大佐  
 次長 砲兵若クハ工兵中佐  
 副官 砲兵若クハ工兵大(中)尉(二十六年十二月勅令第二百三十二號ニテ本項改正)  
 教官 參謀佐官若クハ大尉砲兵科佐官若クハ大尉工兵科佐官若クハ大尉騎兵大尉陸軍教授  
 庶長 騎兵科士官

軍吏 獸醫  
 第三條 校長ハ野戰砲兵監及要塞砲兵監工兵監ニ隸シテ校務ヲ總理シ學術進歩ノ責ニ任ス(二十三年九月勅令第七十九號ニテ本條改正)  
 第四條 副官ハ校中ノ庶務ヲ掌リ其下ニ砲工兵科下士若クハ陸軍屬ヲ置ク  
 第五條 教官ハ學術ノ教授ヲ擔任シ又時トシテ翻譯ノ事ニ從ハシム  
 第六條 軍吏ノ下ニ書記ヲ置ク  
 第七條 學期ハ概テ十二月ニ始リ修學期ヲ二箇年トス但疾病ノ故ヲ以テ缺課多キ者ハ尙ホ滞學ヲ命スルコトアルヘシ  
 第八條 學生ノ人員ハ其時々監軍之ヲ定メ陸軍大臣之ヲ告達ス  
 第九條 學生分遣ノ告達アレハ近衛都督師團長ハ入校期十日前ニ其兵籍ニ考科表ヲ添ヘテ砲工學校長ニ送達スヘシ  
 第十條 學生ノ願屆其他業務ニ關スル事件ハ總テ校長ノ管理ニ屬ス  
 第十一條 學生ハ校外ニ居住セシム而シテ所要ノ書籍器具消耗品ハ貸與又ハ支給スルコトアルヘシ  
 第十二條 校長ハ每學年ノ終リニ於テ教官ヲ集メ會議ヲ開キ學生修學ノ成績ヲ調査シ以テ修得證明書ヲ作

リ之ニ署名捺印シ野戰砲兵ノ學生ハ野戰砲兵監ニ要塞砲兵ノ學生ハ要塞砲兵監ニ工兵ノ學生ハ工兵監ニ進達シ各監ハ之ヲ監軍ニ呈ス又別ニ一本ヲ製シ副團長ヲ經テ之ヲ本人所屬ノ隊長ニ交附スヘシ(二十六年令第二百三十二號ニテ本條改正)  
 第十三條 本校ニ所要ノ馬匹及其材料ハ士官學校所要ノモノヲ兼用ス(同上)

●陸軍乘馬學校條例

明治二十一年三月勅令第十三號

朕陸軍乘馬學校條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

陸軍乘馬學校條例  
 第一條 陸軍乘馬學校ハ騎兵隊ノ士官下士ヲ分遣シテ學生トナシ本科專門ノ馬術ヲ訓練シ馬學ヲ習修セシムル所トス  
 第二條 本校ニ庶務ヲ置キ所要ノ馬匹ヲ備フ  
 第三條 本校ニ左ノ職員ヲ置ク(二十四年十一月勅令第二百二十八號ヲ以テ本條改正)  
 校長 騎兵佐官  
 副官 騎兵大尉  
 教官 騎兵大尉  
 調馬手長 一二等軍曹  
 軍吏 騎兵中少尉  
 獸醫 騎兵中少尉

第四條 校長ハ騎兵監ニ隸シ校務ヲ總理シ學術進歩ノ責ニ任ス(同上法ヲ第五條別除)  
 以下線上ク

第五條 副官ハ校中ノ庶務ヲ掌リ其下ハ陸軍屬ヲ置ク(同上勅令ニテ改正)  
 第六條 教官ハ學術ノ教授ヲ擔任ス  
 第七條 教官ノ下ニ助教ヲ置キ騎兵曹長ヲ以テ之ニ充ツ(同上)  
 第八條 調馬手長ハ校長ニ隸シ馬匹ノ調教其他校庭一切ノ事ヲ統轄ス(同上)  
 第九條 調馬手長ノ下ニ調馬手ヲ置キ陸軍技手ヲ以テ之ニ充ツ(同上)  
 第十條 軍吏ノ下ニ書記軍醫ノ下ニ看護長ヲ置ク  
 第十一條 學期ハ毎年概テ九月ニ始リ翌年六月ニ終ルモノトス(二十四年三月十日勅令第十號ニテ本條改正)  
 第十二條 學生ノ人員ハ其時々監軍之ヲ定メ陸軍大臣之ヲ告達ス  
 第十三條 學生分遣ノ告達アレハ近衛都督師團長ハ入校期十日前ニ其兵籍ニ考課表ヲ添ヘテ陸軍學校長ニ送達スヘシ  
 第十四條 第一條ニ掲グル學生ノ外時宜ニ依リ教導團騎兵砲兵輜重兵生徒隊附士官下士及野戰砲兵隊輜重兵隊ノ士官下士ヲ分遣シテ學生トナスコトアルヘシ(同上)  
 第十五條 學生中ノ願屆其他業務ニ關スル事件ハ總テ校長ノ管理ニ屬ス  
 第十六條 學生ハ情願ヲ以テ歸省又ハ退校スルヲ許サス疾病其他ノ事故ニ依リ修得ノ目的ナキ者ヲ退校歸隊セシムルハ此限ニアラス(同上)  
 第十七條 校長ハ學期ノ終リニ於テ教官ヲ集メ學生修學ノ成績ヲ調査シ學術成績表ヲ製シ騎兵監ニ呈シ士官ニアリテハ學術修得證明書ヲ作リ署名捺印シ下士ニアリテハ考科列序ヲ定メ師團長ヲ經テ本人所屬ノ隊長ニ交附ス尙ホ下士ニハ學術修得ノ證ヲ附與ス(二十六年十二月勅令第二百三十五號ニテ本條改正)  
 第十八條 學生士官ハ校外ニ其下士ハ校内ニ居住セシム  
 第十九條 學生所安ノ兵器馬具書籍器具消耗品ハ貸與又ハ支給スルコトアルヘシ(同上ニテ茲ニアリシ廿三ノ兩條ヲ別除ス)

第二十條 學生下士ニ在テハ雜具ヲ貸與シ被服食料ハ原所管ヨリ之ヲ支給ス  
 第二十一條 每年學期ノ終ヨリ次學期ノ始マテノ間ニ於テ教官將校ノ若干員ヲ本科ノ兵隊ニ派遣シ隊附勤務ヲ爲サシム (二十六號五月勅令第一三十一號ヲ以テ本條加道)

陸軍砲兵射的學校條例

明治二十年十二月勅令第七十一號  
 朕陸軍砲兵射的學校條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

陸軍砲兵射的學校條例

第一條 陸軍砲兵射的學校ハ野戰砲兵隊ノ大中尉ヲ分遣シテ學生トナシ野戰砲兵射的術及用法ヲ訓練シ且其演習ニ關スル教則ヲ一定ナラシメ常ニ野戰砲兵ノ射的術及戰術ヲ研究シ教育一般ノ改良進歩ヲ圖ルヲ目的トスル所トス (二十四號十一月勅令第二百二十九號ヲ以テ加添ス) (二百二十九號十一月勅令第二百二十九號ヲ以テ加添ス) (二百二十九號十一月勅令第二百二十九號ヲ以テ加添ス)  
 第二條 學生ノ訓練ニ供スル爲メ本校ニ教練中隊ヲ置ク  
 第三條 本校ニ左ノ職員ヲ置ク (上) (同)  
 校長 砲兵大中佐  
 副官 砲兵大尉  
 教官 砲兵少佐砲兵大尉  
 軍吏 砲兵中尉  
 軍醫 砲兵中尉

第四條 校長ハ野戰砲兵監ニ隸シ校務ヲ總理シ學術進歩ノ責ニ任ス (上) (同)  
 第五條 副官ハ校中ノ庶務ヲ掌リ其下ニ砲兵上等監護及下士ヲ置ク (上) (同)

第六條 教官ハ學術ノ教授ヲ擔任シ野戰砲兵ノ射的術及用法ヲ調査研究シ且副官若クハ教導中隊長教導中隊附ヲ兼シム (同上ノ以テ) (八條別條)  
 第七條 軍吏ノ下ニ書記軍醫ノ下ニ看護長獸醫ヲ置ク (改正) (同上)  
 第八條 學期ハ毎年二回トシ第一學期ハ概テ十一月下旬ニ始リ翌年二月ニ終リ第二學期ハ三月ニ始リ五月ニ終ルモノトス (同上法令ニテ本條改正)  
 第九條 學生ノ人員ハ其時々監軍之ヲ定メ陸軍大臣之ヲ告達ス但時トシテ少佐ヲ以テ學生ニ換ヘ研究セシムルコトヲ得  
 第十條 學生分遣ノ告達アレハ近衛部督(鎮守府司令官)ハ部下ノ野戰砲兵連隊長ヲシテ大中尉中尉強壯勤務勳勵ニシテ其學術ニ適當ト認ムル者ヲ選定セシメ而シテ入校期十日目前ニ其兵籍ニ考科表ヲ添ヘ砲兵射的學校長ニ送達スヘシ (同上)  
 第十一條 學生中ノ願屆其他業務ニ關スル事件ハ總テ校長ノ管理ニ屬ス  
 第十二條 學生ハ情願ヲ以テ歸省又ハ退校スルヲ許サス疾病其他ノ事故ニ依リ修得ノ目的ナキ者ヲ退校歸隊セシムルハ此限ニ在ラス (同上)  
 第十三條 學期ノ終リニ於テ校長ハ教官ヲ集メテ會議ヲ開キ學生修學ノ成績ヲ調査シ以テ修得證明書ヲ作り校長之ニ署名捺印シ野戰砲兵監ニ呈シ又別ニ一本ヲ割シ近衛部督師團長ヲ經テ本人所屬ノ隊長ニ交付ス (同上)  
 第十四條 學生士官ハ校外ニ住居セシム (同上)  
 第十五條 學生所要ノ兵器彈藥書籍器具消耗品ハ貸與又ハ支給スルコトアルハシ  
 第十六條 教導中隊ノ下士兵卒ハ野戰砲兵各聯隊ヨリ分遣セシム  
 前項ノ外教導中隊ニハ砲兵特務曹長同曹長同一二等軍曹ヲ常置シ校中ニ居住シ隊務ヲ分掌セシム (二十七號十一月勅令第一三十一號別條改正)  
 第十七條 各聯隊ヨリ分遣スル教導中隊ノ下士ハ現役尙ホ一箇年以上ノ期アル二等軍曹ニシテ勤務勳勵行狀方正學術優等ノ者ヲ選拔セシム其在校期ハ十一月下旬ヨリ五月マテトス

第十八條 教導中隊ノ兵卒ハ現役尙ホ一箇年以上ノ期アル上等兵及二等卒ニシテ身體強壯行狀方正勤務勳勵ノ者ヲ選拔分遣セシム (二十四號十一月勅令第二十二號)  
 第十九條 教導中隊兵卒ノ交換ハ毎年六月ニ於テ其全員凡三分ニテ各聯隊ヨリ分遣シ在校兵卒ハ悉皆歸隊セシメ十一月ニ至テ殘餘三分一ヲ補充セシム  
 第二十條 教導中隊分遣ノ下士兵卒ハ學生分遣中ニ在テハ歸省休暇等一切ヲ許サス (同上)  
 第二十一條 教導中隊分遣ノ下士兵卒ハ教導中隊ニ編入スト雖モ名籍ヲ原隊ニ存シ且其裝具及刀ハ之ヲ携帶セシムヘシ (同上)  
 第二十二條 教導中隊ノ下士兵卒ノ被服ニハ特別ノ徵章ヲ附著ス (同上)  
 第二十三條 教導中隊ノ内務ハ概テ軍隊内務書ニ據リ施行スヘシ (二十二年五月勅令第六十六號)  
 第二十四條 毎年第二學期ノ終ヨリ第一學期ノ始マテノ間ニ於テ教官將校ノ若干員ヲ本科ノ兵隊ニ派遣シ隊附勤務ヲ爲サシム (二十六號五月勅令第三十二號ニテ本條加道)

陸軍軍樂學舍條例

明治二十三年七月勅令第三十七號  
 朕陸軍軍樂學舍條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

陸軍軍樂學舍條例

第一條 陸軍軍樂學舍ハ陸軍戸山學校ニ置キ各軍樂隊ノ學生ヲ補充スル爲生徒ヲ養成シ且軍樂學術ノ進歩

ヲ計ル所トス  
 第二條 陸軍軍樂學舍ノ定員ハ左ノ如シ  
 學舍長 一等軍樂長 一名  
 生徒隊長 二等軍樂長 一名  
 生徒隊長次長 軍樂次長 一名  
 一等軍樂手 三名  
 二等軍樂手 六名  
 樂手補 二十七名  
 樂生 十二名  
 一二三等書記 一名  
 軍醫 一名  
 一二三等看護長 一名  
 第三條 學舍長ハ戸山學校長ニ隸シ舍務ヲ總理シ學術進歩ノ責ニ任ス  
 第四條 生徒隊長ハ學舍長ヨリ之ヲ兼テ生徒ノ教育ヲ掌リ次長以下ヲシテ諸科目ヲ分擔セシム但時宜ニ依リ專任者ヲ置クコトアルヘシ  
 第五條 一二等軍樂手ノ定員ハ第二條ニ掲クル者ノ外軍樂生徒ノ人員ニ應シ一二等軍樂手ヲ通シ二十名ニ至ル迄ハ増員スルコトヲ得  
 第六條 軍醫ハ他ニ本職アル者ヲ以テ兼補ス  
 第七條 樂調ヲ一定スル爲メ軍樂學舍軍樂手ノ内優等ナル者ヲ選シ近衛並各師團軍樂手ト交換セシム  
 第八條 毎年採用スヘキ軍樂生徒ノ人員及軍樂手ノ交



換ハ陸軍大臣之ヲ定ム  
 生徒ノ召募及軍樂手交換ノコトハ其時々戸山學校長  
 ヨリ監軍ニ上申シ監軍ハ之ヲ陸軍大臣ニ移ス  
 第九條 軍樂生徒ハ軍樂部ニ出身志願ノ者ヨリ採用ス  
 第十條 軍樂生徒ノ入學檢査格例ハ戸山學校長之ヲ定  
 ヲ道廳府縣ニ通牒シ召募スルヲ例トス  
 第十一條 檢査合格ノ上ハ凡ソ一箇月間通學セシメ實  
 試ノ上之ヲ採用ス此ノ場合ニ於テハ本人所轄ノ道廳  
 府縣ニ通牒スルモノトス  
 第十二條 軍樂生徒入學ノ上ハ必ス陸軍ニ從事シ決シ  
 テ他志ナキノ誓約ヲ爲サシム  
 第十三條 軍樂生徒ノ修業期限ハ概テ十五箇月トシ修  
 學上ノ費用其他被服食料等總テ官費トシ且手當金若  
 干ヲ給ス  
 第十四條 軍樂生徒修業中ハ歸省休暇ヲ許サス  
 第十五條 軍樂生徒修業中行狀不正或ハ軍紀ヲ遵守セ  
 ス或ハ屢々法則ヲ犯シ又ハ傷痍疾病ニテ生徒タルニ  
 堪ヘ難キ者又ハ卒業ノ目途ナキ者ハ軍樂生徒ヲ免ス  
 第十六條 軍樂學舎ノ内務ハ概テ軍隊内務ノ規定ニ依  
 ル  
 第十七條 學期末ニ於テ生徒ノ終末試験ヲ施行ス 事故  
 者ハ試験ヲ延 此ノ試験ニ及第シタル者ニハ卒業證書ヲ  
 付與シ樂生ヲ命ス

**陸軍教導團條例** 明治二十三年三月 勅令第四十七號

朕陸軍教導團條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

**陸軍教導團條例**

第一條 陸軍教導團ハ第七師團中步兵騎兵砲兵(野砲兵)工兵輜  
 重兵科下士ニ出身志願ノ者ヲ選拔シテ生徒ト爲シ下士タルニ必要ナル  
 教育ヲ爲スヲ以テ目的トシ(二十七年七月勅令第九百  
 第二條 每年採用ス可キ生徒ノ人員ハ其時々陸軍大臣之ヲ定メ監軍ニ移  
 ス  
 第三條 本團ニ本部、步兵中隊、騎兵、砲兵(野砲兵)、工兵、輜重兵科  
 ノ生徒隊附醫院ヲ置ク(上)同  
 第四條 本團ニ職員ヲ置ク左ノ如シ(二十六年十二月勅令第二百三十六  
 勅令第九十九號  
 ニテ更正ス)  
 團長  
 副官  
 病院長  
 生徒隊長及中隊長  
 生徒隊附  
 步兵生徒隊副官  
 軍醫  
 藥劑官  
 獸醫  
 軍吏  
 步兵佐官  
 大(中)尉  
 二等軍醫正  
 大尉  
 中尉  
 中尉  
 中尉

第五條 團長ハ監軍ニ隷シ本團ノ軍紀風紀ヲ維持シ教育一般ノ事ヲ總括  
 シ且經理事務、召募事務及人事ヲ統轄シ步兵生徒隊長ヲ兼メ(二十六  
 月勅令第二百三十三  
 六號ニテ本條改正)

第六條 副官ハ團中ノ庶務ヲ掌リ其下ニ准士官下士及陸軍醫者若干員ヲ置  
 ク  
 第七條 病院長ノ職務ハ別ニ定ムル所ニ據ル  
 第八條 軍醫ノ下ニ看護長藥劑官ノ下ニ調劑手醫者ノ下ニ蹄鐵工(下)長  
 軍吏ノ下ニ書記ヲ置ク(上)同  
 第九條 騎兵、砲兵(野砲兵)、工兵、輜重兵科ノ生徒隊長ハ團長ニ隸  
 スト雖モ各專門ノ教育ニ就テハ尙ホ當該兵監ニ屬ス(上)同  
 第十條 各生徒隊長ハ教育ノ事ヲ掌リ士官准士官及下士ヲシテ其諸科目  
 ナ分擔セシム(二十七年七月勅令第九百  
 第十一條 生徒修業中、被服食料ノ官費トシ學科用書籍材料ハ官給若ク  
 ハ貸與シ且手當金若干ヲ給ス  
 第十二條 本團生徒ノ學期ハ概テ步兵科ハ八月騎兵及輜重兵科ハ六月砲  
 兵、野砲砲兵及工兵科ハ四月ニ始リ各兵科ニ就キ其修業學期限約子左  
 ノ如シ(上)同  
 步兵科 十六箇月  
 騎兵科 十八箇月  
 砲兵野砲科 二十箇月  
 工兵科 二十箇月  
 輜重兵科 十八箇月  
 第十三條 本團生徒ノ教育ハ之ヲ分テ教授及訓育トシ其科目ハ步兵科ニ  
 在テハ團長騎兵、野砲砲兵、工兵、輜重兵科ニ在テハ各當該兵監ノ定ム  
 ル所ニ據ル  
 第十四條 生徒隊ノ内務ハ概テ軍隊内務ノ規定ニ據ル  
 第十五條 生徒入團ノ上ハ自己ノ情願ヲ以テ入團スルヲ許サス而シテ必  
 ス陸軍ニ從事シ決シテ他志ナキノ誓約ヲナサシム  
 第十六條 生徒修業中ハ一切歸省休暇ヲ許サス而シテ行狀不正或ハ軍紀  
 ヲ遵守セズ或ハ屢々法則ヲ犯シ又ハ傷痍疾病ニテ生徒タルニ堪ヘ難ク  
 若クハ卒業ノ目的ナキ者ハ退團セシム但傷痍疾病ニ係ル者ハ醫官ノ診  
 斷ニ依テ處分ス

第十七條 學期末ニ於テ生徒ノ終末試験ヲ施行ス(事故アル者ハ試験ヲ  
 延期スルコトアリ)此試験ニ及第セシ者ニハ本團規則卒業證書ヲ付與  
 シ二等軍曹ニ任ス  
 第十八條 各一期末ヨリ次學期迄ノ間ニ於テ中隊長及各生徒隊附ノ士官  
 ナ各本科ノ兵隊ニ派遣シ隊附勤務ヲ爲サシム(上)同  
 (同上法令ヲ以テ此下ニアリシ「附則」ノ二字ト第十九條トチ削除シタ  
 リ)

**近衛司令部條例** 明治二十三年三月 勅令第四十六號

朕近衛條例ヲ廢シ近衛司令部條例制定ノ件ヲ裁可シ茲  
 ニ之ヲ公布セシム

**近衛司令部條例**

第一條 都督ハ大中將ヲ以テ之ニ補シ直ニ  
 天皇陛下ニ隸シ近衛諸隊ヲ統率シ軍事ニ係ル諸件ヲ  
 總理ス  
 第二條 都督ハ主トシテ釐下ノ護衛ニ任ス其他地方ニ  
 係ル事件及裁判事件ヲ除クノ外其職務權限ハ師團長  
 ト異ナルコトヲ總テ師團司令部條例ノ規定ニ依ル  
 第三條 近衛司令部ハ左ノ諸部ヨリ成ル  
 一 參謀部  
 二 副官部  
 三 軍醫部  
 四 獸醫部  
 第四條 師團司令部條例第十三條及第十四條ハ近衛司

令部ニ於テモ亦適用ス  
(近衛司令部官表各之)

師團監督部條例

明治二十三年三月  
勅令第五十六號

陸軍監督部條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム  
(二十五  
年一月  
勅令第一號以テ近衛  
師團ヲ師團ニ改正ス)

師團監督部條例

第一條 師團監督部ハ師團司令部所在地ニ之ヲ置キ  
陸軍監督部ヲ管理シ軍隊會計事務ヲ監督シ陸軍官衙  
會計事務ヲ監視シ總テ官金ノ收支官有物出納ニ關ス  
ル計算及物件ノ他ノ兵器ノ除ク  
部士官下士ノ人事ヲ掌ル所トス  
(二十六年十二月勅令第二  
號ヲ管理シ)ノ下ニアタテ近衛師團第一師團監督部ニ在テハ師團  
部除ク)ノ對シテ二十字ヲ刷リ明治二十七年一月一日ヨリ實施スル  
ヲ布告)

第二條 師團監督部ハ當該師團ノ名稱ヲ冠シ之ヲ某師  
團監督部ト稱ス

第三條 監督部ニ左ノ職員ヲ置ク

部長 一二等監督 一人  
部長 一二等監督 三人  
課長 三等監督若クハ監督補 七人  
部員 一二三等軍吏 七人  
第四條 監督部ニ三課ヲ置ク第一課ハ計算事務第二課

工兵方面條例

明治二十六年十二月  
勅令第二百四十四號

工兵方面條例

第一條 工兵方面ハ陸軍大臣ノ管理ニ屬シ要塞砲臺及附屬營造物修  
繕保管其ノ他之ニ關スル工兵事業ヲ掌リ少工兵ノ器具材料ヲ調辨シ且  
所屬地ヲ管轄スル所トス

木署長 工兵大中尉  
署員 工兵少佐大中尉  
支署長 工兵中少佐大尉  
軍吏 工兵大中尉  
本廠長 工兵大中尉  
支廠長 工兵大中尉  
支廠長 工兵大中尉

陸軍常備團隊配備表

名稱	師團		兵	騎兵	砲兵	工兵	輜重兵	諸隊衛地
	司令部所在地	旅						
名	稱	稱	聯隊	大隊	聯隊	大隊	大隊	大隊

第四條 前條ニ掲ク職員ノ外木支署及本廠ニ工兵上等監護、工兵監護、  
技手及軍吏部書記支廠ニ工兵監護及軍吏部書記ヲ置キ檢支署ニハ砲  
臺監守ヲ置ク

陸軍團隊配備

明治廿一年五月  
勅令第三十一號

陸軍團隊配備ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第十條 特種ノ技術ニ從事セシムル爲メ當分本署ニ技師二名ヲ置クコト  
ヲ得

第十一條 工兵監護ハ當分工兵曹長ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得

第十二條 要塞條例制定ニ至ル迄本署長ハ全國、支署長ハ其ノ所管要塞  
ノ防務ニ參與セシムルコトアリ

第十三條 工兵方面支廠ハ道ヲ設置スルモノトス

第十四條 支署長ハ本署長ニ屬シ職務ヲ處理シ擔任ノ事項ニ就テハ其ノ  
責ニ任ス

第十五條 署員軍吏ハ本署長ノ命ヲ受ケ各事務ヲ分擔シ其ノ責ニ任ス

第十六條 本署長ハ業務ノ繁閑ニ應ジ必要ト認ルトキハ本支署ノ官僚ヲ彼  
是應ルコトヲ得

第十七條 附則

第一師		第二師		第三師		第四師		第五師	
第一	東	第二	仙	第三	名古屋	第四	大	第五	廣
第一	東	第二	仙	第三	名古屋	第四	大	第五	廣
第一	東	第二	仙	第三	名古屋	第四	大	第五	廣
第一	東	第二	仙	第三	名古屋	第四	大	第五	廣
第一	東	第二	仙	第三	名古屋	第四	大	第五	廣
第一	東	第二	仙	第三	名古屋	第四	大	第五	廣
第一	東	第二	仙	第三	名古屋	第四	大	第五	廣
第一	東	第二	仙	第三	名古屋	第四	大	第五	廣
第一	東	第二	仙	第三	名古屋	第四	大	第五	廣
第一	東	第二	仙	第三	名古屋	第四	大	第五	廣

第六師	第七師	第八師	第九師	第十師	第十一師	第十二師
第一	大	大	大	大	大	大
第一	大	大	大	大	大	大
第一	大	大	大	大	大	大
第一	大	大	大	大	大	大
第一	大	大	大	大	大	大
第一	大	大	大	大	大	大
第一	大	大	大	大	大	大
第一	大	大	大	大	大	大
第一	大	大	大	大	大	大
第一	大	大	大	大	大	大

要緊砲兵隊隊長及屯田兵ノ配備ハ別ニ定ムル所ニ依ル  
歩兵第五聯隊第三大隊ハ頭館三分屯工兵第四大隊ハ伏見ニ屯在ス

師團司令部條例

第一條 師團長ハ中將ヲ以テ之ニ補シ直ニ天皇陛下ニ隷シ師管內ニ在ル軍隊ヲ統率シ軍事ニ係ル諸件ヲ總理ス  
第二條 師團長ハ師管內軍隊ノ出師準備ヲ整理シ又徵兵ノ事ヲ統轄ス  
第三條 師團長ハ部下軍隊ノ練成ニ就テ其責ニ任ス但特科兵専門ノ事ハ當該兵監ノ責任ニ屬ス  
第四條 師團長ハ不慮ノ侵襲ニ際シ師管內ノ防禦及陸軍諸官廳諸建築物ノ保護ニ任ス  
府縣知事地方ノ靜謐ヲ維持スル爲メ兵力ヲ請求スル

時事急ナレハ師團長直ニ之ニ應シテ後陸軍大臣及參軍ニ報告ス可シ若其事變危險ニシテ府縣知事ノ請求シ能ハサル例外ノ場合ニ在テハ師團長ハ兵力ヲ以テ便宜事ニ從フコトヲ得  
第五條 疾疫其他例外ノ場合ニ方リ師團長一時其部下軍隊ヲ移轉セシメントスル時至急ヲ要スレハ之ヲ實行シテ後陸軍大臣及參軍ニ報告スヘシ  
第六條 師團長ハ師管內ニ在ル軍隊及陸軍官廳ニ於ケル風紀軍紀ヲ統監シ軍法會議ヲ管轄ス  
第七條 師團長ハ軍隊給養及會計ニ關スル出師準備ノ事項ニ付テハ師團監督部長タル監督ニ命令スルノ權ヲ有ス  
第八條 師團長ハ軍政及人事ニ係ル事ニ就テハ陸軍大臣國防及出師計畫ニ係ル事ニ就テハ參軍教育ニ係ル事ニ就テハ監軍ノ區處ヲ受ク師團長ハ此三宮ニ對シ各其主任ノ事ニ就キ定期或ハ臨時報告ヲナスヘキモ

師團司令部條例

明治二十一年五月勅令第二十七號  
陸軍條例ヲ廢止シ師團司令部條例制定ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

ノトス

第九條 特科兵専門ノ事ニ付師團長意見アレハ直接ニ之ヲ當該兵監ニ告知スルヲ得

第十條 師團長ハ隨時ニ部下ノ軍隊ヲ檢閲シ毎年教育期ノ終リ即チ機動演習ノ後ニ於テ全師團教育ノ結果能ク實戰ノ目的ニ適スルヤ否又其出戰整備完全ナルヤ否ニ就キ監軍ヲ經テ奏上ス

第十一條 師團長赴任ノ節師團司令部所在地ノ府縣知事警視總監大審院長控訴院長檢察長始審裁判所長及檢事ノ者トハ三日以内互ニ訪問シ其師管内ノ府縣知事控訴院長檢察長及始審裁判所長及檢事ノ者トハ三十日以内互ニ移文訪問スヘシ但其ニ官等卑キ者ヨリ先ノス可シ

第十二條 師團司令部ハ左ノ諸部ヨリ成ル

一 參謀部

二 副官部

三 法官部

四 軍醫部(同上法令ヲ以テ「四」ニ「監督部」ノアリタ  
ルヲ削除シ「軍醫部」以下ニ「號」ヲ續上ク)

五 獸醫部

第十三條 參謀部及副官部ノ將校ハ參謀長ノ監視ヲ受ケ各自擔任ノ事務ヲ司リ其師團長ニ具中スヘキ事ニ就テハ先ツ參謀長ノ承認ヲ得ヘキモノトス

第十四條 法官部理事軍醫長獸醫長及師團監督部長タル監督ヨリ師團長ニ具中スヘキ事ニ就テハ先ツ參謀

長ニ開陳スヘシ(同上法令ヲ以テ  
本條ヲ改正ス)

(師團司令部職官表略之)

要塞砲兵幹部練習所條例

明治二十七年四月勅令第三十八號

朕要塞砲兵幹部練習所條例ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 要塞砲兵幹部練習所ハ要塞砲兵隊ノ將校及下士ヲ分遣シテ學生トナシ射擊術觀測術及戰術ヲ訓練シ其演習ニ關スル教則ヲ一定ナラシメ常ニ射擊術觀測術及戰術ヲ研究シ教育ノ改良ヲ圖リ且ツ生徒中隊ヲ置キ要塞砲兵ニ充ツヘキ下士ヲ教育スル所トス

第二條 練習所ニ左ノ職員ヲ置ク

所長 砲兵佐官

副官 砲兵大尉

軍醫 砲兵少佐砲兵大尉砲兵中尉

軍吏

第三條 所長ハ要塞砲兵監ニ隸シ所務ヲ總理シ學術進歩ノ責ニ任ス

第四條 副官ハ庶務ヲ掌リ其下ニ准士官及下士ヲ置ク

第五條 教官ハ學術ノ教授ヲ擔任シ射擊術觀測術及戰術ヲ調査研究シ且少副官及生徒中隊ノ中隊長中隊附ヲ兼テシム

第六條 教官ノ下ニ助教ヲ置キ准士官及砲兵下士ヲ以テ之ニ充テ生徒中隊附ヲ兼テシム所内ニ居住セシム

第七條 軍醫ノ下ニ看護長軍吏ノ下ニ書記ヲ置ク

第八條 學生ノ學期ハ毎年二回トシ第一期ハ九月初旬ニ始マリ十二月下旬ニ終リ第二期ハ二月初旬ニ始マリ五月下旬ニ終ルモノトス

第九條 學生ノ人員ハ其時々監軍之ヲ定メ陸軍大臣之ヲ告達ス

第十條 學生ハ大中尉及一二等軍曹ヲ以テ之ニ充ツ但時宜ニ依リ少佐ヲ以テ學生トナスコトアルヘシ

第十一條 學生分遣ノ告達アレハ師團長ハ部下ノ要塞砲兵隊長(獨立大隊及中隊ナレハ其隊長ヲ警備隊ニアリテハ其司令官以下之)ヲシテ適任ノ者ヲ選定セシメ而シテ入所期十日目前マテニ其兵籍寫ニ考科表ヲ添ヘ要塞砲兵幹部練習所長ニ送達スヘシ

第十二條 學生將校ハ所外ニ其下士ハ所内ニ居住セシム

第十三條 學生所要ノ兵器書籍器具雜具消耗品ハ貸與又ハ支給スルコトアルヘシ其下士ニアリテハ被服器具ヲ携帶セシム

第十四條 學生ノ業務ニ關スル願願ハ所長ニ其他ハ所屬長官ニ差出スモノトス

第十五條 學生ハ情願ヲ以テ歸省又ハ退所スルヲ許サス但疾病其他ノ事故ヲ以テ修得ノ目的ナキ者ハ退所セシムルコトアルヘシ

第十六條 學期末ニ於テ所長ハ各教官ヲ集メ學生修學ノ成績ヲ調査シ以テ修得證明書ヲ作リ所長之ニ署名捺印シ要塞砲兵監ニ呈シ又別ニ一本ヲ製シ師團長ヲ經テ本人所屬ノ隊長ニ交付スルモノトス

第十七條 教育上軍隊ヲ要スルコトアルトキハ所長其理由ヲ悉シテ之ヲ要塞砲兵監ニ具中スヘシ

第十八條 生徒ハ華土族平民中要塞砲兵下士ニ出身志願ノ者ヲ選拔シテ之ヲ採用ス

第十九條 毎年採用スヘキ生徒ノ人員ハ其時々陸軍大臣之ヲ定メ監軍ニ移ス

第二十條 生徒召募ノ檢査格例ハ其時々監軍之ヲ定メ陸軍大臣ニ移ス

第二十一條 生徒ノ修業期限ハ毎年概テ四月ニ始マリ翌年十一月ニ終ルモノトス

第二十二條 生徒入學ノ上ハ自己ノ情願ヲ以テ退學スルヲ許サス必ス陸軍ニ從事シ決シテ他志ナキノ誓約ヲナサシム

第二十三條 生徒修業中ハ一切師省休暇ヲ許サス其行狀不正或ハ軍紀ヲ違背セス或ハ廢法則ヲ犯シ又ハ傷痲疾病ニテ生徒タルニ堪ヘ難ク若クハ卒業ノ目途ナキ者ハ退學セシム但傷痲疾病ニ係ル者ハ醫官ノ診斷ニ

依テ處分ス

第二十四條 學期末ニ於テ卒業試驗ヲ施行シ及第セシ者ニハ卒業證書ヲ附與シ二等軍曹ニ任ス

第二十五條 前條ニ試驗ヲ受ケル能ハサルモノハ延期スルコトヲ得

第二十六條 現役下士補充條例第二條及第七條乃至第十三條ヲ適用ス

第二十七條 生徒中隊ノ内務ハ概テ軍隊内務書ノ規定ニ據ル

第二十八條 毎年學期ノ終リ次學期ノ始マテニ於テ教官將校ノ内若千員ヲ本科ノ兵隊ニ派遣シ隊附勤務ヲ爲サシム

馬匹調查會規則

明治二十八年六月  
勅令第七十七號

朕馬匹調查會規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 馬匹調查會ハ農商務大臣ノ監督ニ屬シ馬制ノ整理及馬匹ノ改良ニ關スル事項ニ付農商務大臣ノ諮議ニ應ジ意見ヲ開中ス

第二條 馬匹調查會ハ馬制ノ整理及馬匹ノ改良ニ關スル事項ニ付關係各省大臣ニ建議スルヲ得

第三條 馬匹調查會ハ會務整理ノ爲メ規則ヲ議定シ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第四條 馬匹調查會ハ會長一人委員二十五人以内ヲ以テ之ヲ組織ス

第五條 特別ノ事件ヲ審議スル爲メ臨時必要ノ場合ニ於テ前條定員ノ外臨時委員ヲ命ズルヲ得

第六條 會長委員及臨時委員ハ官吏又ハ學識者クハ經驗アル者ノ中ヨリ選定シ農商務大臣ノ奏請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ命ズ

第七條 會長ハ該會規則ニ依リ議事ヲ整理シ會議ヲ決議シ農商務大臣ニ具中セシム

第八條 會長事故アルトキハ農商務大臣ノ指名シタル委員ヲシテ事務ヲ代理セシム

第九條 馬匹調査會ニ幹事一人ヲ置キ農商務高等官ヲ以テ之ニ充ツ  
 幹事ハ會長ノ指揮ヲ承ク庶務ヲ整理ス  
 第十條 會長委員及幹事ニハ一箇年五百圓以内臨時委員ニハ事件ノ輕重  
 ニ應ジ其ノ部度相當ノ手當ヲ給スルコトヲ得  
 第十一條 馬匹調査會ニ書記ヲ置ク會長及幹事ノ指揮ヲ承ク庶務ニ從事  
 ス  
 書記ハ農商務省判任官又ハ其ノ他ノ者ヲ以テ之ニ充ツ  
 第十二條 書記ニハ事務ノ繁閑ニ應ジ相當ノ手當ヲ給スルコトヲ得  
 第十三條 農商務大臣ニ於テ必要ト認ムルトキハ委員又ハ其ノ他ノ者ヲ  
 シテ馬制ニ關スル諸般ノ調査ヲナサシムルコトヲ得

旅團司令部條例 明治二十一年五月  
 勅令第二十八號

旅團司令部條例制定ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム  
 旅團司令部條例  
 第一條 旅團長ハ少將ヲ以テ之ニ補シ部下ノ歩兵二聯隊及旅管ニ包括ス  
 ル四大隊區司令部ヲ統轄ス  
 第二條 軍隊ノ訓練、風紀、軍紀、將校ノ教育、内務及糧食、被服、裝具、ノ  
 事ハ聯隊長ノ責任ニシテ旅團長之ヲ統轄ス但大隊戰術上ノ訓練ハ特ニ  
 旅團長ノ監視スヘキモノトス  
 第三條 旅團長ハ他兵連合ノ野外演習ヲ監視シ支隊演習ヲ統轄シ旅團ヲ  
 以テ戰術單位ト爲シタル訓練ニ任ス  
 第四條 旅團長ハ其旅管徵兵ノ事ヲ掌リ又大隊區ノ徵兵事務及召集事務  
 ヲ統轄ス  
 第五條 騷擾擾亂ノ事アルニ際シ府縣知事ヨリ兵力ヲ請求スルトキ事急  
 ニシテ指揮ヲ請フノ暇ナキトキハ直ニ之ニ應ジテ後師團長ニ報告スヘ  
 シ  
 第六條 特ニ軍法會議ヲ設ケタル旅管ニ在テハ旅團長其軍法會議ヲ管轄  
 ス

大隊區司令部條例

明治二十一年五月  
 勅令第二十九號

大隊區司令部條例制定ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム  
 大隊區司令部條例  
 第一條 各大隊區司令部ヲ設ク其職員左ノ如シ  
 司令官 少佐一名(二十六年勅令第六十號)  
 副官 大尉若クハ中尉一名  
 書記 下士五名(内一名ハ軍曹長二名乃至四名)  
 監視區長 曹長二名乃至四名  
 第二條 大隊區司令部ハ旅團長ニ隸シ其大隊區内徵兵事務及召集事務ヲ  
 掌ル  
 第三條 大隊區司令部ハ大隊區内ニ現在スル在郷陸軍軍人預備員及屯  
 田補充兵役ニ在ル者ノ身上異動其他願届ニ關スル事ヲ掌ル(二十七年  
 勅令第七十八號)  
 第四條 大隊區司令部ハ司令部一般ノ事務ニ服シ且會計ノ事ヲ管理ス  
 第五條 大隊區書記ハ上司ノ指揮ニ從ヒ記注及計算ノ事ニ從フ  
 第六條 各大隊區司令部ノ位置左ノ如シ(二十三年五月勅令第八十二號  
 八號ヲ以テ各項ノ中ニ改正スルコトヲ得)  
 麻布 横濱 高崎 長野 佐倉  
 水戸 木郷 宇都宮 仙臺 福島  
 新田 相模 青森 盛岡 秋田

警備隊條例 明治十九年十一月  
 勅令第七十五號

警備隊條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

警備隊條例

第一章 總則

第一條 小笠原島佐渡隱岐大島沖繩對馬ノ諸分營ニ漸  
 次警備隊ヲ置ク  
 第二條 警備隊ハ營所司令部ノ管轄ニ屬スルモ指揮供  
 給等ノ事ハ鎮臺司令部直ニ之ヲ管理ス  
 第三條 警備隊ノ兵卒ハ該島嶼ヨリ徵兵適齡ノ者ヲ徵  
 集シ毎年兩度ニ其半數宛ヲ入營セシメ在營一箇年ニ  
 シテ歸休ヲ命ス  
 其技藝ニ熟シ行狀方正ナル者ハ一箇年未滿ト雖モ歸  
 休ヲ命スルコトアル可シ  
 第四條 警備隊兵卒中上等兵ノ任ニ堪フ可キ者及上等  
 兵ハ志願ニ依リ尙ホ一箇年間在營スルコトヲ得  
 上等兵中下士ノ任ニ堪フ可キ者ハ志願ニ依リ現役期  
 限滿ツル迄在營スルコトヲ得  
 職工ハ志願ニ依リ二箇年以上在營及再服役ヲ爲スコ  
 トヲ得其再服役ヲ爲スハ陸軍現役下士上等兵再服役  
 條例ニ依ル(二十四年六月勅令第六十號)  
 第五條 警備隊ノ下士ハ該隊上等兵ニシテ在營一箇年  
 ヲ經過シタルモノ、中ヨリ其任ニ堪フ可キ者ヲ拔擢

山形 名古屋 豊橋 靜岡  
 金澤 富山 岐阜 大田  
 和歌山 大津 京都 姫路  
 神戶 福知山 廣島 岡山  
 松江 丸龜 徳島 山口  
 熊木 宮崎 大分 高知  
 佐賀 福岡 長崎 小倉  
 空知 天鹽 根室 釧路  
 浦河 釧路 十勝  
 第七條 大隊區ヲ分テ二箇乃至五箇ノ監視區ト爲ス(二十七年十月勅令  
 第七十八號ニテ  
 改正)  
 第八條 監視區長ハ監視區内ニ駐劄シ在郷陸軍下士兵卒(屯田兵條例ニ  
 依リ服役スル豫備隊下士兵卒ヲ除ク)豫備員及屯田補充兵役ニ在ル  
 者ヲ監視シ身上異動其他願届ニ關スル事ヲ取扱ヒ大隊區司令部ニ報告  
 ス(上同)  
 第九條 監視區ノ區域並ニ監視區長ノ駐劄地ハ師團長之ヲ定ム  
 附則  
 第十條 函館、空知、天鹽、釧路、十勝、浦河ノ各大隊區ハ土地ノ狀況ニ  
 依リ漸テ司令部及監視區長ヲ置ク其司令部及監視區長ヲ置ク迄ノ  
 間ハ其大隊區ハ最寄大隊區司令部ヲ兼轄セシメ其監視區長ノ事務  
 ハ最寄監視區長ヲ兼轄セシム但函館大隊區中函館、江差、福山ハ第  
 七師團設置迄青森大隊區司令部ノ管轄ニ屬ス  
 前項司令部及監視區長ノ設置並ニ兼轄所屬ハ陸軍大臣之ヲ定メ  
 監視區長職務ノ區域ハ師團長之ヲ定ム(同上法令ニテ)  
 第十一條 本條例中師團長旅團長ノ職務ハ第七師團ニ在テハ師團旅團設  
 置迄屯田兵司令部之ヲ行ヒ又當分ノ内大隊區司令部ハ本職アル中少佐  
 ヲ以テ兼補シ監視區長ハ現役豫備隊下士ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ  
 得其豫備隊下士身分ノ取扱ハ召集中ノ者ニ同シ(上同)

シテ之ニ任ス但時宜ニ依リ他ノ下士ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得  
其上等兵ヨリ下士ニ任シタル者ハ現役期限満ツル迄在營セシム但現役満期後ハ陸軍現役下士上等兵再服役條例ニ依ル  
兵卒ヨリ縫工(下)長靴工(下)長ニ任シタル者亦前項ノ例ニ依ル(上)

第二章 司令官ノ本務權限

- 第六條 警備隊司令官ハ兵隊ノ指揮節度軍紀風紀教育訓練等ノ事ヲ掌リ管地ノ警備保護ニ任ス
- 第七條 警備隊司令官ハ該全島ノ徵兵調査及豫備役後備軍艦員兵員ニ係ル一切ノ事務ヲ管理ス
- 第八條 警備隊司令官ハ管内騷擾ノ警アル時ハ先ツ情狀ヲ鎮臺司令官ニ申報シテ其區處ヲ承ク可シ但事火急ニシテ兵力ヲ要シ地方長官ヨリ出兵ヲ要求スル時ハ之ニ應シ狀ヲ具シテ鎮臺司令官ニ急報ス可シ其事外國ニ關涉スルモノハ出兵スルモ守勢ノ戰備ヲ取ル可シ
- 第九條 管内ニ於テ儀式慶典若クハ變災事故アリテ儀仗或ハ警護ノ爲メ地方長官ヨリ兵隊ヲ要スル事由ヲ具シテ之ヲ請フ時ハ鎮臺司令官ノ區處ヲ請フ可シ但事火急ニシテ區處ヲ請フノ暇ナキ時ハ之ニ應シ然ル後之ヲ報告ス可シ
- 第十條 出陣準備ハ定規ニ從ヒ遺算ナキヲ要ス故ニ常

ニ人馬召集物品徵發運輸等ノ方法ヲ整ヘ又後備兵ニ支給ス可キ武器彈藥被服陣具器具材料等ヲ備ヘ各主務官ヲシテ其貯藏保存ノ事ヲ擔任セシム可シ  
第十一條 管内ニ在ル下士及兵員ノ身上ニ係ル事項ニ就テハ地方官ノ通牒ヲ受理シ例規アルモノハ直ニ處分シ其例規ナキモノハ鎮臺司令官ニ具申シテ區處ヲ承ク可シ

警備隊區司令部條例

明治二十二年十二月勅令第四百二十二號

朕警備隊區司令部條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

- 第一條 警備隊區司令部ヲ置ク其職員左ノ如シ  
司令官 中佐若クハ少佐一名  
副官 大尉若クハ中尉一名  
書記 下士二名
- 第二條 警備隊區司令官ハ警備隊司令官之ヲ兼攝ス
- 第三條 警備隊區司令官ハ旅團長ニ隸シ警備隊區内徵兵事務及召集事務ヲ掌ル
- 第四條 警備隊區司令官ハ警備隊區内ニ現在スル在郷陸軍々人ノ身上異動其他願届ニ關スル事ヲ掌ル(二十七年十月勅令第五百七十九號ニテ本條改正)
- 第五條 警備隊區司令官ハ豫備隊區内ニ現在スル豫備後備下士兵卒ヲ管轄シ歸休兵ヲ監視ス
- 第六條 警備隊區司令官ハ司令部一般ノ事務ニ服シ且合計ノ事ヲ掌ル
- 第七條 警備隊區書記ハ上司ノ指揮ニ從ヒ記注計算ノ事ニ從フ
- 第八條 警備隊區司令部位置ハ警備隊常屯ノ地トス

陸軍及海軍ニ於ケル文官教官

朕茲ニ陸軍及海軍諸學校ニ教官ヲ置クコトヲ裁可ス 明治十九年十月勅令第六十八號

陸軍及海軍教官

- 第一條 陸軍及海軍諸學校ニ武官教官ノ外交官教官ヲ置ク左ノ如シ  
教授 奏任  
助教授 判任
- 第二條 教授ノ官俸給ハ勅令第六號高等官官俸給令ニ依リ助教授ノ官俸給ハ勅令第三十六號判任官官俸給令ニ依ル
- 第三條 教授助教授ノ人員ハ其需要ニ從ヒ陸軍大臣若クハ海軍大臣ノ定ムル所ニ依ル

砲兵方面條例

朕砲兵方面條例ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム 明治二十六年十二月勅令第二百三十九號

- 第一條 砲兵方面ハ陸軍大臣ノ管理ニ屬シ陸軍所要兵器彈藥ノ購買貯藏保存修理支給交換及要塞備砲其ノ他之ニ關スル砲兵事業ヲ掌ル所トス
- 第二條 砲兵方面ハ第一方面第二方面トス第一方面ハ本署ヲ東京ニ置キ第一第二第三師管及北海道ヲ管轄シ第二方面ハ本署ヲ大阪ニ置キ第四第五第六師管ヲ管轄ス
- 第三條 師團司令部屯田兵司令部並要塞所在ノ地ニ砲兵方面支署ヲ置キ其ノ他重要ナル衛戍地ニ武庫ヲ置ク但武庫ハ支署ノ管轄トス
- 支署ハ四等ニ區分シ其ノ新設及等位武庫ノ新設ハ陸軍大臣之ヲ定ム
- 第四條 砲兵方面本署ニ左ノ職員ヲ置ク  
本署長 砲兵大佐  
本署副官 砲兵少佐大尉

支署長

砲兵中少佐大尉

- 第五條 前條ニ掲ケル職員ノ外本支署ニ砲兵上等監護砲兵科下士軍吏部下士及要塞所在支署ニ技手ヲ置キ武庫ニ砲兵科下士ヲ置ク但支署及武庫附下士ニ在テハ該地隊附下士ヲシテ其ノ業務ヲ兼シムルコトヲ得
- 第六條 本署長ハ陸軍大臣ニ隸シ砲兵方面ノ事務ヲ總理シ管掌ノ事項ニ就テハ其ノ責任ニ任ス
- 第七條 支署長ハ本署長ニ屬シ砲兵方面ノ事務ヲ分擔シ管掌ノ事項ニ就テハ其ノ責任ニ任シ且所在地砲兵工廠派出所ノ事業ヲ管掌ス
- 第八條 支署長ハ本署長ノ命ヲ受ケ各事務ヲ分擔シ其ノ責任ニ任ス但要塞所在支署附軍吏ハ工兵方面支署附ヲシテ兼務セシム
- 第九條 武庫附下士ハ支署長ノ統轄ニ屬スト雖トモ其ノ職務ニ就テハ尙本所在地衛戍司令部ノ監督ヲ受ク
- 第十條 砲兵方面所管ノ兵器彈藥ハ之ヲ分テ本署及支署トシ本署ハ本署及一二等支署ニ貯藏シ支署ハ各支署及武庫ニ貯藏ス
- 第十一條 砲兵方面所管ノ兵器彈藥庫ニハ衛兵ヲ置キ尙ホ所要ニ應シ下士又ハ定置人ヲ置クコトヲ得但場地ノ便宜ニ依リ衛兵ヲ要セザルトキハ本署長ノ上中ニ依リ陸軍大臣之ヲ定ム
- 第十二條 新ニ衛兵ヲ置クトキハ本署長又ハ支署長ヨリ該地衛戍司令官ニ請求スルモノトス
- 第十三條 要塞備付ノ兵器彈藥ハ砲臺監守ヲシテ之ヲ監守セシム
- 第十四條 兵器彈藥庫附近ノ地ニ騷擾警戒ノ事アレハ本署長又ハ支署長ヨリ該地衛戍司令官ニ報告シ守衛ヲ嚴ニスヘシ
- 第十五條 要塞條例制定ニ至ルマテ本署長及支署長ハ其ノ所管要塞ノ防務ニ參與セシムルコトアリ

臨時臺灣電信建設部官制

明治二十八年六月勅令第八十九號

朕臨時臺灣電信建設部官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

臨時臺灣電信建設部官制

第一條 臨時臺灣電信建設部ハ陸軍大臣ノ監督ニ屬シ臺灣島ニ交通スヘキ電信建設工事ヲ掌ル

第二條 臨時臺灣電信建設部ニ左ノ職員ヲ置ク

- 一 部長 一人
- 二 事務官 二人
- 三 技師 四人
- 四 書記 八人
- 五 技手 十六人

第三條 部長ハ陸軍將官若クハ陸軍工兵大佐ヲ以テ之ニ充テ陸軍大臣ノ指揮ヲ承ケ部務ヲ管理ス但部長ハ必要ノ場合ニ於テ他ヨリ之ヲ任用スルコトヲ得

第四條 事務官ハ委任トス部長ノ指揮ヲ受ケ部務ヲ分掌ス

第五條 技師ハ部長ノ指揮ヲ受ケ工事ヲ分掌ス

第六條 書記ハ判任トス上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス

第七條 技手ハ上官ノ指揮ヲ承ケ工事ニ従事ス

第八條 他ヨリ任用スル部長及事務官ノ官等俸給ハ左表ニ依ル

(表ハ略ス)

臨時臺灣燈標建設部官制

明治二十八年六月勅令第九十號

朕臨時臺灣燈標建設部官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 臨時臺灣燈標建設部ハ陸軍大臣ノ監督ニ屬シ臺灣島ニ交通スヘキ航路ノ燈標建設工事ヲ掌ル

第二條 臨時臺灣燈標建設部ニ左ノ職員ヲ置ク

- 一 部長 一人
- 二 事務官 二人
- 三 技師 二人
- 四 書記 二人
- 五 技手 十六人

第三條 部長ハ陸軍將官若クハ陸軍工兵大佐ヲ以テ之ニ充テ陸軍大臣ノ指揮ヲ承ケ部務ヲ管理ス但部長ハ必要ノ場合ニ於テ他ヨリ之ヲ任用スルコトヲ得

第四條 事務官ハ委任トス部長ノ指揮ヲ受ケ部務ヲ分掌ス

第五條 技師ハ部長ノ指揮ヲ受ケ工事ヲ分掌ス

第六條 書記ハ判任トス上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス

第七條 技手ハ上官ノ指揮ヲ承ケ工事ニ従事ス

第八條 他ヨリ任用スル部長及事務官ノ官等俸給ハ左表ニ依ル

(表ハ略ス)

海軍省官制

明治二十六年五月勅令第三十六號

朕海軍省官制ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

海軍省官制

第一條 海軍大臣ハ海軍軍政ヲ管理シ軍人軍屬ヲ統督シ所轄諸部ヲ監督ス

第二條 海軍大臣官房ニ主事二人ヲ置キ海軍上長官ヲ以テ之ニ補ス海軍大臣ノ命ヲ受ケ海軍大臣官房ノ事務ヲ掌リ又臨時命ヲ受ケ各局ノ事務ヲ助ク

第三條 海軍大臣秘書官ハ二人トシ一人ハ主事ヲ以テ之ヲ兼シシメ一人ハ海軍士官ヲ以テ之ニ補ス海軍大

ルコトヲ得

第十條 人事課長及各局中各課長ハ海軍上長官ヲ以テ之ニ補ス

第十一條 人事課及各局中各課ニ課僚ヲ置キ課長ノ命ヲ受ケ課務ニ従事セシム人事課ノ課僚ハ一人ヲ定員トシ海軍少佐若クハ海軍士官ヲ以テ之ニ補ス各局ノ課僚ハ海軍少佐若クハ相當官海軍士官又ハ主理ヲ以テ之ニ補ス但專務課僚ハ各局四人ヲ以テ定員トス

第十二條 本官制ニ依リ海軍高等武官ヲ以テ補スヘキ職ハ必要ノ場合ニ於テ文官又ハ文官ノ資格アル者ヲ以テ之ニ任スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ其官等及俸給額ハ武官ニ準ス

第十三條 海軍省ニ海軍上等兵曹三人海軍機關師一人海軍船匠師一人屬五十四人技手十人録事一人ヲ置キ海軍大臣官房各局課ニ分屬シテ上官ノ命ヲ受ケ事務ニ服セシム

錄事ハ東京軍法會議勤務ノ者ヲ以テ兼務セシム

分課規程

明治二十四年八月二十二日官報

- 一 機密文書ニ關スルコト
- 二 軍艦軍隊ノ進退傳達ニ關スルコト
- 三 閣議案命令案其他各局ノ成案ヲ審查シ及公文ヲ立案スルコト
- 四 公文書類及成案文書ヲ授受發送スルコト
- 五 武官文官ノ官職任補等ニ關スル諸辭令取扱ノコト

- 六 文官(教授助教主理事務ヲ除ク)ノ定員及進退被位被勲其他身分ニ關スルコト及其履歷名簿ヲ整理スルコト
- 七 大臣ノ官印及省印ヲ管理スルコト
- 八 海外電信ノ發送ニ關スルコト
- 九 陪食陪宴ヲ參拜拜謁ニ關スルコト
- 十 海軍職員録ヲ編製スルコト
- 十一 公文書類ヲ編纂保存シ諸例則及指令通報ヲ改正刊行スルコト
- 十二 年報統計ヲ調製シ及官報掲載ニ關スルコト
- 十三 海軍將官會議及進級會議ニ關スルコト
- 十四 三局ノ主管外ニ係ル事項
- 大臣秘書官ハ大臣ニ專屬シテ機密事務ヲ掌ルノ外第一條第五項第六項第七項及第十項ノ事務ヲ掌理シ又臨時其他ノ事務ニ服ス
- 上裁又ハ機密ニ關スル差使往復ハ秘書官又ハ大臣傳令使ノ所掌ニ屬ス
- 第一局ニ於テ掌理スル事務ノ細目ハ左ノ如シ
- 第一課
  - 一 高等武官及候補生其他教官(文官)ノ進退任命補職免職增俸其他身分ニ關スルコト
  - 二 准士官下士ノ任官進級增俸其他身分ニ關スルコト
  - 三 軍人教育ニ係ル雇外國人ニ關スルコト
  - 四 軍人軍屬(教官)ノ被位被勲記章褒章ニ關スルコト
  - 五 候補生及生徒採用ニ關スルコト
  - 六 兵員ノ調査補充徵集再役歸休召集ニ關スルコト
  - 七 待命休職停職後備ノ軍人及海軍預備員ノ管轄ニ關スルコト
  - 八 高等武官及候補生准士官ノ考課試用報告及學術檢査ニ關スルコト
  - 九 高等武官並ニ候補生准士官ノ名簿ヲ編製シ及教官ノ履歷名簿ヲ整理スルコト
  - 十 艦隊及各艦ノ定員及兵員部署法ニ關スルコト
  - 十一 高等武官及候補生准士官下士卒其他生徒ノ教育訓練ニ關スルコト
- 第二課

- 一 鎮守府及艦隊軍隊ノ職務役務ニ係ル規程訓令ニ關スルコト
- 二 軍紀風紀ニ係ル軍人ノ分限身分ニ係ル諸制規ニ關スルコト
- 三 檢閱演習監檢ニ關スルコト
- 四 海軍諸學校及艦隊ニ係ル教育訓練ノ規程並ニ商船學校ニ關スルコト
- 五 武官任用學術檢査進級增俸ノ規程ニ關スルコト
- 六 儀式禮式祭典服制旗章徽章ニ關スルコト
- 七 戒嚴令發給令ニ關スルコト
- 八 徵兵志願兵ノ諸制規ニ關スルコト
- 九 豫備兵備兵召集ノ規程ニ關スルコト
- 十 海上條約ニ關スルコト
- 第三課
- 一 海軍刑法治罪法違警罪處分例監獄則及普通法律ニ關スルコト
- 二 懲罰令請罰則ニ關スルコト
- 三 各軍法會議ノ裁判及其事務ノ監査ニ關スルコト
- 四 軍法會議普通裁判所交涉事件處分法ニ關スルコト
- 五 軍法會議及普通裁判所ノ處分ヲ受ケタル者ニ關スルコト
- 六 主管事務ノ進退任命免職增俸被勲其他身分ニ關スルコト及其履歷名簿ヲ整理スルコト
- 第二局ニ於テ掌理スル事務ノ細目ハ左ノ如シ
- 第一課
  - 一 兵器彈藥及屬具ノ製造修理ニ關スルコト
  - 二 兵器彈藥及屬具ノ數額ヲ定メ其配備供給及其制規ニ關スルコト
  - 三 艦隊兵器及大體ヲ定メ計畫方案及入費概算書ヲ調査スルコト
  - 四 兵器彈藥ニ關スル規則訓令ヲ立案及調査スルコト
  - 五 兵器製造所火藥製造所各鎮守府兵器部工場及武庫火藥庫ノ構造設置存廢ニ關スルコト
  - 六 兵器彈藥兵器履歷簿兵器目錄ヲ整理スルコト
  - 七 造兵工場ノ職工及雇外國人ニ關スルコト
- 第二課

- 一 新製スヘキ艦船ノ大體計畫及建造所ヲ査定スルコト
- 二 外國私立造船所ニ注文スル艦船ノ製造條約ヲ調査スルコト
- 三 外國ニ注文スル艦船ノ製造條約及購買條約ヲ調査シ及之ニ關スル事項ヲ調査スルコト
- 四 船體機關及其屬具ノ製造改造修理及造船部ノ新築改築工業用諸器械計畫及其入費概算書ヲ調査スルコト
- 五 艦船及造船部ノ工場工業用物品ノ保存廢棄賣買ニ關スル事項ヲ調査スルコト
- 六 船體機關及屬具ノ製造材料及造船部ノ工業用材料ノ試驗報告ヲ調査スルコト
- 七 艦船艦艇船明細簿艦艇目錄艦艇表及造船部ノ明細表ヲ調製スルコト
- 八 船體機關ニ關スル規則訓令ヲ立案調査スルコト
- 九 船體機關ニ關スル諸報告類ヲ調査シ其試驗及檢査報告ヲ調査スルコト
- 十 艦船ノ保安救護ニ關スルコト
- 十一 造船工場ノ職工及雇外國人ニ關スルコト
- 第三課
- 一 艦船用品ノ品種數額ヲ定メ其配備供給及制規ニ關スルコト
- 二 艦船ノ裝裝ニ關スル方案及其入費概算書ヲ調査スルコト
- 三 艦裝及艦船用品ニ關スル規則訓令ヲ立案調査スルコト
- 四 艦裝用品倉庫ノ構造設置存廢ニ關スルコト
- 第三局ニ於テ掌理スル事務ノ細目ハ左ノ如シ
- 第一課
  - 一 豫算決算ニ關スルコト
  - 二 豫備金支出ニ關スルコト
  - 三 經費決算報告書ヲ調製スルコト
  - 四 定額超過年度支出定額戻入ニ關スルコト
  - 五 出納官吏元保證金ニ關スルコト
  - 六 特別會計ニ關スルコト

- 七 豫算出納決算ノ諸例規ニ關スルコト
- 八 俸給給與ノ諸制規ニ關スルコト
- 九 被服糧食治療品ノ經理ニ關スルコト
- 十 恩給官吏遺族扶助、文官退官賜金ニ關スルコト
- 十一 他課ノ主管外ニ係ル事項
- 第二課
  - 一 官有財産ニ關スルコト
  - 二 物品會計及兵備品會計ニ關スルコト
  - 三 材料物品ノ制規ニ關スルコト
  - 四 購買貸借ノ諸制規ニ關スルコト
  - 五 工事受買ノ諸制規ニ關スルコト
  - 六 鎮守府ノ所管ニ屬セサル官有財産ヲ管理スルコト
  - 七 鎮守府ノ所管ニ屬セサル營繕ヲ爲スコト
  - 八 會計主務官ヲ置カサル東京軍軍費廳及本省ノ物品購買供給通信運搬舟車馬使役ニ關スルコト及監護使丁職者馬丁人夫ヲ支配スルコト
  - 九 諸艦札舟車乘用券取扱ノコト
  - 十 本省構内取締ノコト
  - 第三課
    - 一 本省收入ニ關スルコト
    - 二 本省費及本省ニ於テ支拂フヘキ經費任拂ノコト
    - 三 收入總報告書支出總報告書ヲ調製スルコト
    - 四 歲出歳支出滯歲入歳收入滯及其補助簿ヲ登記保管スルコト
    - 五 留守宅渡金取扱ノコト

海軍省所轄各廳ノ屬ヲ廢シ書

記ヲ置ク 明治二十四年四月 勅令第四十三號



第一條 海軍省所轄各艦ノ屬ヲ廢シ更ニ書記ヲ置ク  
 第二條 書記ノ官等俸給ハ明治十九年勅令第三十六號判任官官等俸給令ニ依ル  
 第三條 書記ノ定員ハ從來定ムル屬ノ定員ニ同シ

**海軍々人ヲ定員外ト爲スノ件**

明治二十七年九月勅令第七十二號

朕海軍人ニシテ戰時特設部隊附ヲ命セラレタル者ヲ定員外ト爲スノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム  
 海軍人ニシテ本職ノ儘戰時特設部隊附ヲ命セラレタル者ハ本屬官衙及艦隊ノ必要ニ應ジ之ヲ定員外トシ其ノ補缺ヲ爲スコトヲ得

**海軍々令部條例**

明治二十六年五月 勅令第三十七號

海軍々令部條例  
 第一條 海軍令部ヲ東京ニ置ク出師作戦沿岸防禦ノ計畫ヲ掌リ鎮守府及艦隊ノ參謀將校ヲ監督シ又教育訓練ヲ監視ス  
 第二條 海軍大將若クハ海軍中將ヲ以テ海軍令部長ニ親補シ天皇ニ直隸シ艦隊ノ機務ニ參シ部務ヲ管理セシム  
 第三條 戰時上亦ノ海軍令部ニ關スルモノハ海軍令部長ノ管知スル所ニシテ之ヲ裁可シ得シ  
 親裁ノ後平時ニ在テハ之ヲ海軍大臣ニ移シ戰時ニ在テハ直ニ之ヲ鎮守府司令長官艦隊司令長官ニ傳令ス  
 第四條 海軍令部長ハ 勅ヲ奉シ檢閱使ト爲リ鎮守府及艦隊ノ檢閱ヲ行フ  
 第五條 海軍令部ニ副官二人ヲ置キ一人ハ海軍大尉ヲ以テ之ニ補シ一人ハ本職アル海軍大尉ヲ以テ之ヲ兼テシメ命令ノ傳達及庶務ヲ掌理セシム

第六條 海軍令部ニ左ノ二局ヲ置キ部事ヲ分擔セシム

第一局 出師作戦、沿岸防禦ノ計畫、艦隊軍隊ノ編制及軍港要港ニ關スル事項  
 第二局

一 教育訓練ノ監視、諜報及編纂ニ關スル事項

第七條 各局ニ局長各一人ヲ置キ海軍大佐ヲ以テ之ニ補シ各局ニ局長少佐一人海軍大尉三人ヲ以テ之ニ補シ又第二局ニハ局長ノ外海軍機關少佐若クハ海軍大機關士一人ヲ置キ局長ニ補シ得セシム  
 前項ニ掲ケル職員ノ外第一局員ニ陸軍佐官二人ヲ置キ參謀本部ノ參謀將校ヲ以テ之ニ兼補ス(二十六年勅令第九十九號)  
 第八條 海軍令部出仕將校トシテ臨時海軍佐官或ハ海軍大尉八人ヲ置キ部務ニ服セシムルコトヲ得  
 第九條 公使館附將校トシテ海軍佐官或ハ海軍大尉八人ヲ置キ海軍令部長ニ之ヲ管ス  
 第十條 海軍令部ニ海軍文庫主管一人ヲ置キ海軍大尉ヲ以テ之ニ補シ海軍ニ必要ナル圖書ノ蒐集保存ヲ掌ラシム  
 第十一條 前諸條ニ掲ケルノ外海軍編修一人海軍編修書記五人ヲ置キ第二局ニ屬シ書記三人及技手一人ヲ置キ部務ニ服セシム

**海軍區**

明治二十六年五月 勅令第三十八號

朕海軍區ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム  
 第一條 帝國ノ海岸及海面ヲ分テテ五海軍區トス其區畫ハ左ノ如シ  
 第一海軍區  
 陸中國南九戸北開伊那界ヨリ紀伊國南半島東半島郡界ニ至ルノ海岸海面及小笠原島ノ海岸海面  
 紀伊國南半島東半島郡界ヨリ石見長門國界ニ至ルノ海岸海面及四國ノ海岸海面並内海

**鎮守府條例**

九州東海岸ニ沿ヒ日向國南那珂南諸縣郡界ニ至ルノ海岸海面及四國ノ海岸海面並内海

第三海軍區

筑前豐前國界ヨリ九州西海岸ニ沿ヒ日向國南那珂南諸縣郡界ニ至ルノ海岸海面及壹岐對馬沖繩諸島ノ海岸海面

第四海軍區

石見長門國界ヨリ羽後陸奥國界ニ至ルノ海岸海面及隱岐佐渡ノ海岸海面

第五海軍區

北海道陸奥及陸中國北九戸南九戸兩郡ノ海岸海面

第二條 各海軍區ニ軍港ヲ定ムルコト左ノ如シ

第一海軍區軍港

相模國三浦郡橫須賀

第二海軍區軍港

安藝國安藝郡吳

第三海軍區軍港

肥前國東彼杵郡佐世保

第四海軍區軍港

丹後國加佐郡舞鶴

第五海軍區軍港

膽振國室蘭郡室蘭

第三條 各海軍區ノ要港ハ別ニ之ヲ定ム

第四條 各海軍區ハ其軍港ニ置ク所ノ鎮守府ヲシテ之ヲ管セシム

舞鶴及室蘭鎮守府ヲ設置スルマデノ間第四海軍區中越後以東及第五海軍區ヲ橫須賀鎮守府ニ管セシメ第四海軍區中越中以西ヲ吳鎮守府ニ管セシム

**鎮守府條例**

明治二十六年五月 勅令第三十九號

朕鎮守府官制ヲ廢止シ鎮守府條例ノ改正ヲ裁可シ茲ニ

**鎮守府條例**

第一條 各軍港ニ鎮守府ヲ置ク

第二條 鎮守府ハ其所在ノ地名ヲ冠稱ス  
 防禦海軍區ノ警備軍艦ノ製造修理兵員ノ徵募訓練ヲ掌ル所トス

第三條 鎮守府ニ司令長官一人ヲ置キ海軍將官ヲ以テ之ニ補シ

天皇ニ直隸シ所屬ノ軍艦團隊ヲ統率シ軍事ヲ統理シ又海軍大臣ノ命ヲ受ク所管ノ軍政ヲ總理ス

第四條 司令長官ハ麾下ノ軍紀風紀ヲ統監ス

第五條 司令長官ハ軍港内ニ在ル麾下ノ一艦ニ其旗章ヲ掲揚ス

第六條 司令長官ハ麾下ノ艦船ヲ所管海軍區及隣區内ニ派遣スルコトヲ得又練習ノ爲メ五日以内ノ日數ヲ以テ軍隊ヲ陸路二十里以内ニ派遣スルコトヲ得

第七條 司令長官ハ軍港内一般ニ關スルコトニ於テハ其軍港内ニアル他管ノ軍艦ヲ指揮スヘシ又戰時事變ニ際シテハ軍港内ニアル他管ノ軍艦兵員ヲ以テ軍港ノ守備ニ供スルコトヲ得

第八條 司令長官ハ疾疫及其他緊急ノ場合ニ方リ一時麾下ノ兵員ヲ移轉セシムルヲ必要トスルトキ之ヲ處

分シテ後海軍大臣及軍令部長ニ報告スヘシ  
 第九條 司令長官ハ麾下ノ職員事故アルトキハ他ノ職員ヲシテ代理セシムルコトヲ得但艦隊ノ職員ハ此限ニアラス  
 第十條 司令長官ハ麾下ノ准士官以下ヲ麾下艦隊其他各部ニ轉乘若クハ轉勤セシムルコトヲ得  
 第十一條 司令長官ハ部下ノ運送船曳船小蒸氣船等ニ乘員ヲ要スルトキハ麾下人員ニ臨時乘組ヲ命スルコトヲ得  
 第十二條 司令長官ノ幕僚トシテ左ノ職員ヲ置ク  
 參謀長  
 參謀  
 祕書  
 機關長  
 軍醫長  
 主理  
 第十三條 參謀長ハ司令長官ノ命ヲ受テ鎮守府一般ノ事ニ參シ特ニ出師ノ準備軍港要港ノ防禦海軍區ノ警備望樓檢閱演習ニ關スル事ヲ掌ル  
 第十四條 參謀ハ參謀長ノ命ヲ受テ服務ス  
 第十五條 祕書ハ司令長官ノ命ヲ受テ機密事務ヲ掌リ又參謀長所管ノ事務ヲ助ク  
 第十六條 機關長ハ司令長官ノ命ヲ受テ鎮守府所管艦隊ノ機關ニ關スル事ヲ掌ル

第十七條 軍醫長ハ司令長官ノ命ヲ受テ鎮守府及所管艦隊ノ醫務衛生ニ關スル事ヲ掌ル  
 第十八條 主理ハ司令長官ノ命ヲ受テ法律ニ關スル事ヲ掌ル  
 第十九條 鎮守府ニ豫備艦部造船部測器庫武庫水雷庫兵器工場病院及監獄ヲ置ク  
 第二十條 豫備艦部ハ鎮守府豫備艦ヲ統轄シ其保安及就役ノ準備ヲ掌ル  
 第二十一條 造船部ハ艦船及其屬具ノ製造修理及艤裝ヲ掌ル造船科測器科ヲ置キ其事務ヲ分擔セシム  
 第二十二條 測器庫ハ測器及航海ニ關スル圖書ノ準備供給ヲ掌リ及氣象ノ觀測ヲ爲ス  
 第二十三條 武庫ハ砲銃彈藥及火具ノ準備供給ヲ掌ル  
 第二十四條 水雷庫ハ水雷ノ準備供給ヲ掌ル  
 第二十五條 兵器工場ハ兵器火具ノ修理ヲ掌ル  
 第二十六條 病院ハ治療及治療品ノ調辦貯藏供給看護手看病夫ノ教育ヲ掌ル  
 第二十七條 第十九條ニ掲クル部庫工場及病院ニ左ノ職員ヲ置ク  
 豫備艦部  
 部長 但吳及佐世保鎮守府ニハ之ヲ置カス  
 副官  
 機關長  
 造船部

部長 但佐世保鎮守府ニハ造船科長ヲ置カス  
 主幹  
 各庫及兵器工場  
 技士 但測器庫水雷庫砲臺及佐世保鎮守府兵器工場ニハ之ヲ置カス  
 病院  
 軍醫  
 藥劑官  
 部長主管及病院長ハ司令長官ノ命ヲ受テ其他ノ職員ハ部長主管若クハ病院長ノ命ヲ受テ事務ニ服ス  
 監獄官ノ官制ハ別ニ之ヲ定ム  
 第二十八條 造船部ニ造船材料倉庫主管ヲ置キ部長ノ命ヲ受テ造船材料ノ購買賣却貯藏出納ノ事ヲ掌ラシム  
 第二十九條 鎮守府ニ知港事副知港事ヲ置ク知港事ハ司令長官ノ命ヲ受テ所屬諸船ヲ統轄シ港則ヲ維持シ海運海標及救難防火等ノ事ヲ掌ル副知港事ハ知港事ヲ助ク但吳及佐世保鎮守府ニハ副知港事ヲ置カス  
 第三十條 鎮守府ニ臨時艤裝委員ヲ置キ海軍上長官以下若干名ヲ以テ之ニ充ツルコトアルヘシ  
 第三十一條 本條例ニ掲クル外屬員トシテ判任官ヲ置ク  
 第三十二條 各鎮守府職員ノ官等及定員ハ別ニ定ムル

モノ、外左ノ表ニ依ル  
 (各鎮守府職員表ハ略ス)

●吳鎮守府造船支部條例

明治二十六年五月勅令第四十號

吳鎮守府造船支部條例

第一條 小野濱ニ吳鎮守府造船支部ヲ置キ艦船ヲ製造修理及艤裝スル所トス  
 第二條 吳鎮守府造船支部ニ左ノ職員ヲ置ク  
 造船支部長 海軍少技監 一人  
 製造主幹 海軍技士 三人  
 會計課長 海軍大主計 一人  
 造船材料支庫主管 會計課長ヲ以テ之ニ兼補ス 一人  
 第三條 支部長ハ吳鎮守府司令長官ノ命ヲ受テ工場ヲ總理シ製造主幹ハ支部長ヲ助ケ工事ヲ分擔ス  
 第四條 會計課長ハ金錢及物品會計ヲ掌理ス  
 第五條 造船材料支庫主管ハ支部長ノ命ヲ受テ造船材料ノ出納ヲ經理ス  
 第六條 第二條ニ掲クル職員ノ外海軍大軍醫一人海軍看護手一人書記一人技手九人看護夫一人ヲ置ク  
 海軍大軍醫ハ工場ノ醫務衛生ヲ掌リ海軍看護手書記及技手看護夫ハ各上官ノ命ヲ受テ其主務ニ服ス  
 第七條 臨時要ニ從ヒ海軍上等兵曹海軍機關師及海軍船匠師各一人ヲ置キ吳鎮守府職員ヨリ兼務セシムルコトヲ得

●鎮守府監督部條例

明治二十六年五月勅令第四十一號

鎮守府監督部條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

鎮守府監督部條例

- 第一條 鎮守府監督部ハ鎮守府所在ノ地ニ置キ當該鎮守府ノ會計ヲ掌理シ鎮守府管區内ニ在ル艦隊及諸官廨ノ會計事務ヲ監督シ金錢物品ノ出納ヲ検査スル所トス
- 第二條 鎮守府監督部ハ所在軍港地名ヲ冠稱ス
- 第三條 各鎮守府所在地ニ建築科衣糧庫艦營需品庫ヲ置キ之ヲ鎮守府監督部ニ屬セシム
- 第四條 各地監督部ニ部長一人ヲ置キ海軍主計大監ヲ以テ之ニ補ス
- 第五條 各地監督部ニ部員三人ヲ置ク横須賀鎮守府監督部ハ海軍主計少監若クハ海軍大主計一人及海軍大少主計ノ内二人ヲ以テ之ニ補シ其他ノ監督部ハ海軍大主計一人及海軍大少主計ノ内二人ヲ以テ之ニ補ス
- 第六條 部長ハ海軍大臣ニ隸シ艦隊ノ給養及會計ニ關スル出師準備ノ事項ニ付テハ當該鎮守府司令長官ノ命ヲ受クヘシ
- 第七條 部長ハ出師、演習若クハ檢閲ニ於テ必要アルトキハ當該鎮守府司令長官ニ隸ス
- 第八條 部長ハ軍事上必要ナル建築ニ就テハ當該鎮守府司令長官ノ監視ヲ受クヘシ
- 第九條 部長ハ會計上ニ付必要アルトキハ所轄長又ハ

- 主任官吏ノ辯明ヲ求ムルコトヲ得
- 第九條 部長ハ検査ノ事實ニ依リ正當ナラスト認メタル事項ニ付テハ主任官吏ニ推問シ辯明又ハ更訂セシムルコトヲ得
- 第十條 部長ハ出納官吏ニ於テ計算書及證據書類ノ提出ヲ怠リタルモノアルトキハ所轄長若クハ主任官吏ニ通告シ期限ヲ定メ提出セシムルコトヲ得
- 第十一條 部長ハ管區内諸官廨及艦隊ニ係ル會計上ノ関檢ヲ行ヒ必要アルトキハ其金櫃物件及帳簿ヲ検査ス但艦隊ニ在テハ先ツ鎮守府司令長官ノ承認ヲ經ルモノトス
- 第十二條 部長ハ當該鎮守府ニ於テ事業ノ興廢ヲ計畫シ廢品ヲ賣却シ若クハ物品工事及運搬ノ競争又ハ隨意契約ヲ施行セントスルトキハ其議ニ參與ス
- 第十三條 部員ハ部長ノ命ヲ受ク事務ニ服ス
- 第十四條 各地監督部ヲ通シテ書記二十五人技手三人ヲ置キ上官ノ命ヲ受ク事務ニ服セシム
- 第十五條 建築科ハ鎮守府所屬ノ土地家屋、電線ヲ管理シ建築修繕、港内浚渫ノ事ヲ掌ル所トス
- 第十六條 衣糧庫ハ被服糧餉ヲ準備供給スル所トス
- 第十七條 横須賀衣糧庫ハ前條ニ掲クル外被服糧餉ノ調辦貯藏ヲ掌リ及各地衣糧庫ニ其供給ヲ爲ス但各地衣糧庫ニ於テ調辦スルコトヲ便宜トスル場合ニ於テ海軍大臣ハ特ニ品種ヲ定メ其衣糧庫ヲシテ之ヲ調辦

セシムルコトヲ得

- 第十八條 艦營需品庫ハ艦營需品ヲ準備供給シ當該鎮守府所屬ノ各地炭庫ヲ管理ス
- 第十九條 横須賀艦營需品庫ハ前條ニ掲クル外艦營需品ノ調辦貯藏ヲ掌リ及各地艦營需品庫ニ其供給ヲ爲ス但各地艦營需品庫ニ於テ調辦スルコトヲ便宜トスル場合ニ於テ海軍大臣ハ特ニ品種ヲ定メ其艦營需品庫ヲシテ之ヲ調辦セシムルコトヲ得
- 第二十條 建築科ニ主管一人ヲ置キ技師ヲ以テ之ニ充ツ
- 第二十一條 衣糧庫艦營需品庫ニ主管各一人ヲ置ク横須賀衣糧庫主管横須賀艦營需品庫主管ハ海軍主計少監若クハ海軍大主計ヲ以テ之ニ補シ其他ノ衣糧庫主管艦營需品庫主管ハ海軍大主計ヲ以テ之ニ補ス
- 第二十二條 建築科及各庫主管ハ當該鎮守府監督部長ニ隸シ建築科若クハ各庫ノ事務ヲ整理ス
- 第二十三條 建築科ニ技師ヲ置ク其人員ハ各地建築科ヲ通シテ五人トス
- 第二十四條 技師ハ各其主管ノ命ヲ受ク事務ニ服ス
- 第二十五條 各地建築科ヲ通シテ書記七人技手十八人ヲ置キ各地衣糧庫ヲ通シテ海軍上等主帳一人海軍主帳六人書記十人ヲ置キ各地艦營需品庫ヲ通シテ海軍上等兵曹四人海軍機關師三人海軍船匠師三人海軍機關手一人海軍船匠手一人書記七人ヲ置キ各其上官ノ

命ヲ受ク事務ニ服セシム

第二十六條 各地炭庫ニ書記一人ヲ置キ艦營需品庫主管ノ命ヲ受ク石炭出納ノ事ニ服セシム

海軍司計部條例

明治二十六年五月 勅令第四十二號

- 海軍司計部條例
- 第一條 海軍司計部ハ東京及鎮守府所在ノ地ニ之ヲ置キ金錢出納及報告ノ事ヲ掌ル所トス
- 第二條 海軍司計部ハ東京ニ在ルモノヲ海軍中央司計部ト稱シ鎮守府所在ノ地ニ在ルモノヲ各地海軍司計部ト稱ス
- 第三條 海軍中央司計部ニ主管一人ヲ置キ海軍主計少監ヲ以テ之ニ補シ計算官一人ヲ置キ海軍大主計ヲ以テ之ニ補ス
- 第四條 各地海軍司計部ニ主管一人ヲ置ク横須賀海軍司計部主管ハ海軍主計少監若クハ海軍大主計ヲ以テ之ニ補シ其他ノ司計部主管ハ海軍大主計ヲ以テ之ニ補シ計算官ハ海軍大主計若クハ海軍少主計ヲ以テ之ニ補ス
- 第五條 海軍中央司計部主管ハ海軍省經理局長ニ隸シ其部務ヲ整理ス
- 第六條 各地海軍司計部主管ハ當該鎮守府監督部長ニ隸シ其部務ヲ整理ス
- 第七條 各地海軍司計部計算官ハ主管ノ命ヲ受ク事務ニ服ス
- 第八條 海軍司計部ニ書記ヲ置キ各地海軍司計部ヲ通シテ二十八トシ須要ニ應ジ海軍大臣之ヲ配置ス
- 第九條 各地海軍司計部書記ハ上官ノ命ヲ受ク事務ニ服ス

海軍監獄官官制

明治二十六年五月 勅令第四十三號

海軍監獄官官制

- 第一條 海軍監獄ニ左ノ職員ヲ置ク
  - 海軍監獄長
  - 海軍監獄書記
  - 海軍監獄看守
- 第二條 監獄長ハ奏任トシ書記看守長ハ判任トシ看守ハ判任待遇トス其官等俸給ハ別表ニ依ル
- 第三條 監獄長ハ三人書記ハ六人看守長ハ十人ヲ以テ定員トス
- 第四條 書記看守長ハ海軍士官及主理ヨリ之ヲ選任ス
- 第五條 看守ニシテ職務ニ相當シ相當ノ學識アリ五年以上其職ヲ奉シタル者ハ書記若クハ看守長ニ任スルコトヲ得但普通試驗ヲ經ルニ非レハ他ノ判任官ニ任スルコトヲ得ス
- 第六條 看守採用ノ規程ハ海軍大臣之ヲ定ム
- 第七條 監獄長ハ必要ノ場合ニ於テ看守長若クハ看守ヲシテ書記ノ事務ヲ取扱ハシメ又書記ヲシテ看守長ノ事務ヲ取扱ハシムルコトヲ得
- 第八條 書記ハ庶務會計及給與ノ事務ニ服ス
- 第九條 看守長ハ監獄ノ戒護ヲ掌リ看守ヲ指揮ス
- 第十條 看守ハ在監人ノ看守送門衛ニ任シ其他監獄ノ事務ニ服ス
- 第十一條 看守長看守職務ニ服スルトキハ刀ヲ帶ヒ制服ヲ著スヘシ
- 第十二條 書記看守長ハ本令施行ノ際ニ限リ第四條ノ規定ニ拘ハラズ海軍監獄ニ在テ書記ヲ勤メ職務ニ經驗アル者ヨリ之ヲ選任スルコトヲ得 (別紙海軍監獄官官等俸給表參照)

海軍造船兵廠條例

明治二十六年五月 勅令第四十四號

- 朕海軍造船兵廠條例ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
- 海軍造船兵廠條例
  - 第一條 海軍造船兵廠ハ兵器爆裂物ヲ製造修理購買シ各鎮守府ニ供給スル所トス
  - 第二條 海軍造船兵廠ニ製造科検査科會計課及倉庫ヲ置ク
  - 第三條 製造科ハ兵器ノ計畫製造修理製造物ノ製造ヲ掌ル
  - 第四條 検査科ハ兵器爆裂物ノ検査試驗保管出納輸送ヲ掌ル
  - 第五條 會計課ハ金銀ノ收支物件ノ購買賣却ヲ掌ル
  - 第六條 倉庫ハ製造材料ノ準備保管出納ヲ掌ル
  - 第七條 海軍造船兵廠ニ左ノ職員ヲ置ク
    - 廠長 海軍上長官 一人
    - 製造科長 海軍技監 一人
    - 製造科主幹 海軍機關士、海軍技士、技師 五人
    - 検査科長 海軍少佐或ハ少技監 一人
    - 検査科主幹 海軍尉官、海軍機關士、海軍技士、技師 四人
    - 會計課長 海軍主計少監或ハ大主計 一人
    - 倉庫主幹 海軍大主計 一人
    - 軍醫 海軍軍醫官 二人但一人ハ海軍衛生會議議員ヨリ一人ハ海軍大學校醫員ヨリ之ヲ兼ス
  - 第八條 廠長ハ海軍大臣ノ命ヲ受ケ職務ヲ總理ス
  - 第九條 科課長及主管ハ廠長ノ命ヲ受ケ其主務ヲ整理ス
  - 第十條 主幹ハ科長ノ命ヲ受ケ科務ヲ分掌ス
  - 第十一條 第七條ニ掲ケル職員ノ外海軍上等兵費五人技手二十二人書記十八人ヲ置キ各上官ノ命ヲ受ケ服務ス

造船造船兵監督官條例

明治二十六年五月勅令第五十四號

- 造船造船兵監督官條例
  - 第一條 海軍造船造船兵ノ工事ヲ造船部造船兵廠外ノ工場ニ委託スルトキハ造船監督官造船兵監督官ヲ置キ其事務ヲ監督セシメ會計官ヲ置キ其會計事務ヲ整理セシメ監督助手ヲ置キ監督事務ヲ補助セシム
  - 第二條 造船造船兵監督官ハ海軍上長官若クハ士官ヲ以テ之ニ補シ會計官ハ海軍大主計若クハ少主計ヲ以テ之ニ補シ監督助手ハ准士官下士若クハ技手ヲ以テ之ニ充ツ
  - 第三條 造船造船兵監督官會計官監督助手ハ定員ヲ定メ豫算定額内ニ於テ造船造船兵事業ノ程度ニ應ジ須要ノ人員ヲ置ク
  - 第四條 造船造船兵監督官會計官ハ海軍省軍務局長ノ指揮監督ヲ受ケ監督助手ハ監督官ノ命ヲ受ケ其事務ニ服ス

海軍衛生會議條例

明治二十六年五月 勅令第四十五號

- 海軍衛生會議條例
  - 第一條 海軍衛生會議ハ東京ニ置ク
  - 第二條 海軍衛生會議ハ海軍大臣ニ隷ス
  - 第三條 海軍衛生會議ニ於テ議定スヘキ事項ノ概目ハ左ノ如シ
    - 一 海軍一般ニ施行スヘキ衛生ニ關スル事項
    - 二 流行病傳染病豫防法ノ海軍一般ニ關スル事項
    - 三 治療法ニ關スル事項
    - 四 藥品療用品ノ品種數額ニ關スル事項
    - 五 軍人身體ノ査定法ニ關スル事項
    - 六 軍人糧食ノ品種分量ニ關スル事項
    - 七 軍醫官及軍醫候補生ノ採用教育法
    - 八 軍醫官以下軍醫部人員服務ノ定則
  - 第四條 海軍衛生會議ニ於テハ恩給恩恤金ニ關スル診斷書ヲ調査ス
  - 第五條 海軍衛生會議ニ左ノ職員ヲ置ク

海軍造船工學校官制

明治二十二年五月勅令第七十四號

- 海軍造船工學校官制
  - 第一條 海軍造船工學校ハ橫須賀鎮守府造船部内ニ設ケ造船ニ從事スヘキ技手出身志願ノ生徒ヲ教育スル所トス (二十三年勅令第二十六號及二十四年勅令第五十八號)

ヲ以テ本  
條改正  
第二條 海軍造船工學校ノ事務ハ總テ横須賀鎮守府造船部ニ於テ管理ス  
第三條 海軍造船工學校ニ左ノ職員ヲ置ク  
校長 一人 造船部在職ノ技師或ハ技士ヲ以テ兼補ス  
教官 若干人 造船部員ヲ以テ之ニ充ツ  
第四條 校長ハ造船部長ノ命ヲ受ケ校務ヲ整理ス  
第五條 教官ハ各科ノ教授ヲ擔任ス

新原探炭所官制 明治二十六年五月 勅令第五十五號

朕新原探炭所官制改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

新原探炭所官制

第一條 新原探炭所ハ海軍豫備炭山ヲ管轄シ海軍需用ノ石炭ヲ採掘スル所トス  
第二條 新原探炭所ニ所長一人ヲ置キ海軍大機關士ヲ以テ之ニ補シ若クハ技師ヲ以テ之ニ充ツ  
第三條 所長ハ佐世保鎮守府司令長官ノ命ヲ承ケ所務ヲ整理ス  
第四條 新原探炭所ニ書記三人ヲ置ク所長ノ命ヲ受ケ所務ニ服ス

水路部條例 明治二十二年六月 勅令第四十九號

朕海軍水路部官制ヲ廢シ水路部條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

水路部條例

第一條 水路部ハ水路ヲ測量シ兵要及一般ノ海圖ヲ調

製シ水路誌ヲ編纂シ圖誌ノ配備其他航海ノ保安ニ關スル事項ヲ掌ル所トス(二十二年勅令第四十號ヲ以テ)  
第二條 水路部ニ測量科圖誌科會計課ヲ置ク(二十二年勅令第四十六號ニテ更ニ又改正ヲ爲ス)  
第三條 水路部ニ左ノ職員ヲ置ク(二十六年五月勅令第四十六號ニテ本條改正)  
部長 海軍佐官 一人  
測量科長 海軍少佐 一人  
圖誌科長 海軍少佐或ハ大尉 一人  
測量班長 海軍少佐或ハ大尉 三人  
測量士 海軍尉官或ハ技士 九人  
圖誌科僚 海軍尉官 一人  
會計課長 書記 一人  
第四條 部長ハ海軍軍令部長ニ隸シ部事ヲ整理シ其責ニ任ス(二十二年勅令第四十號ヲ以テ參謀本部長トアルヲ參謀長ト改メ廿六年五月勅令第四十六號ヲ以テ又更ニ改正スル所アリ)  
第五條 部長ハ其名ヲ以テ水路告示ヲ發シ及外國海軍水路部ト直接通信スルコトヲ得  
第六條 測量科長ハ左ノ事項ヲ掌ル  
一 各班ヲ部署シ測量教令ヲ下タス事  
二 各班測量原圖ノ精査及保管ニ關スル事項  
三 各班水路記事ノ調査ニ關スル事項  
四 測量經費豫算ニ關スル事項  
五 測量ニ係ル報告統計整理ニ關スル事項

第七條 測量科長ハ須要ナル方面ノ測量ニハ班長以下ヲ指揮シテ之ニ從事ス  
第八條 測量班長ハ各班ニ長トシテ一方面ノ測量事業ヲ主幹シ測量原圖ヲ調製シ其水路記事及報告書ノ記述ニ從事ス  
第九條 測量士ハ各班ニ分屬シテ其業ニ服ス  
第十條 測量士ハ時宜ニ依リ一方面ノ測量ニ主幹ヲラシムルコトアル可シ  
第十一條 (二十六年勅令第四十六號) 測量科長ハ左ノ事項ヲ掌ル  
一 測量原圖又ハ外國ノ海圖ニ依リ海圖及航海ニ必要ナル圖類ヲ調整刊行スル事  
二 水路誌燈臺表其他水路ニ緊要ノ書類ヲ編述又ハ翻譯シテ刊行スル事  
三 水路告示ヲ起草スル事  
四 内外諸圖書ヲ調査シ及圖誌ヲ増補又ハ改正スル事  
五 圖誌ノ購買準備及拂下ニ關スル事項  
六 圖誌ヲ各鎮守府ニ配賦シ及新舊圖誌ヲ交換スル事  
七 外國ト圖誌ヲ交換スル事  
八 圖誌ヲ保管スル事  
九 圖誌ノ經費豫算ニ關スル事項  
十 圖誌ニ係ル報告統計整理ニ關スル事項

第十三條 圖誌科僚ハ科長ノ命ヲ承ケ圖誌ニ關スル事業ヲ分掌ス  
第十四條 (同上)  
第十五條 (二十二年勅令第四十號) 計算課長ハ左ノ事項ヲ掌ル  
一 經費金收入金ノ豫算書決算書ノ調製ニ關スル事項  
二 經費金收入金ノ出納ニ關スル事項  
三 水路部内ノ庶務及物品ノ保管ニ關スル事項  
第十七條 水路部ニ編修編修書記ヲ置キ圖誌科ニ屬セシム(二十三年勅令第四十一號ヲ以テ本條ヲ改正シ廿六年五月勅令第四十六號ヲ以テ此下ニアリシ二箇條ヲ削ル)

軍艦條例 明治二十二年七月 勅令第九十九號

朕軍艦條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

軍艦條例

第一條 軍艦ハ鎮守府ヲ本管トス  
第二條 軍艦艦隊ニ編入中ハ艦隊司令長官ニ屬スト雖モ其本管ヲ變セス艦隊ヨリ除隊或ハ艦隊解散シタルトキハ別ニ命令ヲクシテ其本管ニ歸スルモノトス  
第三條 軍艦艦隊ニ編入セラレ又ハ警備練習測量其他特別ノ役務ニ服スルトキハ之ヲ在役艦ト稱ス  
第四條 軍艦戰闘航海ノ準備整頓シ役務ノ命ヲ待ツトキハ之ヲ豫備艦ト稱ス

第五條 軍艦製造修繕修理中ニ在ルトキ又ハ戰闘航海ノ準備整ハサルトキハ之ヲ非役艦ト稱ス

第六條 軍艦ノ定員ハ上長官士官準士官下士及卒ヲ以テ組織ス

第七條 軍艦ニハ前條ニ掲クル定員ノ外少尉候補生、少機關士候補生及少主計候補生ヲ乘組マシメ又練習若クハ實地研究ノ爲メ士官、準士官、下士及卒ニ臨時乘組ヲ命スルコトヲ得(二十七年六月勅令第六十一號ニテ本條改正)

第八條 軍艦鎮守府司令長官又ハ艦隊司令長官司令官ノ旗艦タルトキハ定員ニ下士卒若干員ヲ増加スルコトヲ得

第九條 軍艦在役艦タルトキハ定員ヲ充實シ他ノ軍艦ニ屬シタルトキ又ハ豫備艦或ハ非役艦タルトキハ定員中適宜ノ人員ヲ置キ或ハ之ヲ置カサルコトアリ

第十條 軍艦ノ定員中左ノ職員ハ高等武官ヲ以テ之ニ補ス

艦長 大佐若クハ少佐若クハ大尉

副長 少佐若クハ大尉(少佐若クハ大尉ヲ以テ艦長ニ補スル艦ニハ之ヲ置カス)

砲術長 大尉(同上)

水雷長 大尉(水雷ノ裝置大ナラサル艦ニハ之ヲ置カス)

航海長 大尉

分隊長 大尉

機關長 機關少監若クハ大機關士

軍醫長 大軍醫(艦隊司令長官ノ旗艦ニ在テハ軍醫少監ヲ以テ之ニ補スルコトアリ)

主計長 大主計(艦隊司令長官ノ旗艦ニ在テハ主計少監ヲ以テ之ニ補スルコトアリ)

航海士 少尉

分隊長 少尉(大尉ヲ以テ艦長ニ補スル艦ニハ之ヲ置カス)

水雷主機 機關士(水雷ノ裝置大ナラサル艦ニハ之ヲ置カス)

機關士 大機關士若クハ少機關士

軍醫 大軍醫若クハ少軍醫

主計 大主計若クハ少主計

職員ノ定員ハ軍艦ノ構造及兵備ニ應ジ別ニ之ヲ定ム練習測量其他特別ノ役務ニ服スル軍艦ニ在テハ本條ニ掲クル職員ノ外、役務ニ必要ノ職員ヲ置クコトアリ

皇族軍艦ノ職員ニ補セラル、トキハ職員ノ外大尉一名ヲ置クコトアリ(二十三年十月勅令第二百六十一號ヲ以テ本項ヲ追加ス)

第十一條 艦長ハ所管長官ニ隸シ乘員ヲ統率訓練シ兵備ヲ整頓シ艦ノ保安ヲ負擔シ一切ノ艦務ヲ統理ス

第十二條 艦長ハ部下職員事故アリ代理者ナキトキ臨時他ノ職員ヲシテ代理セシムルコトヲ得

第十三條 副長ハ艦長ニ輔佐シ艦長ノ命令ヲ執行シ艦内ノ定期ヲ維持シ一切ノ艦務ヲ整理ス

第十四條 砲術長ハ主管ノ兵備ヲ整頓シ砲術ノ教授ヲ監督ス

第十五條 水雷長ハ主管ノ兵備ヲ整頓シ水雷ノ教授ヲ監督ス

第十六條 航海長ハ航海及水路嚮導ヲ擔任シ主管ノ器具物品ヲ整頓シ艙内貯積ノ方法ヲ監督ス

第十七條 分隊長ハ隊員ノ軍紀風紀ヲ維持シ之ヲ誘掖訓練シ戰闘運用防火其他各部署ノ主務ヲ掌理シ分擔ノ兵器及要具ヲ整頓ス

第十八條 砲術長水雷長航海長分隊長ハ交替當直ノ勤務ニ服ス此場合ニ於テハ當直士官ト稱シ其主務ヲ掌理シ艦ノ保安ヲ負擔ス

第十九條 機關長ハ機關ヲ整頓シ機關ニ係ル一切ノ事ヲ擔任シ機關部諸員ヲ誘掖訓練ス

第二十條 軍醫長ハ醫務衛生ヲ掌ル

第二十一條 主計長ハ會計給與及庶務ヲ掌ル

第二十二條 航海士ハ航海長ノ命ヲ受テ其主務ヲ掌理ス

第二十三條 分隊長ハ分隊長ノ命ヲ受テ其主務ヲ掌理ス

第二十四條 航海士分隊長ハ交替當直ノ勤務ニ服ス此場合ニ於テハ副直士官ト稱シ當直士官ノ命ヲ受テ其

主務ヲ掌理ス

第二十五條 水雷主機ハ機關長ノ監督ヲ受テ魚形水雷及電氣燈ニ係ル機關ヲ管理ス

第二十六條 機關士ハ機關長ノ命ヲ受テ其主務ヲ掌理ス

第二十七條 軍醫ハ軍醫長ノ命ヲ受テ其主務ヲ掌理ス

第二十八條 主計ハ主計長ノ命ヲ受テ其主務ヲ掌理ス

第二十九條 艦長缺員中ハ副長其職務ヲ執リ艦長事故アルトキハ副長其代理ヲ爲ス又副長ヲ置カサル艦ニ在テ艦長事故アルトキハ先任將校其代理ヲ爲ス

第三十條 副長事故アルトキハ先任將校其代理ヲ爲シ副長ヲ置カサル艦ニ在テハ先任將校副長ノ職務ヲ擔任ス

第三十一條 航海長事故アルトキハ航海士其代理ヲ爲シ分隊長事故アルトキハ分隊長其代理ヲ爲シ機關長事故アルトキハ機關士其代理ヲ爲シ軍醫長事故アルトキハ軍醫其代理ヲ爲シ主計長事故アルトキハ主計其代理ヲ爲ス

第三十二條 艦隊附屬ノ軍艦ニ在テハ乘組將校又ハ本艦隊ヨリ臨時乘組タル將校ノ中先任ノ者其艦一切ノ命令ヲ掌トリ艦ノ保安ヲ負擔スルモノトス

◎水雷隊條例 明治二十二年四月勅令第四十七號

朕水雷隊條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

水雷隊條例

- 第一條 軍港要港ニ漸次水雷隊ヲ置ク
- 第二條 水雷隊ハ海軍區ノ區域ニ依リ各鎮守府ヲシテ管轄セシム
- 第三條 水雷隊ニ司令ヲ置ク佐官ヲ以テ之ニ補ス
- 第四條 軍港ノ水雷隊司令ハ軍港司令官ニ隸シ要港ノ水雷隊司令ハ直ニ其所管鎮守府司令官ニ隸シ部下ヲ董督訓練シ水雷水雷艇其他ノ要具ヲ整備シ近海ノ水路ヲ熟知シ軍港要港ノ守備ニ任ス
- 第五條 水雷隊ハ佐尉官機關士軍醫主計進士官下士卒若干名ヲ以テ編制ス其定員ハ軍港要港ノ形勢ニ應シテ之ヲ定ム

海軍水雷術練習所條例

明治二十六年十一月勅令第二百二十號

朕海軍水雷術練習所條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

海軍水雷術練習所條例

- 第一條 海軍水雷術練習所ハ之ヲ横須賀軍港ニ置キ海軍將校、海軍機關官及海軍上等兵曹ニ水雷術ヲ教授シ且水雷艇、水雷工又ハ水雷術教員ト爲ルヘキ海軍下士卒ヲ教育シ且水雷術ノ進歩ヲ圖ル所トス
- 第二條 海軍水雷術練習所ニ左ノ職員ヲ置ク
  - 所長 海軍大佐 一人
  - 教育 海軍少佐 一人
  - 分隊長 海軍大尉 二人
  - 分隊士 海軍大尉 二人
  - 軍醫長 海軍大尉 一人
  - 軍醫 海軍少尉 一人
  - 主計長 海軍大主計 一人
  - 主計 海軍少主計 一人

- 第三條 所長ハ横須賀鎮守府司令官ニ隸シ所務ヲ管理シ紀律ヲ維持シ及學術進歩ノ責ニ任ス
- 第四條 教官ハ所長ノ命ヲ承ケ教授ヲ擔任ス
- 第五條 先任教官ハ所長ヲ補佐シ所長ノ命令ヲ執行シ所内ノ定則ヲ維持シ所長事故アルトキハ其ノ事務ヲ代理ス
- 第六條 分隊長ハ隊員ノ紀律ヲ維持シ其ノ行狀伎倆ヲ熟知シ且隊員ニ係ル事務ヲ掌理ス
- 第七條 分隊士ハ分隊長ノ命ヲ承ケ服務ス
- 第八條 軍醫長ハ所長ノ命ヲ承ケ醫務衛生ノ事ヲ掌ル
- 第九條 軍醫ハ軍醫長ノ命ヲ承ケ服務ス
- 第十條 主計長ハ所長ノ命ヲ承ケ會計給與ノ事ヲ掌ル
- 第十一條 主計ハ主計長ノ命ヲ承ケ服務ス
- 第十二條 第二條ニ掲ケル職員ノ外左ノ諸員ヲ置キ上官ノ命ヲ承ケ服務セシム
  - 海軍上等兵曹 教員 四人
  - 海軍機關師 教員 二人
  - 海軍下士 二十八人 内十八人教員
  - 海軍卒 七十九人
- 第十三條 前項職員ノ外書記一人ヲ置キ編修ニ從事セシムルコトヲ得
- 第十四條 海軍水雷術練習所ニ於テ水雷術ノ教授ヲ受ル海軍將校、海軍機關官及海軍上等兵曹ハ左ノ諸項ノ一ニ該ル者タルヘシ
  - 一 海軍大學校將校科ヲ卒業シタル者
  - 二 海軍大尉及海軍大機關士以上ニシテ志願ノ者
  - 三 海軍少尉及海軍少機關士
  - 四 海軍上等兵曹ニシテ海軍水雷術練習所ニ於テ水雷術ヲ修得シタル者前項ノ外進級資格ヲ有スル海軍少尉候補生及海軍少機關士候補生ヲ入學セシムルコトヲ得
- 第十五條 海軍水雷術練習所ニ於テ教育スル海軍下士卒ヲ水雷術練習生ト稱ス
- 第十六條 水雷術練習生ハ掌水雷兵若クハ水雷工タラントコトヲ志願スルコトヲ得

海岸望樓條例

明治二十七年七月 勅令第七十七號

朕海岸望樓條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

- 一 身體強健、視力完全且品行方正ナル者
- 二 一箇年以上海上勤務ニ服シタル者但四等水兵及四等銀治ヨリ起算ス
- 三 卒業後五箇年間現役ニ服スヘキ者
- 四 試験ニ合格シタル者
- 第十七條 水雷術教員ト爲スヘキ者ハ一等掌水雷證狀ヲ有スル海軍兵曹若クハ一等水兵ニシテ卒業後三箇年間現役ニ服スヘキ者ノ中ヨリ所長之ヲ選抜ス
- 第十八條 水雷術復習ヲ志願スル者ハ身體強健、視力完全且品行方正ニシテ尙掌水雷兵タルニ適合シ卒業後三箇年間現役ニ服スヘキ者ニアラサルハ採用セズ
- 第十九條 水雷術練習生卒業シタルトキハ掌水雷證狀若クハ水雷工證狀ヲ授與ス其ノ證狀ハ試験ノ成績ニ依リ各二等ニ分ツ
- 第二十條 掌水雷證狀ヲ有スル者ハ掌水雷工證狀ヲ有スル者ハ水雷工ト稱ス
- 第二十一條 水雷術教員ト爲スヘキ水雷術練習生卒業シタルトキハ水雷術教員適任證書及掌水雷證狀ヲ授與ス
- 第二十二條 掌水雷證狀、水雷工證狀若クハ水雷術教員適任證書ヲ授與シタル者ニハ臂章ヲ附與シ且加俸ヲ給ス
- 第二十三條 掌水雷證狀ノ有効期限ハ滿五箇年トシ水雷術教員適任證書ノ有効期限ハ滿三箇年トス其ノ期滿レハ臂章ヲ除キ且加俸ヲ止ム但職時若クハ事變ニ際シテハ其ノ有効期限ヲ延スコトヲ得 (勅令第三百三十九號ニテ但書追加)
- 第二十四條 海軍水雷術練習所ニ練習用トシテ船艇ヲ附屬ス

- 第一條 海岸望樓ハ沿岸ノ諸要所ニ設置シ陸上ト信號及海上ニ起ル要事ノ通信ヲ掌リ兼テ左ノ業務ヲ取扱フ所トス但望樓ノ位置ニ依リ其ノ業務ノ一部若クハ數部ヲ取扱ハサルコトアルヘシ
  - 一 海上ノ見張
  - 二 號標電報
  - 三 艦船通過報告電報
  - 四 測候
  - 五 天氣豫報及暴風警報揭示
  - 六 水難報告電報
- 第二條 海岸望樓ハ海軍區ニ從ヒ各鎮守府ニ於テ之ヲ管轄ス
- 第三條 各鎮守府ニ海岸望樓監督官一人ヲ置キ海軍少佐若クハ海軍大尉ヲ以テ之ニ補シ鎮守府參謀長ニ隸シ其ノ所管海軍區内ノ海岸望樓ヲ監督セシム
- 第四條 海岸望樓監督官ノ下ニ下士一人ヲ置キ庶務ニ服セシム
- 第五條 海岸望樓ニ左ノ職員ヲ置ク但戰時若クハ事變ニ際シテハ望樓手一人ヲ増置スルコトヲ得
  - 望樓長 一人 列任
  - 望樓手 二人 列任
- 第六條 望樓長ハ海岸望樓監督官ノ命ヲ承ケ望樓ニ關スル事務ヲ掌理ス
- 第七條 望樓手ハ望樓長ノ指揮ヲ承ケ望樓ノ業務ニ從事ス
- 第八條 本條例ニ關スル細則ハ海軍大臣之ヲ定ム

艦隊條例

明治二十七年六月 勅令第七十一號

朕艦隊條例ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

艦隊條例

- 第一條 軍艦三艘以上ヲ以テ編制スル兵力ヲ艦隊ト稱ス
- 第二條 艦隊ハ之ヲ常置シ又ハ臨時編制ス其ノ名稱ハ特ニ勅命ヲ以テ之ヲ定ム
- 第三條 艦隊ニハ水雷艇及運送船等ヲ附スルコトヲ得
- 第四條 常置シタル艦隊平時ノ巡航區域ハ本邦周海トス但ニ艦隊以上ヲ常置スル時ハ各其ノ巡航區域ヲ定ム
- 第五條 艦隊ニ司令長官ヲ置キ大將、中將若クハ少將ヲ以テ之ヲ補ス
- 第六條 大將若クハ中將ノ司令スル艦隊ハ其ノ下ニ司令官ヲ置キ少將若クハ大佐ヲ以テ之ニ補ス
- 第七條 司令長官、司令官ノ幕僚トシテ左ノ職員ヲ置ク

參謀長	參謀	航海長	機關長	軍醫長
大將司令長少將若クハ大佐	大尉	大尉	大尉	大尉
中將司令長	大尉	大尉	大尉	大尉
少將司令長	大尉	大尉	大尉	大尉
司令官幕僚	大尉	大尉	大尉	大尉

- 第八條 艦隊ニハ主理ヲ置キ又外國ニ航スルトキハ時宜ニ依リ譯官トシテ文官ヲ幕僚ニ附屬セシムルコトヲ得
- 第九條 司令長官ハ
- 第十條 天皇ニ直隸シ麾下ノ軍艦ヲ統率シ軍事ヲ統理シ海軍大臣ノ命ヲ承ク所管ノ軍政ヲ總理ス
- 第十一條 司令長官ハ麾下ノ軍紀風紀ヲ統監ス
- 第十二條 司令長官ハ麾下ノ軍紀風紀ヲ統監ス
- 第十三條 司令長官ハ麾下ノ軍紀風紀ヲ統監ス
- 第十四條 司令長官ハ麾下ノ軍紀風紀ヲ統監ス
- 第十五條 司令長官ハ麾下ノ軍紀風紀ヲ統監ス
- 第十六條 司令長官ハ麾下ノ軍紀風紀ヲ統監ス
- 第十七條 司令長官ハ麾下ノ軍紀風紀ヲ統監ス

- 第十八條 於テハ此ノ限ニアラス 司令長官ハ事情之ヲ必要ト認メ且事機切迫指令ヲ仰クノ暇ナキトキハ巡航區域外ニ麾下ノ艦船ヲ差遣スルコトヲ得
- 第十九條 司令官ハ幕僚ヲ率ヒテ司令長官ノ指定スル艦隊ニ乗組ミ其ノ麾下ニ屬スル艦船ヲ指揮ス
- 第二十條 司令官(司令官ヲ置カサルトキハ先任順序ニ依リ先任艦長若クハ參謀長)ハ司令長官死亡シ後任者未タ定ラサルトキ若クハ事故ニ依リ職務ヲ執ルコト能ハサルトキハ其ノ職務ヲ攝行スヘシ
- 第二十一條 司令長官、司令官幕僚ノ中航海長、機關長、軍醫長ヲ置カサルモノハ旗艦ノ航海長、機關長、軍醫長ヲシテ其ノ職務ニ參與セシムルコトヲ得
- 第二十二條 參謀長ハ司令長官ノ職務ヲ補佐シ其ノ職務ニ參與シ艦隊一般ノ事務ヲ整理ス
- 第二十三條 司令長官ノ幕僚タル參謀ハ參謀長ノ指揮ヲ承ク服務ス
- 第二十四條 司令官ノ幕僚タル參謀ハ司令官ノ指揮ヲ承ク服務ス
- 第二十五條 司令長官ノ幕僚タル秘書ハ參謀長ノ指揮ヲ承ク艦隊ノ庶務ヲ掌ル
- 第二十六條 司令官ノ幕僚タル秘書ハ先任參謀ノ指揮ヲ承ク庶務ヲ掌ル
- 第二十七條 航海長ハ司令長官ノ指揮ヲ承ク艦隊ノ航

- 路ニ關スル事ヲ掌リ各艦航海長ノ職務ヲ監視ス
- 第二十八條 機關長ハ司令長官ノ指揮ヲ承ク艦隊ノ機關ニ關スル事ヲ掌リ各艦機關長ノ職務ヲ監視ス
- 第二十九條 軍醫長ハ司令長官ノ指揮ヲ承ク艦隊ノ醫務衛生ニ關スル事ヲ掌リ各艦軍醫長ノ職務ヲ監視ス
- 第三十條 主理ハ海軍治罪法ニ依リ職務ヲ執行シ司令長官ノ指揮ヲ承ク裁判懲罰其ノ他軍事司法ニ關スル事ヲ掌ル

砲術練習艦條例

明治二十二年十二月 勅令第三百三十一號

- 第一條 砲術練習艦ハ橫濱賀賀鎮守府ニ屬シ尉官上等兵曹商船學校生徒ニ砲術ヲ教授シ準砲兵及砲術教員ト爲ルヘキ兵曹水兵ヲ教育スル所トス
- 第二條 砲術練習艦ニ於テ教育スル兵曹水兵ヲ砲術練習生ト稱ス
- 第三條 砲術ノ教授ヲ受クル尉官上等兵曹及砲術練習生ハ員外乘員トシテ之ヲ定ム
- 第四條 砲術練習艦ニ軍艦條例第十條ニ掲ケル職員ノ外左ノ職員ヲ置ク
- 第五條 艦長ハ軍港司令官ノ指揮ヲ受ク軍艦條例第十一條ニ掲ケルモノ



ノ外務ヲ統理スルコトヲ掌ル  
 第六條 副長ハ軍艦條例第十三條ニ掲クルモノノ外務ヲ整理スルコトヲ掌ル  
 第七條 教官ハ砲術教授及試験ノ事ヲ掌ル

**海軍參謀將校タル職員**

明治二十六年十一月勅令第百十四號

海軍參謀將校タル職員左ノ通定メラル  
 海軍軍令部局長局長  
 鎮守府參謀長參謀  
 艦隊參謀長參謀  
 各國公使館附海軍將校

**海軍將官會議條例** 明治二十二年五月 勅令第七十五號

朕海軍將官會議條例ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

**海軍將官會議條例**  
 第一條 海軍將官會議ハ東京ニ置キ海軍ニ於ケル重要ノ事項ヲ審議スル所トス(二十四年十一月勅令第一二二號)  
 第二條 海軍將官會議ハ海軍大臣ヲ以テ議長トシ議員若干人ヲ置キ中將若クハ少將ヲ以テ之ニ補ス  
 第三條 議事ノ事項ニ依リ海軍大臣必要ト思考スルトキハ議員ニアラサル將官機務總監軍醫總監主計總監ヲ以テ臨時議員トスル事ヲ得  
 第四條 海軍大臣事故アルトキハ上席將官ヲ以テ議長トス  
 第五條 議案ハ議長ヨリ下付ス議員ニ於テ議案ヲ提出セントスルトキハ議長ノ許可ヲ受クヘシ  
 第六條 海軍將官會議ノ事務ハ海軍大臣官房ニ於テ之ヲ處理ス

**海軍技術會議條例** 明治二十六年五月 勅令第五十三號

朕海軍技術會議條例改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

**海軍技術會議條例**

第一條 海軍技術會議ハ東京ニ置キ海軍大臣ノ諮問ニ對シ軍艦ノ構造兵器及其諸機關並ニ砲銃水雷彈藥開發案ノ設計考案其他技術ニ關スル事項ヲ審議スル所トス  
 第二條 海軍技術會議議長ハ本職アル海軍將官ヲ以テ之ニ兼補ス但時宜ニ依リ本職アル海軍大臣ヲ以テ兼補スルコトヲ得  
 第三條 議長ハ海軍大臣ニ隸シ會議ノ事務ヲ總理ス  
 第四條 議長ハ議事ノ性質ニ依リ議員ノ一部ヲ以テ議事ヲ開クコトヲ得  
 第五條 海軍技術會議ニ幹事一人ヲ置キ海軍上長官若クハ士官ヲ以テ之ニ補ス  
 第六條 海軍技術會議ノ調査及會議ノ事務ヲ管掌ス  
 第七條 議員ハ定數ナシ本職アル海軍上長官若クハ士官ヲ以テ之ニ兼補ス  
 第八條 海軍技術會議ニ書記二人ヲ置キ事務ニ服セシム

**海兵團條例** 明治二十二年四月 勅令第四十六號

朕海兵團條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

**海兵團條例**

第一條 海兵團ハ鎮守府所在ノ地ニ置キ艦隊其他各部定員ノ補缺ニ充ツヘキ現役下士卒ヲ教育訓練シ軍港内ノ守衛ヲ要スル場所ニ守兵ヲ派出シ新兵ヲ徵募シ豫備兵後備兵ヲ招集スル所トス(二十三年二月勅令第十六號ヲ以テ本條改正)

海兵團ハ所屬鎮守府ノ名ヲ冠シテ其海兵團ト稱ス  
 第二條 艦隊艦隊ノ勤務ヲ免シタル下士卒ハ海兵團ニ入營セシムルモノトス(上同)  
 第三條 海兵團ノ下士卒ハ分テ若干分隊トシ其機關部ニ屬スルモノハ別ニ若干部ニ分ツ(上同)  
 第四條 海兵團ノ職員ハ左ノ如シ(上同)

- 團長 一人 大佐
- 副團長 一人 少佐
- 分隊長 若干人 大尉
- 徵募官 二人 大尉
- 分隊士 若干人 少尉
- 機關長 一人 機關少監
- 機關士 若干人 機關少監
- 軍醫長 一人 軍醫少監
- 軍醫 若干人 軍醫少監
- 主計長 一人 主計少監
- 主計 若干人 主計少監

第五條 團長ハ軍港司令官ニ隸シ部下ヲ監督シ軍紀風紀ヲ維持シ團中ノ事務ヲ總理シ下士卒ヲ教育訓練スルヲ任ズ  
 第六條 團長ハ徵募ノ事務ニ於テハ直ニ司令官ノ指揮ヲ受クヘシ  
 第七條 副團長ハ團長ヲ補佐シ團長ノ命令ヲ執行シ團中ノ定則ヲ維持シ團長事故アルトキハ其代理ヲ爲ス  
 第八條 分隊長ハ其隊員ノ軍紀風紀ヲ維持シ之ヲ教育訓練スルコトヲ掌ル  
 第九條 徵募官ハ兵籍ヲ主管シ徵兵募兵ニ關スル事務及豫備兵後備兵ノ招集簡閱點呼ニ關スル事務ヲ掌ル  
 第十條 機關長ハ其部下ノ軍紀風紀ヲ維持シ之ヲ教育訓練スルコトヲ任ズ又附屬艦船ノ機關ニ係ル事ヲ掌ル

第十一條 機關士ハ機關部員ノ部長ト爲リ機關長ヲ助ケ其主務ニ從事ス(上同)  
 第十二條 軍醫長ハ團中ノ醫務衛生ヲ掌ル  
 第十三條 軍醫ハ軍醫長ヲ助ケ其主務ニ從事ス  
 第十四條 主計長ハ會計給與及庶務ヲ掌ル(上同)  
 第十五條 主計ハ主計長ヲ助ケ其主務ニ從事ス  
 第十六條 第四條ニ掲クル職員ノ外定員トシテ准士官下士卒若干人ヲ置ク

**海軍大學校條例** 明治二十六年十二月 勅令第二十六號

朕海軍大學校條例改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

**海軍大學校條例**

第一條 海軍大學校ハ海軍將校ニ高等ノ學術ヲ教授シ樞要ノ職ニ充ツヘキ者ヲ養成シ並ニ海軍機關官及軍醫官ニ高等ノ學術ヲ教授スル所トス  
 第二條 海軍大學校ノ學科ハ將校科、機關科及軍醫科ノ三トス  
 第三條 將校科ニ於ケル砲術、水雷術及航海術ハ其ノ一科ヲ專修セシム  
 第四條 學生ノ學年ハ將校及機關官ハ一箇年半トシ軍醫官ハ一箇年トス  
 第五條 海軍大學校ニ左ノ職員ヲ置ク  
 校長 一人  
 副官 海軍少佐若クハ大尉 一人

教頭 海軍佐官 一人  
 教官 海軍佐官 二人 内一人ハ教頭ヲ以テ兼補ス  
 海軍大尉 二人  
 海軍機關監 一人  
 海軍大機關士 一人  
 海軍少技監若クハ大技士 一人  
 海軍軍醫監 二人  
 海軍大軍醫 二人  
 海軍教授 四人  
 陸軍參謀若クハ陸軍各兵科ノ佐尉官 二人 本職アル者ヲ以テ兼補ス  
 主計長 海軍大主計 一人  
 前項定員ノ外本職アル者ヲシテ教官ニ兼務セシムルコトヲ得  
 第五條 校長ハ海軍大臣ニ隸シ校務ヲ管理シ及學術進歩ノ責ニ任ス  
 第六條 校長事故アルトキハ教頭其ノ職務ヲ代理ス  
 第七條 副官ハ校長ノ命ヲ承ケ庶務ヲ掌理ス  
 第八條 教頭ハ校長ノ命ヲ承ケ教授ノ事ヲ監督ス  
 第九條 教官ハ教頭ノ命ヲ承ケ各學科ノ教授ヲ擔任ス  
 第十條 主計長ハ校長ノ命ヲ承ケ會計給與ノ事ヲ掌ル  
 第十一條 海軍大學校ニ於テ教授スル海軍將校、機關官及軍醫官ヲ海軍大學校學生ト稱ス  
 前項學生ノ外選科生ヲ置キ任意ノ課目ヲ選修セシムルコトヲ得

第十二條 學生ハ左ノ資格ヲ有スル者ヨリ選拔ス  
 將校科學生 海軍大尉ニシテ一箇年以上海上勤務ニ服シ身體強健且勤務勵精ニシテ才學發達ノ見込アル者  
 機關科學生 海軍大機關士ニシテ一箇年以上海上勤務ニ服シ身體強健且勤務勵精ニシテ才學發達ノ見込アル者  
 軍醫科學生 海軍大軍醫及海軍少軍醫ニシテ身體強健且勤務勵精ナル者  
 第十三條 學生選拔ノ規程ハ海軍大臣之ヲ定ム  
 第十四條 學生ハ海軍大臣之ヲ命ス  
 第十五條 卒業試驗ニ及第シタル學生ニハ卒業證書ヲ授與ス  
 第十六條 學生ノ學用品ハ自辨トス但授業ニ要スル書籍及器械等ハ其ノ種類ニ依リ貸與スルコトアルヘシ  
 第十七條 海軍大學校ニ書記四人ヲ置キ上官ノ命ヲ承ケ服務セシム  
 附 則  
 第十八條 本令ハ明治二十六年十二月二十日ヨリ施行ス但軍醫科學生ハ明治二十七年三月三十一日マテ之ヲ置カス

海軍兵學校條例 明治二十六年十二月二十日

海軍兵學校條例

第一條 海軍兵學校ハ海軍將校ト爲ルヘキ生徒ヲ教育スル所トス  
 第二條 海軍兵學校ノ學科ハ砲術、水雷術、運用術、航海術、機關術及普通學トス  
 第三條 生徒ノ學年ハ四箇年トス但戰時又ハ事變ニ際シテハ之ヲ短縮スルコトアルヘシ  
 第四條 海軍兵學校ニ練習船ヲ附屬セシムルコトヲ得  
 第五條 海軍兵學校ニ左ノ職員ヲ置ク  
 校長 海軍大佐 一人  
 副官 海軍大尉 二人 内一人ハ教官ヲ以テ兼補ス  
 教頭 海軍少佐 一人  
 砲術教官 海軍大尉 三人  
 水雷術教官 海軍少佐 一人  
 運用術教官 海軍大尉 一人  
 航海術教官 海軍少佐 一人  
 機關術教官 海軍大機關士 一人  
 海軍大技士 一人

普通學教官 海軍教授 七人  
 監事長 海軍少佐 一人 教官ヲ以テ兼補ス  
 監事 海軍大尉 九人 内八人ハ教官ヲ以テ兼補ス  
 軍醫長 海軍大軍醫 一人  
 軍醫 海軍少軍醫 一人  
 主計長 海軍大主計 一人  
 主計 海軍少主計 一人  
 本條砲術、水雷術、運用術、航海術教官ノ内一人ハ教頭ヲ以テ之ニ兼補ス  
 本條定員ノ外本職アル者ヲシテ教官ニ兼務セシムルコトヲ得  
 第六條 校長ハ海軍大臣ニ隸シ校務ヲ管理シ紀律ヲ維持シ及生徒教育ノ責ニ任ス  
 第七條 校長事故アルトキハ教頭其ノ職務ヲ代理ス  
 第八條 副官ハ校長ノ命ヲ承ケ庶務ヲ掌理ス  
 第九條 教頭ハ校長ノ命ヲ承ケ教授ノ事ヲ監督ス  
 第十條 教官ハ教頭ノ命ヲ承ケ各學科ノ教授ヲ擔任ス  
 第十一條 監事長ハ校長ノ命ヲ承ケ生徒ヲ監督シ其ノ紀律ヲ維持シ及之ノ體育ノ事ヲ掌ル  
 第十二條 監事ハ監事長ノ命ヲ承ケ服務ス  
 第十三條 軍醫長ハ校長ノ命ヲ承ケ醫務衛生ノ事ヲ掌ル  
 第十四條 軍醫ハ軍醫長ノ命ヲ承ケ服務ス  
 第十五條 主計長ハ校長ノ命ヲ承ケ會計給與ノ事ヲ掌ル

第十六條 主計ハ主計長ノ命ヲ承ケ服務ス  
 第十七條 第五條ニ掲クル職員ノ外左ノ諸員ヲ置キ上官ノ命ヲ承ケ服務セシム  
 海軍上等兵曹 教員 三人  
 海軍機關師 教員 一人  
 海軍下士 二十八人 内十八人ハ教員  
 海軍書記 五人  
 海軍卒 六十人

第十八條 生徒ハ年齢滿十六年以上二十年未滿ニシテ海軍將校ヲランコトヲ志願スル者ニ就キ身體検査及學術試験ヲ爲シ合格シタル者ヨリ其ノ成績順序ニ從ヒ所要ノ人員ヲ採用ス(二十八年六月勅令第一七九號ニテ本條改正)  
 第十九條 左ノ諸項ノ一ニ該ル者ハ生徒ニ採用セス  
 一 有妻ノ者  
 二 禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者及賭博犯ノ處分ヲ受ケタル者  
 三 復權ヲ得サル家資分散者破産者及身代限ノ處分ヲ受ケ負債ノ辨償ヲ終ヘサル者若クハ其ノ相續人

第二十條 生徒ノ召募及検査格例ハ毎年海軍大臣之ヲ告示ス  
 第二十一條 生徒ハ入校ノ日ヨリ海軍兵籍ニ編入ス  
 第二十二條 生徒ハ情願ヲ以テ退校スルコトヲ得ス

第二十三條 生徒ハ左ノ諸項ノ一ニ該ルトキハ退校セシム  
 一 品行不真或ハ怠惰ニシテ訓戒ヲ加フルモ改悛セサル者  
 二 試験ノ成績不真ニシテ卒業ノ目的ナキ者  
 三 傷疾ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ先途役務ニ堪ヘ難シト認ムル者  
 附 則  
 第二十四條 本令ハ明治二十六年十二月二十日ヨリ施行ス但明治二十六年十二月三十一日マテハ機關生徒ヲ置クコトヲ得

海軍機關學校條例 明治二十六年十一月勅令第二百十八號

朕海軍機關學校條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム  
 海軍機關學校條例  
 第一條 海軍機關學校ハ之ヲ橫須賀ニ置キ海軍機關官ト爲ルヘキ生徒ヲ教育シ並ニ海軍少機關士候補生ニ技術ヲ專修セシムル所トス  
 第二條 海軍機關學校ノ學科ヲ本科及專科ノ二種トス  
 本科ハ生徒ノ修ムルモノトシ專科ハ造船、造機及造兵ノ三科ニ別テ本科卒業後其ノ科ニ特選セラレタル海軍少機關士候補生ノ修ムルモノトス  
 第三條 專科ヲ修ムル海軍少機關士候補生ヲ專科生ト稱ス  
 第四條 生徒ノ學年ハ四箇年トシ專科生ノ學年ハ二箇年トス但臨時又ハ事變ニ際シテ之ヲ短縮スルコトアルヘシ(二十八年九月勅令第一七九號ニテ本條改正)  
 第五條 海軍機關學校ニ工場ヲ置キ實習ノ用ニ供ス

第六條 海軍機關學校ニ左ノ職員ヲ置ク  
 校長 海軍機關大監 一人  
 副官 海軍機關大監 一人  
 教頭 海軍機關少監 一人  
 教官 海軍機關少監 一人 教頭ヲ以テ兼補ス  
 海軍大機關士 四人 教頭ヲ以テ兼補ス  
 海軍少主計 一人  
 主計長 海軍大主計 一人  
 主計 海軍少主計 一人  
 前項定員ノ外本職アル者ヲシテ教官ニ兼務セシムルコトヲ得  
 第七條 校長ハ海軍大臣ニ據リ校務ヲ管理シ規律ヲ維持シ及教育ノ責任ヲ負ス  
 第八條 校長事故アルトキハ教頭其ノ職務ヲ代理ス  
 第九條 副官ハ校長ノ命ヲ承ケ庶務ヲ掌理ス  
 第十條 教頭ハ校長ノ命ヲ承ケ教授ノ事ヲ監督ス  
 第十一條 教官ハ教頭ノ命ヲ承ケ各學科ノ教授ヲ擔任ス  
 第十二條 監事長ハ校長ノ命ヲ承ケ專科生及生徒ヲ監督シ其ノ規律ヲ維持シ其ノ體育ノ事ヲ掌ル  
 第十三條 監事ハ監事長ノ命ヲ承ケ服務ス  
 第十四條 軍醫長ハ校長ノ命ヲ承ケ醫務衛生ノ事ヲ掌ル  
 第十五條 主計長ハ校長ノ命ヲ承ケ會計給與ノ事ヲ掌ル  
 第十六條 主計ハ主計長ノ命ヲ承ケ服務ス  
 第十七條 第六條ニ掲クル職員ノ外左ノ諸員ヲ置キ上官ノ命ヲ承ケ服務セシム  
 海軍機關師 教員 二人  
 海軍下士 教員 四人

海軍書記 三人 内七人ハ兼務  
 海軍技手 教員 十一人 内七人ハ兼務  
 第十八條 生徒ハ年齢滿十六年以上二十年未滿ニシテ海軍機關官ヲランコトヲ志願スル者ニ就キ身體検査及學術試験ヲ爲シ合格シタル者ヨリ其ノ成績順序ニ從ヒ所要ノ人員ヲ採用ス(二十八年六月勅令第一七九號ニテ本條改正)  
 第十九條 左ノ諸項ノ一ニ該ル者ハ生徒ニ採用セス  
 一 有妻ノ者  
 二 禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者及賭博犯ノ處分ヲ受ケタル者  
 三 復權ヲ得サル家資分散者破産者及身代限ノ處分ヲ受ケ負債ノ辨償ヲ終ヘサル者若クハ其ノ相續人  
 第二十條 生徒ノ召募及検査格例ハ毎年海軍大臣之ヲ告示ス  
 第二十一條 生徒ハ入校ノ日ヨリ海軍兵籍ニ編入ス  
 第二十二條 生徒ハ情願ヲ以テ退校スルコトヲ得ス  
 第二十三條 生徒ハ左ノ諸項ノ一ニ該ルトキハ退校セシム  
 一 品行不真或ハ怠惰ニシテ訓戒ヲ加フルモ改悛セサル者  
 二 試験ノ成績不真ニシテ卒業ノ目的ナキ者  
 三 傷疾ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ先途役務ニ堪ヘ難シト認ムル者  
 第四條 專科生ハ須要ニ應ジ海軍少機關士候補生ヨリ海軍大臣之ヲ特選ス  
 第二十五條 專科生ノ學用品ハ自辨トス但授業ニ要スル書籍及器械等ハ其ノ種類ニ依リ貸與スルコトアルヘシ  
 第二十六條 海軍機關學校ニ機關工練習所ヲ附屬セシム  
 第二十七條 機關工練習所ハ掌機工及掌機工ト爲ルヘキ機關手及火夫ヲ教育スル所トス  
 第二十八條 機關工練習所ニ左ノ職員ヲ置ク  
 長 海軍機關少監 一人  
 教官 海軍大機關士 三人 教官ヲ以テ兼補ス  
 部長 海軍大機關士 三人 教官ヲ以テ兼補ス  
 第二十九條 機關工練習所長ハ校長ノ命ヲ承ケ所内一切ノ事務ヲ管理シ規律ヲ維持シ及教育ノ責任ヲ負ス

第三十條 機關工練習所教官ハ所長ノ命ヲ承ケ各學科ノ教授ヲ擔任ス  
 第三十一條 部長ハ所長ノ命ヲ承ケ部員ノ紀律ヲ維持シ其ノ行狀技倆ヲ熟知シ且部員ニ係ル事務ヲ掌理ス  
 第三十二條 第二十八條ニ掲グル職員ノ外機關工練習所ニ左ノ諸員ヲ置キ上官ノ命ヲ承ケ服務セシム  
 海軍機關師 教員 二人  
 海軍下士 六人 內三人 教員  
 海軍卒 九人  
 第三十三條 機關工練習所ニ於テ教育スル海軍機關手及火夫ハ機關工練習生ト稱ス  
 第三十四條 機關工練習生ト爲ルヘキ者ハ海軍機關手及三等火夫以上ニシテ左ノ諸項ニ適合スル者タルヘシ  
 一 年齢三十五歳未滿ニシテ身體強健ナル者  
 二 一箇年以上海上勤務ニ服シタル者但四等火夫ヨリ起算ス  
 三 品行方正ニシテ技能アリ掌機工若クハ掌鑪工タルニ堪フヘキ者  
 四 卒業後七箇年間現役ニ服スヘキ者  
 五 試験ニ合格シタル者  
 第三十五條 機關工練習生卒業シタルトキハ掌機工證狀若クハ掌鑪工證狀ヲ授與ス其ノ證狀ハ試験ノ成績ニ依リ各二等二分ツ  
 前項ノ證狀ヲ得タル者ハ掌機工又ハ掌鑪工ト稱ス  
 第三十六條 掌機工及掌鑪工ニハ臂章ヲ附與シ且加俸ヲ給ス  
 第三十七條 海軍機關學校ニ技手練習所ヲ附屬セシム  
 第三十八條 技手練習所ハ造船機及造兵ノ技手出身志願者ヲ生徒ト爲シ之ヲ教育スル所トス(四十七年勅令第九十號ヲ以テ本條改正)  
 第三十九條 技手練習所ニ左ノ職員ヲ置ク  
 長 海軍少技監若クハ海軍大技士 一人 所長ヨリ  
 海軍少技監若クハ海軍大技士 一人 兼務ス  
 海軍大技士若クハ海軍少技士 二人  
 前項定員ノ外本職アル者ヲ以テ教官ニ兼補スルコトヲ得

第四十條 技手練習所長ハ校長ノ命ヲ承ケ所内一切ノ事務ヲ管理シ紀律ヲ維持シ及教育ノ責ニ任ス  
 第四十一條 技手練習所教官ハ所長ノ命ヲ承ケ各學科ノ教授ヲ擔任ス  
 第四十二條 第三十九條ニ掲グル職員ノ外技手練習所ニ教員トシテ技手二人ヲ置ク  
 第四十三條 技手生徒ト爲ルヘキ者ハ左ノ諸項ニ適合スル者タルヘシ  
 一 年齢二十一歳以上三十歳未滿ノ者  
 二 品行方正ニシテ將來技手タルニ堪フヘキ見込アル者  
 三 海軍部内造船、造機及造兵ニ關スル工場ニ於テ三百日以上現業ニ服シタル者(上)  
 四 身體検査及學術試験ニ合格シタル者  
 五 卒業後滿十箇年間海軍ニ從事スヘキ者  
 第四十四條 左ノ諸項ノ一ニ該ル者ハ技手生徒ニ採用セス  
 一 徵兵令第二十八條ニ該ル者  
 二 禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者及賭博犯ノ處分ヲ受ケタル者  
 三 復讐ヲ得サル家資分散者破産者及身代限ノ處分ヲ受ケ負債ノ辨償ヲ終ヘサル者若クハ其ノ相繼人  
 第四十五條 技手生徒ニシテ卒業證書ヲ有スル者ハ海軍技手トナルヘキ資格アルモノトス  
 第四十六條 技手生徒ハ情願ヲ以テ退校スルコトヲ得ス  
 第四十七條 第十七條第三十二條第四十二條ニ掲グル職員ハ海軍機關學校及兩練習所ニ通シテ勤務セシムルコトヲ得  
 第四十八條 附 則  
 第四十九條 本令ハ明治二十六年十二月二十日ヨリ施行ス  
 第五十條 明治二十三年勅令第二百五十三號海軍機關學校條例ハ本令施行ノ日ヨリ廢止シ該校練習生ハ此ノ際志願ニ依リ直ニ機關工練習生ニ採用ス  
 第五十條 海軍造船工學校官制ハ本令施行ノ日ヨリ廢止シ該校生徒ハ技手生徒トス

海軍砲術練習所條例

明治二十六年十一月勅令第二百十九號

海軍砲術練習所條例

第一條 海軍砲術練習所ハ之ヲ橫濱賀茂港ニ置キ海軍將校及海軍上等兵曹ニ砲術ヲ教授シ且砲術ノ進歩ヲ圖ル所トス  
 第二條 海軍砲術練習所ニ左ノ職員ヲ置ク  
 所長 海軍大佐 一人  
 教官 海軍少佐 五人  
 分隊長 海軍大尉 五人 教官ヲ以テ兼補ス  
 分隊士 海軍少尉 四人  
 軍醫長 海軍大軍醫 一人  
 軍醫 海軍少軍醫 一人  
 軍醫 海軍大主計 一人  
 主計長 海軍少主計 一人  
 第三條 所長ハ橫濱賀茂守府司令長官ニ隷シ所務ヲ管理シ紀律ヲ維持シ及學術進歩ノ責ニ任ス  
 第四條 教官ハ所長ノ命ヲ承ケ教授ヲ擔任ス  
 第五條 先任教官ハ所長ヲ補佐シ所長ノ命令ヲ執行シ所内ノ定期ヲ維持シ所長ヲ放アルトキハ其ノ職務ヲ代理ス  
 第六條 分隊長ハ隊員ノ紀律ヲ維持シ其ノ行狀技倆ヲ熟知シ且隊員ニ係ル事務ヲ掌理ス  
 第七條 分隊士ハ分隊長ノ命ヲ承ケ服務ス  
 第八條 軍醫長ハ所長ノ命ヲ承ケ醫務衛生ノ事ヲ掌ル  
 第九條 軍醫ハ軍醫長ノ命ヲ承ケ服務ス  
 第十條 主計長ハ所長ノ命ヲ承ケ會計給與ノ事ヲ掌ル

第十一條 主計ハ主計長ノ命ヲ承ケ服務ス  
 第十二條 第二條ニ掲グル職員ノ外左ノ諸員ヲ置キ上官ノ命ヲ承ケ服務セシム  
 海軍上等兵曹 教員 八人  
 海軍下士 三十三人 內十七人 教員  
 海軍卒 八十九人  
 前項職員ノ外書記一人ヲ置キ編修ニ從事セシムルコトヲ得  
 第十三條 海軍砲術練習所ニ於テ砲術ノ教授ヲ受ル海軍將校及海軍上等兵曹ハ左ノ諸項ノ一ニ該ル者タルヘシ  
 一 海軍大學校將校科ヲ卒業シタル者  
 二 海軍大尉以上ニシテ志願ノ者  
 三 海軍少尉  
 四 海軍上等兵曹ニシテ海軍砲術練習所ニ於テ砲術ヲ修得シタル者  
 前項ノ外進級資格ヲ有スル海軍少尉候補生ヲ入學セシムルコトヲ得  
 第十四條 海軍砲術練習所ニ於テ教育スル海軍兵曹及水兵ヲ砲術練習生ト稱ス  
 第十五條 砲術練習生ハ學砲兵タルコトヲ志願スル者砲術教員ト爲スヘキ者及砲術復習ヲ志願スル者ニ就キ採用ス  
 第十六條 學砲兵ト爲ルヘキ者ハ海軍三等兵曹以下三等水兵以上ニシテ左ノ諸項ニ適合スル者タルヘシ  
 一 身體強健、視力完全且品行方正ナル者  
 二 一箇年以上海上勤務ニ服シタル者但四等水兵ヨリ起算ス  
 三 卒業後五箇年間現役ニ服スヘキ者  
 四 試験ニ合格シタル者  
 第十七條 砲術教員ト爲スヘキ者ハ一等學砲證狀ヲ有スル海軍兵曹若クハ一等水兵ニシテ卒業後三箇年間現役ニ服スヘキ者ノ中ヨリ所長之ヲ選拔ス  
 第十八條 砲術復習ヲ志願スル者ハ身體強健、視力完全且品行方正ニシテ尙學砲兵タルニ適合シ卒業後三箇年間現役ニ服スヘキ者ニアラサルハ採用セス

第十九條 砲術練習生卒業シタルトキハ學砲證書ヲ授與ス其ノ證書ハ試驗ノ成績ニ依リ二等ニ分ツ

第二十條 砲術教員ト爲スヘキ砲術練習生卒業シタルトキハ砲術教員適任證書及學砲證書ヲ授與ス

第二十一條 學砲證書若クハ砲術教員適任證書ヲ授與シタル者ニハ臂章ヲ附與シ且加俸ヲ給ス

第二十二條 學砲證書ノ有効期限ハ滿五箇年トシ砲術教員適任證書ノ有効期限ハ滿三箇年トス其ノ期滿レハ臂章ヲ除キ且加俸ヲ止ム但戰時若クハ事變ニ際シテハ其ノ有効期限ヲ延スコトヲ得 (第二百七十八號ニテ追加)

第二十三條 海軍砲術練習所ニ練習用トシテ船艇ヲ附屬ス

第二十四條 海軍砲術練習所ニ於テ商船學校生徒ニ砲術ヲ教授スルコトヲ得

第二十五條 砲術練習條例ハ本令施行ノ日ヨリ廢止ス

陸海軍將校分限令 明治二十一年十二月九號勅令第九十一號

陸海軍將校分限令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム (二十四年勅令第七十九號ヲ以テ本令中海軍將校分限令ニ關スル件ヲ廢シ別ニ海軍將校分限令ヲ制定セリ)

陸海軍將校分限令

第一條 將校ハ終身其官ヲ保有シ其制服ヲ著シ其官ニ對スル禮遇ヲ享ク之ヲ將校ノ分限トス

第二條 將校ハ左ニ掲クル事項ノ一ニ因ルニ非レハ其分限ヲ失フコトナシ

第一 本人ノ請願ヲ許容シ其官ヲ免セラレタルトキ

第二 日本入タルノ分限ヲ失ヒタルトキ

第三 重罪ノ刑ニ處セラレタルトキ

第四 刑官ノ宣告ヲ受ケタルトキ

第五 禁錮ニ處セラレ其官ヲ失ヒタルトキ

第六 武官タルノ本分ニ背キ勅裁ニ依リ免官トナリタルトキ

第三條 將校ノ位置ヲ分ツコト左ノ如シ

第一 現役

第二 豫備

第三 後備

第四 退役

第四條 現役トハ現ニ軍務ヲ奉スル者修學ヲ命セラレタル者及陸海軍將校各其部内ノ文官ニ任セラレタル者ヲ云フ休職及停職ニ在ル者ハ現役ニ準ス

休職トハ左ニ掲クル事項ノ一ニ因リ職務ヲキ者ヲ云フ

一 解隊

二 廢職

三 定員改正

四 滿期解任

五 停職トナリタル者歸朝シ他員已ニ代リテ其職ニ在ルトキ

六 特別ノ職務ヲ終ヘ又ハ修學滿期ニシテ就職ノ命

第七條 退役トハ後備滿期ニ至リタル者又ハ傷病疾病ノ爲メ永久服役ニ堪ヘスシテ現役又ハ豫備又ハ後備ヲ退キタル者ヲ云フ

第八條 豫備後備者ハ召集ニ應スヘキモノトス

第九條 本令ハ將校相當官ニ適用ス

第十條 陸軍將校免職條例將官退職令及海軍將校准將校免職條例ハ廢止ス

第十一條 陸軍將校免職條例及「海軍將校准將校免職條例」ニ依リ待命若クハ非職タリシ者ノ位置ハ左ノ通之ヲ定ムヘシ

一 待命ノ者ハ休職トス但陸軍將官ニシテ現ニ陸軍部外ノ文官ニ專任ノ者ハ豫備トス

二 非職ノ者ハ休職トシ其停職解職ニ因テ非職タリシ者ハ停職トシ其年數ハ各非職タリシ當日ヨリ起算ス但定期ノ年數ヲ越エタル者ハ豫備トス

三 「海軍將校ニシテ現ニ海軍部外ノ文官ニ專任ノ者ハ豫備トス」

第十二條 「海軍將校ニシテ年滿滿限ニ依リテ退職罷役ノ者ハ後備トス」

海軍將校分限令 明治二十四年七月勅令第七十九號

陸海軍將校分限令中海軍將校分限令ニ關スル件ヲ廢シ海軍將校分限令制定ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシ

七 傷病若クハ疾病六箇月ニ至リ尙快復ノ候ナキトキ但本人ノ請願或ハ職務ニ因リ代員ヲ必要トスルトキハ六箇月ヲ待ツノ限ニアラス

八 本人ノ請願ニ依リ修學ヲ許容シタルトキ

九 陸海軍上長官士官各其部内ノ文官ニ專任シタルトキ

停職トハ其行爲懲戒スヘキコトアリ其情狀稍輕ク在職又ハ就職ヲ停メラル、者ヲ云フ但停職者ハ一箇年ノ後ニ非レハ就職スルコトヲ得ス

第五條 豫備トハ年滿滿限ニ至ラスシテ左ニ掲クル事項ノ一ニ因リ現役ヲ退キタル者及一年志願兵ヨリ士官ニ任シタル者ヲ云フ

第一 恩給令ニ依リ旨ヲ諭サレ現役ヲ退キタルトキ

第二 休職ニ入り五年ニ至リ就職セサルトキ

但第四條第二項ノ第八第九ニ該ル者ハ此限ニアラス

第三 停職ニ入り二年ニ至リ就職セサルトキ

第四 陸海軍各部外ノ文官ニ專任シタルトキ

第五 貴族院令第四條ニ依リ貴族院議員ト爲リタルトキ (五十二年勅令第二十號ヲ以テ本項追加)

第六條 後備トハ年滿滿限ニ至リ現役ヲ退キタル者及豫備滿期ニ至リタル者ヲ云フ

豫備後備ノ服役年期ハ別ニ之ヲ定ム

海軍將校分限令

- 第一條 海軍將校トハ大將中將少將大佐少佐大尉少尉ヲ云フ
- 第二條 將校ハ終身其官ヲ保有シ其制服ヲ著シ其官ニ對スル禮遇ヲ享ク之ヲ將校ノ分限トス
- 第三條 將校ハ左ニ掲クル事項ノ一ニ依ルニ非レハ其分限ヲ失フコトナシ
  - 第一 本人ノ請願ヲ許容シ其官ヲ免セラレタルトキ
  - 第二 日本人タルノ分限ヲ失ヒタルトキ
  - 第三 重罪ノ刑ニ處セラレタルトキ
  - 第四 刑官ノ宣告ヲ受ケタルトキ
  - 第五 禁錮ニ處セラレ其官ヲ失ヒタルトキ
  - 第六 武官タルノ本分ニ背キ勅裁ニ依リ免官トナリタルトキ
- 第四條 將校ノ位置ヲ分ツコト左ノ如シ
  - 第一 現役
  - 第二 豫備
  - 第三 後備
  - 第四 退役
- 第五條 現役トハ現ニ軍務ヲ奉スル者修學ヲ命セラレタル者將官海軍部内ノ文官ニ任セラレタル者及待命者ヲ云フ休職停職ニ在ル者ハ現役ニ準ス

- 待命トハ現職ナクシテ命ヲ待ツ者ヲ云フ
- 休職トハ左ニ掲クル事項ノ一ニ依リ職務ナキ者ヲ云フ
  - 一 待命一箇年ヲ過タル者
  - 二 傷痍若クハ疾病六箇月ニ至リ尙ホ快復ノ候ナキ者
  - 三 本人ノ請願ニ依リ修學ヲ許容シタル者
  - 四 前項ノ修學者ニシテ修學滿期ノ後就職ノ命ナキ者
  - 五 上長官士官海軍部内ノ文官ニ專任シタルトキ停職トハ其行為懲戒スヘキコトアリ其情狀稍輕ク在職又ハ就職ヲ停メラル、者ヲ云フ但停職者ハ一箇年ノ後ニ非レハ就職スルコトヲ得ス
- 第六條 豫備トハ年齡滿限ニ至ラスシテ左ニ掲クル事項ノ一ニ依リ現役ヲ退キタル者ヲ云フ
  - 第一 明治二十三年六月勅令第九十九號第三條ニ依リ現役ヲ退キタルトキ
  - 第二 休職ニ入り二箇年ニ至リ就職セザルトキ但第五條第三項ノ第三ニ該ル者ハ此限ニアラス
  - 第三 停職ニ入り一箇年半ニ至リ就職セザルトキ
  - 第四 海軍部外ノ文官ニ專任シタルトキ
  - 第五 貴族院令第四條第五條ニ依リ貴族院議員ト爲リタルトキ
- 第七條 後備トハ年齡滿限ニ至リ現役ヲ退キタル者及

豫備滿期ニ至リタル者ヲ云フ

豫備後備ノ服役年限ハ別ニ之ヲ定ム

第八條 退役トハ後備滿期ニ至リタル者又ハ傷痍疾病ノ爲メ永久服役ニ堪ヘスシテ現役又ハ豫備又ハ後備ヲ退キタル者ヲ云フ

第九條 豫備後備者ハ召集ニ應スヘキモノトス

第十條 本令ハ將校相當官ニ適用ス

第十一條 本令公布以前休職ニ入り二箇年ヲ過キタルモノハ本令公布ノ日ヨリ豫備トシ其他ハ休職ニ入りタル日ヨリ起算シ二箇年ニ至リ豫備ニ入ルモノトス

捕獲審檢令 明治二十七年八月 勅令第四百四十九號

朕捕獲審檢令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

捕獲審檢令

- 第一章 捕獲審檢所、高等捕獲審檢所組織及職權
  - 第一條 捕獲事件ハ第一次ニ於テ捕獲審檢所、第二次ニ於テ高等捕獲審檢所ニテ檢定ス
  - 第二條 捕獲審檢所ニ長官一人及評定官六人ヲ置ク
    - 長官ハ控訴院ノ判事ヲ以テ之ニ補ス
    - 評定官ノ中一人ハ海軍將校、二人ハ判事、一人ハ主理、一人ハ法制局參事官、一人ハ外務省參事官若クハ書記官ヲ以テ之ニ補ス
  - 第三條 高等捕獲審檢所ニ長官一人及評定官八人ヲ置ク
    - 長官ハ樞密顧問官ヲ以テ之ニ補ス
    - 評定官ノ中一人ハ樞密顧問官、二人ハ海軍將官、三人ハ大審院ノ判事、

一人ハ法制局長官、一人ハ外務省政務局長ヲ以テ之ニ補ス

第四條 捕獲審檢所長官及高等捕獲審檢所長官ハ各其ノ審檢所ノ事務ヲ總理シ自ら審檢ノ首席トナリ故障アルトキハ各其ノ審檢所ノ評定官ニ首席ヲ命スルコトヲ得

第五條 捕獲審檢所及高等捕獲審檢所ニ檢察官各二人ヲ置ク

捕獲審檢所ノ檢察官ハ檢事、高等捕獲審檢所ノ檢察官ハ高等行政官ヲ以テ之ニ補ス

第六條 捕獲審檢所及高等捕獲審檢所ノ長官、評定官及檢察官ハ内閣總理大臣ノ上奏ニ依リ之ニ補ス

第七條 捕獲審檢所及高等捕獲審檢所ニ書記ヲ置ク

書記ハ判事トシ各長官ノ命ス

第八條 捕獲審檢所ノ審問檢定ハ首席及評定官ヲ併セテ五名以上、高等捕獲審檢所ノ檢定ハ首席及評定官ヲ併セテ七名以上ノ列席合議ヲ要ス

第九條 捕獲審檢所及高等捕獲審檢所ノ開閉ハ臨時勅令ヲ以テ之ヲ定ム

高等捕獲審檢所ハ之ヲ東京ニ置ク捕獲審檢所ノ位置ハ勅令ノ定ムル所ニ依ル

第二章 捕獲審檢手續

第十條 拿捕ヲ行ヒタル艦船ノ指揮官ハ拿捕シタル船舶ヲ捕獲審檢所所

在ノ港内ニ引致シ又ハ代理士官ヲ其ノ船内ニ乘込マシメ同港ニ回港ヲ命シ到達ノ上直ニ審檢所ニ供述書ヲ提出スヘシ

供述書ニハ拿捕ヲ行ヒタル理由並ニ其ノ行為ノ正當ナルヲ證スヘキ一切ノ事實ヲ記載シ之ニ拿捕シタル船舶ノ船長若クハ海員ヨリ受取リ又ハ其ノ船内ニ於テ發見シタル一切ノ帳簿及書類ヲ添附スヘシ

第十一條 捕獲審檢所長官第十條ノ供述書ヲ受取リタルトキハ其ノ事件ニ付キ評定官ノ一名ヲ指名シテ擔任評定官トスヘシ

擔任評定官ハ直ニ指揮官又ハ代理士官並ニ拿捕セラレタル船舶ノ船長ノ面前ニ於テ提出書類ヲ開封シ其ノ目錄ヲ開製スヘシ

第十二條 擔任評定官ハ拿捕セラレタル船舶ノ船長及海員ノ申供ヲ聽取リ又必要ト認ムルトキハ拿捕ヲ行ヒタル艦船ノ乘員並ニ拿捕セラレタ

ル船舶ノ乗客ノ申供ヲ聴取リ書記ヲシテ筆記セシムヘシ  
 第十三條 擄任評定官拿捕ノ全部若クハ一部ヲ捕獲トスヘキカ又ハ解放  
 スヘキカヲ檢定スルニ必要ト認ムル事實ノ調査ヲ了ヘタルトキハ其ノ  
 調査書ヲ作り之ニ第十條ノ供述書及其ノ附屬書類ヲ添ヘ捕獲審檢所  
 檢察官ニ送付スヘシ  
 第十四條 檢察官ハ檢定ニ關スル意見書ヲ作り其ノ送付ヲ受ケタル一切  
 ノ書類ヲ添ヘ捕獲審檢所ニ提出スヘシ  
 檢察官意見書ヲ作り之ニ必要トスルトキハ事項ヲ指定シテ其ノ調査ヲ  
 擄任評定官ニ求ムルコトヲ得  
 第十五條 檢察官ノ意見書ニ於テ拿捕シタル物件ヲ即時解放スヘキ旨ヲ  
 主張シ捕獲審檢所ニ於テモ亦之ヲ正當ト認ムルトキハ捕獲審檢所ハ即  
 時解放ノ檢定書ヲ作り之ヲ檢察官ニ送付スヘシ  
 第十六條 檢察官ノ意見書ニ於テ捕獲ト檢定スヘキコトヲ主張スル場合  
 竝ニ捕獲審檢所ニ於テ檢察官ノ即時解放ヲ主張スル意見書ヲ不當ト認  
 ムル場合ニ於テハ捕獲審檢所ハ公告ノ手續ヲ爲スヘシ  
 前項ノ公告ハ之ヲ官報ニ掲載シ捕獲ト檢定セララルニ依リ利益ヲ害セ  
 ラルハトスル關係人ハ公告ノ翌日ヨリ起算シテ三十日以内ニ書面ヲ以  
 テ訴願スルコトヲ得ル旨ヲ記スヘシ  
 前項ノ期間内ニ訴願書ヲ差出ス者ナキトキハ捕獲審檢所ハ直ニ審檢ノ  
 手續ヲ爲スヘシ但檢察官ノ申請アルトキハ別ニ審問ノ手續ヲ爲サス直  
 ニ檢定ヲ爲シ檢定書ヲ檢察官ニ送付スヘシ  
 第十七條 訴願書ニハ訴願ノ要旨ヲ述ヘ其ノ證據ト爲ルヘキ書類物件ヲ  
 添付スヘシ  
 第十八條 第十六條ノ期間内ニ訴願書ヲ差出シタル者アルトキハ日時ヲ  
 指定シテ口頭審問ヲ開キ檢察官及訴願人ヲシテ陳述ヲ爲サシム但訴願  
 人ハ帝國ノ辯護士ヲシテ辯護セシムルコトヲ得  
 口頭審問ヲ了ヘタルトキハ直ニ又ハ別ニ日時ヲ指定シテ檢定ヲ宣告ス  
 ヘシ但訴願人關所スルモ檢定ヲ延期セス  
 第十九條 捕獲審檢所ニ於テ檢定ニ至ルマテノ間更ニ證據調査ヲ必要ト  
 スルトキハ其ノ調査ヲ擄任評定官ニ命スルコトヲ得

檢察官及訴願人ハ檢定ニ至ルマテノ間新ナル事實及證據ヲ提出スルコ  
 トヲ得  
 第二十條 前條ノ外捕獲審檢所ノ審檢ノ手續ニ關スル規程ハ同審檢所  
 之ヲ定ム  
 第二十一條 檢察官及訴願人ハ捕獲審檢所ノ檢定ニ對シ高等捕獲審檢所  
 ニ抗議ヲ爲スコトヲ得  
 第二十二條 抗議ノ期間ハ檢定宣告又ハ檢定書送付ノ翌日ヨリ起算シテ  
 二十日トス  
 第二十三條 抗議ハ抗議書ヲ捕獲審檢所ニ提出シテ之ヲ爲スヘシ  
 抗議書ニハ抗議ノ要旨ヲ述ヘ其ノ理由ヲ詳記スヘシ  
 訴願人ノ抗議書ニハ帝國ノ辯護士ノ記名ヲ要ス  
 第二十四條 檢察官ノ抗議書ハ捕獲審檢所附本ヲ作りテ之ヲ訴願人ニ示  
 シ訴願人ノ答辯書ハ之ヲ檢察官ニ示シ十日ノ期間内ニ答辯書ヲ差出サ  
 シム訴願人ノ答辯書ニハ帝國ノ辯護士ノ記名ヲ要ス  
 第二十五條 答辯期間ヲ經過シタルトキハ捕獲審檢所ハ抗議ノ書類ヲ高  
 等捕獲審檢所ニ回送スヘシ  
 高等捕獲審檢所ニ於テ更ニ事實若クハ證據ノ調査ヲ要スト認ムルトキ  
 ハ前項ノ書類ヲ捕獲審檢所ニ返送シテ調査ヲ命ス  
 捕獲審檢所ハ擄任評定官ヲシテ前項ノ調査ヲ爲サシメ其ノ書類ハ之ヲ  
 高等捕獲審檢所ニ提出スル前檢察官及訴願人ニ示スヘシ  
 第二十六條 高等捕獲審檢所ハ書類ニ依リ檢定ヲ爲ス  
 第二十七條 高等捕獲審檢所ノ審檢ノ手續ニ關スル規程ハ同審檢所之ヲ  
 定ム  
 第二十八條 捕獲ト檢定セララル物件ハ國ノ所得トス  
 第二十九條 拿捕シタル船舶及貨物ハ檢定確定ニ至ルマテノ間海軍大臣  
 ノ定ムル所ニ依リ海軍軍衛ニ於テ之ヲ保管ス  
 第三十條 檢定ノ執行ハ捕獲審檢所ノ檢察官之ヲ爲ス  
 捕獲審檢所ノ檢察官ハ檢定ノ執行ニ關シ海軍軍衛ノ援助ヲ求メ及警察  
 官吏ヲ使用スルコトヲ得  
 第三十一條 本章ノ規程ハ特別ノ事情ニ依リ船舶ヲ引致セサル場合ニ於

テモ施行シ得ヘキ範圍ニ於テ之ヲ準用ス  
 第三十二條 本令ハ發布ノ日ヨリ施行ス

海軍各軍法會議主理錄事服務

明治二十三年十月勅令第四百四十六號

朕海軍各軍法會議主理錄事服務員ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム  
 第一條 各軍法會議ノ上席主理ハ海軍治罪法ニ依リ職務ヲ執行スルノ外  
 其軍法會議ノ庶務ヲ幹理ス  
 第二條 各軍法會議ノ上席主理ハ長官ヨリ處刑及治罪ニ關スル諮問アル  
 トキハ其意見ヲ述フ  
 第三條 各軍法會議ノ主理ハ海軍治罪法ニ依リ職務ヲ執行スルノ外上席  
 主理ノ指揮ヲ受ケ軍法會議ノ庶務ニ從事ス  
 第四條 各軍法會議ノ錄事ハ海軍治罪法ニ依リ職務ヲ執行スルノ外主理  
 ノ指揮ヲ受ケ庶務ニ從事シ又書類保存ノ事ヲ掌ル  
 第五條 主理錄事ノ定員左ノ如シ

東京軍法會議	主理	四	錄事	四
橫濱鎮守府軍法會議	主理	三	錄事	五
吳鎮守府軍法會議	主理	三	錄事	四
佐世保鎮守府軍法會議	主理	三	錄事	四

第八節 司法省所管

司法省官制 明治二十六年十月勅令第四百四十三號

朕司法省官制ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

司法省官制

第一條 司法大臣ハ各裁判所及檢事局ヲ監督シ檢察事  
 務ヲ指揮シ恩赦及復權ニ關スル事項其他諸般ノ司法  
 行政事務ヲ管理ス  
 第二條 大臣官房ニ於テハ通則ニ掲クルモノノ外左ノ  
 事務ヲ掌ル  
 一 裁判所ノ設立廢止及管轄區域並其ノ變更ニ關ス  
 ル事項  
 二 裁判所附屬吏員及辯護士ノ身分ニ關スル事項  
 第三條 司法省專任參事官ハ四人專任書記官ハ二人ヲ  
 以テ定員トス  
 第四條 司法省ニ民刑局ヲ置キ左ノ事務ヲ掌ラシム  
 一 民事、刑事及其ノ他ノ法律命令ニ關スル事項  
 二 裁判及檢察ノ事務ニ關スル事項  
 三 恩赦及復權ニ關スル事項  
 第五條 民刑局長ハ勅任トス  
 第六條 司法省屬ハ八十八人ヲ以テ定員トス  
 第七條 司法省ニ技手二人ヲ置ク  
 附 則  
 第八條 本令ハ明治二十六年十一月十日ヨリ施行ス

事務分掌規定 明治二十四年八月十九日官報

大臣官房  
大臣官房ハ左ニ掲クル事務ヲ掌理ス

- 一 機密文書ニ關スル事
- 二 機密事務ニ關スル事
- 三 大臣ノ官印及省印ヲ管守スル事
- 四 雇外國人身分ニ關スル事

總務局  
總務局ニ於テハ參事官書記官ヲシテ民事刑事職員會計記錄往復等ノ事務ヲ分掌セシム

參事官  
參事官ハ左ニ掲クル事務ヲ掌理ス但事務ノ必要ニ依リ課長ヲ兼務シ又臨時命ヲ受ク其事務ヲ助クルコトアルヘシ

- 一 民事刑事其他ノ法律命令ニ關スル事項
- 二 民事刑事ノ裁判執行監視ニ關スル事項
- 三 死刑執行再審ノ訴非常上告特赦減刑復權假出獄免幽閉監視假免ニ關スル事項
- 四 外國文書翻譯ニ關スル事項

書記官  
書記官ハ左ニ掲クル事務ヲ掌理シ且各課ノ長ヲ兼務ス

- 一 總務局長ノ官印ヲ管守スル事
- 二 裁判所ノ設立廢止及ヒ管轄區域並ニ其變更ニ關スル事項
- 三 各課ノ主管ニ屬セサル事項若クハ各課ニ關係シ

テ其主査ヲ定メ難キ事項

- 四 判事檢事ヨリ進達スル報告ノ調査ニ關スル事項

職員課  
職員課ハ左ニ掲クル事務ヲ掌理ス

- 一 所部官吏ノ進退身分ニ關スル事項
- 二 裁判所附屬吏員及ヒ代言人ノ身分ニ關スル事項
- 三 判事檢事出張ニ關スル事項
- 四 判事檢事登用試驗文官普通試驗及ヒ公證人代官ノ試驗ニ關スル事項

會計課  
會計課ハ左ニ掲クル事務ヲ掌理ス

- 一 本省所管ノ經費及ヒ諸收入ノ豫算決算並會計ニ關スル事項
- 二 本省所管ノ官有財産及ヒ物品ニ關スル事項
- 三 保管金雜部金ノ收支及ヒ領置物品ノ出納ニ關スル事項
- 四 廳内取締ニ關スル事項
- 五 雇人使役監督ニ關スル事項

記錄課  
記錄課ハ左ニ掲クル事務ヲ掌理ス

- 一 統計報告ノ材料ヲ採輯シ統計報告ノ調整ニ關スル事項
- 二 翻譯書又ハ草案類ノ印刷ニ關スル事項
- 三 省中一切公文書類ノ編纂保存ニ關スル事項

往復課  
往復課ハ左ニ掲クル事務ヲ掌理ス

- 一 公文書類及ヒ成案文書ノ接受發送ニ關スル事項
- 二 文書ノ淨寫ニ關スル事項
- 三 官報局ニ報告スヘキ官報掲載ニ關スル事項

第六編 法律上ノ共助  
第四編 司法行政ノ職務及監督權

裁判所構成法  
第一編 裁判所及檢事局

- 第一章 總則
- 第一條 左ノ裁判所ヲ通常裁判所トス
- 第一條 區裁判所
- 第二條 地方裁判所
- 第三條 控訴院
- 第四條 大審院
- 第二條 通常裁判所ニ於テハ民事刑事ヲ裁判スルモノトス但シ法律ヲ以テ特別裁判所ノ管轄ニ屬セシメタルモノハ此ノ限ニ在ラス
- 第三條 地方裁判所控訴院及大審院ヲ合議裁判所トシ數人ノ判事ヲ以テ組立テタル部ニ於テ總テノ事件ヲ審問裁判ス但シ訴訟法又ハ特別法ニ別段規定シタルモノハ此ノ限ニ在ラス
- 第四條 裁判所ノ設立廢止及管轄區域並ニ其ノ變更ハ法律ヲ以テ之ヲ定ム
- 第五條 各裁判所ニ相應ナル員數判事ヲ置ク
- 第六條 各裁判所ニ檢事局ヲ附置ス檢事ハ刑事ニ付公訴ヲ起シ其ノ取扱上必要ナル手續ヲ爲シ法律ノ正當ナル適用ヲ請求シ及判決ノ適當ニ執行セラルルヤヲ監視シ又民事ニ於テモ必要ナリト認ムルトキハ通知ヲ求メ其ノ意見ヲ述フルコトヲ得又裁判所ニ屬シ若ハ之ニ關ル司法及行政事件ニ付公益ノ代表者トシテ法律上其ノ職權ニ屬スル監督事務ヲ行フ
- 檢事ハ裁判所ニ對シ獨立シテ其ノ事務ヲ行フ
- 檢事局ノ管轄區域ハ其ノ附置セラレタル裁判所ノ管轄區域ニ同シ
- 若一人ノ檢事若ハ數人ノ檢事悉ク差支アリテ或ル事件ヲ取扱フコトヲ得サルトキハ裁判所長又ハ區裁判所ニ於テ判事若ハ監督判事ハ其ノ事件ノ猶豫スヘカラサルニ於テハ判事ニ檢事ノ代理ヲ命シ其ノ事件ヲ取扱ハシムルコトヲ得

裁判所構成法 明治二十三年二月法律第六號

朕裁判所構成法ヲ裁可シ之ヲ公布セシム此ノ法律ハ明治二十三年十一月一日ヨリ施行スヘキ事ヲ命ス

第一編 裁判所及檢事局

- 第一章 總則
- 第二章 區裁判所
- 第三章 地方裁判所
- 第四章 控訴院
- 第五章 大審院
- 第二編 裁判所及檢事局ノ官吏
- 第一章 判事又ハ檢事ニ任セラレルニ必要ナル準備及資格
- 第二章 判事
- 第三章 檢事
- 第四章 裁判所書記
- 第五章 執達吏
- 第六章 延丁
- 第三編 司法事務ノ取扱
- 第一章 開廷
- 第二章 裁判所ノ用語
- 第三章 裁判ノ評議及言渡
- 第四章 裁判所及檢事局ノ事務章程
- 第五章 司法年度及休暇

第六編 法律上ノ共助  
第四編 司法行政ノ職務及監督權

裁判所構成法  
第一編 裁判所及檢事局

- 第一章 總則
- 第一條 左ノ裁判所ヲ通常裁判所トス
- 第一條 區裁判所
- 第二條 地方裁判所
- 第三條 控訴院
- 第四條 大審院
- 第二條 通常裁判所ニ於テハ民事刑事ヲ裁判スルモノトス但シ法律ヲ以テ特別裁判所ノ管轄ニ屬セシメタルモノハ此ノ限ニ在ラス
- 第三條 地方裁判所控訴院及大審院ヲ合議裁判所トシ數人ノ判事ヲ以テ組立テタル部ニ於テ總テノ事件ヲ審問裁判ス但シ訴訟法又ハ特別法ニ別段規定シタルモノハ此ノ限ニ在ラス
- 第四條 裁判所ノ設立廢止及管轄區域並ニ其ノ變更ハ法律ヲ以テ之ヲ定ム
- 第五條 各裁判所ニ相應ナル員數判事ヲ置ク
- 第六條 各裁判所ニ檢事局ヲ附置ス檢事ハ刑事ニ付公訴ヲ起シ其ノ取扱上必要ナル手續ヲ爲シ法律ノ正當ナル適用ヲ請求シ及判決ノ適當ニ執行セラルルヤヲ監視シ又民事ニ於テモ必要ナリト認ムルトキハ通知ヲ求メ其ノ意見ヲ述フルコトヲ得又裁判所ニ屬シ若ハ之ニ關ル司法及行政事件ニ付公益ノ代表者トシテ法律上其ノ職權ニ屬スル監督事務ヲ行フ
- 檢事ハ裁判所ニ對シ獨立シテ其ノ事務ヲ行フ
- 檢事局ノ管轄區域ハ其ノ附置セラレタル裁判所ノ管轄區域ニ同シ
- 若一人ノ檢事若ハ數人ノ檢事悉ク差支アリテ或ル事件ヲ取扱フコトヲ得サルトキハ裁判所長又ハ區裁判所ニ於テ判事若ハ監督判事ハ其ノ事件ノ猶豫スヘカラサルニ於テハ判事ニ檢事ノ代理ヲ命シ其ノ事件ヲ取扱ハシムルコトヲ得



第七條 檢事局ニ相應ナル員數ノ檢事ヲ置ク  
 第八條 各裁判所ニ書記課ヲ設ク書記課ハ往復會計記録其ノ他此ノ法律  
 又ハ他ノ法律ニ特定シタル事務ヲ取扱フ  
 裁判所ニ附置セラレタル檢事局ニ於テ前項ノ如キ事務ヲ取扱フ爲必要  
 ナリト認メタルトキニ限り別ニ書記課ヲ設クルコトヲ得但シ合議裁判  
 所ノ檢事局ニ限ル  
 司法大臣ハ裁判所ノ會計事務ヲ專任スル爲特別官吏ヲ裁判所ニ置クコ  
 トヲ得  
 第九條 區裁判所ニ執達吏ヲ置ク執達吏ハ裁判所ヨリ發スル文書ヲ送達  
 シ及裁判所ノ裁判ヲ執行ス  
 前項ノ外執達吏ハ此ノ法律又ハ他ノ法律ニ定メタル特別ノ職務ヲ行フ  
 第十條 法律ヲ以テ特定シタルモノヲ除ク外左ノ場合ニ於テ適當ノ申請  
 アルトキハ關係アル各裁判所ヲ併シテ之ヲ管轄スル直近上級ノ裁判所  
 ハ何レノ裁判所ニ於テ本件ヲ裁判スルノ權アルヤヲ裁判ス  
 第一 權限アル裁判所ニ於テ法律上ノ理由若ハ特別ノ事情ニ因リ裁判  
 權ヲ行フコトヲ得且此ノ法律第十三條ニ依リ之ニ代ルヘキコ  
 トヲ定メラレタル裁判所モ亦之ヲ行フコトヲ得サルトキ  
 第二 裁判所管轄區域ノ境界明確ナラサルカ爲其ノ權限ニ付疑生シ  
 タルトキ  
 第三 法律ニ從ヒ又ハ二以上ノ確定判決ニ因リ二以上ノ裁判所裁判權  
 ナ互有スルトキ  
 第四 二以上ノ裁判所權限ヲ有セストノ確定判決ヲ爲シ又ハ權限ヲ有  
 セストノ確定判決ヲ受ケタルモノ其ノ裁判所ノ一ニ於テ裁判權ヲ  
 行フヘキトキ  
 第二章 區裁判所  
 第十一條 區裁判所ノ裁判權ハ單獨判事ニ行フ  
 判事二人以上ヲ置キタル區裁判所ニ於テハ司法大臣ノ定メタル通則ニ  
 從ヒ其ノ裁判事務ヲ各判事ニ分配ス  
 此ノ事務分配ハ毎年地方裁判所長前以テ之ヲ定ム  
 區裁判所判事ノ取扱ヒタル事ハ裁判事務分配上其ノ事他ノ判事ニ屬シ

タリトノ事實ノミニ因リ其功カチ失フコトナシ  
 判事二人以上ヲ置キタル區裁判所ニ於テハ司法大臣ハ其ノ一人ヲ監督  
 判事トシ之ニ其ノ行政事務ヲ委任ス  
 第十二條 事務分配ニタヒ定マリタルトキハ司法年度中之テ變更セス但  
 シ一人ノ判事ノ分擔多キニ過キ又ハ判事轉退シ又ハ疾病其他ノ事故ニ  
 因リ久ク閑勤スル者アル等引續キ差支ヲ生シタル場合ハ此限ニ在ラス  
 第十三條 區裁判所ノ判事差支アルトキハ毎年地方裁判所長ノ前以テ定  
 メタル順序ニ從ヒ互ニ和代理ス但シ監督判事ノ職務ハ其ノ裁判所ノ判  
 事官等ノ順序ニ從ヒ之ヲ代理ス  
 一ノ區裁判所ニ於テ法律上ノ理由若ハ特別ノ事情ニ因リ事務ヲ取扱フ  
 コトヲ得サルトキニ代ルヘキ他ノ區裁判所ハ前項ニ同シク毎年以前  
 テ之ヲ定ム  
 第十四條 區裁判所ハ民事訴訟ニ於テ左ノ事項ニ付裁判權ヲ有ス但シ反  
 訴ニ關リテハ民事訴訟法ノ定ムル所ニ依ル  
 第一 百圓ヲ超過セザル金額又ハ價額百圓ヲ超過セザル物ニ關ル請求  
 第二 價額ニ拘ラス左ノ訴訟  
 (イ) 住家其ノ他ノ建物又ハ其ノ或ル部分ノ受取明渡使用占據若ハ  
 修繕ニ關リ又ハ貸借人ノ家具若ハ所持品ノ貸借人ノ差押ヘタ  
 ルコトニ關リ貸借人ト貸借人トノ間ニ起リタル訴訟  
 (ロ) 不動産ノ境界ノミニ關ル訴訟  
 (ハ) 占有ノミニ關ル訴訟  
 (ニ) 雇主ト雇人トノ間ニ雇期限一年以下ノ契約ニ關リ起リタル訴  
 訟  
 (ホ) 左ニ掲ケタル事項ニ付旅人ト旅店若ハ飲食店ノ主人トノ間ニ  
 又ハ旅人ト水陸運送人トノ間ニ起リタル訴訟  
 (一) 賄料又ハ宿料又ハ旅人ノ運送料又ハ之ニ伴フ手荷物ノ運送  
 料  
 (二) 旅店若ハ飲食店ノ主人又ハ運送人ニ旅人ヨリ保護ノ爲預ケ  
 タル手荷物金銀又ハ有價物  
 第十五條 區裁判所ハ非訟事件ニ付法律ニ定メタル範圍及方法ニ從ヒ左

ノ事務ヲ取扱フノ權ヲ有ス  
 第一 未成年者遺棄者白癡者失蹤者其ノ他法律若ハ判決ニ因リ治産ノ  
 禁ヲ受ケタル者ノ後見人若ハ管財人ヲ監督スル事  
 第二 不動産及船舶ニ關ル權利關係ヲ登記スル事  
 第三 商業登記及特許局ニ登録シタル特許意匠及商標ノ登記ヲ爲ス事  
 第十六條 區裁判所ハ刑事ニ於テ左ノ事項ニ付裁判權ヲ有ス  
 第一 違警罪  
 第二 本刑五十圓以下ノ罰金ヲ附加シ若ハ附加セザル二月以下ノ禁錮  
 又ハ單ニ百圓以下ノ罰金ニ該ル輕罪  
 第三 刑法第二編第一章ヲ除キ其ノ他ノ輕罪ニシテ本刑二百圓以下ノ  
 罰金ヲ附加シ若ハ附加セザル二年以下ノ禁錮又ハ單ニ三百圓以  
 下ノ罰金ニ該リ其情第二ニ掲ケタル刑ヨリ更ニ重キ刑ニ處スル  
 コトヲ要セスト認メ地方裁判所若ハ其ノ支部ノ檢事局ヨリ區裁判  
 所ニ移付シタルモノ  
 前項ノ手續ニ因リ追訴ヲ爲シ犯罪ノ證明アリタル場合ニ於テ判  
 決ヲ爲ス前何時ニテモ其ノ情第二ニ掲ケタル刑ニテハ相當ニ罰  
 スルコトヲ得スト認ムルトキハ區裁判所ハ之ヲ裁判スル權限ヲ  
 有セストノ旨渡ヲ爲ス此ノ場合ニ於テハ檢事ハ被告人ヲシテ相  
 當ノ裁判所ニ於テ裁判ヲ受シムル爲適當ノ手續ヲ爲ス  
 第十七條 前數條ニ掲ケタルモノヲ除ク外區裁判所ノ權限ハ此ノ章ニ掲  
 ケタル事件ニ關リ訴訟法又ハ特別法ノ定ムル所ニ依ル  
 第十八條 各區裁判所ノ檢事局ニ檢事ヲ置ク  
 區裁判所檢事局ノ檢事ノ事務ハ其ノ地ノ警察官憲兵將校下士又ハ林務  
 官之ヲ取扱フコトヲ得  
 司法大臣ハ適當ナル場合ニ於テハ區裁判所判事候補又ハ都市町村ノ長  
 ナシテ檢事ヲ代理セシムルコトヲ得  
 第三章 地方裁判所  
 第十九條 地方裁判所ヲ第一審ノ合議裁判所トス  
 各地方裁判所ニ一若ハ二以上ノ民事部及刑事部ヲ設ク  
 第二十條 各地方裁判所ニ地方裁判所長ヲ置ク

地方裁判所長ハ裁判所ノ一般ノ事務ヲ指揮シ其ノ行政事務ヲ監督ス  
 地方裁判所ノ各部ニ部長ヲ置ク部長ハ部ノ事務ヲ監督シ其ノ分配ヲ定  
 ム  
 第二十一條 司法大臣ハ毎年各地方裁判所ノ判事一人若ハ二人以上ニ其  
 ノ裁判所ノ裁判權ニ屬スル刑事ノ豫審ヲ爲スコトヲ命ス  
 第二十二條 各地方裁判所ノ事務ハ司法大臣ノ定メタル通則ニ從ヒ各部  
 及各豫審判事ニ之ヲ分配ス  
 各地方裁判所ノ各部長及部員ノ配置及所長部長部員差支アルトキノ代  
 理モ亦毎年以前以テ之ヲ定ム  
 前二項ニ掲ケタル諸件ハ裁判所長部長及部ノ上席判事一人ノ會議ニ於  
 テ裁判所長會長トナリ多數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ會長ノ  
 決スル所ニ依ル  
 地方裁判所長ハ次年自ラ部長トナルヘキ部ヲ指定スヘシ  
 第二十三條 或ル部ニ於テ著手シタル事務ニシテ司法年度ノ終若ハ休暇  
 ノ始ニ臨ミ未タ終結ニ至ラサルモノハ裁判所長便利ト認ムルトキ同部  
 員ヲシテ引續キ之ヲ結了セシムルコトヲ得  
 豫審判事ノ取扱フ事務ニシテ未タ終結ニ至ラサルモノモ亦前項ニ同シ  
 第二十四條 第二十二條ニ從ヒ事務ノ分配及判事ノ配置ニタヒ定マリタ  
 ルトキハ休暇中ヲ除キ一部ノ事務多キニ過キ又ハ判事轉退シ又ハ疾病  
 其ノ他ノ事故ニ因リ久ク閑勤スル者アル等引續キ差支アルニ非サレハ  
 司法年度中之テ變更セス  
 裁判所ノ事務其ノ現在ノ部ニ過多ナル場合ニ於テ司法大臣適宜ト認ム  
 ルトキハ新ニ一部又ハ數部ヲ設クルコトヲ得  
 第二十五條 地方裁判所ノ判事差支ノ爲或ル事件ヲ取扱フコトヲ得且  
 同裁判所ノ判事其ノ代理ヲ爲シ得ヘキ者ナキ場合ニ於テ其ノ事件緊  
 急ナリト認ムルトキハ裁判所長ハ其ノ管轄區内ノ區裁判所判事又ハ豫  
 審判事ニ其ノ代理ヲ命スルコトヲ得  
 第二十六條 地方裁判所ハ民事訴訟ニ於テ左ノ事項ニ付裁判權ヲ有ス  
 第一 第一審トシテ  
 區裁判所ノ權限又ハ第三十八條ニ定メタル控訴院ノ權限ニ屬スルモ

ノテ除キ其ノ他ノ請求

第二 第二審トシテ

(イ) 區裁判所ノ判決ニ對スル控訴

(ロ) 區裁判所ノ決定及命令ニ對スル法律ニ定メタル抗告

第二十七條 地方裁判所ハ刑事訴訟ニ於テ左ノ事項ニ付裁判權ヲ有ス

第一 第一審トシテ

區裁判所ノ權限竝ニ大審院ノ特別權限ニ屬セサル刑事訴訟

第二 第二審トシテ

(イ) 區裁判所ノ判決ニ對スル控訴

(ロ) 區裁判所ノ決定及命令ニ對スル法律ニ定メタル抗告

第二十八條 地方裁判所ハ破産事件ニ付一般ノ裁判權ヲ有ス

第二十九條 地方裁判所ハ非訟事件ニ關ル區裁判所ノ決定及命令ニ對シ法律ニ定メタル抗告ニ付裁判權ヲ有ス

第三十條 地方裁判所ノ權限竝ニ其ノ裁判權ヲ行フノ範圍及方法ニシテ此ノ法律ニ定メサルモハ訴訟法又ハ特別法ノ定ムル所ニ依ル

第三十一條 司法大臣ハ地方裁判所ト其ノ管轄區域内ノ區裁判所ト邊隔ナルカ若ハ交通不便ナルカ爲至當ト認ムルトキハ地方裁判所ニ屬スル民事及刑事ノ事務ノ一部分ヲ取扱フ爲一若ハ二以上ノ支部ノ設置ヲ命スルコトヲ得且支部ヲ開クヘキ區裁判所ヲ定ム

支部ニハ之ヲ設置シタル區裁判所若ハ近隣ノ區裁判所ノ判事ヲ用井ルコトヲ得此ノ場合ニ於テ判事ヲ選用スルノ權ハ司法大臣ニ屬ス

司法大臣ハ支部ノ本部タル地方裁判所ノ管轄區域内ノ區裁判所判事ニ豫審判事ヲ命スルコトヲ得

代理ニ關ル第二十五條ハ支部ニモ亦之ヲ適用ス

第三十二條 地方裁判所ニ於テ訴訟法ニ依リ法廷ニ於テ審問裁判スヘキ事件ハ三人ノ判事ヲ以テ組立テタル部ニ於テ之ヲ審問裁判ス其ノ三人ノ判事申一人ヲ判事長トシ且豫備判事ハ如何ナル事情アルモ二人以上其ノ部ニ列席スルコトヲ得且其ノ他ノ事件ハ訴訟法又ハ特別法ノ定ムル所ニ從ヒ判事之ヲ取扱フ

第三十三條 各地方裁判所ノ檢事局ニ檢事正ヲ置ク檢事正ハ檢事局ノ事務取扱ヲ分配指揮及監督ス但シ檢事局ノ其ノ他ノ檢事ハ事務取扱ニ付何等ノ事件ニ拘ラス特別ノ許可ヲ受ケヌシテ檢事正ヲ代理スルノ權ヲ有ス

第四章 控訴院

第三十四條 控訴院ヲ第二審ノ合議裁判所トス

各控訴院ニ一若ハ二以上ノ民事部及刑事部ヲ設ク

第三十五條 各控訴院ニ控訴院長ヲ置ク

控訴院長ハ控訴院ノ一般ノ事務ヲ指揮シ其ノ行政事務ヲ監督ス

控訴院ノ各部ニ部長ヲ置ク部長ハ部ノ事務ヲ監督シ其ノ分配ヲ定ム

第三十六條 事務ノ分配及終了竝ニ判事ノ代理ニ付テハ第二十二條第二十三條及第二十五條ヲ左ノ變更ヲ以テ控訴院ニ適用ス

第一 前項ニ掲ケタル各條ヲ以テ地方裁判所長ニ與ヘタル權ハ控訴院長ニモ之ヲ與ヘタルモノトス

第二 控訴院ノ判事ヲ支ノ爲或ル事件ヲ取扱フコトヲ得且且同院ノ判事申其ノ代理ヲ爲シ得ヘキ者ナキ場合ニ於テ其ノ事件緊急ナリト認ムルトキハ之ヲ代理スル判事ヲ出スヘキ旨ヲ控訴院長ヨリ其ノ控訴院所在地ノ地方裁判所長ニ通知シ其ノ裁判所ノ判事ヲシテ代理ヲ爲サシムルコトヲ得但シ豫備判事ヲ用井ルコトヲ得ス

第三十七條 控訴院ハ左ノ事項ニ付裁判權ヲ有ス

第一 地方裁判所ノ第一審判決ニ對スル控訴

第二 區裁判所ノ判決ニ對スル控訴ニ付爲シタル地方裁判所ノ判決ニ對スル上告

第三 地方裁判所ノ決定及命令ニ對スル法律ニ定メタル抗告

第三十八條 皇族ニ對スル民事訴訟ニ付第一審及第二審ノ裁判權ハ東京控訴院ニ屬ス但シ第一審ノ訴訟手續ニ付テハ地方裁判所ノ第一審手續ヲ適用ス

第三十九條 控訴院ノ權限竝ニ其ノ裁判權ヲ行フノ範圍及方法ニシテ此ノ法律ニ定メサルモハ訴訟法又ハ特別法ノ定ムル所ニ依ル

第四十條 控訴院ニ於テ訴訟法ニ依リ法廷ニ於テ審問裁判スヘキ事件ハ五人ノ判事ヲ以テ組立テタル部ニ於テ之ヲ審問裁判ス其ノ五人ノ判事申一人ヲ判事長トシ其ノ他ノ事件ハ訴訟法ノ定ムル所ニ從ヒ判事之ヲ取扱フ

第四十一條 第三十八條ノ場合ニ於テ第一審ハ五人ノ判事ヲ以テ組立テタル部ニ於テ審問裁判ス其ノ第二審ハ特ニ七人ノ判事ヲ以テ組立テタル部ニ於テ審問裁判ス其ノ五人又ハ七人ノ判事申一人ヲ判事長トス

第四十二條 各控訴院ノ檢事局ニ檢事長ヲ置ク

檢事長竝ニ其ノ他ノ檢事ノ職權ニ付テハ第三十三條ヲ適用ス

第五章 大審院

第四十三條 大審院ヲ最高裁判所トス

大審院ニ一若ハ二以上ノ民事部及刑事部ヲ設ク

第四十四條 大審院ニ大審院長ヲ置ク

大審院長ハ大審院ノ一般ノ事務ヲ指揮シ其ノ行政事務ヲ監督ス

大審院ノ各部ニ部長ヲ置ク部長ハ部ノ事務ヲ監督シ其ノ分配ヲ定ム

第四十五條 大審院ノ事務ノ分配竝ニ代理ノ順序ハ毎年度長ト協議シ大審院長前以テ之ヲ定ム

大審院長ハ次年自ラ上席セントスル部ヲ指定スヘシ

大審院ノ判事ヲ支ノ爲或ル事件ヲ取扱フコトヲ得且且同院ノ判事申其ノ代理ヲ爲シ得ヘキ者ナキ場合ニ於テ其ノ事件緊急ナリト認ムルトキハ之ヲ代理スル判事ヲ出スヘキ旨ヲ大審院長ヨリ其ノ所在地ノ控訴院長ニ通知シ其ノ控訴院ノ判事ヲシテ代理ヲ爲サシムルコトヲ得

第四十六條 大審院長ハ何時ニテモ部長若ハ部員ノ承諾ヲ得テ之ヲ他ノ部ニ轉セシムルコトヲ得

第四十七條 大審院ニ於テ一タヒ定マリタル部ノ組立ヲ變更シタルトキハ現ニ取扱中ノ事務ニ付テハ第二十三條ヲ適用ス

司法年度中事務ノ分配ノ變更ニ付テハ第二十四條ヲ適用ス

第四十八條 大審院ニ於テ裁判ヲ爲スニ當リ法律ノ點ニ付テ表シタル意見ハ其ノ訴訟一切ノ事ニ付下級裁判所ヲ拘束ス

第四十九條 大審院ノ或ル部ニ於テ上告ヲ審問シタル後法律ノ同一ノ點

ニ付判事一若ハ二以上ノ部ニ於テ爲シタル判決ト相反スル意見アルトキハ其ノ部ハ之ヲ大審院長ニ報告シ大審院長ハ其ノ報告ニ因リ事件ノ性質ニ從ヒ民事ノ總部若ハ刑事ノ總部又ハ民事及刑事ノ總部ヲ聯合シテ之ヲ再ヒ審問シ及裁判スルコトヲ命ス

第五十條 大審院ハ左ノ事項ニ付裁判權ヲ有ス

第一 終審トシテ

(イ) 第三十七條第二ニ依リ爲シタル判決及第三十八條ノ第一審ノ判決ニ非サル控訴院ノ判決ニ對スル上告

(ロ) 控訴院ノ決定及命令ニ對スル法律ニ定メタル抗告

第二 第一審ニシテ終審トシテ

刑法第二編第一章及第二章ニ掲ケタル重罪竝ニ皇族ノ犯シタル罪ニシテ禁錮又ハ更ニ重キ刑ニ處スヘキモノ、豫審及裁判

第五十一條 前條第二ニ掲ケタル事件ニ付大審院ハ必要ナリト認ムルトキハ事件ノ審問裁判ヲ爲ス爲控訴院若ハ地方裁判所ニ於テ法廷ヲ開クコトヲ得

此ノ場合ニ於テハ控訴院判事ヲ以テ部長ニ加フルコトヲ得但シ其ノ半数ニ滿テタルコトヲ得

第五十二條 大審院ノ權限竝ニ其ノ裁判權ヲ行フノ範圍及方法ニシテ此ノ法律ニ定メサルモハ訴訟法又ハ特別法ノ定ムル所ニ依ル

第五十三條 大審院ニ於テ訴訟法ニ依リ法廷ニ於テ審問裁判スヘキ事件ハ七人ノ判事ヲ以テ組立テタル部ニ於テ之ヲ審問裁判ス其ノ七人ノ判事申一人ヲ判事長トシ其ノ他ノ事件ハ訴訟法ノ定ムル所ニ從ヒ判事之ヲ取扱フ

第五十四條 第四十九條ニ定メタル場合ニ於テハ聯合部ノ判事少クトモ三分ノ二列席スルコトヲ要ス

前項ノ場合ニ於テ民事ノ總部若ハ刑事ノ總部聯合スルトキ又ハ民事及刑事ノ總部聯合スルトキハ總部ノ判事申官等最モ高キ者ヲ部長ト爲ス

大審院長ハ至當ナリト認ムルトキハ自ラ總部ニ長タルノ權ヲ有ス

第五十五條 大審院長ハ第五十條ニ依リ大審院ニ於テ第一審ニシテ終審ヲ爲スヘキ各別ノ場合ニ付大審院ノ判事ニ豫審判事命ス但シ便宜ニ依リ

各裁判所判事ヲシテ豫審ヲ爲サシムルコトヲ得  
 第五十六條 大審院ノ檢事局ニ檢事總長ヲ置ク  
 檢事總長並ニ其ノ他ノ檢事ノ職權ニ付テハ第三十三條ヲ適用ス  
 第二編 裁判所及檢事局ノ官制  
 第五十七條 判事又ハ檢事ニ任セララル、ニ必要ナル準備及資格  
 ナ除キ二回ノ競争試験ヲ經ルコトヲ要ス  
 第五十八條 志願者前條ノ競争試験ヲ受ケ得ルニ必要ナル資格並ニ此ノ  
 試験ニ關ル細則ハ判事檢事登用試験規則中ニ司法大臣之ヲ定ム  
 第一回試験ニ及第シタル者ハ第二回試験ヲ受ケルノ前試験補トシテ裁判  
 所及檢事局ニ於テ三年間實地修習ヲ爲スコトヲ要ス  
 前項ノ修習ニ關ル細則モ亦試験規則中ニ之ヲ定ム  
 第五十九條 司法大臣ハ試験ノ行狀罷免スルニ足レリト認ムルトキハ何  
 時ニテモ之ヲ罷免スルコトヲ得此ノ罷免ニ關ル細則モ亦試験規則中ニ  
 之ヲ定ム  
 第六十條 一年以上修習ヲ爲シタル試験補ハ其ノ修習ヲ現ニ監督スル判事  
 ノ命アルトキ區裁判所ニ於テ或ル司法事務ヲ取扱フコトヲ得  
 豫審判事及地方裁判所ノ受命判事モ亦其ノ附屬ノ試験補ナシテ自己ニ代  
 リ或ル事務ヲ取扱ハシムルコトヲ得  
 第六十一條 試験補ハ如何ナル場合ニ於テモ左ノ事務ヲ取扱フノ權ヲ有セ  
 ス  
 第一 訴訟事件ト非訟事件トニ拘ラス裁判ヲ爲ス事  
 第二 證據ヲ調フル事但シ前條第二項ノ場合ヲ除ク  
 第三 登記ヲ爲ス事  
 第六十二條 第二回ノ競争試験ニ及第シタル試験補ハ判事又ハ檢事ニ任セ  
 ラル、コトヲ得  
 第六十三條 新任ノ判事又ハ檢事ハ關位アルトキ之ヲ區裁判所若ハ地方  
 裁判所ノ判事又ハ區裁判所若ハ地方裁判所ノ檢事局ノ檢事ニ補ス  
 司法大臣ハ關位アルマテ新任ノ判事又ハ檢事ニ豫備判事又ハ豫備檢事  
 トシテ職務スルコトヲ命シ之ヲ司法省又ハ區裁判所又ハ地方裁判所又

ハ其ノ裁判所ノ檢事局ニ用フ  
 第六十四條 區裁判所又ハ地方裁判所又ハ其ノ檢事局ニ用非ラレタル豫  
 備判事又ハ豫備檢事ハ判事又ハ檢事差支アリテ職務ニ從事スルコトヲ  
 得ス且通常代理ノ規程ニ依リ難キコトアルトキハ第三十二條ノ制限ニ  
 從ヒ司法大臣ハ之ニ其ノ判事又ハ檢事ヲ代理セシムルコトヲ得  
 司法大臣ハ區裁判所又ハ地方裁判所ノ判事又ハ其ノ檢事局ノ檢事ニ一  
 時間位アル間ハ此ノ法律ノ範圍内ニ於テ豫備判事又ハ豫備檢事ヲ以テ  
 之ヲ充タスコトヲ得  
 第六十五條 三年以上帝國大學法科教授若ハ辯護士タル者ハ此ノ章ニ揭  
 クタル試験ヲ經シテ判事又ハ檢事ニ任セララル、コトヲ得  
 帝國大學法科卒業生ハ第一回試験ヲ經シテ試験補ヲ命セララル、コトヲ  
 得  
 第六十六條 左ニ掲ケタル者ハ判事又ハ檢事ニ任セララル、コトヲ得ス  
 第一 重罪ヲ犯シタル者但シ國事犯ニシテ復權シタル者ハ此限ニ在ラ  
 ス  
 第二 定役ニ服スヘキ輕罪ヲ犯シタル者  
 第三 身代限ノ處分ヲ受ケ負價ノ義務ヲ免レサル者  
 第二章 判事  
 第六十七條 判事ハ勅任又ハ奏任トシ其ノ任官ヲ終身トス  
 第六十八條 大審院長ハ勅任判事ノ中ヨリ天皇之ヲ補シ各控訴院長及大  
 審院ノ部長ハ司法大臣ノ上奏ニ因リ勅任判事ノ中ヨリ之ヲ補ス其ノ他  
 ノ判事ノ職ハ司法大臣之ヲ補ス  
 第六十九條 五年以上判事タル者又ハ五年以上檢事帝國大學法科教授若  
 ハ辯護士ニシテ判事ニ任セラレシ者ニ非サレハ控訴院判事ニ補セラ  
 ルコトヲ得ス  
 第七十條 十年以上判事タル者又ハ十年以上檢事帝國大學法科教授若ハ  
 辯護士ニシテ判事ニ任セラレシ者ニ非サレハ大審院判事ニ補セラ  
 ルコトヲ得ス  
 第七十一條 第六十九條第七十條ニ掲ケタル年限ヲ算フルニハ補職ノ時  
 マテ各々其ノ條ニ列記シタル職務ノ一ノミニ引續キ從事シタルコトヲ

必要トセ  
 第七十二條 判事ハ在職中左ノ諸件ヲ爲スコトヲ得ス  
 第一 公然政事ニ關係スル事  
 第二 政黨ノ職員又ハ政社ノ社員トナリ又ハ府縣郡市町村ノ議會ノ議  
 員トナル事  
 第三 俸給アル又ハ金銀ノ利益ヲ目的トスル公務ニ就ク事  
 第四 商業ヲ營ミ又ハ其ノ他行政上ノ命令ヲ以テ禁シタル業務ヲ營ム  
 事  
 第七十三條 第七十四條及第七十五條ノ場合ヲ除ク外判事ハ刑法ノ宣告  
 又ハ懲戒ノ處分ニ由ルニ非サレハ其ノ意ニ反シテ轉官轉所停職免職又  
 ハ減俸セララル、コトナシ但シ豫備判事タル者及補員ノ必要ナル場合ニ  
 於テ轉所ヲ命セララル、ハ此ノ限ニ在ラス  
 前項ノ懲戒取調又ハ刑事訴訟ノ始若ハ其ノ間ニ於テ法律ノ許ス停職ニ  
 關係アルコトナシ  
 第七十四條 判事身體若ハ精神ノ衰弱ニ因リ職務ヲ執ルコト能ハサルニ  
 至リタルトキ司法大臣ハ控訴院又ハ大審院ノ總會ノ決議ニ依リ之ニ  
 退職ヲ命スルコトヲ得  
 第七十五條 法律ヲ以テ裁判所ノ組織ヲ變更シ又ハ之ヲ廢シタル場合ニ  
 於テ其ノ判事ヲ補スヘキ關位ナキトキ司法大臣ハ之ニ俸給ノ半額ヲ  
 給シテ關位ヲ待タシムルノ權ヲ有ス  
 第七十六條 判事ノ官等俸給及進級ニ關ル規程ハ勅令ノ定ムル所ニ依ル  
 第七十七條 判事ハ退職シタルトキハ恩給ニ依リ恩給ヲ受ク  
 第七十八條 判事ノ俸給ハ判事ニ對シ懲戒取調又ハ刑事訴訟ヲ始メタル  
 力故ニ停職シタルニ拘ハラス引續キ之ヲ給ス  
 第三章 檢事  
 第七十九條 檢事ハ勅任又ハ奏任トス  
 第七十六條及第七十七條ノ檢事ニモ亦之ヲ適用ス  
 檢事總長及檢事長ノ職ハ司法大臣ノ上奏ニ因リ勅任檢事ノ中ヨリ之ヲ  
 補ス其ノ他ノ檢事ノ職ハ司法大臣之ヲ補ス  
 第八十條 檢事ハ刑法ノ宣告又ハ懲戒ノ處分ニ由ルニ非サレハ其ノ意ニ

反シテ之ヲ免職スルコトナシ  
 第八十一條 檢事ハ如何ナル方法ヲ以テスルモ判事ノ裁判事務ニ干渉シ  
 又ハ裁判事務ヲ取扱フコトヲ得ス  
 第八十二條 檢事ハ其ノ上官ノ命令ニ從フ  
 第八十三條 檢事總長檢事長及檢事正ハ其ノ各管轄區域内ノ裁判所ノ檢  
 事ノ職務ノ範圍内ニ在ル事務ヲ自ラ取扱フノ權ヲ有ス  
 檢事總長檢事長及檢事正ハ其ノ管轄區域内ニ於テ或ル檢事ノ取扱フヘ  
 キ事務ヲ他ノ檢事ニ移スノ權ヲ有ス  
 第八十四條 司法警察官ハ檢事ノ職務上其ノ檢事局管轄區域内ニ於テ發  
 シタル命令及其ノ檢事ノ上官ノ發シタル命令ニ從フ  
 司法省又ハ檢事局及內務省又ハ地方官廳ハ協議シテ警察官中各裁判所  
 ノ管轄區域内ニ於テ司法警察官トシテ勤務シ前項ノ命令ヲ受ケ及之ヲ  
 執行スル者ヲ定ム  
 第四章 裁判所書記  
 第八十五條 裁判所ニ第八條ニ從ヒ相應ナル員數ノ書記ヲ置ク  
 區裁判所ノ各判事及合議裁判所ノ各部ノ爲少クトモ一人ノ書記ヲ置  
 ク  
 第八十六條 地方裁判所ノ書記課ニ監督書記ヲ置ク控訴院及大審院ノ書  
 記課ニ書記長ヲ置ク  
 區裁判所及檢事局ノ書記課ニ二人以上ノ書記ヲ置キタルトキハ其ノ一  
 人ヲ監督書記トシ監督書記及書記長ハ各々其ノ上官ノ命令ニ服從シテ  
 書記課ノ事務ヲ指揮監督ス  
 第八十七條 書記長ノ職務ノ範圍内ニ於テ取扱ヒタル事ハ既ニ定マリタ  
 ル事務分配上其ノ事他ノ書記ニ屬シタリトノ事實ノミニ依リ其ノ効力  
 ナ失フコトナシ  
 第八十八條 書記ハ司法大臣之ヲ任シ及之ヲ補ス  
 書記長ハ奏任トス  
 書記長ノ職ハ司法大臣之ヲ補ス  
 第八十九條 書記ニ任セララル、ニハ勅令ノ定ムル所ニ依リ試験ヲ經ルコ  
 トヲ要ス

志願者前項ノ試験ヲ受ケ得ルニ必要ナル資格並ニ此ノ試験及試験ヲ經タル後爲スヘキ修習ニ關ル細則ハ裁判所書記官用試験規則中ニ司法大臣之ヲ定ム

第九十條 書記ニ任セラレタル者其ノ職位ナキ間ハ豫備書記ニ補ス

第九十一條 書記ハ其ノ上官ノ命令ニ從フ

裁判所ノ開廷ニ於テハ裁判長ノ命令ニ從ヒ又判事一人ナルトキハ其ノ判事ノ命令ニ從フ

書記ハ檢事局ニ勤務スルトキ又ハ特別ノ事務ニ付判事若ハ檢事ニ附屬シタルトキモ亦其ノ檢事局又ハ判事若ハ檢事ノ命令ニ從フ

前二項ノ命令ニシテ口述ノ書取ニ關ルカ又ハ書類記録ノ調製若ハ變更ニ關ル場合ニ於テ其ノ調製若ハ變更ヲ正當ナラスト認ムルトキ書記ハ自己ノ意見ヲ記シテ之ニ添フルコトヲ得

前四項ニ掲ケタルモノヲ除ク外書記ノ職務及其ノ事務取扱方法ハ書記ニ關ル規則中ニ司法大臣之ヲ定ム

第九十二條 合議裁判所長又ハ區裁判所ノ判事若ハ監督判事ハ其ノ裁判所ニ於テ修習中ノ候補ノ書記ノ事務ヲ臨時取扱ハシムルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ職務上署名ヲ要スルトキハ特別ノ許可ヲ得テ署名スル旨ヲ記ス

第九十三條 豫備書記ハ事務ノ取扱ニ於テハ書記ニ同シ但シ書記規則中ニ制限ヲ設ケタルモノハ此ノ限ニ在ラス

第九十四條 各區裁判所ニ第九條ニ從ヒ相繼ナル員數ノ執達吏ヲ置ク

第九十五條 執達吏ハ司法大臣之ヲ任シ及之ヲ補ス司法大臣ハ控訴院長ニ其ノ管轄區域内ノ裁判所ノ執達吏ヲ任シ及補スルノ權ヲ委任スルコトヲ得

執達吏ニ任セラレタルニ必要ナル資格並ニ試験ニ關ル規則ハ司法大臣之ヲ定ム

第九十六條 執達吏ハ手数料ヲ受ケ其ノ手数料一定ノ額ニ達セザルトキ補助金ヲ受ケ

第九十七條 執達吏ハ其ノ所屬區裁判所ヲ管轄スル地方裁判所管轄區域内ノ何レノ場所ニ於テモ其ノ職務ヲ行フ

第九十八條 裁判所ヨリ發スル文書ニシテ送達ヲ要スルモノハ執達吏ヲ以テ之ヲ送達ス但シ書記ヨリ直接ニ若ハ郵便ヲ以テ送達スルコトヲ法律ノ許ス場合ハ此ノ限ニ在ラス

執達吏ハ判事ニ付警察官ヲ以テ執行ヲ爲サ、ル場合ニ限り裁判所ノ裁判ヲ執行ス

前二項ニ掲ケタルモノヲ除ク外執達吏ノ權限ハ訴訟法又ハ特別法ノ定ムル所ニ依ル

第九十九條 執達吏ハ其ノ職務ヲ適宜ニ行フ爲保證金ヲ出スコトヲ要ス

執達吏ノ職務細則並ニ保證金ニ關ル規則ハ司法大臣之ヲ定ム

第一百條 執達吏ハ其ノ所屬裁判所ノ上官ノ命令ヲ受ケタル書記及其ノ裁判所ヲ管轄スル地方裁判所ノ上官ノ命令ヲ受ケタル書記及其ノ書記ノ上官ノ命令ニ從フ

第六十條 延丁ハ大審院控訴院及地方裁判所ニ於テハ裁判所長區裁判所ニ於テハ地方裁判所長之ヲ履ヒ及其ノ履ヲ解ク

第一百二條 延丁ハ開廷ニ出頭セシメ及司法大臣ノ發シタル一般ノ規則中ニ定メタル事務ヲ取扱ハシム

區裁判所ハ執達吏ヲ用非ルコト能ハサルトキハ其ノ裁判所所在地ニ於テ書類ヲ送達スル爲延丁ヲ用非ルコトヲ得

第一百三條 第一章 司法事務ノ取扱

第一百四條 開廷ニ於テ審問ニ參與スル辯護士モ亦一定ノ職服ヲ著スルコトヲ要ス

第一百五條 裁判所ノ用語

第一百六條 裁判所ニ於テハ日本語ヲ用ユ

第一百七條 裁判所ニ於テハ日本語ニ通セザル者アルトキハ訴訟法又ハ特別法ニ通事ヲ用非ルコトヲ要スル場合ニ於テ之ヲ用ユ

第一百八條 通事ノ任命及使用並ニ訴訟手續上其ノ行フヘキ職務ニ關ル規則ハ司法大臣之ヲ定ム

第一百九條 通事ノ得難キ場合ニ於テ書記其ノ言語ニ通スルトキハ裁判長ノ承諾ヲ得テ通事ニ用非ラル、コトヲ得

第一百十條 外國人ノ當事者タル訴訟ニ關係スル者及其ノ訴訟ノ審問ニ參與スル官吏ノ或ル外國語ニ通スル場合ニ於テ裁判長便利ト認ムルトキハ其ノ外國語ヲ以テ口頭審問ヲ爲スコトヲ得但シ其ノ審問ノ公正記録ハ日本語ヲ以テ之ヲ作ル

第三十條 裁判ノ評議及音渡

第三十一條 合議裁判所ノ裁判ハ此ノ法律ニ從ヒ定數ノ判事之ヲ評議シ及之ヲ音渡ス

第三十二條 四日以上引續クヘキ見込アル判事ノ審問ニ於テ裁判所長ハ補充判事一人ヲ命シ之ニ立會ハシムルコトヲ得此ノ補充判事ハ其ノ審問ニ於テ之ヲ得

第九十七條 執達吏ハ其ノ所屬區裁判所ヲ管轄スル地方裁判所管轄區域内ノ何レノ場所ニ於テモ其ノ職務ヲ行フ

第九十八條 裁判所ヨリ發スル文書ニシテ送達ヲ要スルモノハ執達吏ヲ以テ之ヲ送達ス但シ書記ヨリ直接ニ若ハ郵便ヲ以テ送達スルコトヲ法律ノ許ス場合ハ此ノ限ニ在ラス

執達吏ハ判事ニ付警察官ヲ以テ執行ヲ爲サ、ル場合ニ限り裁判所ノ裁判ヲ執行ス

前二項ニ掲ケタルモノヲ除ク外執達吏ノ權限ハ訴訟法又ハ特別法ノ定ムル所ニ依ル

第九十九條 執達吏ハ其ノ職務ヲ適宜ニ行フ爲保證金ヲ出スコトヲ要ス

執達吏ノ職務細則並ニ保證金ニ關ル規則ハ司法大臣之ヲ定ム

第一百條 執達吏ハ其ノ所屬裁判所ノ上官ノ命令ヲ受ケタル書記及其ノ裁判所ヲ管轄スル地方裁判所ノ上官ノ命令ヲ受ケタル書記及其ノ書記ノ上官ノ命令ニ從フ

第二類 第一章 官制

間中或ル判事ノ疾病其ノ他ノ事故ニ因リ引續キ參與スルコトヲ得サル場合ニ於テ之ニ代リ審問及裁判ヲ完結スルノ權ヲ有ス

第百二十一條 判事ノ評議ハ之ヲ公行セス但シ豫備判事及試補ノ傍聴ヲ許スコトヲ得

判事ノ評議ハ其ノ裁判長之ヲ開キ且之ヲ整理ス其ノ評議ノ額未並ニ各判事ノ意見及多少ノ數ニ付テハ嚴ニ秘密ヲ守ルコトヲ要ス

第百二十二條 評議ノ際各判事意見ヲ述フルノ順序ハ官等ノ最モ低キ者ヲ始トシ裁判長ヲ終トス官等同キトキハ年少ノ者ヲ始トシ受命ノ事件ニ付テハ受命判事ヲ始トス

第百二十三條 裁判ハ過半数ノ意見ニ依ル

金額ニ付判事ノ意見三說以上ニ分レ其ノ說各々過半数ニ至ラサルトキハ過半数ニ至ルマテ最多額ノ意見ヨリ順次算額ニ合算ス

刑事ニ付其ノ意見三說以上ニ分レ各々過半数ニ至ラサルトキハ過半数ニ至ルマテ被告人ニ不利ナル意見ヨリ順次利益ナル意見ニ合算ス

第百二十四條 判事ハ裁判スヘキ問題ニ付自己ノ意見ヲ表スルコトヲ拒ムコトヲ得

第四章 裁判所及檢事局ノ事務章程

第百二十五條 裁判所及檢事局ノ標準ト爲スヘキ規則ハ司法大臣之ヲ定メ

控訴院長及檢事局長ハ前項ノ規則ニヨリ各自管轄區域内ノ裁判所及檢事局ニ對シテ事務ノ一般ノ取扱ニ關リ成ルヘク統一ヲ旨トシ殊ニ裁判所及檢事局ノ開庭時間及開廷ノ時日ニ付訓令ヲ發ス

大審院ハ自ら其ノ事務章程ヲ定メ但シ之ヲ實施スル前司法大臣ノ認可ヲ受ケ

第五章 司法年度及休暇

第百二十六條 司法年度ハ一月一日ニ始マリ十二月三十一日ニ終ル

第百二十七條 裁判所ノ休暇ハ七月十一日ニ始マリ九月十日ニ終ル

第百二十八條 休暇中ハ左ノ事件ノ外既ニ着手シタル民事訴訟ヲ中止ス且新ナル訴訟ニ着手セズ

第一 爲替手形若ハ約束手形其ノ他ノ流通證書ニ關ル請求

長檢事正ハ司法大臣ノ由テ司法行政ノ職務ヲ行フノ官吏トス

第百三十五條 司法行政監督權ノ施行ハ左ノ規程ニ依ル

第一 司法大臣ハ各裁判所及各檢事局ヲ監督ス

第二 大審院長ハ大審院ヲ監督ス

第三 控訴院長ハ其ノ控訴院及其ノ管轄區域内ノ下級裁判所ヲ監督ス

第四 地方裁判所長ハ其ノ裁判所及其ノ支部及其ノ管轄區域内ノ區裁判所ヲ監督ス

第五 區裁判所ノ一人ノ判事若ハ監督判事ハ其ノ裁判所所屬ノ書記及執達吏ヲ監督ス

第六 檢事局長ハ其ノ檢事局及下級檢事局ヲ監督ス

第七 檢事局長ハ其ノ檢事局及其ノ局ノ附置セラレタル控訴院管轄區域内ノ檢事局ヲ監督ス

第八 檢事正ハ其ノ檢事局及其ノ局ノ附置セラレタル地方裁判所管轄區域内ノ檢事局ヲ監督ス

第百三十六條 前條ニ掲ケタル監督權ハ左ノ事項ヲ包含ス

第一 官吏不適當又ハ不充分ニ取扱ヒタル事務ニ付其注意ヲ促シ並ニ適當ニ其ノ事務ヲ取扱フコトヲ命ジタル事

第二 官吏ノ職務上ノ不作為ニ拘ラス其ノ地位ニ不相應ナル行狀ニ付之ニ警告スル事

但シ此ノ警告ヲ爲ス前其ノ官吏ヲシテ聲明ヲ爲スコトヲ得セシムヘシ

第百三十七條 第十八條及第八十四條ニ掲ケタル官吏ハ第百三十五條ニ依リ行フヘキ監督ヲ受ケルノ官吏中ニ之ヲ包含ス

對シ又ハ取扱ノ延滞若ハ拒絕ニ對シテ抗告ハ此ノ類ニ掲ケタル司法行政ノ職務及監督權ニ依リ之ヲ處分ス

第百四十一條 裁判所及檢事局ハ司法大臣又ハ監督權アル判事若ハ檢事ノ要求アルトキハ法律上ノ事項又ハ司法行政ニ關ル事項ニ付意見ヲ述ブ

第百四十二條 司法官廳ニ對シテ起リタル民事ノ訴訟ニ於テハ其ノ訴訟ヲ受ケタル裁判所ノ檢事局ハ司法官廳ヲ代表ス

第百四十三條 此ノ編ニ掲ケタル前各條ノ規程ハ裁判上執務スル判事ノ裁判權ニ影響セズ又ハ之ヲ制限スルコトナシ

第百四十四條 此ノ法律ノ施行ニ關ル規程並ニ從來ノ法律ニシテ此ノ法律ニ抵觸スト雖モ當分ノ内仍ホ效力ヲ有セシムルモノハ別ニ法律ヲ以テ之ヲ定ム

裁判所構成法施行條例 明治二十三年三月法律第二十二號

區裁判所管轄區域ニ及ホスモノトス

第四條 裁判所構成法實施前他ノ裁判所第一審トシテ受理シタル民事訴訟及刑事訴訟ニシテ同法ニ依リ區裁判所ノ管轄ニ屬シタルモノハ現在ノ儘相當ノ區裁判所ニ移ルモノトス既ニ爲シタル裁判ハ區裁判所之ヲ爲シタルモノト看做ス

第五條 裁判所構成法ニ依リ地方裁判所ノ第二審ニ屬スヘキモ既ニ控訴院ニ於テ受理シタル事件ハ控訴院之ヲ裁判スヘシ又控訴院ノ管轄ニ屬スヘキモ既ニ大審院ニ於テ受理シタル民事刑事ノ上告ハ大審院之ヲ裁判スヘシ

第六條 裁判所構成法實施前重罪裁判所ニ於テ受理シタル刑事訴訟ハ現在ノ儘相當ノ地方裁判所ニ移ルモノトス既ニ爲シタル裁判ハ地方裁判所之ヲ爲シタルモノト看做ス

第七條 裁判所構成法實施前始審裁判所ニ於テ受理シタル郡長區長戸長又ハ市長町長村長ニ對スル民事訴訟ハ同法ニ依リ區裁判所ノ管轄ニ屬スヘキモノト雖其ノ地方裁判所之ヲ裁判シ控訴院ニ於テ受理シタル官廳ニ對スル民事訴訟ハ其ノ控訴院之ヲ裁判スヘシ

第八條 裁判所構成法實施前高等法院ニ於テ受理シタル刑事訴訟ハ現在ノ儘相當ノ裁判所ニ移ルモノトス高等法院ニ於テ受理スヘキ事件ヲ通常裁判所ニ於テ受理シタルモノモ亦同シ

第九條 明治十八年第三十一號布告違警罪即決例ハ裁判所構成法ノ爲ニ變更テ受クルコトナシ

第十條 明治十八年第十二號布告普通治罪法陸軍治罪法海軍治罪法交涉ノ件處分法ハ裁判所構成法ノ爲ニ變更テ受クルコトナシ

第十一條 明治二十一年勅令第六十四號ハ仍効力ヲ有ス

區裁判所出張所ニ於テ判事差支アルトキハ裁判所書記ヲシテ登記事務ヲ取扱ハシムルコトヲ得

北海道及島嶼ニシテ區裁判所遠隔ノ地方ニ於テ司法大臣ハ郡長町長又ハ村長ニ委任シテ登記事務ヲ取扱ハシムルコトヲ得

第十二條 東京地方裁判所管内小笠原島及伊豆七島ニ於テ民事刑事ノ訴訟ニシテ區裁判所ノ裁判權ニ屬スルモノ及非訟事件ハ裁判所設置マテ島吏之ヲ取扱フ但シ刑事訴訟ノ手續ハ便宜之ヲ取扱フコトヲ得

第十三條 沖繩縣ニ於テ「民事刑事ノ訴訟及非訟事件ニシテ區裁判所及地方裁判所ノ裁判權ニ屬スルモノハ裁判所設置マテ同縣官吏之ヲ取扱フ」但シ控訴院ノ裁判權ニ屬スルモノハ長崎控訴院ノ管轄トス

第十四條 樺戶空知釧路ノ集治監ノ囚人罪ヲ犯シ輕罪以下ニ該ル者ハ裁判ニ關ル明治十五年第十六號第四十一號及明治十八年第四十二號布告ハ仍効力ヲ有ス

前項ノ裁判ハ地方裁判所之ヲ爲シタルモノト看做ス

第十五條 明治二十一年勅令第七十一號清國並ニ朝鮮國駐在領事裁判規則ハ裁判所構成法ノ爲ニ變更ヲ受クルコトナシ

第十六條 裁判所構成法實施ノ際在職ノ裁判官檢察官ハ同法第二編第一章ノ要件ヲ必要トセズ

第十七條 裁判所構成法實施ノ際在職ノ書記ハ同法第二編第四章第八十九條ノ要件ヲ必要トセズ

第十八條 裁判所構成法實施後三年間ハ司法大臣ハ試補實地修習ノ時間ヲ一年六箇月マテニ減縮スルコトヲ得

明治十七年太政官達第百二號判事登用規則及明治二十年勅令第三十七號文官試驗試補及見習規則ニ依リ試補ト爲リタル者ハ第二回試驗ヲ要セスシテ之ヲ判事又ハ檢察官ニ任スルコトヲ得

第十九條 裁判所構成法實施後一年間ハ司法大臣ハ同法第二編第二章第六十九條及第七十條ノ規程ニ拘ラズ補職ヲ爲スコトヲ得

第二十條 三年以上裁判官又ハ檢察官ノ職ヲ奉シタル者又ハ三年以上審事院議官又ハ議官補ノ職ヲ奉シタル者又ハ三年以上法制局參事官ノ職ヲ奉シタル者又ハ三年以上司法省高等官(會計局ノ高等官ヲ除ク)ノ職ヲ奉シタル者ハ裁判所構成法實施後一年間ハ之

判事又ハ檢察官ニ任スルコトヲ得

第二十一條 裁判所構成法第二編第二章第七十四條及第七十五條ハ檢察官ニモ亦之ヲ適用ス

**在職ノ裁判官檢察官裁判所書記現職休職區分**  
明治二十三年十月勅令第二百五十四號

第一條 裁判所構成法實施ノ際在職ノ裁判官檢察官及裁判所書記ハ同法第二條ノ要件ヲ必要トセズ

第二條 裁判所構成法實施ノ際在職ノ裁判官ニシテ同法ニ依リ更ニ補職セラレザル者ハ休職トス

第三條 判事十五年以上奉職ノ者裁判所構成法實施後疾病其他ノ事故ニ因リ職務ヲ執ルコト能ハサルニ至リ休職ヲ願出タルトキハ司法大臣ハ休職ヲ命スルコトヲ得但檢察官ヨリ判事ニ轉任シタル者ハ檢察官ノ勤務年數ヲ通算ス

第四條 休職中ノ俸給ハ現俸三分ノ一ヲ支給ス

第五條 休職判事ノ俸給支給ノ方法ニ付テハ一般非職官吏ノ例ニ依ル

**裁判所位置及管轄區域**  
明治二十三年八月法律第六十二號

朕裁判所位置及管轄區域改定ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム此法律ハ裁判所構成法實施ノ日ヨリ効力ヲ有ス

裁判所位置及管轄區域別表ノ通改定ス但新置裁判所開墾ノ期日ハ司法大臣之ヲ定ム

(裁判所位置及管轄區域表略ス)

那覇ニ地方及區裁判所ヲ置ク

明治二十四年十二月法律第五號  
朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル那覇地方裁判所及那覇區裁判所設置法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム  
長崎控訴院管内那覇ニ那覇地方裁判所及那覇區裁判所ヲ置キ沖繩縣管内ヲ管轄セシム

地方裁判所支部及管轄表

明治二十三年八月司法省令第三號  
明治二十三年二月法律第六號裁判所構成法第三十一條ニ依リ地方裁判所支部及其管轄左表甲乙號ノ通相定メ甲號支部ニ於テハ重罪公判及民事第二審ヲ除ク外地方裁判所ノ裁判權ニ屬スル事務乙號支部ニ於テハ豫審ヲ要スルモノヲ除ク外地方裁判所ノ裁判權ニ屬スル刑事第一審ノ事務ヲ取扱ハシム  
(二十四年司法省令第九號ヲ以テ地方裁判所甲號支部ニ於テハ自今刑事第二審ノ事務取扱ヲ廢止スル旨ヲ示ス)  
但本令ハ明治二十三年十一月一日ヨリ實施ス  
(表ハ略ス)

區裁判所支部及管轄表

明治二十六年十二月司法省令第十九號  
裁判所構成法第三十一條一項ニ依リ明治二十七年一月四日ヨリ奈良地方裁判所管内五條區裁判所及安津津地方裁判所管内上野區裁判所ニ支部ヲ置キ其管轄左表ノ通相定メ重罪公判及豫審ヲ要スルモノヲ除ク外地方裁判所ノ裁判權ニ屬スル民事刑事第一審ノ事務ヲ取扱フ  
(表ハ略ス)

區裁判所出張所及登記所管轄區域表

明治二十六年六月  
司法省令第十號

各地方裁判所管内ニ區裁判所出張所設置所増設シ明治二十三年(八月)司法省令第四號及明治十九年(十二月)司法省令第四號登記管轄區域別冊ノ通改定ス  
但新設出張所開廳迄其管内登記事務ハ従前ノ管轄廳ニ於テ之ヲ取扱ハシム  
(別冊略之)

葡萄牙政府ト締結ノ條約中領事裁判權ニ關スル條款ハ無効トス

明治二十五年七月  
勅令第六十四號

朕葡萄牙政府ト締結ノ條約中領事裁判權ニ關スル條款無効ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム  
萬延元年六月十七日葡萄牙政府ト締結シタル條約中領事裁判權ニ關スル條款ハ自今無効ニ歸シタルモノトス

布哇政府ト締結ノ條約中領事裁判權ニ關スル規程無効ニ歸ス

明治二十七年四月  
勅令第四十一號

朕布哇政府ト締結ノ條約中領事裁判權ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム  
明治四年七月四日布哇政府ト締結シタル條約中領事裁判權ニ關スル規程ハ自今無効ニ歸シタルモノトス因テ自今布哇國民ハ現在施行シ及將來施行スル法律命令ノ範圍内ニ於テ帝國内何處ニモ往來居住シ其ノ居住地ニ於テ家屋倉庫ヲ借受ケ又ハ總テ適法ノ業務ヲ營ムコトヲ得

判事檢事裁判所書記及執達吏

制服

明治二十三年十月  
勅令第二百六十號  
朕判事檢事裁判所書記及執達吏制服ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム  
判事檢事裁判所書記及執達吏制服左ノ圖表ノ通定ム  
但明治二十三年十二月三十一日迄ハ「プロックコート」又ハ羽織袴ヲ以テ之ニ代用スルコトヲ得

小笠原島裁判事務權限及控訴裁判管轄

明治十四年十月  
布告第五十六號  
小笠原島裁判事務當分東京府出張所ニテ治安裁判所(即チ違警罪裁判所)始審裁判所(即チ輕罪裁判所)ノ權限ヲ以テ裁判セシメ民事控訴及重罪裁判ハ東京控訴裁判所ノ管轄ト相定明治十五年一月一日ヨリ施行候條此旨布告候事  
但該島ニ於テ治罪ノ手續ハ適宜取扱フヘシ

伊豆七島裁判事務及管轄

明治十四年十月布告第五十七號  
伊豆七島裁判事務當分該島吏(民事)百圓以下及勸解並ニ刑事ハ違警罪ノ裁判ヲ委任シ民事百圓以上刑事輕罪以上ハ東京始審裁判所ノ管轄ト相定明治十五年一月一日ヨリ施行候條此旨布告候事  
但該島ニ於テ裁判治罪ノ手續ハ適宜取扱フヘシ

治安裁判所出張所ヲ置キ登記事務裁判事務ヲ取扱ハシム

明治二十一年九月勅令第六十四號  
朕治安裁判所出張所設置ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム  
治安裁判所出張所ヲ置キ登記事務裁判所ヲ定メ裁判事務ヲ取扱ハシム其

治安裁判所出張所裁判假規程

明治二十二年五月勅令第六十七號  
朕治安裁判所出張所裁判假規程ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

治安裁判所出張所裁判假規程  
第一條 治安裁判所出張所ニ於テ取扱フ民事事件ハ左ノ如シ  
一 金錢其他換用物若クハ有價證券ノ一定シタル員額又ハ特定ノ物品ニ對スル請求  
二 建物ノ全部若クハ一部ノ明渡又ハ修繕ノ請求  
前二項ノ事件ハ原告被告其管轄區域内ニ現在スルカ若クハ原告被告共ニ出廷シテ審問裁判ヲ請フトキニ限ル  
三 勸解  
第二條 前條ニ記載セル事件タリトモ急速ノ取調ヲ要シ出張裁判開始ノ期ヲ待テ難キモノ又ハ第二ノ事件ニシテ契約ニ付争アルモノハ従前ノ通り治安裁判所本廳ニ於テ取扱ハシム  
第三條 出張裁判ノ管轄區域開廷ノ場所及ヒ期日ハ司法大臣ノ告示ヲ以テ之ヲ定ム  
出張スヘキ裁判官ハ毎年若クハ毎期管轄始審裁判所長ノ決定ム  
第四條 出張裁判官ハ繁雜ナリト認ムル事件ヲ治安裁判所本廳ニ移スノ命令ヲ爲スコトヲ得  
第五條 出張裁判ヲ開クヘキ場所ニ該ル治安裁判所出張所ハ豫シメ訴狀ノ送達其他期日ニ至リ直チニ審問裁判ヲ爲スニ必要ナル手續ヲ爲スヘシ  
第六條 原告人ヲシテ送達セシム可シ  
第七條 裁判及ヒ命令ノ執行ニシテ開期内ニ終結シ難キモノ及ヒ執行ニ關シ出張裁判閉期後ニ起ル故障ハ治安裁判所本廳ニ於テ取扱ハシム

地方裁判所支部ノ事務ヲ取扱フヘキ判事檢事及區裁判所判事補職

地方裁判所支部ノ事務ヲ取扱フヘキ判事檢事及區裁判所判事補職等ノ件ニ付左ノ通り相定ム

- 一 地方裁判所ノ支部ヲ置ク區裁判所ノ判事又ハ檢事ヲ地方裁判所判事又ハ檢事ニ兼補シタル處自今地方裁判所判事又ハ檢事ニ兼補スルヲ止メ區裁判所ノ判事又ハ檢事ハ當然地方裁判所支部ノ事務ヲ取扱フヘキモノトス
二 區裁判所監督判事モ亦補職スルヲ止メ自今特ニ之ヲ命スルモノトス

但シ現在ノ監督判事ハ別ニ辭令書ヲ用ヒス其區裁判所判事ニ補シ其職ノ監督ヲ命シタルモノトス

判事試補ニ書記ノ事務ヲ取扱

明治二十二年三月司法省訓令第五百五十八號

始審裁判所長又ハ治安裁判所上席判事ハ其區判事試補ニ書記ノ事務ヲ取扱ハシムルコト事務上必要ナルト認ムルハ之ヲシテ一時書記事務ヲ取扱ハシムルコトヲ得

小笠原島裁判官檢察官ノ職務

明治二十一年五月勅令第三十五號

朕沖繩縣及小笠原島ニ於テ裁判官檢察官職務ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

裁判官檢察官會同巡視規程廢止ノ件

明治二十年一月第四號訓令裁判官檢察官會同巡視規程ヲ廢ス

第九節 文部省所管

文部省官制

明治二十六年十月勅令第四百四號

朕文部省官制ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

文部省官制

- 第一條 文部大臣ハ教育學問ニ關スル事務ヲ管理ス
第二條 大臣官房ニ於テハ通則ニ揭クルモノ、外左ノ事務ヲ掌ル
一 公立學校職員ノ進退身分ニ關スル事項
二 教員檢定ニ關スル事項
三 教科用圖書ニ關スル事項
四 教員退隱料及遺族扶助料ニ關スル事項
第三條 文部省專任參事官ハ五人專任書記官ハ二人ヲ以テ定員トス
文部省參事官ハ通則ニ揭クル職務ノ外學事ノ視察及學校檢閱ノ事ヲ掌ル
第四條 文部省ニ左ノ二局ヲ置ク
一 專門學務局
二 普通學務局

第十條 本令ハ明治二十六年十一月十日ヨリ施行ス

分課規程

明治二十四年八月十七日官報掲載

- 第一條 文部大臣官房ノ事務ハ秘書官ノ主掌ニ屬スルモノ、外左ノ七課ヲ置キ之ヲ分掌セシム
會計課
文書課
圖書課
教員檢定課
教員恩給課
報告課
記録課
秘書官ハ左ノ事務ヲ掌ル
一 機密ノ文書ニ關スルコト
二 機密ノ事務ニ關スルコト
三 大臣官房ノ官印及省印ノ管守
四 職員ノ進退身分並服務ニ關スルコト
五 海外國人ニ關スルコト
六 祝日祭日等ノ儀式ニ關スルコト
會計課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一 本省所管ノ經費及諸收入ノ豫算決算並會計ニ關スルコト
二 本省所管ノ官有財產及物品ニ關スルコト
三 學校建築ニ關スルコト
文書課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一 成案ノ審査及公文ノ起草ニ關スルコト
二 公文書類及成案文書ノ接受發送ニ關スルコト
三 文書ノ翻譯ニ關スルコト
四 海外留學生ニ關スルコト
五 辭職ニ關スルコト

第五條 專門學務局長及普通學務局長ハ勅任トス

第六條 專門學務局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一 大學校及高等專門學校ニ關スル事項
二 中學校ニ關スル事項
三 專門學校及技藝學校ニ關スル事項
四 以上ノ學校ニ準スヘキ各種學校ニ關スル事項
五 東京圖書館、天文臺等ニ關スル事項
六 學位及之ヲ類スル稱號ニ關スル事項
七 學術技藝ノ保護獎勵ニ關スル事項
八 學士會院ニ關スル事項

第七條 普通學務局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一 師範學校ニ關スル事項
二 小學校ニ關スル事項
三 高等女學校ニ關スル事項
四 幼稚園及盲啞學校其ノ他小學校ニ類スル各種學校ニ關スル事項
五 圖書館、教育博物館及教育會ニ關スル事項
六 通俗教育ニ關スル事項
七 學齡兒童ノ就學ニ關スル事項
八 部視學及市町村學務委員ニ關スル事項

第八條 文部省ニ技師二人ヲ置ク學校建築ニ關スル事務ヲ掌ル
第九條 文部省屬ハ八十人ヲ以テ定員トス



六 本省所轄各部ノ邊務規程等ニ關スルコト  
 七 他局課ニ屬セザル事務  
 八 圖書課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル  
 一 教科用圖書檢定ニ關スルコト  
 二 教育上必要ナル圖書ノ編纂ニ關スルコト  
 三 教員檢定課ニ於テハ教員檢定ニ關スルコトヲ掌ル  
 四 教員恩給課ニ於テハ教員恩給料遺族扶助料ニ關スルコトヲ掌ル  
 五 報告課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル  
 一 統計報告ノ調製ニ關スルコト  
 二 統計局ニ送致スベキ統計材料ニ關スルコト  
 三 官報材料ニ關スルコト  
 四 教育博覽會ニ關スルコト  
 五 公文書類ノ編纂保存ニ關スルコト  
 六 報告書年報等ノ蒐集配付ニ關スルコト  
 七 參考圖書ノ管理ニ關スルコト  
 八 專門學務局ニ第一課第二課第三課第四課ヲ置キ其事務ヲ分掌セシム  
 第一課ニ於テハ大學校專門學校高等各種學校學士會院學術會天文臺學位稱號及學術技藝ノ保護獎勵等ニ關スルコトヲ掌ル  
 第二課ニ於テハ中學校及之ニ準スヘキ各種學校並高等圖書館等ニ關スルコトヲ掌ル  
 第三課ニ於テハ農學校商業學校工業學校美術學校音樂學校及之ニ類スル各種學校等ニ關スルコトヲ掌ル  
 第四課ニ於テハ本局ノ主管ニ屬スル事項ニ付テ府縣郡市町村ノ行政ニ關スルコト及他課ニ屬セザル事務ヲ掌ル  
 第三條 普通學務局ニ第一課第二課第三課ヲ置キ其事務ヲ分掌セシム  
 第一課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル  
 一 師範學校小學校高等女學校盲啞學校其他小學校ニ類スル各種學校ノ教科目修業年限教科則教科用圖書器具等ニ關スルコト

二 幼稚園ニ關スルコト  
 三 通俗教育ニ關スルコト  
 第二課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル  
 一 師範學校小學校高等女學校盲啞學校其他小學校ニ類スル各種學校ノ設置廢止經費及設備等ニ關スルコト  
 二 郡視學及市町村學務委員ニ關スルコト  
 三 本局ノ主管ニ屬スル事項ニ付テ府縣郡市町村ノ行政ニ關スルコト  
 第三課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル  
 一 師範學校小學校高等女學校盲啞學校其他小學校ニ類スル各種學校校長教員及生徒等ニ關スルコト  
 二 學齡兒童ノ就學及家庭教育等ニ關スルコト  
 三 普通圖書館教育博物館及教育會等ニ關スルコト  
 四 他課ニ屬セザル事務  
 第四條 以上各課ノ外別ニ文部省ニ視學部ヲ置ク  
 視學部ハ視學官及視學委員ヲ以テ組織シ學事ノ視察及學校檢閱ニ關スルコトヲ掌ル  
 ●東京學士會院規程 明治二十三年十月 勅令第二百六十四號  
 朕東京學士會院規程ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム  
 第一條 東京學士會院ハ學藝ノ品位ヲ高クシ以テ教化ノ補助ヲ謀ランカ爲ニ設ケル所ニシテ文部大臣ノ管轄ニ屬ス  
 第二條 東京學士會院ハ香德碩學ノ中ヨリ選出セラレタル會員ヲ以テ組織ス其選出ノ方法及人員左ノ如シ  
 一 帝室ノ特選ニ依ル會員十五名  
 二 會員ノ推選ニ依ル會員二十五名  
 三 會員ノ推選ニ依ル會員二十五名  
 第四條 東京學士會院ハ各自專攻ノ學科ニ就キ論說ヲ述ヘ又學藝及教化ニ關スル事項ニ就キ報告スルモノトス

第四條 東京學士會院ハ學藝及教化ニ關スル事項ニ就キ文部大臣ヨリ諮問アルトキハ審議復申スルモノトス又會員各自意見アルトキハ會院ニ於テ審議シ文部大臣ニ開陳スルヲ得  
 第五條 東京學士會院滿六十歲以上ノ者十名以内ヲ限リ特ニ各年金三百圓ヲ賜フヲアルヘシ  
 第六條 東京學士會院ニ會長一人幹事二人ヲ置ク  
 會長幹事ハ會員ノ互選ヲ以テ文部大臣ノ認可ヲ經テ之ヲ定ム其任期ハ各一棒トス但再選セラルルヲ得  
 第七條 會長ハ文部大臣ノ監督ヲ受ケ院務ヲ總理シ幹事アルトキハ議長ノ任ニ當ルモノトス會長事故アルトキハ幹事ノ内一人ヲ指定シテ其職務ヲ代理セシム  
 第八條 (削除)  
 第九條 東京學士會院ニ書記二人ヲ置キ文部大臣ヲ以テ之ニ兼補ス書記ハ會長及幹事ニ屬シテ庶務ニ從事ス  
 第十條 東京學士會院ハ文部大臣ノ許可ヲ經テ會則ヲ設ケルヲ得  
 ●東京學士會院補則 明治二十八年三月 勅令第十七號  
 朕東京學士會院規程補則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム  
 東京學士會院規程補則  
 外國ノ香德碩學ニシテ特ニ帝國ニ對シ功勞アル者ハ會員ノ推選ニ依リ文部大臣ノ許可ヲ經テ之ヲ客員ト爲スコトヲ得  
 ●文部省直轄諸學校官制 明治二十六年八月勅令第八十六號  
 朕文部省直轄諸學校官制ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

文部省直轄諸學校官制  
 第一條 文部省直轄諸學校ハ高等師範學校女子高等師範學校高等商業學校第一高等中學校第二高等中學校第三高等中學校第四高等中學校第五高等中學校東京工業學校東京美術學校及東京盲啞學校トス  
 諸學校通則第一條ニ依リ文部大臣ノ管理ニ屬スル高等中學校ハ山口高等中學校及鹿兒島高等中學校トシ總テ此ノ官制ノ規定ニ依ラシム  
 第二條 高等師範學校ニ附屬尋常中學校及附屬小學校ヲ置キ附屬音樂學校及東京教育博物館ヲ附設ス  
 第三條 女子高等師範學校ニ附屬高等女學校附屬小學校及附屬幼稚園ヲ置ク  
 第四條 東京工業學校ニ附屬職工徒弟學校ヲ置ク  
 第五條 文部省直轄諸學校ニ左ノ職員ヲ置ク  
 校長  
 助教授  
 教授  
 書記  
 第六條 校長ハ委任トス文部大臣ノ命ヲ承ケ校務ヲ掌理シ所屬職員ヲ監督ス  
 第七條 教授ハ委任トス生徒ノ教授ヲ掌ル  
 助教授ハ列任トス教授ノ職務ヲ助ク  
 第八條 書記ハ列任トス上官ノ命ヲ承ケ庶務會計ニ從事ス  
 第九條 高等師範學校及女子高等師範學校ニ舍監ヲ置ク他ノ學校ニ於テ舍監ヲ置クノ必要アルトキハ教官ヨリ兼任セシム  
 第十條 高等師範學校及女子高等師範學校ニ第五條及第九條職員ノ外左ノ職員ヲ置ク  
 助教授  
 助教諭  
 助學



校長	一人
教授	四十五人
助教授	十五人
書記	十二人
校長	一人
教授	二十三人
助教授	十三人
書記	六人
校長	一人
教授	三十五人
助教授	二十人
書記	十一人
校長	一人
教授	二十人
助教授	十五人
書記	六人
校長	一人
教授	二十五人
助教授	十五人
書記	十人
校長	一人
教授	十人
助教授	六人
書記	五人

校長	一人
教授	十人
助教授	六人
書記	五人
校長	一人
教授	八人
助教授	八人
書記	五人
校長	一人
教授	二十三人
助教授	五人
書記	五人
校長	一人
教授	六人
助教授	六人
書記	二人

助教諭 舍監 訓導 書記

第二條 教諭助教諭會監訓導及書記ハ判任文官ト同一ノ待遇ヲ受ケ但教諭ノ中一人ハ特ニ委任文官ト同一ノ待遇ヲ受ケシムルコトアルヘシ

第三條 學校長ハ府縣知事ノ命ヲ承ケ校務ヲ掌理シ所屬職員ヲ統督シ兼テ其府縣内ニ於ケル小學教育ニ屬スル學事ヲ視察ス(令第八十五號ニテ本條改正)

第四條 教諭ハ生徒ノ教育ヲ掌ル

第五條 助教諭ハ教諭ノ職務ヲ助ケ

第六條 舍監ハ教諭助教諭ノ中ヨリ之ニ兼任ス

第七條 會監ハ學校長ノ命ヲ承ケ寄宿舎ニ關スル事ヲ掌ル

第八條 訓導ハ附屬小學校兒童ノ教育ヲ掌ル

第九條 書記ハ學校長ノ命ヲ承ケ庶務會計ニ從事ス

第十條 教諭助教諭會監訓導及書記ノ人員及俸額ハ文部大臣之ヲ定ム

第十一條 府縣知事ハ教諭ノ中ヨリ附屬小學校主事ヲ命シ校務ヲ掌ラシム

第十一條 本令ハ明治二十五年四月一日ヨリ施行ス

東京圖書館官制 明治二十四年七月 勅令第三百三十八號

第一條 東京圖書館ハ文部大臣ノ管理ニ屬シ内外古今ノ圖書記録ヲ蒐集保存シ及衆庶ノ閱覽參考ノ用ニ供スル所トス

第二條 東京圖書館ニ左ノ職員ヲ置ク

館長 一人 奏任

司書 七人 列任(二十六年八月勅令第八十九號ヲ以テ本項改正)

書記 二人 列任(同上)

第三條 館長ハ文部大臣ノ命ヲ承ケ館務ヲ掌理シ所屬職員ヲ統督ス

第四條 司書ハ館長ノ命ヲ承ケ圖書ニ關スル事務ヲ掌ル

第五條 書記ハ館長ノ命ヲ承ケ庶務會計ニ從事ス

第六條 館長ハ文部大臣ノ許可ヲ得テ俸給豫算定額内ニ於テ雇員ヲ使用スルコトヲ得

第七條 文部大臣ハ館務上ノ需要ニ依リ東京圖書館ニ商議委員會ヲ設クルコトアルヘシ

其委員ハ文部大臣之ヲ命ス

第八條 本令ハ明治二十四年八月十六日ヨリ施行ス

札幌農學校官制 明治二十四年七月 勅令第四百十二號

第一條 札幌農學校ハ北海道廳長官ノ管理ニ屬シ農業ニ關スル學術技藝ヲ教授スル所トス

本校ハ當分生徒中ヨリ屯田兵士官出身志願者ヲ選ビ屯田兵士官ニ要スル軍事上ノ學術技藝ヲ教授シ又屯田兵豫備下士ニ屯田兵豫備將校ニ要スル軍事上ノ技藝ヲ教授ス

第二條 札幌農學校ニ左ノ職員ヲ置ク

校長 一人 奏任

教授 八人 奏任

助教授 十人 列任

會監 專任一人 奏任  
 書記 六人 列任  
 技手 六人 列任  
 第三條 學校長ハ北海道廳長官ノ命ヲ承ケ校務ヲ掌理シ所屬職員ヲ統督ス  
 第四條 教授ハ生徒ノ教授ヲ掌ル  
 第五條 助教授ハ教授ノ職務ヲ助ケル  
 第六條 會監ハ學校長ノ指揮ヲ承ケ生徒ヲ取締リ關スル事ヲ掌ル  
 第七條 書記ハ上官ノ命ヲ承ケ庶務會計ニ從事ス  
 第八條 技手ハ上官ノ命ヲ承ケ學科ニ關スル技術ニ從事ス又特ニ授業ヲ助ケル  
 第九條 北海道廳長官ハ校務上ノ須要ニ依リ文部大臣ノ許可ヲ得テ教官ヲ外國教師ヲ雇入ルハ必要トシ得又學校長ハ北海道廳長官ノ許可ヲ得テ檢算定額内ニ於テ講師ヲ囑託シ又ハ雇員ヲ使用スルコトヲ得  
 第十條 北海道廳長官ハ校務上ノ須要ニ依リ商業委員會ヲ設ケルコトヲ得  
 第十一條 本令ハ明治二十四年八月十六日ヨリ施行ス

**札幌農學校職員定員**  
 明治二十六年十一月勅令第二百八號  
 札幌農學校ニ附スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム  
 第一條 札幌農學校ハ文部省直轄學校トス  
 第二條 文部大臣ハ便宜北海道廳長官ニ委任シテ札幌農學校ヲ監督セシムルコトヲ得  
 第三條 札幌農學校職員ノ定員ハ左ノ如シ但兼任ハ此ノ限ニアラス  
 校長 一人  
 教授 六人  
 助教授 十人

書記 六人  
 附 則  
 第四條 本令ハ明治二十七年(四月一日)ヨリ施行ス(第二十七年三月勅令日マテ施行期ヲ延ス)  
 第五條 明治二十四年勅令第四百二十二號同年勅令第四百十三號及明治二十六年勅令第九十五號ハ本令施行ノ日ヨリ廢止ス

**中央氣象臺官制**  
 明治二十三年八月勅令第五百五十六號  
 朕中央氣象臺官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム  
 中央氣象臺官制  
 第一條 中央氣象臺ハ文部大臣ノ管理ニ屬シ左ノ事務ヲ掌ル(二十六年勅令第三百三十二號ヲ以テ「內務大臣」ヲ「文部大臣」ニ改メ二十七年四月一日ヨリ施行スヘキ旨命シタルモ三月勅令第二百五號ヲ以テ其施行期ヲ明治二十八年四月一日マテ延ス)  
 一 氣象觀測  
 二 氣象報告  
 三 氣象調查  
 四 氣象觀測器械檢査  
 五 天氣豫報  
 六 暴風警報  
 七 地震驗測  
 八 地磁氣驗測  
 九 空中電氣驗測  
 十 空氣驗測  
 第二條 中央氣象臺ニ左ノ職員ヲ置ク  
 臺長

技師 同上法令ヲ以テ本項ヲ削除シ(二十六年十一月十日ヨリ施行ス)  
 技手 同上  
 第三條 臺長ハ技師ヲ以テ之ニ充ツ文部大臣ノ指揮監督ヲ承ケ內務ヲ管理シ所屬職員ヲ統督ス(第一條ノ下ノ)  
 第四條 技師ハ委任トシ三人ヲ以テ定員トス臺長ハ指揮ヲ承ケ內務ヲ分掌ス(二十四年七月勅令第三百六號ヲ以テ「四人」ヲ「三人」ニ改メ二十六  
 年七月勅令第三百三十二號ヲ以テ「二人」ヲ「一人」ニ改ム其施行期ニ同シ)  
 第五條 技手ハ列任トシ九人ヲ以テ定員トス上官ノ指揮ヲ承ケ內務ニ從事ス(二十四年七月勅令第三百六號ヲ以テ「五人」ヲ「三人」ニ改メ二十六  
 年十月勅令第三百三十二號ヲ以テ更ニ之ヲ「二人」ニ改ム其施行期ニ同シ)  
 第六條 書記ハ列任トシ二人ヲ以テ定員トス上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス(二十四年七月勅令第三百六號ヲ以テ「五人」ヲ「三人」ニ改メ二十六  
 年十月勅令第三百三十二號ヲ以テ更ニ之ヲ「二人」ニ改ム其施行期ニ同シ)  
 第七條 事務ノ分課ハ文部大臣之ヲ定ム(第一條ノ下ノ)  
 朕氣象臺測候所條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

**氣象臺測候所條例**  
 明治二十年八月勅令第四十一號  
 氣象臺測候所條例  
 第一條 東京ニ中央氣象臺ヲ置キ地方便宜ノ場所ニ地方測候所ヲ置ク其  
 位置ハ文部大臣之ヲ指定ス(二十六年十月勅令第四百二十四號ヲ以テ「內  
 務大臣」ヲ「文部大臣」ニ改メ二十七年三月勅令第二百五號ヲ以テ二十八年四月一日マテ延期ス)

第二條 前條ノ外測候所ヲ設置セントスル者アルトキハ文部大臣ノ許可ヲ受ケル(同上)  
 第三條 中央氣象臺ハ文部大臣之ヲ直轄シ地方測候所ハ地方長官之ヲ管理シ文部大臣之ヲ監督ス其他ノ測候所ハ地方長官之ヲ監督ス(同上)  
 第四條 地方測候所ノ費用ハ該測候所所在地ノ地方稅ヲ以テ支辨ス可シ  
 第五條 中央氣象臺及各測候所ハ事業上互ニ氣脈ヲ通シ通信ヲ爲ス可シ  
 第六條 本條例施行ニ關スル細則ハ文部大臣之ヲ定ム(同上)

**第十節 農商務省所管**  
**農商務省官制**  
 明治二十六年勅令第四百十六號  
 朕農商務省官制ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム  
 農商務省官制  
 第一條 農商務大臣ハ農、商、工、水産、林野、鑛山、發明、意匠、商標及地質ニ關スル事務ヲ管理ス  
 第二條 大臣官房ニ於テハ通則ニ據クルモノ、外内外博覽會及褒賞ニ關スル事務ヲ掌ル  
 第三條 農商務省專任參事官、專任書記官ハ各二人ヲ以テ定員トス  
 第四條 農商務省ニ左ノ局所ヲ置ク  
 農務局  
 商工局  
 山林局  
 鑛山局

特許局  
地質調査所

- 第五條 農務局長、商工局長及山林局長ハ勅任トシ、地質調査所長ハ局長又ハ技師ヲシテ之ヲ兼テシム
- 第六條 農務局長ニ於テハ農事、蠶絲、製茶、畜産、家畜、衛生、狩獵及水産ニ關スル事務ヲ掌ル
- 第七條 商工局長ニ於テハ商、工、度量衡及商事會社ニ關スル事務ヲ掌ル
- 第八條 山林局長ニ於テハ官有森林原野及民有森林ニ關スル事務ヲ掌ル
- 第九條 鑛山局長ニ於テハ鑛業ニ關スル事務ヲ掌ル
- 第十條 特許局ニ於テハ發明、意匠及商標ニ關スル事務ヲ掌ル
- 特許局ニ圖書館ヲ置キ審判及審査ニ關スル圖書、見本及雛形ヲ保管セシム
- 第十一條 地質調査所ニ於テハ地質、土性、地形及分析ニ關スル事務ヲ掌ル
- 第十二條 特許局ニ專任審判官一人專任審査官五人審査官補十人ヲ置ク
- 審判官ハ委任トス審査ノ事ヲ掌ル
- 審査官ハ委任トス審査ノ事務ヲ助ク
- 審査官補ハ委任トス審査ノ事務ヲ助ク
- 第十三條 農商務省ニ專任技師三十人專任技手五十五人ヲ置ク

農商務省分課規程

- 農商務省分課規程別紙ノ通改定シ本月十日ヨリ施行ス  
明治二十六年十一月農商務省訓令第七十一號
- 第一條 大臣官房ニ秘書課、文書課、會計課及博覽會掛ヲ置ク
  - 第二條 秘書課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
    - 一 機密文書ニ關スル事項
    - 二 機密事務ニ關スル事項
    - 三 官吏ノ進退身分ニ關スル事項
    - 四 大臣ノ官印及官印ヲ管守スル事項
    - 五 褒賞ニ關スル事項
  - 第三條 文書課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
    - 一 各局成案ノ進達及點查ニ關スル事項
    - 二 公文書類ノ接受發送ニ關スル事項
    - 三 公文書類ノ編纂及保管ニ關スル事項
    - 四 統計及報告ニ關スル事項
    - 五 圖書並統計報告書類ノ刊行及保管ニ關スル事項
    - 六 各局課ノ主掌ニ關セザル事項
  - 第四條 會計課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
    - 一 經費及諸收入ノ豫算決算並會計ニ關スル事項
    - 二 土地建物及物品ニ關スル事項
    - 三 博覽會掛ニ於テハ内外博覽會共進會ニ關スル事務ヲ掌ル

- 第六條 農務局長ニ農事課、蠶絲課、畜産課、水産課ヲ置ク
- 第七條 農事課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
  - 一 農業農産物組合ニ關スル事項
  - 二 農事試驗場其他農業改良事務ニ關スル事項
  - 三 開墾ニ關スル事項
  - 四 農事ノ水利ニ關スル事項
  - 五 蟲害豫防及驅除其他農産物ノ保護ニ關スル事項
  - 六 他課ノ主掌ニ關セザル事項
- 第八條 蠶絲課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
  - 一 蠶糸業茶業ノ組合ニ關スル事項
  - 二 蠶種検査ニ關スル事項
  - 三 蠶業傳習ニ關スル事項
  - 四 蠶糸業茶業ノ改良試驗ニ關スル事項
- 第九條 畜産課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
  - 一 畜産ニ關スル事項
  - 二 家畜衛生ニ關スル事項
  - 三 獸醫及蹄鐵工ニ關スル事項
  - 四 狩獵ニ關スル事項
  - 五 牛馬騾ニ關スル事項
- 第十條 水産課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
  - 一 漁業及漁業組合ニ關スル事項
  - 二 水産調査所ニ關スル事項
  - 三 製鹽業及鹽田ニ關スル事項
- 第十一條 商工局長ニ農事課、會計課、工務課及權度課ヲ置ク
- 第十二條 商事課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
  - 一 商業ニ關スル事項
  - 二 外國貿易ニ關スル事項
  - 三 商業會議所及商業組合ニ關スル事項
  - 四 他課ノ主掌ニ關セザル事項
- 第十三條 會計課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 商事會社及其債券ニ關スル事項
- 二 取引所ニ關スル事項
- 三 仲立人及其組合ニ關スル事項
- 四 保險營業ニ關スル事項
- 第十四條 工務課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
  - 一 工業ニ關スル事項
  - 二 工業組合ニ關スル事項
  - 三 工業及工藥品ノ改良試驗ニ關スル事項
  - 第十五條 權度課ニ於テハ度量衡ニ關スル事務ヲ掌ル
  - 第十六條 山林局長ニ農務課、調査課及會計課ヲ置ク
  - 第十七條 農務局長ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
    - 一 森林事業ノ監督ニ關スル事項
    - 二 森林施業ニ關スル事項
    - 三 森林收入豫算ノ編成ニ關スル事項
    - 四 林野ノ區域及境界ノ調査ニ關スル事項
    - 五 林野ノ利用處分及官民林保護管理ニ關スル事項
    - 六 大小林區及貯木場ノ設置變更ニ關スル事項
    - 七 林野編入及除却ニ關スル事項
    - 八 官林委託及保存林ニ關スル事項
    - 九 林野ノ統計及彙報ニ關スル事項
    - 第十八條 調査課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
      - 一 森林山野及立竹木官民有區分ニ關スル事項
      - 二 他課ノ主掌ニ關セザル事項
    - 第十九條 會計課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
      - 一 森林經費豫算編成ニ關スル事項
      - 二 森林收入及經費ノ取扱ニ關スル事項
      - 三 林區器物品及林産物品會計ニ關スル事項
      - 四 林區所用ノ地所建物ニ關スル事項
    - 第二十條 鑛山局長ニ鑛區課、鑛業課ヲ置ク
    - 第二十一條 鑛區課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 鑛業ノ許否ニ關スル事項
- 二 鑛區ノ境界及位置訂正ニ關スル事項
- 三 鑛區ノ合併分割ニ關スル事項
- 四 鑛業ノ所有權及賠償ニ關スル事項
- 第二十二條 鑛業課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
  - 一 鑛業ノ保護ニ關スル事項
  - 二 鑛業ノ技術ニ關スル事項
- 第二十三條 特許局ニ審判課、審査第一課、審査第二課、審査第三課、審査第四課、審査第五課、庶務課及圖書館ヲ置ク
- 第二十四條 審判課ニ於テハ審判ニ關スル事務ヲ掌ル
- 第二十五條 審査第一課ニ於テハ工匠及商標ノ審査ニ關スル事務ヲ掌ル
- 第二十六條 審査第二課ニ於テハ發明權ノ審査ニ關スル事務ヲ掌ル
- 第二十七條 審査第三課ニ於テハ左ノ各類ニ屬スル發明ノ審査ニ關スル事務ヲ掌ル
  - 第一類 蒸氣電氣水力等ニ關スル諸器械
  - 第二類 農具器械
  - 第三類 車輛
  - 第四類 船舶類
  - 第五類 製造用諸器械
  - 第六類 土木ニ關スル建築構造及諸器械
- 第二十八條 審査第四課ニ於テハ左ノ各類ニ屬スル發明ノ審査ニ關スル事務ヲ掌ル
  - 第一類 化學製造品并合成劑ノ類
  - 第二類 化學工業用并化學ニ關スル器具裝置ニ係ルモノ
  - 第三類 化學上ノ製造方法
  - 第四類 冶金及鑛山等ニ關スルモノ
- 第二十九條 審査第五課ニ於テハ他課ニ屬セザル發明ノ審査ニ關スル事務ヲ掌ル
- 第三十條 庶務課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
  - 一 公文往復ニ關スル事項

- 二 特許願書、工匠、商標登錄願書檢閱ニ關スル事項
- 三 原簿登錄ニ關スル事項
- 四 寶貫讓與共有及書入ノ登錄ニ關スル事項
- 五 登錄通知ニ關スル事項
- 六 特許證及登錄證ノ發行ニ關スル事項
- 七 明細書及公報ノ編纂配付ニ關スル事項
- 八 圖面調製及書類謄本ニ關スル事項
- 九 他課ノ主宰ニ屬セザル事項
- 第三十一條 圖書館ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
  - 一 圖書標本ノ出納保管及觀覽ニ關スル事項
  - 二 刊行物及其出納保管ニ關スル事項
  - 三 出願中ニ係ル雛形見本ノ出納及管理ニ關スル事項
  - 四 特許發明及登錄工匠ノ陳列所ニ關スル事項
  - 五 内外國文書ノ翻譯ニ關スル事項
- 第三十二條 地質調査所ニ地質課土性課、分析課、及地形課ヲ置ク
- 第三十三條 地質課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
  - 一 地質ノ調査ニ關スル事項
  - 二 地質ト土工ノ關係鐵床及有用礦物ノ驗定ニ關スル事項
  - 三 地質圖及報告文編纂ニ關スル事項
- 第三十四條 土性課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
  - 一 土性調査ニ關スル事項
  - 二 土性ト主產植物ノ關係調査ニ關スル事項
  - 三 土性圖及其說明書編纂ニ關スル事項
- 第三十五條 分析課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
  - 一 地質調査ニ必用ナル材料ノ分析試驗
  - 二 工業及鑛業用材料ノ分析試驗
- 第三十六條 地形課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
  - 一 地形測量ニ關スル事項
  - 二 實測地形圖編製ニ關スル事項

農事試驗場官制

明治二十六年四月 勅令第十八號

- 農事試驗場官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
- 第一條 農事試驗場ハ農商務大臣ノ管理ニ屬シ左ノ事務ヲ掌ル
  - 一 農産ノ増殖改良ニ關スル試驗
  - 二 巡回講話
  - 三 土質、種子、肥料、飼料等ノ分析鑑定
- 第二條 農事試驗場ニ左ノ職員ヲ置ク
  - 技師
  - 技手
  - 書記
- 第三條 場長ハ技師ヲ以テ之ニ充ツ農商務大臣ノ指揮監督ヲ承ケ場中全般ノ事務ヲ掌理ス
- 第四條 技師ハ上官ノ指揮ヲ承ケ場務ヲ掌ル專任技師ハ二十人ヲ以テ定員トス
- 第五條 技手ハ上官ノ指揮ヲ承ケ場務ニ從事ス專任技手ハ七人ヲ以テ定員トス
- 第六條 書記ハ判任トス上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス專任書記ハ八人ヲ以テ定員トス
- 第七條 農商務大臣ハ必要ト認ムル地ニ農事試驗支場ヲ置キ農事試驗場職員ヲ派シ本場ノ事務ヲ分掌セシムルコトヲ得

農事試驗場同講習所水産講習所職員並農事巡回教師及水産巡回教師ノ名稱等ニ關スル件

明治二十七年十月勅令第八十七號

- 農事試驗場及支場ノ名稱位置及管轄區域ハ農商務大臣ノ定ムル所ニ依ル
- 第一條 府縣農事試驗場農事講習所及水産講習所職員並農事巡回教師及水産巡回教師ノ名稱待遇任免及官等等級配當ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
- 第二條 府縣農事試驗場農事講習所及水産講習所職員並農事巡回教師ハ左ノ如シ
  - 場長
  - 技手
  - 書記
- 第三條 府縣農事試驗場農事講習所及水産講習所職員並農事巡回教師ハ左ノ如シ
  - 所長
  - 教師
  - 書記
- 第四條 本令ニ於テ農事巡回教師及水産巡回教師ト稱スルハ府縣稅又ハ地方稅ヲ以テ常置スル者ヲ云フ
- 第五條 府縣農事試驗場農事講習所及水産講習所職員並農事巡回教師及講習所長及水産講習所長並農事巡回教師及水産巡回教師ハ特ニ委任文官ト同一ノ待遇ヲ受クルコトアルヘシ
- 第六條 府縣農事試驗場農事講習所及水産講習所職員並農事巡回教師及水産巡回教師ニシテ委任文官ト同一ノ待遇ヲ受クル者ノ任免ハ明治二十五年勅令第九十六號高等官官等俸給令第四條第五條ノ例ニ依リ之ヲ行ヒ判任文官ト同一ノ待遇ヲ受クル者ノ任免ハ府縣知事之ヲ行フ

第六條 府縣農事試驗場長ハ農科大學農學科、農藝化學科、札幌農學校農學科、舊駒場農學校農學科、農藝化學科、舊東京農林學校農學部卒業シタル者若クハ之ト相當スル學力技能ヲ有スル者ヨリ任用スヘシ

第七條 府縣知事ニ於テ前條ノ卒業者ニアラサル者ヲ列任文官ト同一ノ待遇ヲ受クル府縣農事試驗場長ニ任用セントストキハ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第八條 府縣農事試驗場農事講習所及水産講習所職員並農事巡迴教師及水産巡迴教師ニシテ委任文官又ハ列任文官ト同一ノ待遇ヲ受クル者ノ官等等級ハ其ノ俸給額ニ應ジ別表ニ依リ文武高等官官等又ハ文武列任官等級ニ配當ス

但同官等内又ハ同等級内ニ於テハ文武官吏ノ次序タルヘシ

(別表略之)

府縣農事試驗場規程

明治二十七年八月農商務省訓令第二十七號

府縣農事試驗場規程

第一條 此規程ニ府縣農事試驗場ト稱スルハ府縣稅(又ハ地方稅)若クハ之方補助ヲ以テ設立スル府縣農事試驗場ヲ謂フ

第二條 府縣農事試驗場ハ總テ何府縣農事試驗場ト稱スヘシ但農事以外ノ事項ニ係ル試驗ヲ併行ストキハ便宜之方名稱ヲ定ムルコトヲ得

第三條 府縣農事試驗場ハ農事試驗場本支場ノ試驗成績ヲ參照シ其府縣内農産ノ増殖改良ニ係ル事項ニ就キ試驗ヲ舉行スヘシ

第四條 府縣農事試驗場ハ有益ナル試驗成績ヲ普及セシムルカ爲メ左ノ事業ヲ行フコトヲ得

- 一 講話
- 二 種苗ノ配付
- 三 報告ノ刊行
- 四 模範圃ノ設置

農事講習所規程

明治二十七年八月農商務省訓令第八號

農事講習所規程

第一條 此規程ニ農事講習所ト稱スルハ地方勸業費若クハ之方補助ヲ以テ設立スル普通農事、蠶桑、茶業、獸醫、蹄鐵、畜産ノ講習所若クハ講習所ヲ謂フ

第二條 農事講習所ハ地方産業ノ改良進歩ヲ圖ルチ目的トスヘシ

第三條 農事講習所ノ教科目ハ農事ニ係ルモノヲ主トシ地方ノ情況ニ應ジ補助教科トシテ數學、丈量、氣象、物理、化學、博物、地理、圖畫ノ類ヲ加フルコトヲ得

第四條 農事講習所ハ講習ヲ主トシ授業時間ノ過半ヲ之ニ充ツヘシ

第五條 農事講習所ノ修業年限ハ二箇年以内トス

第六條 地方長官ニ於テ農事講習所ヲ設立シ若クハ補助セントストキハ講習所規則各種ノ豫定設備及經費概算額ヲ具シ豫メ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第七條 地方長官ハ前條ノ認可ヲ經農事講習所ヲ設立シ若クハ補助セントキハ速ニ左ノ事項ヲ農商務大臣ニ届出ヘシ但第二項ハ毎年三月三十一日マテニ其他ノ各項ハ變更ノ都度本條ノ手續ヲ爲スヘシ

- 一 名稱及位置
- 二 經費ノ種別及其豫算金額
- 三 實習設備ノ種別及其坪數
- 四 建物ノ種別及其坪數
- 五 職員ノ履歷及教師ノ擔任教科目

第八條 地方長官ハ農事講習所ノ教師ヲシテ農事ニ關スル巡迴講話ヲナサシムルコトヲ得

第九條 農事講習所ハ便宜ノ季節ヲ撰ヒ隨所ニ開設スルコトヲ得

第十條 農事講習所業務ノ功程ハ前年度分取額ヲ毎年四月三十日マテニ農商務大臣ニ報告スヘシ

第十一條 水産講習所又ハ傳習所此規程ニ準スヘシ

第十二條 地方長官ハ現在ノ講習所若クハ傳習所ニ付來十月三十一日マテニ其規則ヲ添ヘ第七條ノ手續ヲ爲スヘシ

生絲検査所官制

明治二十八年七月勅令第九十三號

生絲検査所官制

第一條 生絲検査所ニ左ノ職員ヲ置ク

所長

技師

技手

書記

其進歩ヲ圖ルチテ主眼トナスヘキモノナルカ故ニ成ルヘク當業者及其子弟ヲ養成スルコトヲ勉ムヘシ

農事講習所ハ校舍ヲ常設シテ講習ヲ爲スト適宜ノ季節場所ヲ撰ンテ講習ヲ爲ストハ一ニ地方ノ便宜ニ任ス

農事講習所ニ於ケル授業ハ勉メテ平易ナル講話體ヲ用ヒ教科目ハ蠶ニ其數ヲ増サス補助教科ハ成ルヘク農事專門教科ヲ講スルニ方リ之ヲ引接教授スルヲ可トス然レトモ地方ノ情況ニヨリ特ニ補助教科目ヲ設置スルトキハ其講習ハ可成農事ニ關係アル事項以外ニ涉ラサルヲ要ス

講習所設置心得

明治二十七年八月農商務省訓令第二十六號

講習所規程ニヨリ講習所ノ設置ヲナストキハ左ノ通心得ヘシ

一 農事講習所ハ地方慣行ノ技藝ノ外學理ノ應用ヲ授ク地方農事ノ改良

水産調査所官制

明治二十八年三月勅令第二十四號

水産調査所官制

第一條 水産調査所ニ左ノ職員ヲ置ク

所長

技師

技手

書記

第二條 所長ハ一人委任トス技師ヲシテ之ヲ兼テシム農商務大臣ノ指揮監督ヲ承ケ所中全般ノ事務ヲ掌理ス

第三條 技師ハ上官ノ指揮ヲ承ケ所務ヲ掌ル

第四條 技手ハ上官ノ指揮ヲ承ケ所務ニ從事ス

第五條 書記ハ列任トス上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

第六條 各生絲検査所ヲ通シテ專任技師五人專任技手七人專任書記七人ヲ以テ定員トス

朕水産調査所官制改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

水産調査所官制

- 第一條 水産調査所ハ農商務大臣ノ管理ニ屬シ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 水産物ノ調査
- 二 漁具、漁船及漁法ノ調査
- 三 漁場ノ調査
- 四 水産物ノ繁殖、製造及漁撈ノ試験
- 五 製鹽ノ調査及試験
- 六 水産物販路ノ調査
- 七 水産物、其ノ製品、鹽田土壤等ノ分析鑑定

第二條 水産調査所ニ左ノ職員ヲ置ク

所長  
技師  
技手  
書記

- 第三條 所長ハ農務局長ヲ以テ之ニ充ツ農商務大臣ノ指揮監督ヲ承ケ所中全般ノ事務ヲ掌理ス
- 第四條 技師ハ上官ノ指揮ヲ承ケ所務ヲ掌ル技師ハ三人ヲ以テ定員トス
- 第五條 技手ハ上官ノ指揮ヲ承ケ所務ニ從事ス專任技手ハ十四人ヲ以テ定員トス
- 第六條 書記ハ列任トス上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス專任書記ハ四人ヲ以テ定員トス
- 第七條 農商務大臣ハ必要ト認ムル地ニ於テ水産試驗場ヲ置キ水産調査所職員ヲ派シ調査事務ヲ分掌セシムルコトヲ得

水産調査會規則

明治二十八年三月 勅令第二十五號

- 朕水産調査會規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
- 水産調査會規則
- 第一條 水産調査會ハ農商務大臣ノ監督ニ屬シ水産ノ調査試驗其ノ他水産ニ關スル重要ノ事項ニ付農商務大臣ノ諮詢ニ應ジ意見ヲ開中ス
  - 第二條 水産調査會ハ水産ニ關スル事項ニ付主任各省大臣ニ建議スルコトヲ得
  - 第三條 水産調査會ハ會務整理ノ爲メ規則ヲ議定シ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ
  - 第四條 水産調査會ハ會長一人委員二十八人以内ヲ以テ之ヲ組織ス
  - 第五條 特別ノ事件ヲ審議スル爲メ臨時必要ノ場合ニ於テ前條定員ノ外臨時委員ヲ命スルコトヲ得
  - 第六條 會長委員及臨時委員ハ官吏又ハ學識若クハ經驗アル者ノ中ヨリ選定シ農商務大臣ノ奏請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ命ス
  - 第七條 會長ハ議事規則ニ依リ議事ヲ整理シ會議ノ決議ヲ農商務大臣及主任各省大臣ニ具申ス
  - 第八條 會長事故アルトキハ農商務大臣ノ指命シタル委員ヲシテ事務ヲ代理セシム
  - 第九條 水産調査會ニ幹事一人ヲ置キ農商務省高等官ヲ以テ之ニ充ツ幹事ハ會長ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ掌理ス
  - 第十條 會長委員及幹事ニハ一箇年五百圓以内臨時委員ニハ事件ノ輕重ニ應ジ其ノ都度相當ノ手當ヲ給スルコトヲ得
  - 第十一條 水産調査會ニ書記ヲ置ク會長及幹事ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス
  - 第十二條 書記ハ農商務省列任官ヲ以テ之ニ充ツ
  - 第十三條 書記ニハ一箇年百圓以内ノ手當ヲ給スルコトヲ得

附 則 本令ハ明治二十八年三月三十一日ヨリ施行ス

大小林區署官制

明治二十六年十月 勅令第四百十七號

- 朕大小林區署官制ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
- 大小林區署官制
- 第一條 大林區署ハ農商務大臣ノ管理ニ屬シ左ノ事務ヲ掌ル
  - 一 官林ノ施業ニ關スル事項
  - 二 官林ノ產物賣拂ニ關スル事項
  - 三 官林ノ境界調査及分合ニ關スル事項
  - 四 官林ノ賣拂及貸渡ニ關スル事項
  - 五 小林區署業務監督ニ關スル事項
  - 第二條 大小林區署ニ左ノ職員ヲ置ク
  - 林務官  
林務官補  
書記
  - 第三條 各大林區署長ハ一人林務官ヲ以テ之ニ充ツ農商務大臣ノ指揮監督ヲ承ケ中全般ノ事務ヲ掌理ス
  - 第四條 林務官ハ奏任トシ各大林區署ヲ通シテ二十八人ヲ以テ定員トス大林區署ニ分屬シ事務ニ從事ス
  - 第五條 林務官補ハ列任トシ各大林區署ヲ通シテ七十八人ヲ以テ定員トス上官ノ指揮ヲ承ケ事務ニ從事ス
  - 第六條 書記ハ列任トシ各大林區署ヲ通シテ九十六人ヲ以テ定員トス上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス
  - 第七條 小林區署ハ大林區署ニ屬シ左ノ事務ヲ掌ル
  - 一 官林ノ保護ニ關スル事項
  - 二 官林ノ栽培及土功ニ關スル事項
  - 三 官林ノ產物採取及賣拂ニ關スル事項
  - 四 官林ノ測量及製圖ニ關スル事項
  - 第八條 小林區署ニ左ノ職員ヲ置ク
  - 營林主事  
營林主事

- 第九條 營林主事ハ列任トシ各小林區署ヲ通シテ三百八十七人ヲ以テ定員トス小林區署長トナリ上官ノ指揮ヲ承ケ事務ヲ掌理ス
- 第十條 營林主事補ハ列任トシ各小林區署ヲ通シテ六百八十八人ヲ以テ定員トス上官ノ指揮ヲ承ケ事務ニ從事ス
- 第十一條 森林監守ハ列任トシ各小林區署ヲ通シテ七百二十八人ヲ以テ定員トス上官ノ指揮ヲ承ケ官林ノ保護ニ從事ス
- 第十二條 農商務大臣ハ必要ニ依リ小林區署職員ヲ大林區署ニ臨時勤務セシムルコトヲ得
- 第十三條 大林區署ノ名稱、位置及其ノ管轄區域ハ別表ニ依ル
- 第十四條 小林區署ノ名稱、位置及其ノ管轄區域ハ農商務大臣ノ定ムル所ニ依ル

附 則 本令ハ明治二十六年十一月十日ヨリ施行ス

(別表略之)

林務官林務官補營林主事營林主事補及森林監守制服並帶劍ノ制

明治二十四年五月 勅令第四十四號

朕林務官林務官補營林主事營林主事補及森林監守制服並帶劍ノ制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

林務官林務官補營林主事營林主事補及森林監守制服並帶劍ノ制左ノ圖表ノ通定ム

但林務官林務官補營林主事ハ明治二十四年十二月三十一日迄ハ従前ノ舊服ヲ用フルコトヲ得營林主事補森林監守ハ當分ノ内閣章ヲ附シタル衣ニ制帽ト劍ノミヲ用ヒ且其劍ハ適宜之ヲ撰用スルコトヲ得

(林務官以下制服圖例ハ略ス)



鑛山監督官制

明治二十六年十月 勅令第二百十八號

朕鑛山監督官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

鑛山監督署官制

第一條 鑛山監督署ハ農商務大臣ノ管理ニ關シ鑛山監督ニ關スル事務ヲ掌ル

鑛山監督官

技師 書記 技手

第三條 鑛山監督官ハ奏任トシ各鑛山監督署ヲ通シテ四人ヲ以テ定員トス鑛山監督署長ト爲リ農商務大臣ノ指揮監督ヲ承ケ署中全般ノ事務ヲ掌理ス

第四條 技師ハ各鑛山監督署ヲ通シテ六人ヲ以テ定員トス各監督署ニ分屬シ署長ノ指揮ヲ承ケ事務ニ從事ス

第五條 書記ハ判任トシ各鑛山監督署ヲ通シテ二十四人ヲ以テ定員トス上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

第六條 技手ハ各鑛山監督署ヲ通シテ三十八人ヲ以テ定員トス上官ノ指揮ヲ承ケ事務ニ從事ス

第七條 鑛山監督署ノ名稱位置及其ノ管轄區域ハ別表ニ依ル

第八條 本令ハ明治二十六年十一月十日ヨリ施行ス

(別表略之)

稟請ヲ要セス處分後報告スヘキ條件

明治二十四年三月農商務省訓令第十號

- 一 官有山林原野ノ枯木倒木危險木障害木處分ノ件
- 二 官有山林原野中測量ニ支障ノ立竹木伐採ノ件
- 三 官有山林原野ニ於テ季節アル產物賣却ノ件
- 但五箇年以上ノ年期賣渡ハ此限リニアラス (訓令第二十五號ヲ以テ本但書追加)
- 四 官有山林原野ヲ官林ヘ編入ノ件
- 五 官有山林原野地租目租替ニ付地上立竹木賣却ノ件
- 六 官有山林原野ヘ公益ノ爲メ竹木獻植ノ件
- 七 非常ノ際治水ノ爲メ官有山林原野ノ竹木處分ノ件
- 八 官有山林原野ニ於テ鑛業上必要ナル地所貸渡ノ件
- 但五箇年以上ノ年期貸渡ハ此限リニアラス (訓令第二十五號ヲ以テ本但書追加)
- 九 官有山林原野一區域段別五町步以下ニシテ一箇年借受料金五十圓以下ノ土地貸渡ノ件
- 但敷區域ニシテ五町步ヲ超過スルトキ又ハ五箇年以上ノ年期貸渡ハ此限リニアラス (二十四年農商務省訓令第二十二號ヲ以テ本但書改正)
- 十 從來ノ慣行ニ由リ官有山林原野(國土保安ニ關係ナキ箇所)ニ於テ代金五十圓以下ノ土石賣却ノ件
- 十一 官有山林原野ニ於テ墓地火葬場汚穢物埋却場及馬捨場新設又ハ取廢ノ爲メ段別一町步以下賣却ノ件
- 但五箇年以上ノ年期賣渡ハ此限リニアラス (二十四年農商務省訓令第二十五號ヲ以テ本但書追加)
- 十二 官有山林原野一段歩以内ニシテ賣渡代金十圓以下ノ箇所民有地又ハ河川道路等ニ介在セルモノ按地地主ヘ賣却ノ件
- 但其地上立竹木賣渡代金五十圓以上ナルトキハ此限リニアラス (二十四年農商務省訓令第二十二號ヲ以テ本但書追加)

- 以上十二項ハ北海道廳沖繩縣ヲ除ク
- 十三 試掘並ニ借區廢業願出願ノ件
- 十四 鑛山借區稅意納者續業禁止ノ件
- 十五 試掘期限經過ノ者指令書並ニ借區期限經過ノ者坑券引揚ノ件
- 但以上十三項乃至十五項ノ場合ニ於テハ報告ノ際該證書若クハ指令書ヲ添附スヘシ
- 十六 試掘借區廢業期限經過者クハ禁止後續業跡取締ノ件
- 十七 砂鐵ノ爐稼願許可ノ件
- 十八 砂金砂錫砂鐵採取人及爐稼人相續加除名並該受渡願許可ノ件

第十一節 遞信省所管

遞信省官制

明治二十四年七月 勅令第九十五號

朕遞信省官制ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

遞信省官制

第一條 遞信大臣ハ鐵道、郵便、電信、船舶、海員、航路、航路標識、郵便爲替及郵便貯金ニ關スル事務ヲ管理シ水陸運輸及電氣事業ヲ監督ス

第二條 遞信省專任參事官ハ三人專任書記官ハ五人ヲ以テ定員トス

鐵道局

通信局

管船局

第四條 鐵道局長、通信局長及管船局長ハ勅任トス

- 鐵道局長ハ鐵道技監ヲシテ之ヲ兼テシム
- 第五條 鐵道局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
  - 一 官設鐵道ノ敷設、保存及運輸ニ關スル事項
  - 二 私設鐵道ノ許否及監督ニ關スル事項
  - 三 官設鐵道ノ歲入、歲出、豫算、決算、出納並需用物品購買、保管及出納ニ關スル事項
- 第六條 通信局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
  - 一 郵便、小包郵便、郵便爲替及郵便貯金ニ關スル事項
  - 二 電信、電話及其ノ建設保存ニ關スル事項
  - 三 陸運及電氣事業ノ監督ニ關スル事項
- 第七條 管船局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
  - 一 船舶、海員、航路標識及内外航路ニ關スル事項
  - 二 水運及保護海事會社ノ監督ニ關スル事項
- 第八條 遞信省ニ鐵道技監二人ヲ置ク鐵道局ニ屬シ鐵道技術官ヲ指揮監督シ鐵道事業ヲ掌理ス
- 第九條 遞信省ニ鐵道事務官九人ヲ置ク奏任トス鐵道局ニ屬シ其ノ事務ヲ分掌ス (明治二十八年三月勅令第二十七號ニテ本條改正)
- 第十條 遞信省ニ專任技師九人專任鐵道技師二十人ヲ置ク (二十七年八月勅令第五十五號及同上法令ニテ本條改正)
- 第十一條 遞信省屬ハ二百七十六人ヲ以テ定員トス (二十七年八月勅令第五十五號ニテ本條改正)
- 第十二條 遞信省ニ鐵道書記五百二十四人ヲ置ク判任トス鐵道局ニ屬シ上官ノ指揮ヲ承ケ其ノ事務ニ從事

- ス(二十八年三月勅令第二十二號ニテ本條改正)
- 第十三條 遞信省技手ハ四十一人鐵道技手ハ百二十一入ヲ以テ定員トス(二十七年八月勅令第五百五十五號ニテ本條改正)
- 第十四條 遞信省ニ鐵道書記補三百六十三人ヲ置ク判任トス鐵道局ニ屬シ上官ノ指揮ヲ承ク鐵道書記ノ事務ヲ助ク(二十八年三月勅令第二十二號ニテ本條改正)
- 第十五條 遞信大臣ハ必要ナリト認ムル地ニ鐵道事務取扱ノ部所ヲ置キ鐵道局員ヲ分派スルコトヲ得
- 第十六條 本令ハ明治二十六年十一月十日ヨリ施行ス

分課規程 明治二十四年八月十四日官報

- 遞信省官房各局分課章程
- 第一條 遞信大臣官房ニ左ノ四課ヲ置ク
  - 職員課 文書課
  - 報告課 財務課
- 第二條 職員課ハ官吏ノ進退身分ニ關スル事項ヲ掌理ス
- 第三條 文書課ハ左ノ事項ヲ掌理ス
  - 一 各局課ノ成案ヲ審查シ及公文ヲ起草スル事
  - 二 公文書類及成案文書ヲ接受發送スル事
  - 三 本省及省中各局課一切ノ公文書類ヲ編纂保存スル事
  - 四 各局課ニ屬セサル事務ニ關スル事
- 第四條 報告課ハ左ノ事項ヲ掌理ス
  - 一 統計報告編成ニ關スル事
  - 二 官報掲載ノ事項ニ關スル事
  - 三 外國文書反譯ニ關スル事

- 四 圖書ノ調査購求保管及出納ニ關スル事
- 第五條 財務課ハ左ノ事項ヲ掌理ス
  - 一 本省所管ノ經費及諸收入ノ豫算決算並會計ニ關スル事
  - 二 本省所有ノ官有財産及物品ニ關スル事
  - 三 會計ノ下検査ニ關スル事
  - 四 總舎ノ建築及修繕ニ關スル事
  - 五 省中ノ取締ニ關スル事
  - 六 電信燈臺用品製造所ニ關スル事
- 第六條 郵務局ニ左ノ三課ヲ置ク
  - 計理課 內信課
  - 外信課
- 第七條 郵務局計理課ハ郵便及郵便爲替貯金事業ノ經理ニ關スル事務ヲ掌理ス
- 第八條 郵務局內信課ハ郵便遞送集配運輸方法ニ關スル事務ヲ掌理ス
- 第九條 郵務局外信課ハ萬國郵便聯合會ニ外國郵便及郵便爲替條約ニ關スル事務ヲ掌理ス
- 第十條 管船局ニ左ノ三課ヲ置ク
  - 船務課 標識課
  - 監査課
- 第十一條 管船局船務課ハ船舶、海員、漂流物、難破船、浦役場、造船所、船用製鐵所及港則ニ關スル事務ヲ掌理ス
- 第十二條 管船局標識課ハ航路標識ニ關スル事務ヲ掌理ス
- 第十三條 管船局監査課ハ海運會社、海上保險會社ニ關スル事務ヲ掌理ス
- 第十四條 電務局ニ左ノ二課ヲ置ク
  - 通信課 工務課
- 第十五條 電務局通信課ハ電信電話事業ノ經理及萬國電信聯合會ニ外國電信條約ニ關スル事務ヲ掌理ス
- 第十六條 電務局工務課ハ電信建築保存工事ニ關スル事務ヲ掌理ス
- 第十七條 電氣試驗所電報調査所ヲ置キ電務局ニ屬セシム電氣試驗所ハ

遞信省部内ノ官吏ヲ定員外ト爲スノ件 明治二十七年十月勅令第八十三號

朕遞信省部内ノ官吏ニシテ陸軍戰時特設ノ職務ニ從事スル者ヲ定員外ト爲スノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

遞信省部内ノ官吏ニシテ本官ノ陸軍戰時特設ノ職務ニ從事スル者ハ本屬官職ノ必要ニ應ジ之ヲ定員外トシ其ノ補缺ヲ爲スコトヲ得

臨時鐵道敷設及鐵道線路調査ノ事務ヲ掌理セシムル爲メ遞信省ニ職員ヲ置クノ件 明治二十六年十月勅令第五百十號

朕臨時鐵道職員ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

臨時鐵道敷設及鐵道線路調査ノ事務ヲ掌理セシムル爲メ遞信省ニ左ノ職員ヲ置キ鐵道局ニ屬セシム

鐵道事務官	一人
鐵道技師	十三人
鐵道書記	三十九人
鐵道技手	五十三人
鐵道書記補	百二十一人

附則  
本令ハ明治二十六年十一月十日ヨリ施行ス

郵便及電信局官制 明治二十六年十月勅令第五百十二號

- 朕郵便及電信局官制ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
- 郵便及電信局官制
  - 第一條 郵便及電信局ハ遞信大臣ノ管理ニ屬シ郵便、電信ノ業務ヲ執行スルコトヲ掌ル
  - 第二條 郵便及電信局ヲ分テ一等郵便電信局、二等郵便電信局、二等郵便局、二等電信局、三等郵便電信局及三等郵便局トス
  - 第三條 一等郵便電信局ニ於テハ管轄内ノ各郵便電信局、郵便局、電信局ヲ監督ス
  - 遞信大臣ノ指定シタル一等郵便電信局ニ於テハ電信建築ノ事務ヲ兼掌ス
  - 遞信大臣ハ二等郵便電信局、二等郵便局ヲシテ其ノ指定シタル區域内ノ三等郵便電信局、三等郵便局監督事務ノ一部ヲ分掌セシムルコトアルベシ
  - 遞信大臣ハ必要ナリト認ムル地ニ郵便及電信ノ支局ヲ置キ郵便電信ノ業務ヲ分掌セシムルコトヲ得
  - 第四條 一等郵便電信局ニ左ノ職員ヲ置ク
    - 局長
    - 郵便電信書記
    - 電信建築技手

郵便電信書記補  
電信建築ノ事務ヲ兼掌スル一等郵便電信局ニハ前項職員ノ外電信建築技師ヲ置ク

第五條 二等郵便電信局、二等郵便局、二等電信局ニ左ノ職員ヲ置ク  
局長  
郵便電信書記  
郵便電信書記補

第六條 三等郵便電信局、三等郵便局ニ左ノ職員ヲ置ク  
局長

第七條 一等郵便電信局長ハ奏任トス遞信大臣ノ命ヲ承ケ局中一切ノ事務ヲ掌理ス

第八條 電信建築技師ハ局長ノ指揮ヲ承ケ技術ニ關スル事務ヲ掌理ス

第九條 二等郵便電信局長、二等郵便局長及二等電信局長ハ判任トシ郵便電信書記ヲシテ之ヲ兼テシム所轉一等郵便電信局長ノ指揮監督ヲ承ケ局務ヲ掌理ス

第十條 三等郵便電信局長及三等郵便局長ハ判任トス上官ノ指揮監督ヲ承ケ局務ヲ掌理ス

第十一條 郵便電信書記ハ判任トス上官ノ指揮ヲ承ケ局務ニ從事ス

第十二條 電信建築技師ハ上官ノ指揮ヲ承ケ技術ニ關スル事務ニ從事ス

第十三條 郵便電信書記補ハ判任トス上官ノ指揮ヲ承ケ書記ノ事務ヲ助ク

第十四條 一等郵便電信局長ハ各局ヲ通シテ十八人電信建築技師ハ七人ヲ以テ定員トス

第十五條 郵便電信書記ハ各局ヲ通シテ千九百二人ヲ以テ定員トス(二十八年三月勅令第二十二號ヲ以テ本條改正)

第十六條 電信建築技師ハ各局ヲ通シテ專任九十五人ヲ以テ定員トス(二十七年三月勅令第二十七號ヲ以テ本條改正)

第十七條 郵便電信書記補ハ各局ヲ通シテ三千二百八十二人ヲ以テ定員トス(二十八年三月勅令第二十二號ヲ以テ本條改正)

第十八條 一等郵便電信局ノ名稱、位署及其ノ管轄區域ハ別表ニ依ル

第十九條 二等郵便電信局、二等郵便局、二等電信局、三等郵便電信局、三等郵便局ノ名稱、位置及其ノ管轄區域ハ遞信大臣之ヲ定ム

第二十條 本令ハ明治二十六年十一月十日ヨリ施行ス明治二十四年勅令第五百五十一號電信建築署官制ハ本令施行ノ日ヨリ廢止ス(別表畧之)

郵便爲替貯金管理所官制

明治二十四年七月勅令第四百四十八號

朕郵便爲替貯金管理所官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

郵便爲替貯金管理所官制

第一條 郵便爲替貯金管理所ハ遞信大臣ノ管轄ニ屬シ郵便爲替資金郵便貯金ヲ管理シ及郵便爲替貯金ノ検査計算ニ關スル事務ヲ掌理ス所トス(二十五年勅令第五十九號ヲ以テ本條中改正)

第二條 郵便爲替貯金管理所ニ左ノ職員ヲ置ク  
所長  
〔事務官〕(二十六勅令第五百十號ヲ以テ本項ヲ別ル)書記  
書記補

第三條 郵便爲替貯金管理所長ハ奏任トス遞信大臣ノ命ヲ承ケ所中ノ事務ヲ掌理ス

第四條 (二十六勅令第五百十三號ヲ以テ本條ヲ別ル)書記ハ判任トス上官ノ指揮ヲ承ケ書記簿記計算ノ事務ニ從事ス

第五條 書記補ハ判任トス上官ノ指揮ヲ承ケ書記簿記計算ノ事務ニ從事ス

第六條 書記補ハ判任トス書記ノ事務ヲ助ク

第七條 書記簿記補ハ五百六十九人ヲ以テ定員トス(二十八年三月勅令第二十三號ヲ以テ本條改正)

第八條 遞信大臣ハ必要ナリト認ムル地ニ郵便爲替貯金管理支所ヲ置キ其ノ事務ヲ分掌セシムルコトヲ得(二十六勅令第五百十三號ヲ以テ本條改正)

第九條 本令ハ明治二十四年八月十六日ヨリ施行ス  
明治二十三年勅令第五百十三號郵便爲替貯金局官制ハ本令施行ノ日ヨリ廢止ス

電話交換局官制

第一條 電話交換局ハ遞信大臣ノ管轄ニ屬シ電話交換ノ業務ヲ執行スル所トス

第二條 電話交換局ニ左ノ職員ヲ置ク  
局長(二十七年三月勅令第二十九號ヲ以テ本條ヲ追加シ同年四月一日ヨリ施行スルコトヲ令ス)  
技師  
書記  
技師補

第三條 局長ハ技師ヲ以テ之ニ充ツ遞信大臣ノ命ヲ承ケ局中一切ノ事務ヲ掌理ス(正施行期限前ニ同シ)

第四條 技師ハ四人ヲ以テ定員トス局長ノ指揮ヲ承ケ局中ノ事務ヲ分掌ス(同上)

第五條 書記ハ十九人ヲ以テ定員トス上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス(同上)

第六條 技師ハ專任十九人ヲ以テ定員トス上官ノ指揮ヲ承ケ電話交換ノ工事ニ從事ス(同上)

第七條 電話交換局ノ名稱及位置ハ遞信大臣之ヲ定ム

第八條 遞信大臣ハ必要ナリト認ムル地ニ電話交換支局ヲ設置シ其ノ事務ヲ分掌セシムルコトヲ得(二十六勅令第五百十六號ヲ以テ本條ヲ追加ス)

第九條 本令ハ明治二十四年八月十六日ヨリ施行ス  
(同上ノ法令ニテ第八條ナリシ第九條ト爲ス)

電話交換局官制

明治二十四年七月勅令第五百五十二號

航路標識管理所官制

明治二十六年十月勅令第五百五十四號

航路標識管理所官制

第一條 航路標識管理所ハ逕信大臣ノ管理ニ屬シ航路標識ノ工事及其保守ニ關スル事務ヲ掌ル

第二條 航路標識管理所ニ左ノ職員ヲ置ク

所長  
技師  
書記  
看守  
第三條 所長ハ一人委任トシ逕信省高等官ヲシテ之ヲ兼テシム逕信大臣ノ命ヲ承ケ所中一切ノ事務ヲ掌理ス

第四條 技師ハ四人ヲ以テ定員トス所長ノ指揮ヲ承ケ所中ノ事務ヲ分掌ス

第五條 書記ハ判任トシ十八人ヲ以テ定員トス所長ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

第六條 技師ハ二十人ヲ以テ定員トス所長ノ指揮ヲ承ケ航路標識ノ工事ニ從事ス

第七條 看守ハ判任トス上官ノ指揮ヲ承ケ航路標識ノ看守ニ從事ス其ノ定員ハ左ノ如シ

- 一等燈臺 各三人
- 二等燈臺 各三人
- 三等燈臺 各二人
- 四等燈臺 各二人
- 五等燈臺 各二人
- 六等燈臺 各二人
- 等外燈臺 各二人
- 燈船 二人
- 霧符號 二人

逕信大臣ニ於テ必要ナリト認ムルトキハ前項定員ノ外航路標識看守豫備員十五人以内ヲ置クコトヲ得

附則

第八條 本令ハ明治二十六年十一月十日ヨリ施行ス

船舶司檢所官制

明治二十四年七月 勅令第五百五十號

朕船舶司檢所官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

船舶司檢所官制

第一條 船舶司檢所ハ逕信大臣ノ管轄ニ屬シ海員水先人ノ試験、審問、船舶ノ検査、測定、新造船ノ工事監督ヲ掌ル所トス

第二條 船舶司檢所ハ東京大阪長崎函館其他逕信大臣必要ト認ムル地ニ之ヲ置ク

第三條 船舶司檢所ニ左ノ職員ヲ置ク

所長  
司檢官  
司檢官補  
書記

第四條 所長ハ司檢官ヲ以テ之ニ充ツ逕信大臣ノ命ヲ承ケ所中全部ノ事務ヲ掌理ス

第五條 司檢官ハ委任トシ專任十八人ヲ以テ定員トス各船舶司檢所ニ分屬シ所長ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ分掌シ若クハ管船局ノ課長ヲ兼テ課務ヲ掌理ス

第六條 司檢官補ハ判任トシ十五人ヲ以テ定員トス上官ノ指揮ヲ承ケ事務ニ從事ス

第七條 書記ハ判任トシ專任八人ヲ以テ定員トス上官ノ命ヲ承ケ庶務會計ニ從事ス

第八條 本令ハ明治二十四年八月十六日ヨリ施行ス

電信建築署官制

明治二十四年七月 勅令第五百五十一號

朕電信建築署官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

電信建築署官制

第一條 電信建築署ハ逕信大臣ノ管轄ニ屬シ電線建設電機裝置及其保存ニ關スル事務ヲ掌ル所トス其名稱位置及所轄區域ヲ定ムル左ノ如シ

名	稱	位	置	管轄	區域
東京電信建築署	武藏國	東京	長野縣 靜岡縣 岐阜縣 新瀉縣 東京府 神奈川縣	山梨縣 群馬縣 千葉縣	
大阪電信建築署	攝津國	大阪	京都府 兵庫縣 奈良縣 和歌山縣 德島縣	大坂府 三重縣 滋賀縣 鳥取縣	
札幌電信建築署	石狩國	札幌	北海道		
仙臺電信建築署	陸前國	仙臺	宮城縣 秋田縣 岩手縣 福井縣	福島縣 山形縣 青森縣	
名古屋電信建築署	尾張國	名古屋	富山縣 石川縣 福井縣 愛知縣 岐阜縣 山梨縣	石川縣 岐阜縣 山梨縣	
廣島電信建築署	安藝國	廣島	山口縣 廣島縣 香川縣 高知縣 熊本縣	岡山縣 廣島縣 山口縣	
熊本電信建築署	肥後國	熊本	大分縣 熊本縣 鹿兒島縣	宮崎縣 鹿兒島縣	

商船學校官制

明治二十四年 勅令第四百五十五號

朕商船學校官制ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

商船學校官制

第一條 商船學校ハ東京ニ置キ逕信大臣ノ管理ニ屬シ航海、運用、機關ノ學術及技藝ヲ教授スル所トス

第二條 大阪函館ニ商船學校分校ヲ置キ簡易ノ學術及技藝ヲ教授ス

第三條 商船學校ニ左ノ職員ヲ置ク

校長  
幹事  
教授  
分校長  
助教  
書記

第四條 校長ハ一人委任トス逕信大臣ノ指揮監督ヲ承ケ校務ヲ掌理ス

第五條 分校長ハ一人委任トス逕信大臣ノ指揮監督ヲ承ケ校務ヲ掌理ス

第五條 幹事ハ一人教授之ヲ兼任ス校長ノ指揮ヲ承ケ庶務會計ヲ掌理シ  
 校長事故アルトキハ其事務ヲ代理ス  
 第六條 專任教授ハ五人奏任現任校長ノ次等以下トス校長ノ監督ヲ承ケ  
 生徒ノ教授ヲ掌ル(二十六年十月勅令第五百五十七號ニテ「教授」トシ「專  
 任教授」ト改ム其施行期限ハ同年十一月十日ナリ)  
 第七條 分校長ハ各一人助教之ヲ兼任ス校長ノ指揮ヲ承ケ分校ノ事務ヲ  
 掌理ス  
 第八條 助教ハ十三人判任トス校長又ハ分校長ノ監督ヲ承ケ教授ノ職掌  
 ナ佐ク(二十四年七月勅令第五百五十三號ヲ以テ十人ヲ十四人ト改メシ  
 爲セリ其施行期限ハ二  
 十六年十一月十日ナリ)  
 第九條 書記ハ六人判任トス上官ノ命ヲ承ケ庶務會計ニ従事ス(二十四  
 年七月  
 勅令第五百五十三號ヲ以テ  
 「四人」ヲ「六人」ニ改ム  
 附則  
 本令ハ明治二十四年八月十六日ヨリ施行ス(同法令ヲ以テ追加ス)

東京郵便電信學校官制

明治二十四年七月勅令第五百五十四號  
 朕東京郵便電信學校官制ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

東京郵便電信學校官制  
 第一條 東京郵便電信學校ハ逓信大臣ノ管轄ニ屬シ郵便電信事業上須要  
 ノ學術及技藝ヲ教授スル所トス  
 第二條 東京郵便電信學校ニ左ノ職員ヲ置ク  
 校長  
 幹事  
 助教  
 助教

書記  
 第三條 校長ハ一人逓信省高等官之ヲ兼任ス逓信大臣ノ命ヲ承ケ校務ヲ  
 掌理ス  
 第四條 幹事ハ一人教授之ヲ兼任ス校長ノ監督ヲ承ケ庶務會計ヲ掌理シ  
 校長事故アルトキ其職務ヲ代理ス  
 第五條 教授ハ奏任トス五人ヲ以テ定員トス校長ノ監督ヲ承ケ生徒ノ教  
 授ヲ掌ル  
 第六條 助教ハ判任トス八人ヲ以テ定員トス校長ノ監督ヲ承ケ教授ノ職  
 掌ヲ助ク  
 第七條 書記ハ判任トシ六人ヲ以テ定員トス上官ノ指揮ヲ承ケ庶務會計  
 ニ従事ス  
 附則  
 第八條 本令ハ明治二十四年八月十六日ヨリ施行ス

鐵道會議規則

明治二十七年八月二十  
 三日勅令第五百五十三號  
 朕鐵道會議規則ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

鐵道會議規則  
 第一條 鐵道會議ハ逓信大臣ノ監督ニ屬シ鐵道敷設法  
 第十五條ニ掲ケル事項ヲ審議シ及鐵道ニ關スル事項  
 ニ就キ逓信大臣ノ諮詢ニ應ジ意見ヲ開申スルモノト  
 ス  
 第二條 鐵道會議ハ鐵道ニ關スル事項ニ就キ主任各省  
 大臣ニ建議スルコトヲ得  
 第三條 鐵道會議ハ事務整理ノ爲メ規則ヲ議定シ逓信  
 大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第四條 鐵道會議ハ議長一人議員二十人以内ヲ以テ之  
 ヲ組織ス

逓信省高等官四人、陸軍省及參謀本部高等官二人、内  
 務省大藏省海軍省農商務省高等官各一人ハ議員ニ加  
 フヘキモノトス

第五條 特別ノ事件ヲ審議スル爲ニ臨時必要ノ場合ニ  
 於テ前條定員ノ外臨時議員ヲ命スルコトヲ得

第六條 議長ハ勅任官ヲ以テ之ニ充ツ

高等官ノ内ヨリ命スヘキ議員ハ所屬大臣ノ奏請ニ依  
 リ其ノ他ノ議員及臨時議員ハ逓信大臣ノ奏請ニ依リ

内閣ニ於テ之ヲ命ス

第七條 議長ハ議事規則ニ依リ議事ヲ整理シ會議ノ決  
 議ヲ逓信大臣及主任各省大臣ニ具申ス

第八條 議長事故アルトキハ其ノ指名シタル議員ヲシ  
 テ事務ヲ代理セシム

第九條 鐵道會議ニ幹事一人ヲ置キ逓信省高等官ヲ以  
 テ之ニ充ツ

幹事ハ議長ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ整理ス

第十條 議長、議員及幹事ニハ一箇年五百圓以内、臨  
 時議員ニハ事件ノ輕重ニ應ジ其ノ都度相當ノ手當ヲ  
 給スルコトヲ得

第十一條 鐵道會議ニ書記ヲ置ク議長及幹事ノ指揮ヲ  
 承ケ庶務ニ従事ス  
 書記ハ逓信屬ヲ以テ之ニ充ツ

第十二條 書記ニハ一箇年二百圓以内ノ手當ヲ給スル  
 コトヲ得

附則

第十三條 從前ノ議長、議員及臨時議員ハ別ニ辭令ヲ  
 用非ス本令施行ノ日ヨリ其ノ任ヲ解カレタルモノト  
 ス

第十二節 雜件

行政裁判所處務規程

明治二十三年八月勅令第九十二號

朕行政裁判所處務規程ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

行政裁判所處務規程

第一條 行政訴訟各事件ノ掛評定官ハ行政裁判所長官  
 ノ指定ニ依ル

第二條 行政裁判法第八條ニ依リ評定官ヲシテ裁判長  
 タラシムルトキハ同法第七條第二項ノ順序ニ從ヒ之  
 ヲ命スヘキモノトス

第三條 裁判長ハ一事件毎ニ審判準備ノ爲メ掛評定官  
 中ノ一名若ハ二名ニ專理員ヲ指命スルコトヲ得

第四條 裁判長行政裁判法第三十八條第二項ノ場合ニ  
 於テ科罰ヲ言渡シタルトキハ書記ヲシテ訴訟ノ記録  
 ニ之ヲ記入セシム

第五條 每年七月十一日ヨリ九月十日マテノ間ハ行政裁判所ニ於テ緊急ノ事項ト認ムルモノ、外既ニ著手シタル訴訟ヲ中止シ並ニ新ナル訴訟ニ著手セス

第六條 行政裁判所ノ總會議ハ評定官總員三分ノ二以上列席スルニ非サレハ議決ヲ爲スコトヲ得ス

第七條 總會議ノ議事ハ長官之ヲ整理ス若シ長官故障アルトキハ評定官中官等最モ高キ者之ヲ代理ス

第八條 行政裁判所ハ訴訟ノ呼出狀及其他ノ書類ヲ使テ若ハ郵便ヲ以テ送達シ又ハ通常裁判所ニ囑託シテ送達セシムルコトヲ得

第九條 行政裁判所ハ法律命令ノ範圍内ニ於テ其職權ニ屬スル事件ニ付告示ヲ發スルコトヲ得

第十條 行政裁判所長官ハ法律命令ノ範圍内ニ於テ事務取扱ノ順序方法ニ關スル規定ヲ設クルコトヲ得書記ノ職務ニ關スル規程ハ行政裁判所之ヲ定ム

◎行政裁判所評定官ノ員數並書記ノ員數及職務ノ件

明治二十三年六月二十八日勅令第百一十一號

行政裁判所評定官ノ員數並書記ノ員數及職務ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 行政裁判所評定官ノ定員ハ十一人トス

第二條 行政裁判所書記ノ定員ハ十五人トス

於テ特定シタル事務ヲ取扱フ

第三條 行政裁判所書記ハ往復會計記錄其他庶務ニ從事ス

第四條 行政裁判所書記ハ行政裁判所長官ノ命令ニ從テ審判ニ關シテハ裁判長ノ命令ニ從テ

◎會計検査院法

明治二十二年五月法律第十五號

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ會計検査院法ヲ裁可シ之ヲ公布セシム

會計検査院法

第一章 組織

第一條 會計検査院ハ天皇ニ直隸シ國務大臣ニ對シ特立ノ地位ヲ有ス

第二條 會計検査院ハ院長一員部長三員検査官十二員ヲ置キ之ヲ會計検査官トシ別ニ書記官二員検査官補二十四員及屬若干員ヲ置ク

第三條 院長ハ勅任トシ部長ハ勅任又ハ奏任トシ検査官書記官及検査官補ハ奏任トシ屬ハ判任トス

第四條 院長ハ院務ヲ總理シ部長ハ部務ヲ掌理ス

第五條 院長事故アルトキハ上席ノ部長ヲシテ代理セシムルコトヲ得

第五條 會計検査院ニ三部ヲ設ケ各部部长一員検査官

四員ヲ以テ検査ノ事務ヲ分掌ス

第六條 會計検査官ハ勅令ニ定メタル資格ヲ具フル者ヲ以テ之ニ任ス

會計検査官ハ刑事裁判若ハ懲戒裁判ニ依ルニアラザレハ其ノ意ニ反シテ退官轉官又ハ非職ヲ命ゼラル、コトナシ

會計検査官ニ關ル懲戒ノ條規ハ別ニ定ムル所ニ依ル

第七條 父子兄弟ハ同時ニ會計検査官トナルコトヲ得ス

第八條 會計検査官ハ他ノ官職ヲ兼テ及帝國議會又ハ地方議會ノ議員トナルコトヲ得ス

第九條 會計検査院ノ議事ハ總會議又ハ部會議ヲ以テ決ス總會議ハ院長ヲ以テ議長トシ部會議ハ部長ヲ以テ議長トス

議事ハ多數ヲ以テ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第十條 左ノ場合ニ於テハ總會議ヲ以テ議決ス

一 第十五條ニ依リ上奏ヲ爲シ又ハ天皇ノ下問ニ奉答スルトキ

二 第十四條ニ依リ報告書ヲ確定スルトキ

三 第十七條ニ依リ意見ヲ陳述スルトキ

四 検査事務ノ規程計算證明ノ様式及提出ノ期限ヲ定メ又ハ之ヲ改正スルトキ

五 其ノ他院長ニ於テ總會議ニ付スルノ必要アリト

記メタルトキ

第十一條 計算検査ノ判決ハ凡テ會議ニ於テス其ノ總會議ニ於テスルト部會議ニ於テスルトハ會計検査院長ノ定ムル所ニ依ル

第二章 職權

第十二條 會計検査院ハ官金ノ收支官有物及國債ニ關ル計算ヲ検査確定シテ會計ヲ監督ス

第十三條 會計検査院ノ検査ヲ要スルモノ左ノ如シ

一 總決算

二 各官廳及官立諸營造ノ收支及官有物ニ關ル決算

三 政府ヨリ補助金又ハ特約保證ヲ與フル團體及公立私立諸營造ノ收支ニ關ル決算

四 法律勅令ニ依リ特ニ會計検査院ノ検査ニ屬セラレタル決算

第十四條 會計検査院ハ憲法第七十二條ニ依リ決算ヲ検査確定スルト同時ニ左ノ諸項ニ付報告書ヲ作ルヘシ

一 總決算及各省決算報告書ノ金額ト各出納官吏ノ提出シタル計算書ノ金額ト符合スルヤ否ヤ

二 歳入ノ賦課徴收歳出ノ使用官有物ノ得有沽賣讓與及利用ハ各、其ノ豫算ノ規程又ハ法律勅令ニ違フコトナキヤ否ヤ

三 豫算超過又ハ豫算外ノ支出ニシテ議會ノ承諾ヲ受ケサルモノナキヤ否ヤ

第十五條 會計検査院ハ各年度ノ會計検査ノ成績ヲ上  
奏シ其ノ成績ニ就テ法律又ハ行政上ノ改正ヲ必要ト  
スヘキ事項アリト認ムルトキハ併セテ意見ヲ上奏ス  
ルコトヲ得

第十六條 會計検査院ハ各官廳中一部ニ屬スル計算ノ  
検査及責任解除ヲ其ノ應ニ委託スルコトヲ得但シ其  
ノ検査ノ成績ハ該廳ヲシテ之ヲ會計検査院ニ報告セ  
シムヘシ

前項ノ委託ニ拘ラス會計検査院ハ時宜ニ依リ其ノ所  
管ノ官廳ヲシテ計算書ヲ送付セシメ之カ検査ヲ行フ  
コトアルヘシ第十三條第三項團體及公立私立諸營造  
ノ決算ニ就テモ亦本條ヲ適用スルコトヲ得

第十七條 金庫ノ出納及簿記上ニ關ル各省ノ命令ニ付  
會計検査院ハ其ノ發布ノ前通知ヲ受ケ意見アルトキ  
ハ之ヲ陳述スルコトヲ得

會計検査院ハ收入及支出ニ關ル規則ヲ定メ及既定ノ  
規則ヲ改正スル各省ノ命令ニ付其ノ發布ノ前通知ヲ  
受ク

第十八條 會計検査院ハ計算書及計算證明ノ様式並ニ  
其ノ提出及推問ニ對スル答辯ノ期限ヲ定ム

第十九條 會計検査院ハ各官廳ヲシテ検査上必要ナル  
簿書及報告ヲ提出セシメ及主任官吏ノ辯明書ヲ求ム  
ルコトヲ得

會計検査院長ハ検査上必要ト認ムルトキハ主任官吏  
ヲ請求スルコトヲ得ス

第三章 附則  
第二十五條 會計検査院ノ事務章程ハ別ニ勅令ヲ以テ  
之ヲ定ム

會計検査院事務章程

明治二十二年九月勅令第六號  
聯合會計検査院事務章程ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一章 部課

第一條 會計検査院ニ第一第二第三部ヲ設ケ各部ニ第一第二第三第四課  
ヲ設ケ

各課ノ課長ハ検査官ヲ以テ之ニ充テ検査官補及屬者千員ヲ分屬セシム  
第二條 會計検査院全般ニ關ル事務又ハ臨時ノ事務ヲ處理スル爲ニ特ニ  
委員者ハ分科ヲ設ケルコトヲ得

第二章 會議  
第三條 會計検査院ノ會議ハ會計検査官ヲ以テ組織ス  
第四條 總會議ハ院長之ヲ開キ部會議ハ部長之ヲ開ク

第五條 總會議ハ現員會計検査官三分ノ二以上部會議ハ半数以上出席ス  
ルニアラサレハ議事ノ効力ヲ有セス  
出席會計検査官前項ノ數ニ滿タサルトキハ検査官補ヲ以テ補充スルコ  
トヲ得

第六條 總會議及部會議ハ課長ノ查閱ヲ經タル検査官補ノ報告書若ハ會  
計検査官ノ提出シタル文書ヲ以テ議案トス  
第七條 院長ハ所部ノ官吏ヲ統督シ委任官ノ進退ハ内閣總理大臣ヲ經テ

ヲ派遣シ實地検査ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ  
豫メ本屬長官ニ通知シ該長官ハ主任官吏ヲシテ検査  
ニ立會ヲ爲サシムルコトヲ得

第二十條 會計検査院ハ出納官吏ノ計算書及證憑書類  
ヲ検査シ正當ナリト判決シタルトキハ該官ニ對シ認  
可狀ヲ付シ其ノ責任ヲ解除ス若必要ナル場合ニ於テ  
ハ之ヲ推問シ辯明又ハ正誤ヲ爲サシメ仍正當ナラス  
ト判決シタルトキハ本屬長官ニ移牒シテ處分ヲ爲サ  
シム

第二十一條 會計検査院ノ判決ニ據リ辨償ノ責ヲ負フ  
者ハ天皇ノ恩赦ニ由ルノ外本屬長官之ヲ減免スルコ  
トヲ得ス

第二十二條 出納官吏計算書及證憑書類ノ提出ヲ怠リ又  
ハ様式ヲ守ラサルトキハ會計検査院ハ本屬長官ニ移  
牒シテ懲戒處分ヲ要求スルコトヲ得

第二十三條 政府ノ機密費ニ關ル計算ハ會計検査院ニ  
於テ検査ヲ行フ限ニ在ラス

第二十四條 會計検査院ハ認可狀ヲ附スルノ後ト雖其  
ノ附シタル日ヨリ五箇年以内ニ於テハ出納官吏ヨリ  
之ヲ請求スルカ又ハ計算書ノ誤謬脱漏ニ重記載アル  
コトヲ發見シタルトキハ再審ヲ爲スコトヲ得但シ詐  
偽ノ證憑ヲ發見シタルトキハ五箇年後ト雖再審ヲ爲  
スコトヲ得

出納官吏ハ會計検査院再審ノ判決ニ對シテ再ヒ審判  
之ヲ上訴シ判任官以下ハ之ヲ專行ス

第八條 院長ハ内閣總理大臣ヲ經テ所部官吏ノ叙位叙勲昇等及恩給ヲ上  
奏シ又ハ普通ノ成規ニ依リ増俸賞與ヲ行フ

第九條 検査官ハ委任四等以上トシ検査官補ハ委任四等以下トス  
第十條 會計検査官ノ外各官吏ノ懲戒ハ普通ノ規定ニ依ル

第十一條 左ノ事項ハ院長ノ職權ニ屬ス  
第一 各部及各課管理ノ事務ヲ定ム  
第二 職員ノ配置事務ノ分配及共同擔任ノ事ヲ命ス

第三 検査官補ニ總會議出席ヲ命ス  
第四 臨時屬官ニ指命シテ検査官補ノ事務ヲ行ハシム但臨時ニ出席セ  
シムルコトヲ得ス

第五 特ニ委員又ハ分科ヲ設ケ取調ヲ爲サシム  
第六 委任以下ノ官吏ニ派出検査ヲ命ス

第七 検査ノ執行認可狀ノ交付ニ關ル細則ヲ定ム  
第八 議事ニ關ル細則ヲ定ム  
第九 會議ニ付スルヲ要セサル事件ヲ處分ス

第十 庶務及會計ニ關ル規程ヲ定ム  
第十二條 院長ハ部ヨリ提出スル文書ニ付テ主意又ハ事實ノ變更ヲ必要  
トスルトキハ主管部長及課長ノ同意ヲ得ルヲ要ス若其ノ同意ヲ得サル  
トキハ之ヲ總會議ニ付スヘシ

第十三條 院長ハ總會議ノ議決ヲ不當ト認ムルトキハ其ノ實行ヲ停止シ  
十四日以内ニ之ヲ再議ニ付スルコトヲ得  
再議ノ議決ニ對シテハ復之ヲ停止スルコトヲ得ス

第十四條 總會議又ハ部會議ノ議決ニ成ル所ノ文書ニシテ其ノ主意又ハ  
事實ノ變更ニ屬セス其ノ條理ヲ明暢ナラシムル爲ニ文章ヲ修正スルニ  
止マルモノハ院長專ラ之ヲ改ムルコトヲ得  
第十五條 院長ハ部長ヨリ提出スル文書ニシテ其ノ總會議又ハ部會議ノ  
議決ニ由ラサル事件ニ付再調査ヲ爲サシムルコトヲ得  
第十六條 院長ハ其ノ職權ニ屬スル事務ニ付總會議ノ意見ヲ諮問スルコ  
トヲ得

第十七條 院長ハ検査ノ精算ヲ期スル爲ニ各部ヨリ提出スル計算書及證  
憑書ニ付其ノ一部ノ稽查ヲ行フヘシ

第十八條 左ノ事項ハ部長ノ職權ニ屬ス  
第一 所管ノ課長ヨリ提出スル所ノ文書ヲ稽查シ又ハ之ヲ部會議ニ付  
シテ後院長ニ提出シ其ノ院長ニ提出スルヲ要セサルモノハ自ラ  
之ヲ處分ス

第二 検査官補ニ部會議出席ヲ命ス

第三 部中検査官以下主任ノ事務ヲ一時相互ニ補助セシメ又ハ院長ノ  
認定ヲ經テ分擔事務終期限ノ豫限ヲ認許ス

第四 部中職員ノ行務ヲ監督シ院長ニ報告ス

第十九條 部長ハ課長ヨリ提出スル文書ニ付テ主意見又ハ事實ノ變更ヲ必  
要トスルトキハ主任課長ノ同意ヲ得ルヲ要ス若シ其ノ同意ヲ得サルト  
キハ之ヲ部會議ニ付シ又ハ院長ノ許可ヲ得テ之ヲ部會議ニ提出スヘシ

第二十條 部長ハ部會議ノ議決ヲ不當ト認ムルトキハ其ノ實行ヲ停止シ  
院長ノ許可ヲ得テ十四日以内ニ總會議ニ提出スルコトヲ得

第二十一條 部會議ノ議決ニ成ル所ノ文書ニシテ其ノ主意見又ハ事實ノ變  
更ニ屬セス其ノ條理ヲ明暢ナラシムル爲ニ文章ヲ修正スルニ止マルモ  
ノハ部長專ラ之ヲ改ムルヲ得

第二十二條 部長ハ課長ヨリ提出スル文書ニシテ其ノ部會議ノ議決ニ由  
ラサル事件ニ付再調査ヲ爲サシムルコトヲ得

第二十三條 部長疾病事故ニ由リ不在ナルトキハ院長ノ命ニ依リ他ノ部  
長之ヲ代理ス

第二十四條 課長ハ課務ヲ幹理ス

第二十五條 課長ハ課中検査官補ノ調製スル文書ヲ査閱シ其ノ適當ヲ證  
シ又ハ意見ヲ付シテ部長ニ提出シ又ハ再調査ヲ爲サシムルコトヲ得  
課長ハ課ヨリ提出スル文書ニ付其ノ本章程ニ於テ特ニ検査官補ノ責任  
ニ屬スルモノ、外ハ院長及部長ニ對シテ其責ニ任ス

第二十六條 課長疾病事故ニ由リ不在ナルトキハ院長ノ命ニ依リ部中他  
ノ課長之ヲ代理ス

第二十七條 課長ハ其ノ擔當スル事務ノ範圍内ニ於テ會計検査院法第十

四條及第十五條ニ依リ同院ヨリ提出スヘキ検査報告書又ハ行務成績書  
ニ掲載スヘキ事項ト認ムルモノヲ摘記シ之ヲ部長ニ提出スヘシ

第二十八條 検査官補ハ計算書證憑書ノ検査報告ヲ爲シ審理書其ノ他文  
書ノ起草ヲ掌ル

検査官補ハ各計算書ヲ對照シ及證憑書類ヲ検査シ其ノ不當ノ件ハ遺漏  
ナク之ヲ摘出シタルコトヲ證明スヘシ

第二十九條 検査官補ハ總會議又ハ部會議ニ於テ其ノ報告ノ事件ニ就キ  
聲明ヲ爲ス

第三十條 検査官補ハ院長若ハ部長ノ命ニ依リ検査官ノ闕席ヲ補充スル  
爲ニ總會議又ハ部會議ニ出席シ決議ノ數ニ加ハルコトヲ得

第三十一條 書記官ハ院長官房ノ事務其ノ他院中ノ庶務會計ヲ幹理ス

第三十二條 廳ハ各部課ニ屬シ調査ニ從事シ又ハ書記官ニ屬シ庶務會計  
ニ從事ス

第四章 行務

第三十三條 會計検査院ハ行務年度ヲ定メ院長定ムル所ノ行務監督規程  
ニ據リ其ノ年度中ニ於テ執行スヘキ事務ノ程度及各自擔任ノ事項ヲ定  
ム

第三十四條 會計ノ検査ハ左ノ區別ニ從ヒ之ヲ執行ス  
第一 命令官決算ノ檢定  
第二 出納官吏計算ノ検査判決  
命令官決算ノ檢定ハ總決算各省決算報告書及其ノ證憑書ニ據リ之ヲ執  
行ス  
出納官吏計算ノ検査判決ハ各官吏ノ提出シタル計算書及證憑書ニ據リ  
之ヲ執行ス  
右ノ外會計検査院法第十三條第三第四ニ關ル決算ノ検査判決ハ其ノ主  
管者ヨリ提出シタル計算書及證憑書ニ據リ之ヲ執行ス

第三十五條 會計検査官ハ父子兄弟ノ提出シタル計算書ヲ検査シ及其ノ  
判決ニ與ルコトヲ得

第三十六條 會計検査院ハ検査ノ成績ニ依リ摘發シタル事項ニ付當該官  
吏ニ審理書ヲ發付シ答辯又ハ正誤セシム

第三十七條 會計検査院ハ國務大臣ニ對シ文書ヲ以テ質問ヲ爲シ又ハ注  
意ヲ要求スルコトヲ得ルモ審理書ヲ發スルコトヲ得

第三十八條 審理書ニハ左ノ事項ヲ掲グ  
第一 不規則ノ件ニ對スル批註  
第二 將來ノ措置ニ對スル注意  
第三 不明瞭ノ件ニ對スル推問

第三十九條 會計検査院ハ第一回ノ審理書ニ對スル答辯又ハ正誤ヲ以テ  
仍不充分ナリト認定シタルトキハ再三審理書ヲ發ス  
検査ノ後計算ヲ正當ナラスト認定シタルトキ命令官ニ對シテハ之ヲ本  
廳長官ニ通報シ出納官吏ニ對シテハ判決書ヲ發ス

第四十條 出納官吏ニ認可狀又ハ判決書ヲ交付シタルトキハ會計検査院  
ハ其ノ簿本ヲ以テ大藏大臣ニ通知スヘシ

第四十一條 判決書ヲ發シタルトキハ會計検査院ハ速ニ本廳長官ニ移牒  
シテ其ノ處分ヲ要求スヘシ

第四十二條 會計検査院前項ノ要求ニ對スル本廳長官ノ處分ヲ以テ適當  
ナラスト認ムルトキハ其ノ由ヲ行務成績書ニ載セテ上奏スヘシ

第四十三條 會計検査院法第二十四條ニ依リ再審ニ關ル出納官吏ノ請求  
ヲ受理スルハ左ノ場合ニ限ル  
第一 計算又ハ事實ニ錯誤アリトスルトキ  
第二 脱漏又ハ二重記載アリトスルトキ  
第三 新ニ證憑書ヲ發見シタルトキ  
第四 正當ナラサル證憑書ニ據リ判決シタルトキ  
第五 判決ヲ以テ法律命令ニ違反セリトスルトキ

第四十四條 再審ノ場合ニ於テハ前ニ該件ノ検査ヲ擔當セザリシ他ノ部  
ニ移シテ審査セシムヘシ

第四十五條 會計検査院ハ検査上參考ノ爲ニ各地方官廳ヲシテ其ノ地ノ  
物價ヲ定期若ハ臨時ニ報告セシムルコトヲ得

臺灣事務局官制 明治二十八年六月 勅令第七十四號

除臺灣事務局官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

臺灣事務局官制

第一條 內閣ニ臺灣事務局ヲ置キ內閣總理大臣ノ監督  
ニ屬セシム

第二條 臺灣事務局ハ臺灣及澎湖列島ニ關スル文武諸  
般ノ事務ヲ管理ス

第三條 臺灣事務局ハ臺灣總督ノ稟議報告等ニ就キ其  
ノ意見ヲ內閣總理大臣ニ具申ス

第四條 中央各官衙及臺灣總督間ニ往復スル文書ハ臺  
灣事務局ヲ經由スヘキモノトス

臺灣總督ニ對シテ中央官衙ヨリ發スル文書ハ豫メ臺  
灣事務局ノ審査ヲ經ベキモノトス

第五條 臺灣事務局ハ總裁副總裁各一人委員若干人ヲ  
以テ之ヲ組織ス

第六條 總裁ハ親任官副總裁ハ勅任官ヲ以テ之ニ充ツ

第七條 委員ハ勅任官ノ內ヨリ內閣總理大臣ノ奏請ニ  
依リ之ヲ命ス

第八條 總裁ハ調査及議事並ニ局務整理ニ關スル規則  
ヲ定メ內閣總理大臣ニ報告ス

第九條 總裁ハ議事ヲ整理シ局議ヲ內閣總理大臣ニ具  
申シ並ニ局務ヲ管理ス

第十條 總裁事故アルトキハ副總裁ヲシテ事務ヲ代理  
セシム



前項ノ場合ノ外副總裁ハ議事ニ於テ委員ト同一ノ資格ヲ有ス

第十一條 委員ハ議事ニ列スル場合ノ外總裁ノ命ニ依リ其ノ他局務ヲ分擔スルコトアルヘシ

第十二條 總裁副總裁及委員ニハ一箇年千圓以内ノ手當ヲ給ス

第十三條 臺灣事務局ニ書記官二人ヲ置ク奏任トス其ノ官等俸給ハ別表ニ依ル

第十四條 臺灣事務局ニ屬若干人ヲ置ク判任トス上官ノ指揮ヲ承ク庶務ニ從事ス

(別表略之)

●警視廳官制 明治二十六年十月 勅令第百五十九號

朕警視廳官制ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

警視廳官制

第一條 警視廳ニ左ノ職員ヲ置ク

警視總監

警視

技師

消防司令長

警察醫長

典獄

警部

警視屬

技師

消防士

警察醫

監獄書記

看守長

消防機關士

第二條 警視總監ハ一人勅任トス

第三條 警視ハ二十六人消防司令長、警察醫長及典獄ハ各一人奏任トス

第四條 警部、警視屬、消防士、警察醫、監獄書記、看守長及消防機關士ハ判任トス

警部、警視屬、消防士、警察醫、監獄書記、看守長及消防機關士ノ定員ハ通シテ四百二十人トシ其ノ各官ノ定員ハ內務大臣ノ認可ヲ經テ警視總監之ヲ定ム

第五條 技師技師ハ警視廳ノ須要ニ依リ俸給豫算定額内ニ於テ之ヲ置クコトヲ得

第六條 警視總監ハ內務大臣ノ指揮監督ヲ承ク東京府下ノ警察消防及監獄ノ事務ヲ管理ス

第七條 警視總監ハ各省ノ主務ニ關スル警察事務ニ就テハ各省大臣ノ指揮監督ヲ承ク高等警察事務ニ就テハ內閣總理大臣及內務大臣ノ指揮監督ヲ承ク

第八條 警視總監ハ東京府下ノ警察事務ニ付其ノ職權

若クハ特別ノ委任ニ依リ管内一般又ハ其ノ一部ニ應令ヲ發スルコトヲ得

第九條 警視總監ハ其ノ主務ニ就テハ東京府下ノ郡長、島司及町村長ヲ指揮監督ス

第十條 警視總監ハ所部ノ官吏ヲ監督シ奏任官ノ進退ハ內務大臣ニ具狀シ判任官以下ハ之ヲ專行ス

第十一條 警視總監ハ所部ノ奏任官ノ懲戒ヲ內務大臣ニ具狀シ判任官以下ハ之ヲ專行ス

第十二條 警視總監ハ廳中處務ノ細則ヲ設クルコトヲ得

第十三條 警視總監事故アルトキハ第一部長其ノ職務ヲ代理ス

前項ノ場合ニ於テ第一部長事故アルトキハ內務大臣ニ於テ警視廳ノ高等官ノ一人ヲシテ警視總監ノ職務ヲ代理セシム

第十四條 警視廳ニ總監官房ヲ置ク

總監官房ニ二課ヲ置キ事務ヲ分掌セシムルコト左ノ如シ

第一課

一 各部署成案ノ審査及制規ニ關スル事項

二 官吏ノ進退及身分ニ關スル事項

三 公文ノ編纂、保存、統計並書籍ノ管守ニ關スル事項

四 文書ノ往復及官印應印ノ管守ニ關スル事項

第五 他課及各部署ノ主務ニ屬セサル事項

第二課

一 經費豫算、決算及金錢出納ニ關スル事項

二 金錢物品出納ノ檢査ニ關スル事項

三 需用物品ノ調度及地所建物ニ關スル事項

四 官沒並保管ノ金錢物品ノ用品ニ關スル事項

第十五條 總監官房各課長ハ警視、課員ハ警視屬ヲ以テ之ニ充ツ

課長ハ警視總監ノ命ヲ承ク其ノ課ノ事務ヲ掌理シ部下ノ官吏ヲ監督ス課員ハ上官ノ指揮ヲ承ク其ノ課ノ庶務ニ從事ス

第十六條 警視廳ニ左ノ部署ヲ置ク

第一部

第二部

第三部

第四部

消防署

監獄署

第十七條 第一部ニ二課ヲ置キ事務ヲ分掌セシムルコト左ノ如シ

第一課

一 新聞紙雜誌及政治風俗ニ關スル出版物並政社集會ニ關スル事項

第二課

一 外國人ニ關スル事項  
第十八條 第二部ニ二課ヲ置キ事務ヲ分掌セシムルコト左ノ如シ

第一課  
一 犯罪ノ捜査、刑餘人、無賴徒、變死傷者其ノ他公安ニ關スル事項  
二 失踪者、瘋癲者、不貞子弟、棄兒、迷兒及戶口民籍ニ關スル事項  
三 遺失失物埋藏物等ニ關スル事項

第二課  
一 警備ニ關スル事項  
二 警察署警察分署派出所等ノ廢置及其ノ職員ノ配置ニ關スル事項  
三 巡查召募及其ノ教習ニ關スル事項

第十九條 第三部ニ二課ヲ置キ事務ヲ分掌セシムルコト左ノ如シ  
第一課  
一 營業及風俗警察並銃砲火藥刀劍等ニ關スル事項  
第二課  
一 交通警察並田野森林河海堤防取締及水火災豫防等ニ關スル事項

第二十條 第四部ニ二課ヲ置キ事務ヲ分掌セシムルコト左ノ如シ

第一課  
一 衛生警察ニ關スル事項  
第二課

一 警察監獄ニ關スル醫務及分析等ニ關スル事項  
第二十一條 第一部長、第二部長及第三部長ハ警視、第四部長ハ警察隊長ヲ以テ之ニ充ツ  
部長事故アルトキハ警視總監ニ於テ警視廳官吏ノ一人ヲシテ其ノ事務ヲ代理セシム

第一部、第二部及第三部ノ課長ハ警部又ハ警視廳課員ハ警部、警視廳ヲ以テ之ニ充ツ  
第四部ノ課長ハ警視廳又ハ警察醫、課員ハ警視廳、警察醫ヲ以テ之ニ充ツ

第二十二條 部長ハ警視總監ノ命ヲ承ク其ノ部ノ事務ヲ掌理シ部下ノ官吏ヲ監督ス  
第二部長ハ警察事務ニ付警察署長以下ヲ指揮スルコトヲ得  
課長ハ上官ノ指揮ヲ承ク其ノ課務ヲ處理シ課員ハ上官ノ指揮ヲ承ク其ノ課ノ庶務ニ從事ス

第二十三條 消防署ニ於テハ水火消防ニ關スル事項ヲ掌ル  
第二十四條 警視總監ハ東京市内ニ消防分署ヲ配置ス  
第二十五條 消防署長ハ消防司令長、署員ハ消防士、消防機關士ヲ以テ之ニ充ツ  
消防署長事故アルトキハ警視總監ニ於テ警視廳官吏

ノ一人ヲシテ其ノ事務ヲ代理セシム  
消防分署長ハ消防士、分署員ハ消防士、消防機關士ヲ以テ之ニ充ツ

第二十六條 消防署長ハ警視總監ノ命ヲ承ク其ノ署ノ事務ヲ掌理シ部下ノ官吏ヲ監督ス  
消防分署長ハ上官ノ指揮ヲ承ク其ノ分署ノ事務ヲ掌理シ部下ノ官吏ヲ監督ス  
消防士ハ上官ノ指揮ヲ承ク消防組ヲ指揮監督ス  
消防機關士ハ上官ノ指揮ヲ承ク消防機關ノ運用ヲ掌ル

第二十七條 監獄署ニ二課ヲ置キ事務ヲ分掌セシムルコト左ノ如シ  
第一課  
一 文書ノ接受、發送、保存及統計ニ關スル事項  
二 在監人ノ出入、名籍、願訴、特赦、假出獄、給與品、差入品及所有貨物ニ關スル事項  
三 作業工錢、器具材料及製品ニ關スル事項  
四 第二課ノ主務ニ屬セサル事項

第二課  
一 在監人ノ戒護、書信及接見ニ關スル事項  
二 在監人ノ行狀及賞罰ニ關スル事項

第二十八條 警視總監ハ內務大臣ノ認可ヲ經テ東京府下ニ監獄支署ヲ置クコトヲ得  
第二十九條 監獄署長ハ典獄、第一課長及其ノ課員ハ

監獄書記、第二課長及其ノ課員ハ看守長ヲ以テ之ニ充ツ  
監獄署長事故アルトキハ警視總監ニ於テ警視廳官吏ノ一人ヲシテ其ノ事務ヲ代理セシム

監獄支署長ハ監獄書記、支署員ハ監獄書記、看守長ヲ以テ之ニ充ツ  
第三十條 監獄署長ハ警視總監ノ命ヲ承ク監獄ニ關スル事務ヲ掌理シ部下ノ官吏ヲ監督ス  
監獄支署長ハ上官ノ指揮ヲ承ク監獄ニ關スル事務ヲ掌理シ部下ノ官吏ヲ監督ス  
課長ハ上官ノ指揮ヲ承ク其ノ課務ヲ處理シ課員支署員ハ上官ノ指揮ヲ承ク其ノ課務ニ從事ス  
看守長ハ前項職務ノ外看守ヲ指揮監督ス

第三十一條 東京府下ニ二十三警察署ヲ置ク其ノ管轄區域ハ別表ノ定ムル所ニ依ル  
東京府下ニ一水上警察署ヲ置ク  
警視總監ハ警察署ノ下ニ便宜分署ヲ置クコトヲ得

第三十二條 警察署長ハ警視又ハ警部、署員ハ警部ヲ以テ之ニ充ツ  
警察分署長ハ警部ヲ以テ之ニ充ツ  
必要ノ場合ニ於テハ警部ヲ以テ分署員ニ充ツルコトヲ得

第三十三條 警察署長、警察分署長ハ上官ノ指揮ヲ承ク其ノ署ノ事務ヲ掌理シ部下ノ官吏ヲ監督ス

署員ハ上官ノ指揮ヲ承ク其ノ署ノ事務ニ從事シ巡查ヲ指揮監督ス

第三十四條 警視廳職員ノ外監獄醫ヲ置ク判任官ノ待遇トス

第三十五條 巡查及看守ニ關スル規程ハ別ニ定ムル所ニ依ル

附則

第三十六條 本令ハ明治二十六年十一月十日ヨリ施行ス (別表客ス)

● 貴族院事務局官制 明治二十三年七月勅令第百二十一號

朕貴族院事務局官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

貴族院事務局官制

第一條 貴族院事務局ノ職員ハ左ノ如シ (二十四年七月二十九號ヲ以テ本條各項ヲ改正ス)

書記官 一人  
專任六人 (二十六年十月勅令第百六十五號ヲ以テ「專任六人」ト改メ同年十一月十日ヨリ施行スルヲナシ)

守衛長 十五人  
一人 (二十四年十一月勅令第百六十六號ヲ以テ追加ス)

第二條 書記官長ハ議長ノ指揮ニ依リ局中一切ノ事務ヲ監督ス

書記官

專任六人 (二十六年十月勅令第百六十五號ヲ以テ「專任六人」ト改メ同年十一月十日ヨリ施行スルヲナシ)

屬

守衛長

守衛番長

第二條 書記官長ハ議長ノ指揮ニ依リ局中一切ノ事務ヲ監督ス

第三條 書記官ハ書記官長ノ指揮監督ヲ承ク議事記録筆記印刷庶務會計等ニ關スル事務ヲ分掌ス

第四條 書記官長故障アルトキハ上席書記官其ノ職務ヲ代理ス

第五條 屬ハ判任トス書記官長ノ定ムル所ニ依リ各其ノ事務ニ從フ

第二章 官等俸給手當旅費恩給年

金其他諸給與

第一節 官等俸給

第一款 行政官技術官官等俸給令

● 高等官官等俸給令 明治廿五年十一月勅令第百九十六號

第二類 第二章

官等俸給手當旅費恩給年金其他諸給與

ヲ監督ス

局中ノ分課及職員ノ配置ハ書記官長之ヲ定ム

第三條 書記官ハ書記官長ノ指揮監督ヲ承ク議事記録筆記印刷庶務會計等ニ關スル事務ヲ分掌ス

第四條 書記官長故障アルトキハ上席書記官其ノ職務ヲ代理ス

第五條 屬ハ判任トス書記官長ノ定ムル所ニ依リ各其ノ事務ニ從フ

第六條 守衛長ハ判任トス守衛番長以下ヲ部署シ院中ノ取締ニ任ス

第七條 守衛番長ハ判任トス守衛長ヲ助ク守衛ヲ指揮シ守衛長事故アルトキハ其職務ヲ代理ス (以上二條ハ同追加)

附則 (二十四年七月二十四日勅令第百九十九號ヲ以テ本項ヲ追加ス)

本令ハ明治二十四年八月十六日ヨリ施行ス

● 衆議院事務局官制 明治二十三年七月勅令第百二十二號

朕衆議院事務局官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

衆議院事務局官制

第一條 衆議院事務局ノ職員ハ左ノ如シ (二十四年七月二十九號ヲ以テ本條各項ヲ改正ス)

書記官 一人  
專任六人 (二十六年十月勅令第百六十五號ヲ以テ「專任六人」ト改メ同年十一月十日ヨリ施行スルヲナシ)

守衛長 十五人  
一人 (二十四年十一月勅令第百六十六號ヲ以テ追加ス)

第二條 書記官長ハ議長ノ指揮ニ依リ局中一切ノ事務ヲ監督ス

書記官

專任六人 (二十六年十月勅令第百六十五號ヲ以テ「專任六人」ト改メ同年十一月十日ヨリ施行スルヲナシ)

屬

守衛長

守衛番長

第二條 書記官長ハ議長ノ指揮ニ依リ局中一切ノ事務ヲ監督ス

第三條 書記官ハ書記官長ノ指揮監督ヲ承ク議事記録筆記印刷庶務會計等ニ關スル事務ヲ分掌ス

第四條 書記官長故障アルトキハ上席書記官其ノ職務ヲ代理ス

第五條 屬ハ判任トス書記官長ノ定ムル所ニ依リ各其ノ事務ニ從フ

第二章 高等官官等俸給令

第一條 親任式ヲ以テ叙任スル官ヲ除ク外高等官ヲ分テ九等トス親任式ヲ以テ叙任スル官及一等官二等官ヲ勅任官トシテ三等官乃至九等官ヲ奏任トス

第二條 勅任官中親任式ヲ以テ叙任スル官ノ辭令書ハ親書ノ後御璽ヲ鈐シ内閣總理大臣又ハ首座ノ大臣之ニ副署ス

第三條 親任式ヲ以テ叙任スル官ヲ除キ其他ノ勅任官ノ辭令書ハ御璽ヲ鈐シ内閣總理大臣之ヲ奉行ス

第四條 奏任官ノ任官及叙等ハ内閣總理大臣之ヲ奏薦シ其各省及各省所屬ノ官廳ニ屬スルモノハ内閣總理大臣ヲ經由シテ主任大臣之ヲ奏薦ス

第五條 奏任官ノ辭令書ハ内閣ノ印ヲ鈐シ内閣總理大臣之ヲ奉行ス

第六條 高等官官等ハ別ニ定ムルモノヲ除ク外本令中ノ文武高等官官等表ニ依ル

官制上他ノ官ニ在ル者ヲ以テ兼任セシメ又ハ之ニ充ツルノ官ニシテ別ニ官等ヲ定メサルモノハ本官ノ官等ニ依ル (二十六年十月勅令第百九十七號ニテ改正ス)

第七條 初メテ奏任文官ニ任セラル、者ノ官等ハ六等以下トス

奏任文官ヲ勤メ退官シタル者再ヒ奏任官ニ任セラル

ル場合ニ於テ其官等ハ前官ノ官等以下トス  
第八條 奏任官ノ官等ハ別ニ進級ノ例ヲ定メタルモノ  
ヲ除ク外在職滿三年ヲ踰ユルニアラサレハ陞叙スル  
コトヲ得ス

俸給

第九條 高等文官ノ俸給ハ別ニ定ムルモノ、外左ノ  
如シ(上)

- 内閣ノ部 年俸九千六百圓
- 内閣總理大臣 年俸三千五百圓
- 内閣所屬職員 高等文官年俸一號表ニ依ル
- 書記官長 高等文官年俸二號表ニ依ル
- 局長 年俸千六百圓
- 内閣總理大臣祕書官 年俸千六百圓
- 恩給局審査官 年俸三千五百圓
- 賞勳局 年俸三千圓
- 總裁 一級年俸二千圓
- 副總裁 二級年俸千六百圓
- 書記官 一級俸二級俸各一人トス
- 長官 年俸四千圓
- 參事官 高等文官年俸二號表ニ依ル
- 各省ノ部

- 大臣 年俸六千圓
- 次官 年俸四千圓
- 局長 高等文官年俸一號表ニ依ル
- 參事官 高等文官年俸二號表ニ依ル
- 祕書官 高等文官年俸三號表ニ依ル
- 書記官 高等文官年俸二號表ニ依ル
- 外務省翻譯官 高等文官年俸三號表ニ依ル
- 大藏省主計官 高等文官年俸二號表ニ依ル
- 大藏省主稅官 高等文官年俸二號表ニ依ル
- 農商務省特許局審査官 技術官俸給令ニ依ル
- 農商務省特許局審査官 高等文官年俸二號表ニ依ル
- 逓信省鐵道事務官 高等文官年俸二號表ニ依ル
- 第十條 高等文官ノ俸給ニ關シテ別ニ定ムル所ナキモ  
ノハ總テ本令ノ規定ニ依ル
- 第十一條 同一ノ官職ニシテ官等ニ依リ其俸給ヲ異ニ  
スルモノハ本令定ムル所ノ高等文官官等相當俸給表  
ニ依リ各其官等ニ照シテ之ヲ給ス
- 第十二條 同一官職ノ同一官等内ニ於テ其俸給ニ數級  
アル場合ニ於テハ其等給ニ依リ事務ノ繁簡ニ從ヒ本  
局長官便宜之ヲ増減スルヲ得
- 第十三條 高等文官死亡シタルトキハ其在職中ナルト  
非職中ナルトニ拘ハラズ在職最終年俸三分ノ一ヲ其  
遺族ニ給ス但遺族トハ官吏遺族扶助法ニ於テ遺族ト  
稱スルモノヲ謂フ

終身官ハ其在職中死亡シタルモノニ限リ前項ノ規定  
ニ依ル

第十四條 年俸ハ十二分シテ毎月之ヲ支給ス

第十五條 俸給ハ新任増俸減俸トモ總テ發令ノ翌日ヨ  
リ計算ス

第十六條 非職廢官退官退職及死亡ノトキハ年俸ヲ月  
割計算トシ當月分ノ全額ヲ給ス

第十七條 非職廢官退官者事務引繼殘務調理ノ爲メ特  
ニ命ヲ承ク公務ニ從事スルトキハ其間尙從前ノ年俸  
ヲ給ス

第十八條 病氣ノ爲メ執務セサルコト九十日ヲ踰ユル  
者及私事ノ故障ニ由リ執務セサルコト三十日ヲ踰ユ  
ル者ハ俸給ノ半額ヲ減ス但公務ノ爲傷痍ヲ受ク若ハ  
疾病ニ罹リ又ハ服忌ヲ受クル者及特旨ニ由リ賜暇休  
養スルモノハ此限ニアラス

第十九條 俸給支給ニ關スル細則ハ大藏大臣省令ヲ以  
テ之ヲ定ム

附則

第二十條 本令ハ明治二十五年十一月二十日ヨリ施行  
ス但第十四條ハ明治二十六年一月一日ヨリ施行ス

第二十一條 明治二十四年勅令第八十二號高等官任命  
及俸給令並ニ同年勅令第二百五號文武高等官官職  
等給表ハ本令施行ノ日ヨリ廢止ス  
俸給ニ關スル他ノ勅令ニ於テ明治二十四年勅令第八

十二號中第一號表第二號表若ハ第三號表ニ依ルヘキ  
コトヲ規定セサルモノハ本令施行ノ後ハ本令中同號  
ノ高等官年俸各表ニ依ル

對照表

文武高等官	一等	二等	三等	四等	五等	六等	七等	八等	九等	十等
官職等級表	一	二	三	四	五	六	七	八	九	十
文武高等官官等	一	二	三	四	五	六	七	八	九	十
等表ノ官等	一	二	三	四	五	六	七	八	九	十

(文武高等官官等表略之)

判任官ニシテ特ニ官等俸給アル者ハ從前ノ規定ニ依ル

明治二十三年三月勅令第三十八號  
朕茲ニ判任官ニシテ特ニ官等俸給ノ規定アル者ニ關スルノ件ヲ裁可ス  
判任官ニシテ特ニ官等俸給ノ規定アルモノハ當分ノ内改正判任官官等俸  
給令ニ依ラスシテ仍從前ノ規定ニ依ル

文官技術官等ノ試補及見習俸